令和７年度

研　究　紀　要

第24集

調　査　研　究　部
生徒指導委員会
教育改革委員会
学力向上推進委員会

沖縄県小・中学校長会

発刊にあたって

沖縄県小学校長会
会　長　田　島　正　敏
沖縄県中学校長会
会　長　有　銘　真一郎

令和７年度も沖縄県小・中学校長会研究大会の日に各部、各委員会が、調査・研究した成果を「研究紀要第24集」として発刊することを会員と共に喜びたいと思います。

本紀要には、次の内容がまとめられています。

調　査　研　究　部

「働き方改革の推進」～「みんなの学校！ピースフル・プラン」をもとに～

生徒指導委員会

メインテーマ：「魅力ある学校づくり」の推進

サブテーマ：「チーム学校として協働する組織体制づくり」

教育改革委員会

小学校：「持続可能な魅力ある学校づくりをめざして」～業務改善に向けた効果的な取組を通して～

中学校：「部活動の適正化」について～部活動地域展開による「働き方改革」の取り組み～

学力向上推進委員会

学力向上推進の実践的な取組

小学校編

国頭地区（名護市立東江小学校）

中頭地区（宜野湾市立大山小学校・宜野湾市立宜野湾小学校・宜野湾市立長田小学校）

那覇地区（那覇市立松島小学校・浦添市立宮城小学校・那覇市立真嘉比小学校・浦添市立内間小学校・那覇市立小禄南小学校）

島尻地区（糸満市立糸満小学校・糸満市立糸満南小学校）

宮古地区（多良間村立多良間小学校）

八重山地区（石垣市立新川小学校・竹富町立上原小学校）

中学校編

国頭地区（伊江村立伊江中学校）

中頭地区（浦添市立浦西中学校）

那覇地区（浦添市立浦添中学校）

島尻地区（豊見城市立長嶺中学校）

宮古地区（宮古島市立平良学校）

八重山地区（竹富町立波照間中学校）

この紀要が、多くの会員に活用され、各学校の課題解決に寄与されることを願っております。

本紀要発刊にご協力いただきました各部、各委員会の委員、調査実施校、そして各学校の特色ある取組をご紹介いただきました会員の皆様に心より御礼申し上げます。

総　目　次

調　査　研　究　部

「働き方改革の推進」

～「みんなの学校！ピースフル・プラン」をもとに～

……調　査　研　究　部…… 1

生 徒 指 導 委 員 会

メインテーマ：「魅力ある学校づくり」の推進

サ ブ テ ー マ：「チーム学校として協働する組織体制づくり」

……生 徒 指 導 委 員 会……25

教 育 改 革 委 員 会

小学校：「持続可能な魅力ある学校づくりをめざして」

～業務改善に向けた効果的な取組を通して～

中学校：「部活動の適正化」について

～部活動地域展開による「働き方改革」の取り組み～

……教 育 改 革 委 員 会……49

学力向上推進委員会

学力向上推進の実践的な取組

……学力向上推進委員会……85

調　査　研　究　部

働き方改革の推進
～「みんなの学校！ピースフル・プラン」をもとに～

（小学校・中学校）

Ⅰ　はじめに……　1

Ⅱ　調査の目的……　1

Ⅲ　調査概要……　2

Ⅳ　調査結果および考察……　2

Ⅴ　まとめ……　24

調　査　研　究　部　　◎は部長

	氏　名	所属校		氏　名	所属校
小学校	前川恒久	有銘小	中学校	比嘉智広	東江中
	上門健作	具志川小		宮里里加子	宜野湾中
	川端修	沢岻小		◎馬上晃	石嶺中
	◎慶田盛元	佐敷小		吉田順太	知念中
	下地美和子	下地小		下地直樹	久松中
	石垣永一	八島小		仲山ゆかり	小浜小中

働き方改革の推進
～「みんなの学校！ピースフル・プラン」をもとに～

令和7年度 沖縄県小・中学校長会
調査研究部

Ⅰ はじめに

子どもが予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成するため、学校教育の改善・充実が求められている。学校においては、学習指導だけでなく、学校が抱える課題はより複雑化・困難化している状況である。

日本は、OECD による2013年（平成25年）の国際教員指導環境調査（TALIS）で、参加国34か国のうち、「教師の勤務時間が最長であり、かつ授業時間が短く、学業以外の事務・会議・部活動などでの時間が長い」ことがわかった。

このような中、文部科学省は、2016年（平成28年）「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」を行い、看過できない教師の勤務実態が明らかとなった。2023年（令和5年）は、例年同様の「学校・教師が担う業務に係る3分類（「基本的には学校以外が担うべき業務」「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」）」のフォローアップを行っている。それに加え、令和5年8月の中央教育審議会特別部会緊急提言においてフォローアップの必要性が指摘された事項（「登下校に関する対応」「学校徴収金の徴収・管理」など14項目）を中心に調査を実施している。国においては、令和5年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2023」及び新たな「教育振興基本計画」（令和5～9年度）において、令和6年度からの3年間を集中改革期間とした働き方改革の更なる加速化の方針が示された。

このような世界的な調査や国の動向を踏まえ、令和5年度に、県教育庁では「働き方改革推進課」 が新設された。沖縄県教育委員会は、子どもたちの未来を創る持続可能な学校を目指し、公立学校における働き方改革を推進する包括的な取り組みとして、「沖縄県公立学校における働き方改革推進計画『みんなの学校！ピースフル・プラン』」（以下「ピースフル・プラン」）を2024年（令和6年）3月に策定をし、令和6～8年度を集中取組期間としている。

その中で、学校における働き方改革は、勤務時間や業務量を削減することだけではなく、「3軸・6視点」の実感の向上を図り教育環境を整えることが、今後の学校経営・学校づくりの根幹となる理念としている。

調査研究部では、「ピースフル・プラン」に示されている「3軸・6項目」を基にしてアンケートを作成・調査し、その結果から考察等を行うこととした。また、昨年度からの継続研究とし、昨年度との比較分析や小学校と中学校との比較分析も取り入れ県内小中学校長の意識をより多角的に見ていきたい。

本調査が、県が推進している学校における働き方改革に向けた参考資料として活用され、全県小中学校の働き方改革の一助になることを期待する。

Ⅱ 調査の目的

本調査は、「ピースフル・プラン」について、県内各小中学校の取り組み・現状・工夫や課題をまとめ、その現状と考察を小中校長会へ提案することにより、沖縄県が進める「ピースフル・プラン」をもとにした「働き方改革」の推進に資することを目的に行う。

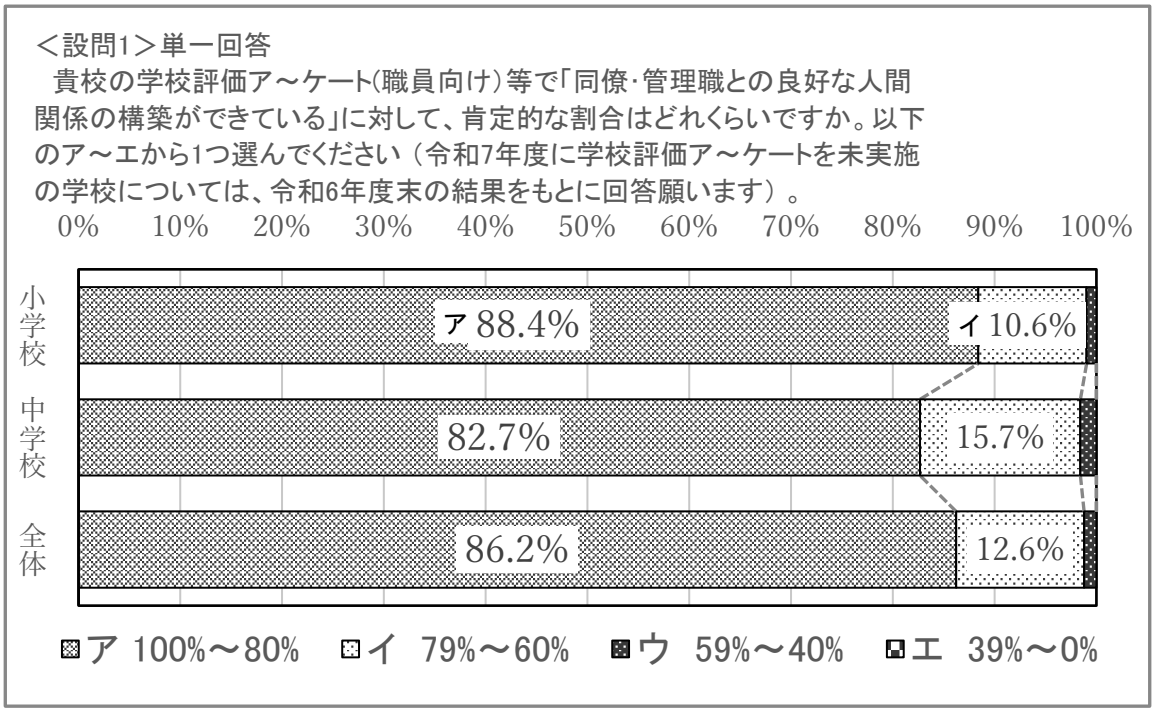
Ⅲ 調査概要

1 調査項目　23項目（うち1項目は中学校のみを対象として自由記述）
2 調査期間　令和7年7月7日～8月5日
3 回答校数　334校
4 回 答 率　91%

Ⅳ 調査結果および考察

1 働きやすさ

(1) 同僚・管理職との良好な人間関係の構築



＜結果概要＞

① 回答のうち肯定的な割合は約80%以上となっており、現時点では「ピースフル・プラン」の成果指標の目標値に達している。

② 「39%～0%」の回答数はゼロであった。

＜考察＞

今後も、学校評価アンケート等により、本設問に関する職員の実態（考え）を継続的に行い、学校経営における働き方改革の根拠や成果とする必要がある。

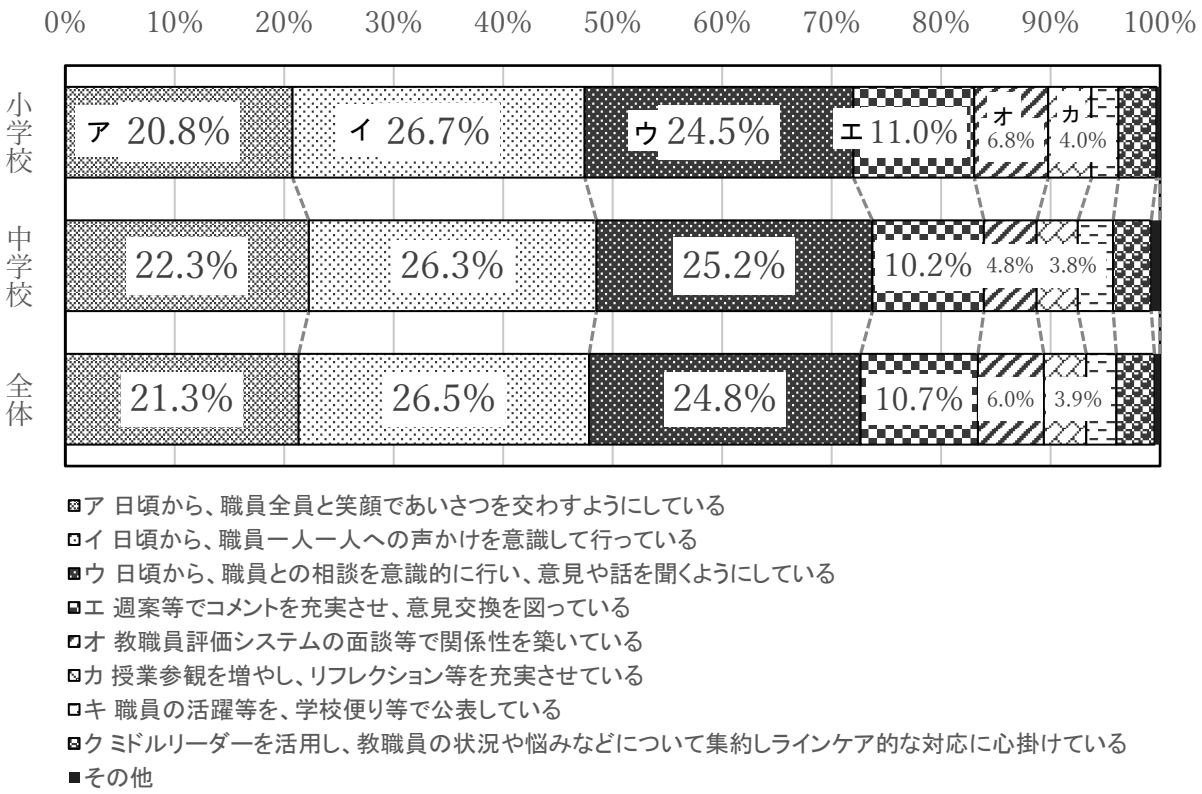
今回の結果では、校種（小学校、中学校）の別による有意な違いは見られないが、中学校における「79%～60%」の割合がやや大きいことが気になる。今後注視することが必要である。

（参考）

「ピースフル・プラン」では、本設問にかかわる成果指標の目標値として、令和8年度末までに「肯定的回答の割合を80%以上」を目指している。

＜設問2＞複数回答可

学校長として、職員との良好な人間関係を築くために取り組んでいることについて教えてください。（最もあてはまるものを3つ以内回答）



＜結果概要＞

① 選択肢ア、イ、ウの回答がほぼ同じ割合で、エの回答を合わせると約 80％である。

② その他（5 件）については、「校長室をオープンにする」、「職員を労う」等、職員との直接的な関わりを日常的に進めるものであった。

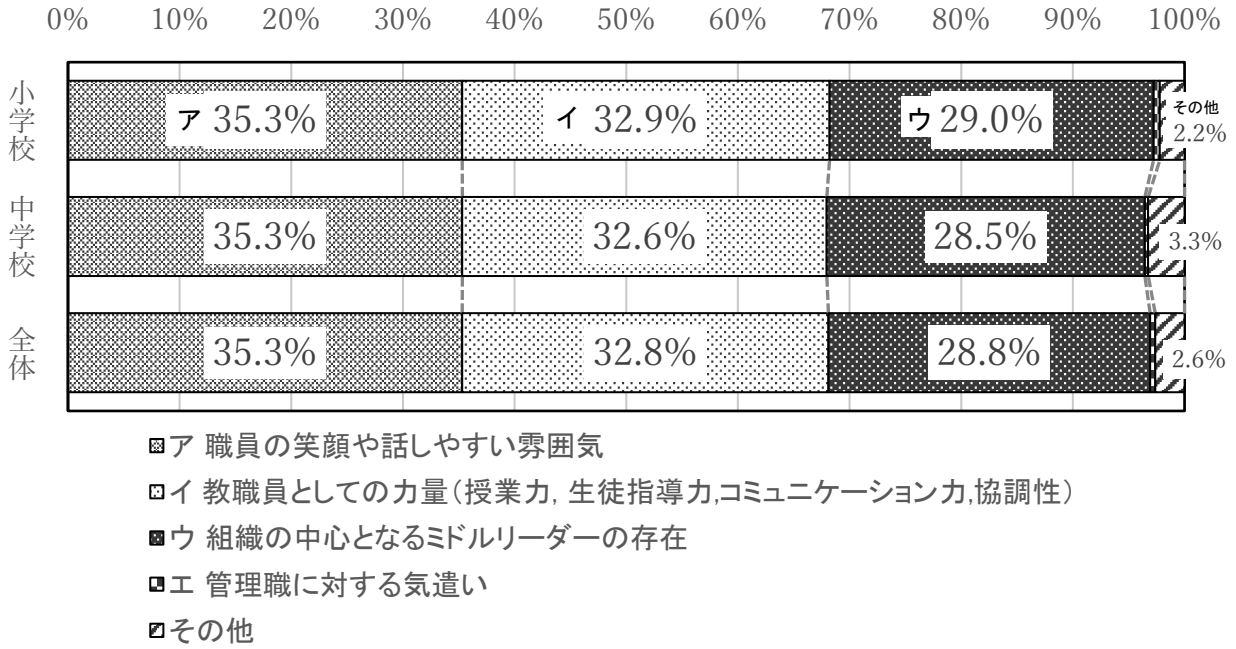
＜考察＞

① 校長として、日常的に職員と積極的に関りをもつようにしていることがうかがえる。

② 職員の働きに対して、結果をリフレクションしたり、働きを認めたりする等、職員個々の良さを「認め、励ます」取組を継続していく必要があるのではないか。

③ 回答の割合は昨年度と有意差はない。

＜設問3＞複数回答可能
学校長として、職員との良好な人間関係を築くために、職員に期待することについて教えてください。（最もあてはまるものを3つ以内回答）



＜結果概要＞

① 回答ア、イ、ウがほぼ同じ割合で、全体の大半を占めている。

② その他（4件）については、「業務を任せる」等、前向きな働き方を促すものであった。

＜考察＞

① 校長として、個々の教職員との穏やかの人間関係を望んでいる。質の高い（協働的等）組織づくり（学校づくり）には、より良い人間関係が必要だと考える校長が多いことを示していると考えられる。安心して話せる環境づくりに注力していることがわかる。

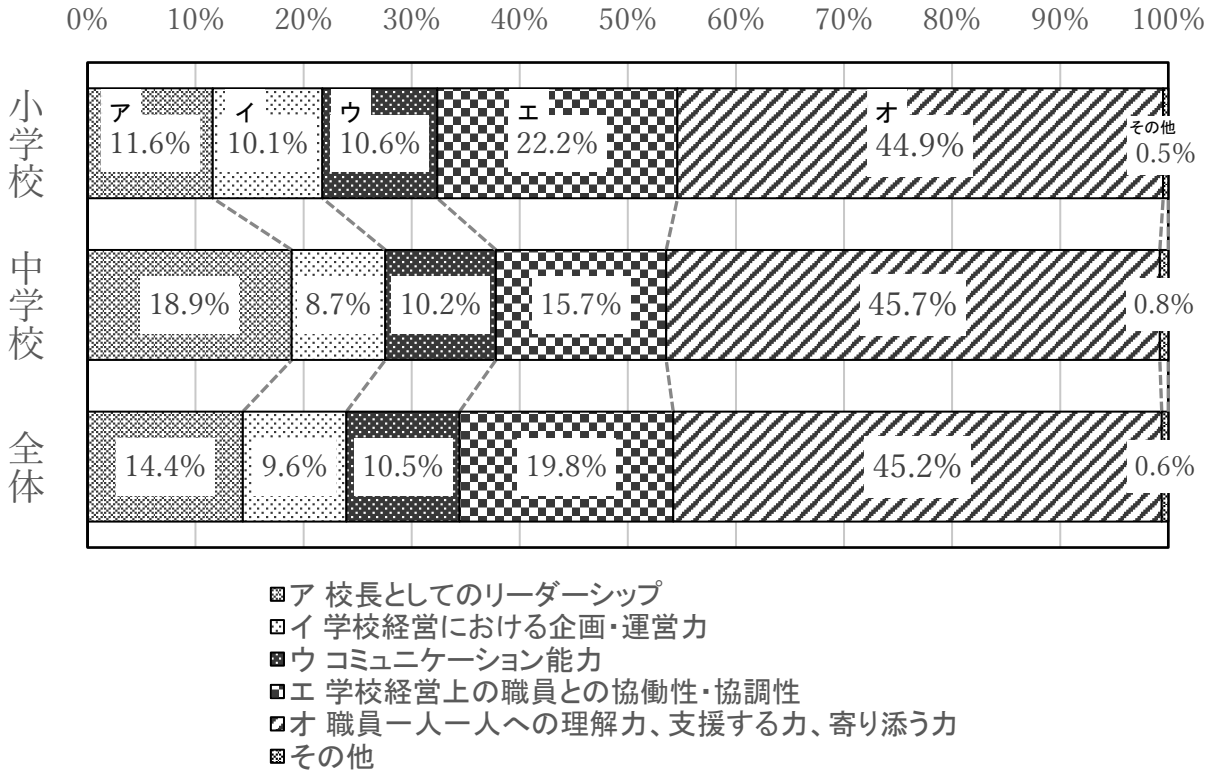
② 職員個々の力量や専門性だけでなく、協調性やチームワークも重視していることが伺える。研修や評価制度もその両面を意識すると効果的。

③ 昨年度に比較して、アの割合が減少し、その分、ウの割合が大幅に増加した。
（アの回答率：R6 年度 約 55%、R7 年度 約 35%）
（ウの回答率：R6 年度 約 8%、R7 年度 約 29%）
令和 6 年度の結果では、ミドルリーダーによる関係構築よりも、個々の教職員に求める資質のほうが大きく、教職員個々の資質・能力の向上が必要という結果であったが、今年度の結果からは、教頭や主幹教諭などのミドルリーダーが組織の要であると考えていることが明確になった。ミドルリーダーの育成とその役割明確化が学校運営の安定、ひいては、働き方改革につながると考えられる。

④ その他（3%前後）の回答を分類すると、職員に期待することは以下の 5 つに分類される。
1）心理的・精神的な安全と健康に関する期待
2）同僚性・協力体制・チーム意識に関する期待
3）主体性・前向きな姿勢に関する期待
4）コミュニケーション・関係構築に関する期待
5）組織理解・役割認識に関する期待

この回答群からは、校長が「安心・協力・主体性・対話・役割理解」を重視していることが読み取れる。職員に対しては、業務遂行だけでなく、心の健康や人間関係、組織への参画意識など、幅広い側面での職員の成熟を期待しているようである。

＜設問4＞単一回答
職員から信頼されるために、管理者に求められることや必要なことは何ですか。（最もあてはまるものを1つ回答）



＜結果概要＞

① （オ）職員への理解・支援・寄り添い力が、約 45%と圧倒的に高い割合である。
② （エ）協働性・協調性が全体で約 20%と 2 番目に高い割合である。
③ （ア）校長のリーダーシップは中学校で高めである（中学校：18.9%、小学校：11.6%）。
④ （イ）企画・運営力は全体的に低めで、全体で 9.6%、中学校では 8.7%となっている。
⑤ （ウ）コミュニケーション能力は小中ともに 10%程度の回答である。

＜考察＞

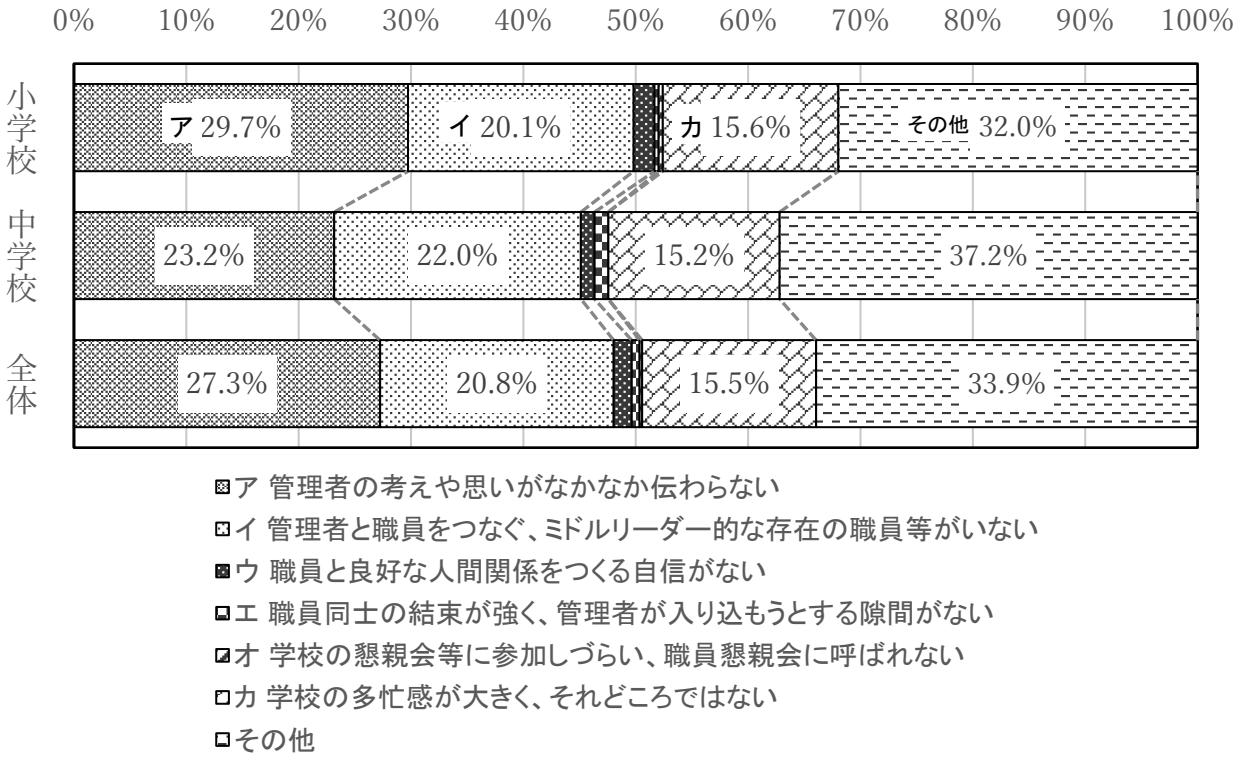
① 管理職として最も重視される資質としては、（オ）職員への理解・支援・寄り添い力であり、小学校・中学校ともに約 45%と圧倒的に高い割合である。
② （エ）協働性・協調性について、特に小学校では 22.2%とやや高く、チームワークや職員の協働性を重要視しているようである。中学校では小学校よりやや低下（15.7%）しており、個別対応や専門性が強くなる傾向がある。
③ （ア）校長のリーダーシップは小学校に比べて、中学校で高めであることから、中学校では校長の組織運営や指導力がより必要と考える傾向にあり、小学校ではリーダーシップよりも（エ）協調性や（オ）支援力が重視される傾向がある。
④ （イ）企画・運営力は全体的に低め（全体で 9.6%、中学校でやや低下（8.7%））である。
⑤ （ウ）コミュニケーション能力は小中ともに安定して重要との回答である。

以上のことから、校長として自身に求める（必要と考える）力が、「人間関係の構築」や「個別対応力」が最大になっていることから、「戦略的思考」よりも「人間関係スキル（感情的な支えや共感力等）」と考えているようである。校長は管理職として、組織の長として、「人として信頼されること」を重要視していることがわかる。各教職員の職能や困り感も含め、個々の理解に努めていることがわかる。これまでの設問の結果も踏まえると、良好な人間関係を構築には、職員との意思疎通や情報共有の基盤として、相互理解と共通理解が必要不可欠だと考えられる。

中学校では、校長のリーダーシップがより重要視されている結果が見られ、年齢層や教育課題の違いから、管理職の指導力や統率力が必要とされると考えているようである。

＜設問5＞複数回答可

管理職として、職員との良好な人間関係をつくるために、悩んでいること（困っていること）は何ですか。（最もあてはまるものを3つ以内回答）



＜結果概要＞

① 「その他」以外では、選択肢ア、イ、カの回答が大きい（各々20％前後）。

② 最も多い（ア）は、全体で 27.3％、特に小学校で 29.7％と高くなっている。

③ 約 2 割が（イ）「ミドルリーダー的存在がいない」と回答している。

④ （カ）多忙感による余裕のなさが全体でやや 15.5％と高い。

⑤ 「その他」における記述での回答も 32％以上と多く、テキストマイニング（スコア順）および「その他」のみで分類・整理した。

＜考察＞

① 学校の実態にもよるが、良好な人間関係の構築に対する校長の悩みは多種多様である。

② 校長の思いや方針が職員に伝わりにくいことが大きな悩みのようである。校長としての考え等の伝達については、年度当初のみならず、事あるごとに繰り返し、粘り強く伝えていくことが必要だと考えられる。また、伝達手段やタイミング、言葉の選び方なども重要と考える。校長が一方的に伝え

るだけでなく、双方向の対話の場を設けること等の方法があるのではないか。

③ （イ）組織内の橋渡し役の不在については、校長と職員の間に立って調整・伝達を担う中堅職員の育成が急務だと考える。特に中学校でやや高め（22.0％）で、組織のミドルリーダーの存在が人間関係構築の要になると考えられる。設問3にも見られたミドルリーダーの存在については、職員のキャリアステージや職能に応じた人材育成が必要だと考えられる。若手のうちから、キャリアステージの見通しが立てられるように、教職員育成指標の明示などが必要ではないか。

④ （カ）について、管理職も多忙感を強く感じていることが明らかである。多忙感について令和６年度の回答（20.1％）よりも減少傾向にあるが、人間関係構築の時間や精神的余裕を失している可能性がある。現場の業務改善や働き方改革が、人間関係の改善にも直結すると考える。各学校の実情や人事配置、地域と関わりにもよるが、教育課程や校外における公務等の見直しによって対応できることもあるのではないか。

⑤ 「その他」の回答を分類すると、悩んでいること（困っていること）は以下の４つに大別される。

1） 「悩みなし」の回答が非常に多い。

約半数以上が「特にない」「関係は良好」と回答しており、職場の人間関係が安定している学校も多い。

2） コミュニケーションと時間不足が重なる。

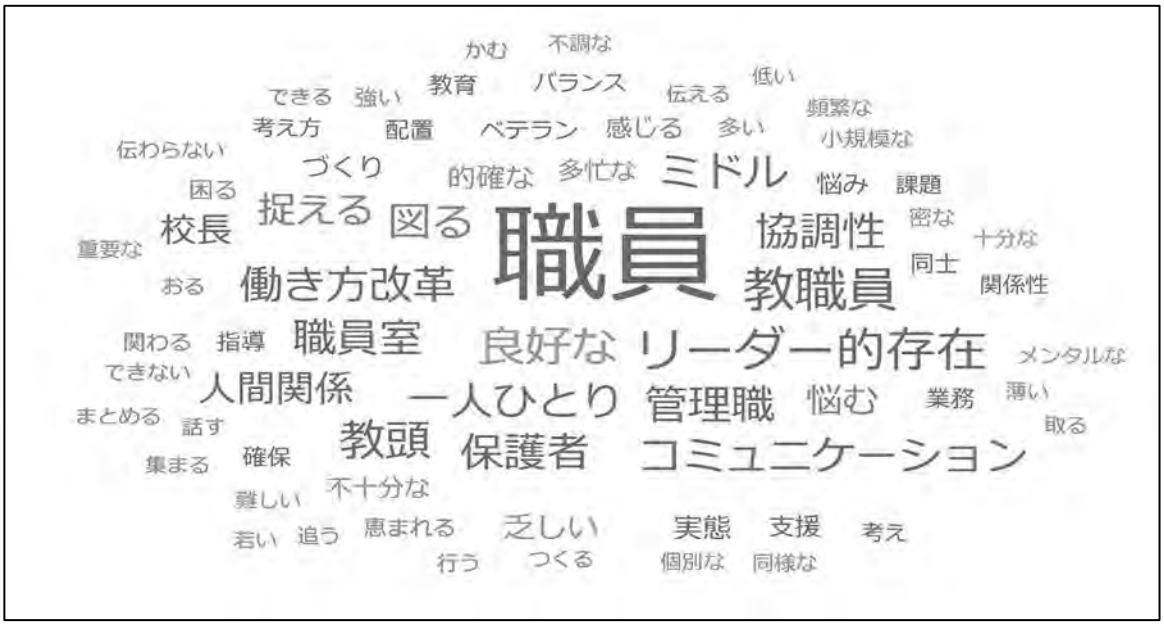
伝えたいことが伝わらない背景には、時間的余裕のなさもうかがえる。時間確保だけでなく、伝え方・聞き方の工夫も必要と考えられる。

3） 価値観の違いが摩擦を生んでいる。

教育観や働き方改革への捉え方の違いが、関係構築の障害になっていると予想される。教育観や働き方への考え方の違いを乗り越えるには、共通理解を深める機会が多く必要ではないか。

4） ミドルリーダーの育成が鍵である。

管理職と職員の橋渡し役の不在が、組織の連携を弱めていると考えているようである。組織の潤滑油としてのミドルリーダーの役割を明確にし、その育成計画を立てることがカギではないか。



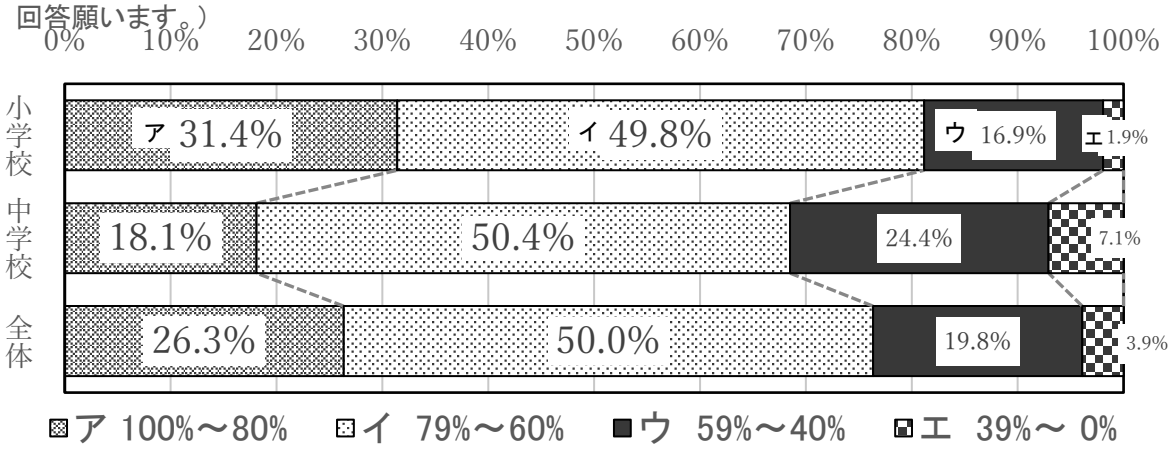
設問５ 「その他」における記述をもとにしたテキストマイニング（スコア順）

2 働きやすさ

(2)個人の裁量(ゆとり)ある時間の確保

＜設問6＞単一回答

貴校の学校評価ア～ケート(職員向け)等で「個人の裁量(ゆとり)ある時間の確保はできている」に対して、肯定的な割合はどれくらいですか。(令和7年度に学校評価ア～ケートを未実施の学校については、令和6年度末の結果をもとに回答願います。)



＜結果概要＞

① 「よくあてはまる」「やや当てはまる」の肯定的意見の占める割合が「80%～100%」と高い状態である学校は小学校で 31.4%、中学校では 18.1%であった。「79%～60%」とやや高い学校が小学校で 49.8%、中学校で 50.4%であった。肯定的意見がやや低めの状況である「59%～40%」で小学校は 16.9%、中学校は 24.4%であった。「39%～0%」においては小学校 1.9%、中学校 7.1%となった。

＜考察＞

① 小学校・中学校の違いや共通点

小学校・中学校とも、肯定的意見の占める割合が「79%～60%」と回答した学校が多く約半数(小: 49.8%、中:50.4%)、全体の約半数の学校にあたる。また、肯定的意見を占める割合が「80%～100%」の学校は小学校が中学校の 1.7 倍多く(小:31.4%、中 18.1%)校種間で違いが表れた。

② 昨年との比較(小中合わせた全体の数値を比較)

選択肢	2024 年	2025 年	傾向
ア(100%～80%)	29.9%	26.3%	**やや減少**(-3.6pt)
イ(79%～60%)	47.8%	50.0%	**微増**(+2.2pt)
ウ(59%～40%)	16.8%	19.8%	**増加**(+3.0pt)
エ(39%～0%)	5.5%	3.9%	**減少**(-1.6pt)

☑ 改善傾向

「イ層(79%～60%)」が増加し、一定のゆとりを実感する教職員が増えている。

「エ層(39%～0%)」が減少し、最もゆとりがない層が縮小している点は改善傾向にある。

⚠ 注意点

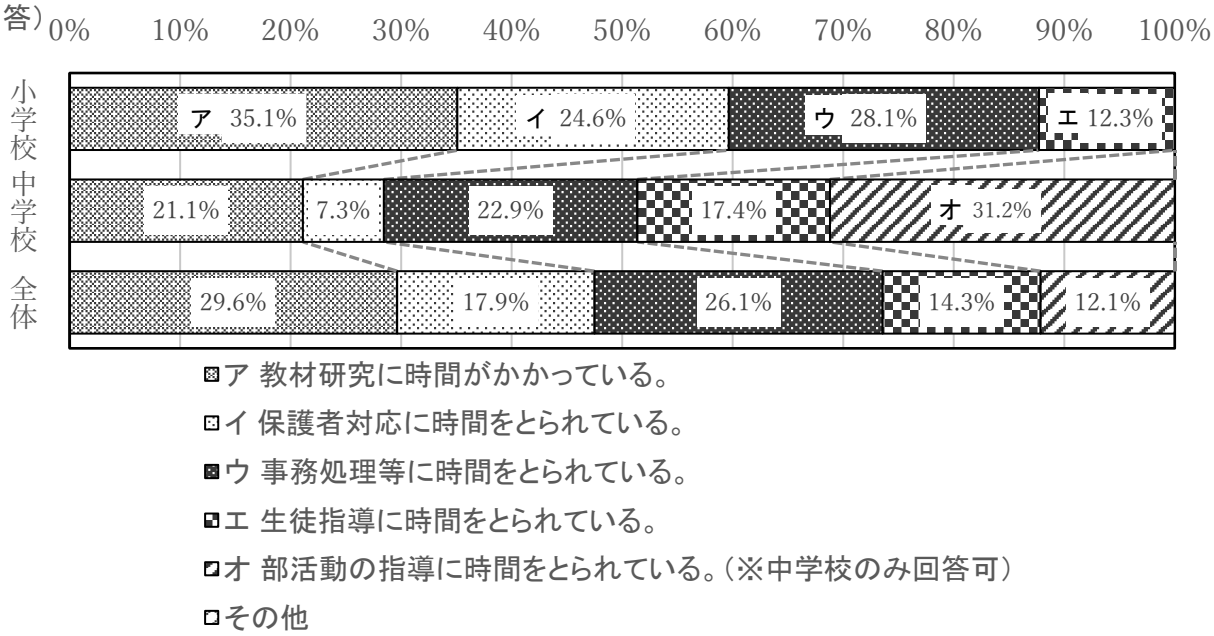
「ア層(100%～80%)」が減少しており、十分なゆとりを感じる層が減っている。

「ウ層(59%～40%)」が増加しており、負担感がやや強まっている可能性も考えられる。

業務の効率化や時間管理支援によって、「ア層」を増やす取り組みが必要であり、「ウ層」の増加

は、業務の偏りや時間配分の課題を示している可能性があるため、校内での業務分担の見直しが有効であると思われる。「エ層」の減少は、改革の成果の一端と考えられ、今後も継続的な支援が望まれる。

＜設問7＞単一回答
職員のゆとりが無い原因は、何だと思いますか。（最もあてはまるものを1つ回答）



＜結果概要＞

① 全体の結果では、ゆとりが無い原因をア教材研究と回答している割合が高く 29.3%、次いでウ事務処理の 26.1%、3 番目にイ保護者対応の 17.9%であった。小学校はア教材研究（35.1%）、中学校はオの部活動対応（31.2%）を一番の原因としている。イ保護者対応の回答に小中の差が見られ、小学校 24.6%に対し中学校 7.3%となっている。

＜考察＞

① 小学校・中学校の違いや共通点

業務負担の要因として、小学校は「教材研究」「保護者対応」「事務処理」が主であるのに対し、中学校では「部活動指導」が突出（約 31.2%）し、次いで「事務処理」「教材研究」となっており、小中の業務内容の特質が表れた結果だと考えられる。共通点として、「事務処理」「生徒指導」は両校種で一定の負担感がある点があげられる。

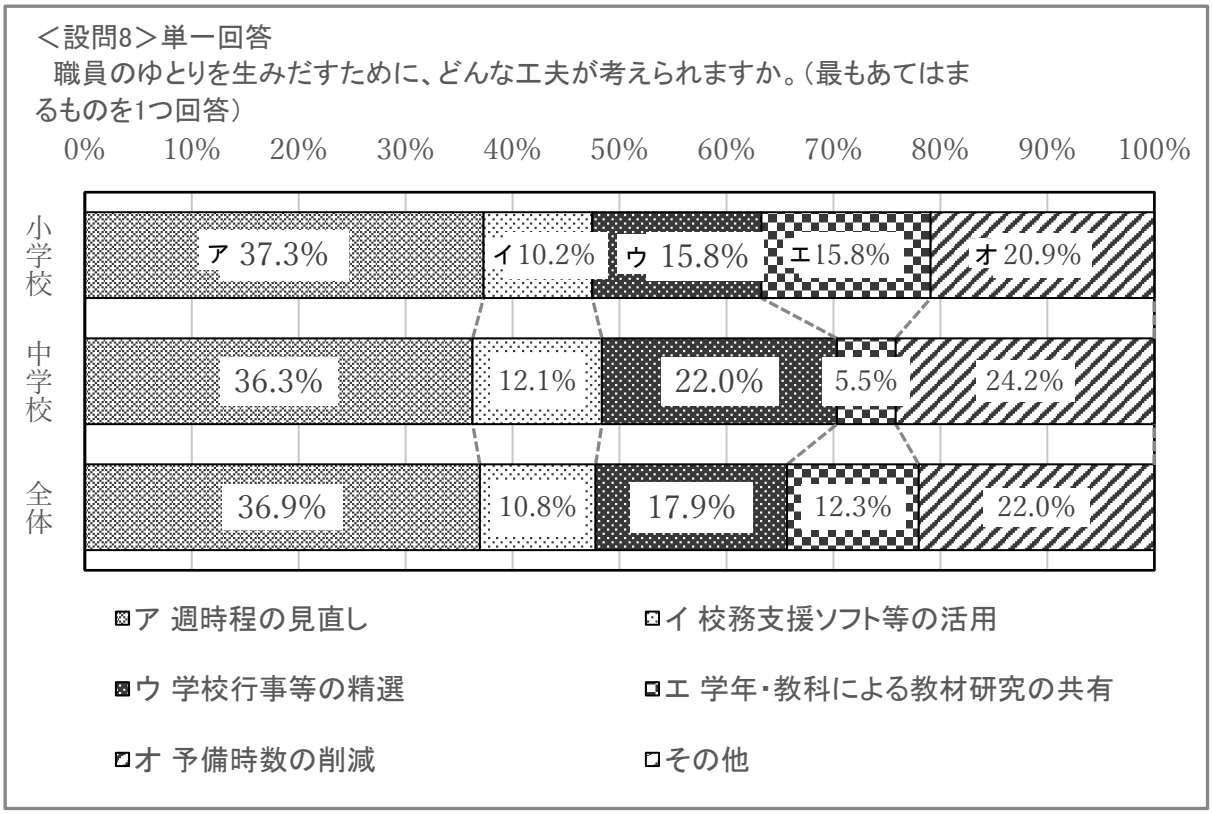
② 昨年との比較（小中合わせた全体の数値を比較）

要 因	2024 年（中頭）	2025 年（全県）	傾 向
教材研究	18.8%	29.6%	**大幅増加（+10.8pt）**
保護者対応	17.6%	17.9%	**ほぼ横ばい**
事務処理	29.0%	26.1%	**やや減少（-2.9pt）**

教材研究の負担が増加しており、授業準備に時間がかかっている可能性が高く、教材研究の効率化に向けて、教材共有・協働準備・ICT 活用の推進が求められる。

保護者対応の負担は安定しているが、依然として教職員の時間を圧迫する要因であり、学校と家庭の連携の質を高めつつ、対応の効率化を図る工夫が必要である。

事務処理の負担はやや軽減されているが、依然として高水準であり、継続的な改善が必要とされ、校務支援システムの導入や事務職員の配置強化等様々な支援が必要であると考える。



＜結果概要＞

① 全体の結果では、「ア週時程の見直し」と回答している割合が高く 36.9%、次いで「オ予備時数の削減」の 22.0%、3 番目に「ウ学校行事の精選」の 17.9%であった。「ウ学校行事の精選」「エ学年・教科による教材研究の共有」の回答に小中の差が見られる。ウは小学校 15.8%に対し中学校 22.0%、エは小学校 15.8%に対し中学校 5.5%であった。

＜考察＞

① 小学校・中学校の違いや共通点

週時程の見直しは全体で最も支持されている。これまでも週時程の見直しは実施されているが、さらなる工夫を検討する予知がある。中学校では、学校行事の精選や予備時数の削減がより重視されており、行事や授業時数の多さが負担になっている可能性が考えられる。小学校では、教材研究の共有が高い。設問7の考察にもあるように、教材研究の効率化に向けて、教材共有・協働準備の推進が求められる。

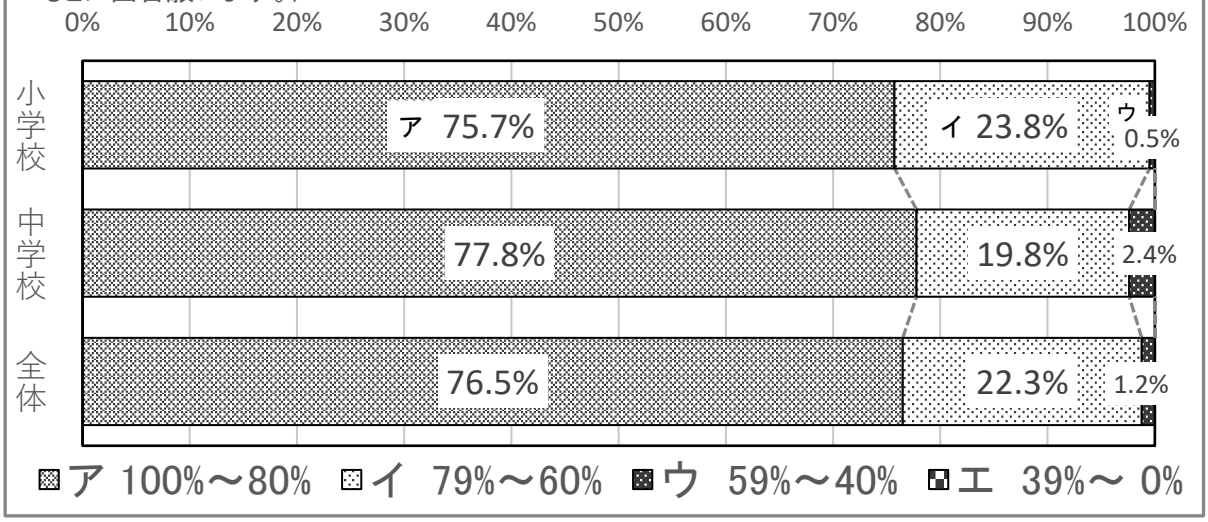
また、ICT 活用（校務支援ソフト等）は小中共に低めではあるが、今後改善の余地がある分野でもある。

3 働きがい

(1) 児童生徒・保護者との信頼関係の構築

＜設問9＞単一回答

貴校の学校評価ア～ケート（職員向け）等で「一人一人の児童生徒との信頼関係を深めることができている」に対して、肯定的な割合はどれくらいですか。（令和7年度に学校評価ア～ケートを未実施の学校については、令和6年度末の結果をもとに回答願います。）



＜結果概要＞

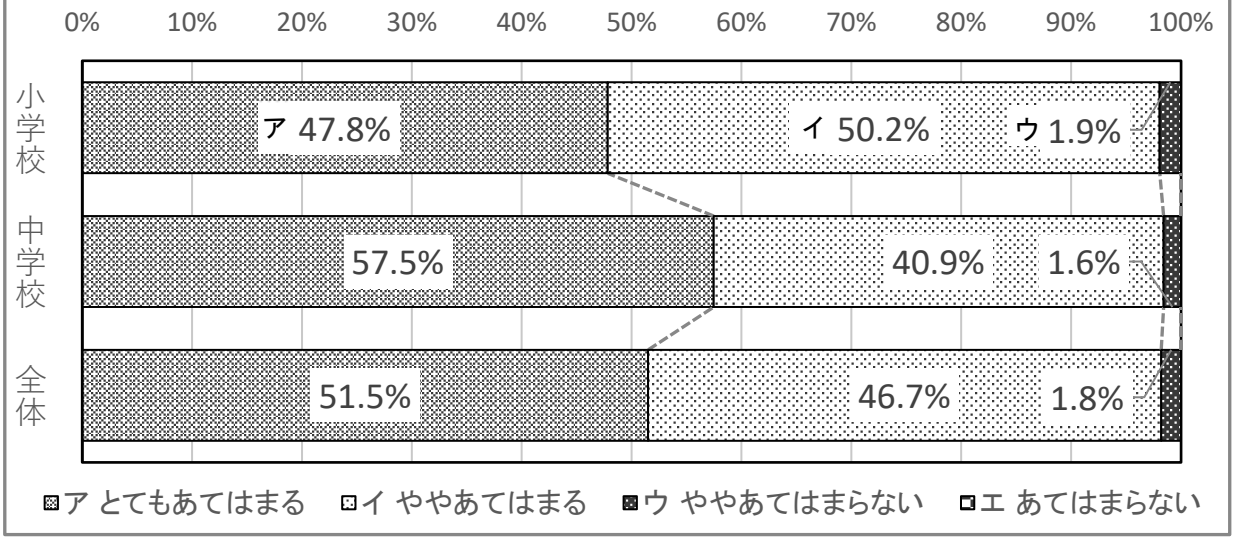
① 「ア100％～80％」と回答した割合は、小学校で 75.7％、中学校で 77.8％、全体で76．5％と肯定的な回答が多い。

＜考察＞

① 小学校と中学校ともに肯定的な回答の割合が高く、児童生徒との信頼関係を深められていると感じている教職員が多い。「ア100％～80％」の回答について、全体の集計値で経年比較すると、令和 7 年度は 76.5％、令和 6 年度は 72.1％で教職員が児童生徒との信頼関係を深めることができているという認識が、全体的にわずかに向上している。

＜設問10＞単一回答

教職員が児童・生徒と良好な信頼関係を築けるよう、管理職が児童・生徒理解の視点を教職員へ十分に伝えていますか。

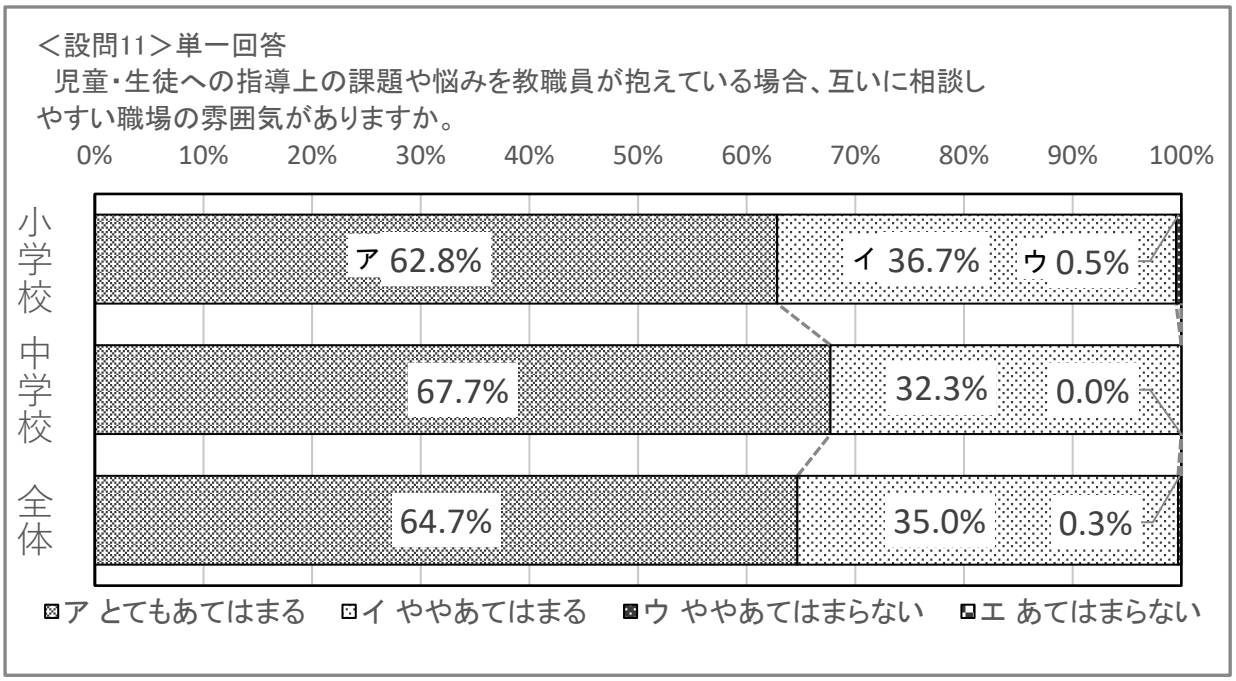


＜結果概要＞

① 「ア　とてもあてはまる」と回答した割合は、小学校で 47.8%、中学校で 57.5%、全体で 51.5%である。

＜考察＞

① 小学校と中学校で「ア　とてもあてはまる」と回答した割合に 10 ポイント近くの差が見られ、中学校の方が管理職による児童・生徒理解の視点の伝達がうまくいっているという認識が高いことがわかる。「ア　とてもあてはまる」の回答を全体の集計で経年比較すると、令和 6 年度は 46.0%、令和7年度は 51.5%と割合が上昇しており、管理職が児童・生徒理解の視点を教職員へ伝える取組が進んでいる。



＜結果概要＞

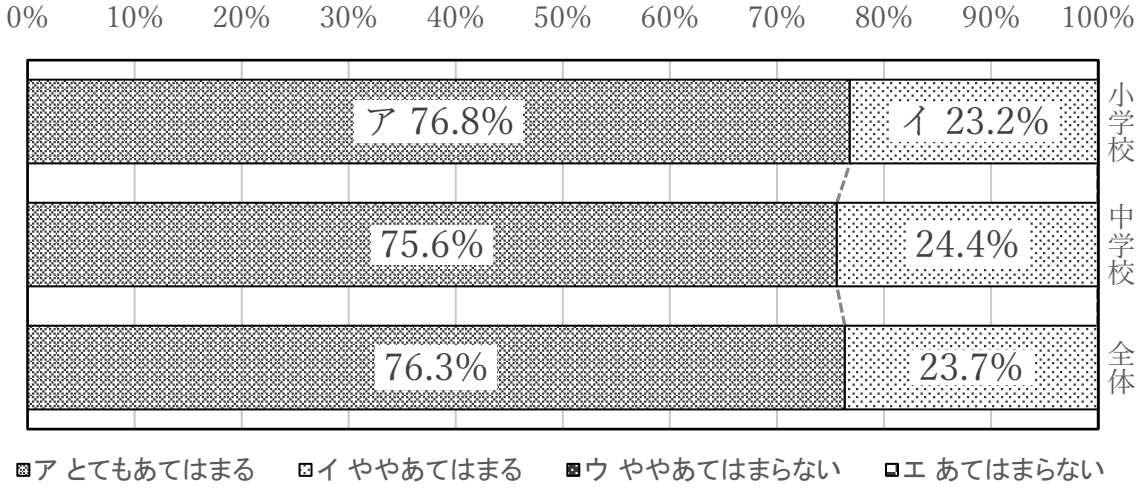
① 「ア　とてもあてはまる」と回答した割合は、小学校で 62.8%、中学校で 67.7%、全体で 64.7%である。

＜考察＞

① 職場での相談のしやすさに関する認識は、令和 6 年度と令和 7 年度の間に大きな変化は見られず、教職員が指導上の課題について相談しやすい職場の雰囲気は、おおむね維持されていると考えられる。

＜設問12＞単一回答

教職員が、保護者との関係の構築に悩んでいる場合、管理職が相談にのったり、助言をしたりすることで、教職員の精神的な負担軽減に努めていますか。



＜結果概要＞

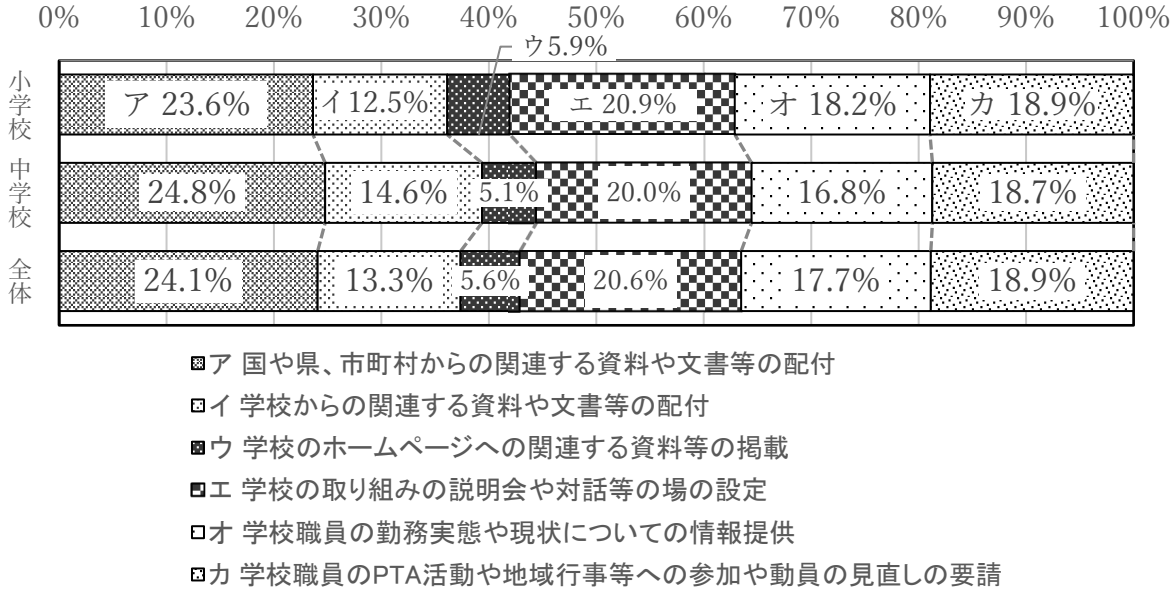
① 「ア とてもあてはまる」と回答した教職員は、小学校で 77%、中学校で 76%と「イ ややあてはまる」と回答した教職員は、小学校で 23%、中学校で 24%であり、それを合わせた肯定的な回答の割合は、小学校・中学校ともに 100%となる。

＜考察＞

① 小中を比較しても大きな差異は見られない。全体では「とてもあてはまる」76.3%（昨年 71.6%）で 4.7 ポイント増え、回答したすべての学校で、教職員が保護者との関係性の構築で悩んでいるとき、管理職が相談にのったり、助言をしたりと、精神的な負担の軽減に関わっている。管理職を中心に、教職員の精神的健康をサポートする体制が整ってきており、今後も職場の雰囲気づくりについて継続した取組でさらに充実することが期待できる。

＜設問13＞複数回答

学校における働き方改革ついて、保護者や地域等の理解を得るために必要なことは、どのようなことだと思いますか。（最もあてはまるものを3つ以内回答）



「その他、保護者や地域等の理解を得るために必要があれば記入」〈自由記述〉
〈様々なメディアを使った発信〉
・SNS や既存メディアを使った県から県民（保護者）への呼びかけ（広報）
・新聞やテレビなどのマスメディアを利用して、現状とこれからの学校の方向性をどんどん発信していく。
〈行政からの強い働きかけ〉
・学校の働き方改革は、市町村教育委員会主導で全校揃える実践をすることで、保護者や地域の理解も得られる。
・地域の方を交えた会議等で、教育委員会の立場から学校の働き方改革の推進について協力願いを発信する。
〈地域との良好な関係構築〉
・離島校のため、職員も地域の一員として可能な範囲で互いが協力することで、良い関係が構築できている。
〈家庭教育の役割の啓発〉
・教育基本法10条の家庭の役割について意識を高める取り組みを、学校以外から発信していただく。
・保護者対応専属の職員の配置　学校に寄り添ったスクールロイヤーの配置をする。

＜結果概要＞

① 保護者や地域等の理解を得るために必要なこととして「ア 国や県、市町村からの関連する資料や文書等の配付」と回答した学校が全体の 24.1%と最も多く、次に「エ 学校の取り組みの説明会や対話等の場の設定」20.6%、「カ 学校職員の PTA 活動や地域行事等への参加や動員の見直しの要請」の 18.9%となっている。

② 自由記述では、様々なメディアを通じた発信や行政からの強い働きかけ、地域との良好な関係構築、家庭教育の役割の啓発等の意見があった。

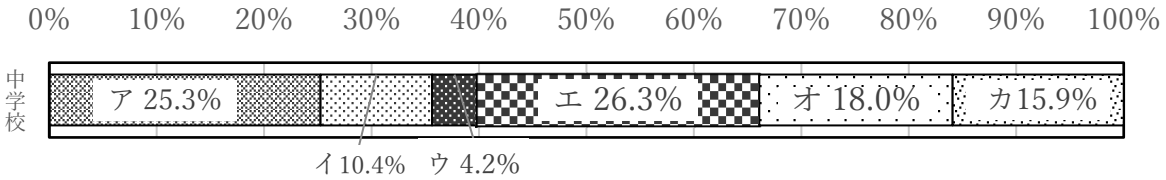
＜考察＞

① 昨年度と同様に学校における働き方改革ついて、公的な情報発信や双方向の対話、そして現状の透明性が大切であることなど、さまざまな視点から理解を得るための手段を検討していることが伺える。また、中学校は部活動の負担軽減という難しい課題に取り組むにあたり、学校だけではなく、国や自治体という公的な根拠を背景に、保護者や指導者などの関係者と直接対話し、丁寧に合意形成を図っていくことを最も重要視している。

② 自由回答からは、学校の「働き方改革」を推進するために、行政・家庭・地域社会が一体となって学校を支える体制を構築することの重要性を訴えている。学校現場は、行政による強力な方針提示と具体的な支援（人的・制度的支援）を求めると同時に、地域社会との地道な信頼関係の構築も不可欠であると考えている

また、子どもの育成に社会全体で取り組むべき課題であるという認識を持ち、学校だけでなく家庭や地域とも連携して、可能な範囲で地域活動に協力する姿勢を示すことで地域と良好な協力関係を構築できると考える。

＜設問14＞（中学校のみ回答）複数回答
部活動の負担軽減を図るため保護者や地域等の理解を得るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（最もあてはまるものを3つ以内回答）



ア 国や県、市町村からの関連する資料や文書等の配付
イ 学校からの関連する資料や文書等の配付
ウ 学校のホームページへの関連する資料等の掲載
エ 関係保護者に対し、学校の取り組み説明会や対話等の場の設定
オ 部活動指導員や外部指導者に学校の取り組み説明会や対話等の場の設定
カ 部活動指導員や外部指導者、地域の方々の参加する連絡調整会議等の設置

「その他、保護者や部活動指導員、外部指導者、地域の方々の協力を得るために必要なこと」〈自由記述〉

〈部活動の位置づけの明確化〉

・部活動数の制限（3 人で 1 つの部活動を担当するなどの数の制限）
・部活動の位置づけをより明確にすることが重要
・部活動の地域展開・移行によるクラブ化

〈地域への情報発信〉

・地域の方を交えた会議等で市教委の立場で学校の働き方改革の推進について協力願いを発信
・教育委員会が現状を把握し改善に向けた取り組みの中心となる必要がある
・教育委員会の方針の説明

〈部活動指導員、指導者の拡充〉

・本校では、教職員の負担軽減について保護者や地域は理解を示し、殆どの部活動で保護者や地域の方が外部コーチとしてサポートしている。その一方で行政の制度面の整備（土日の地域展開や部活動指導員の増員など）が急務だと思う。
・部活動指導員を増やす。部活動の地域移行（展開）を加速させる。
・神戸市の先進事例も参考にしながら教育員会主導のもと、部活動の地域展開を進めてほしい。

＜結果概要＞

① 最も多くの回答を集めたのは「エ　関係保護者への説明会や対話の場の設定」（26.3%）で、続いて「ア　国や県、市町村からの資料配付」（25.3%）となっており、過半数を占めている。一方で、「学校のホームページへの掲載」（4.2%）や「学校からの資料配付」（10.4%）といった、学校からの一方的な情報発信の手段は比較的低い割合にとどまっている。

② 「その他、保護者や部活動指導員、外部指導者、地域の方々の協力を得るために必要なこと」〈自由記述〉には、具体的な意見の内訳として行政・教育委員会の主導について、教育委員会が中心的な役割を担うことや方針の明確化と説明が必要であるという回答が多く、神戸市の先行事例を参考にしてほしいとの意見もあった。また、部活動指導員や外部コーチの活用の推進や地域展開とクラブ化の推進についての回答があった。

＜考察＞

① この結果から、部活動の負担軽減を成功させるためには、部活動改革を進める上で、「行政からの明確な方針の提示と、保護者や外部指導者、地域との対話と情報共有（双方向のコミュニケーション）という、両方の側面からのアプローチが不可欠であると読み取れる。

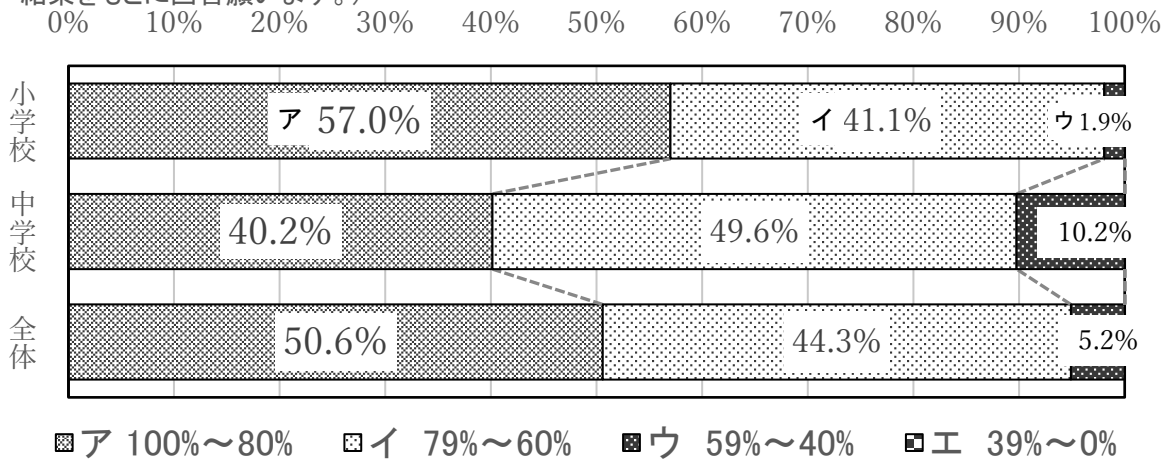
② 部活動改革を進める「その他、保護者や部活動指導員、外部指導者、地域の方々の協力を得るために必要なこと」自由記述からは、部活動改革の鍵は「行政による積極的なリーダーシップ」と「それに伴う制度・人材の整備」にあると考えていることが読み取れる。行政が主導し、地域と連携しながら段階的に改革を進めている自治体もあり、教職員の負担を減らしつつ、生徒にとって質の高い活動環境を維持する上で先行事例として参考になる。

4 働きがい

(2)資質能力の向上や専門性の発揮

＜設問15＞単一回答

貴校の学校評価ア～ケート（職員向け）等で「より専門性を発揮するための研修や教材研究等が充実している」に対して、肯定的な割合はどれくらいですか。（令和7年度に学校評価ア～ケートを未実施の学校については、令和6年度末の結果をもとに回答願います。）



＜結果概要＞

① 肯定的な割合は、全体で約95%を占めている。

② 小学校と中学校とでは「ア 100%～80%では、16.8 ポイント差」「イ 79%～60%では、8.5 ポイント差」「ウ 59%～40%では、8.3ポイント差」という結果となっている。

③ 「エ 39%～0%」の回答数はゼロであった。

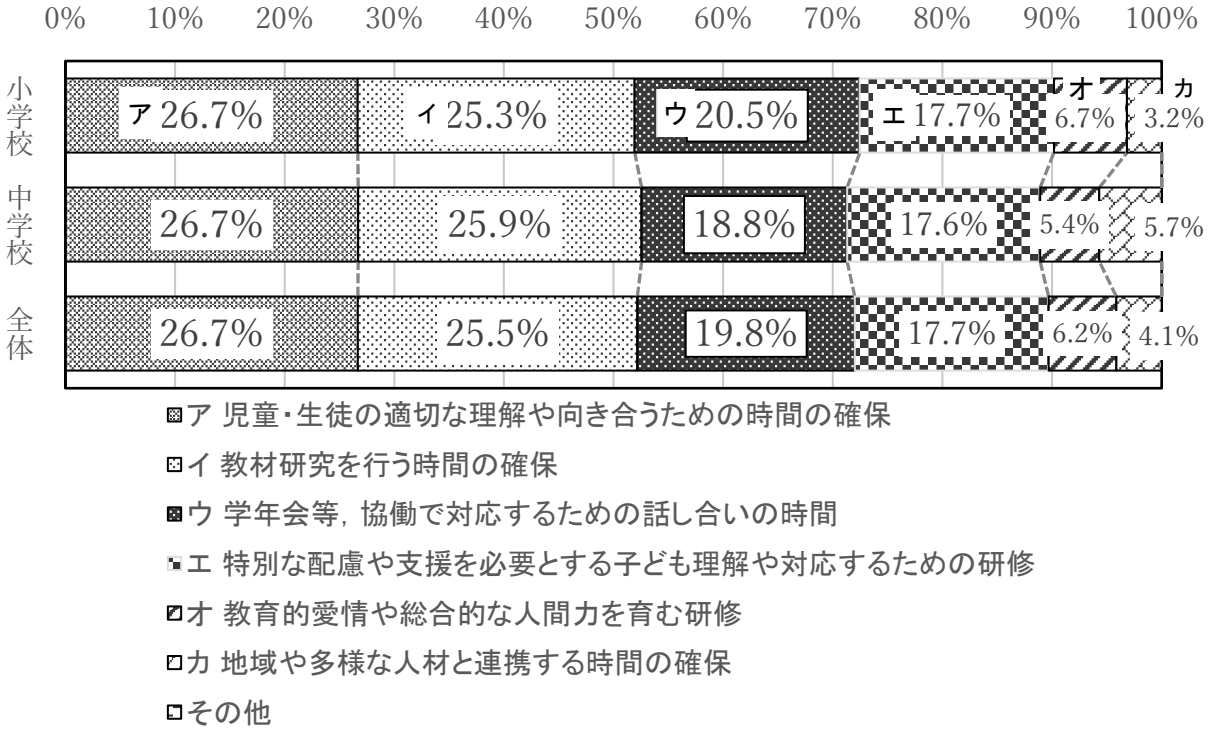
＜考察＞

① 肯定的な割合を昨年度と比較すると、（昨年度「ア 100%～80%が、54%」「イ 79%～60%が、46%」）、昨年度比べ5ポイントほど落ちている結果となった。今年度の肯定的割合は、全体として約 95%が「専門性を発揮するための研修や教材研究が充実している」と回答している。各学校で、授業改善を主軸とした各教科の専門的な教科研究や地域人材や地域教材の開発、児童生徒理解のための研修等、充実した取組がなされ働き方改革が進んでいるのではないかと推測される。

② 中学校において「ウ 59%～40%の割合が、10.2%」を示しており、否定的な意見が1割となっている点が気になる。

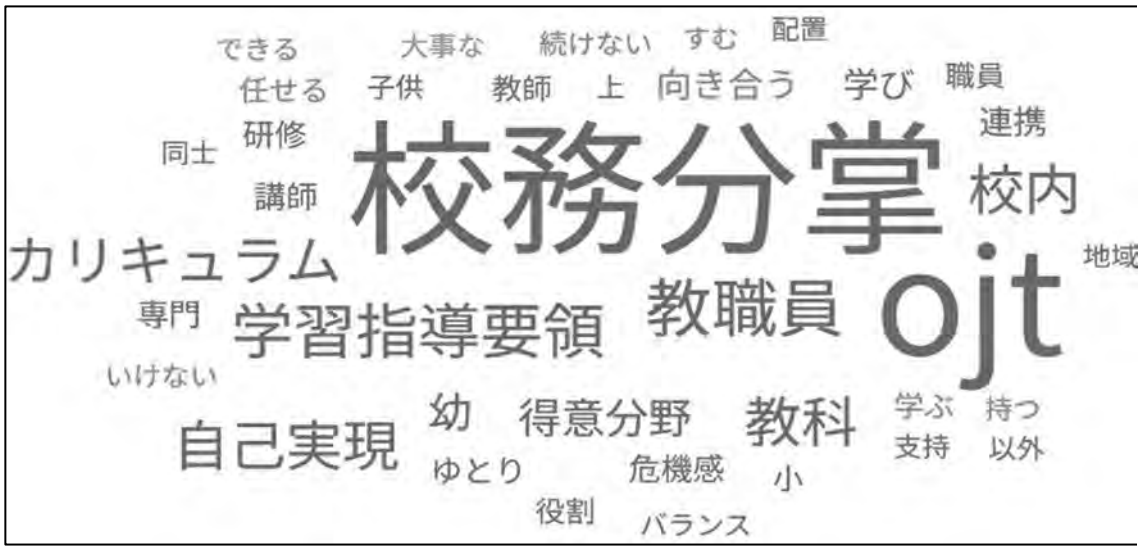
昨年度の調査結果では、肯定的な割合が100%となっており、今年度は小学校・中学校で否定的な割合が増えたこと特筆すべきであろう。特に、中学校において否定的な割合が1割に達したことは、県の「ピースフルプラン」の理解が進み、その取組の意図の理解が各学校で進んだと捉える、一方で今後はこの要因にフォーカスした分析も必要と考える。

＜設問16＞複数回答可
教職員が資質能力の向上や専門性を発揮させるために、重要と考えるものは何だと思いますか。（最もあてはまるものを3つ以内回答）



＜結果概要＞
① ア～ウが重要との回答が、全体の72％となっている。
② エ～カの回答は、全体の約3割となっている。
③ 小学校と中学校との大差はない。
④ 「その他」における記述は、テキストマイニング（スコア順）で整理した。

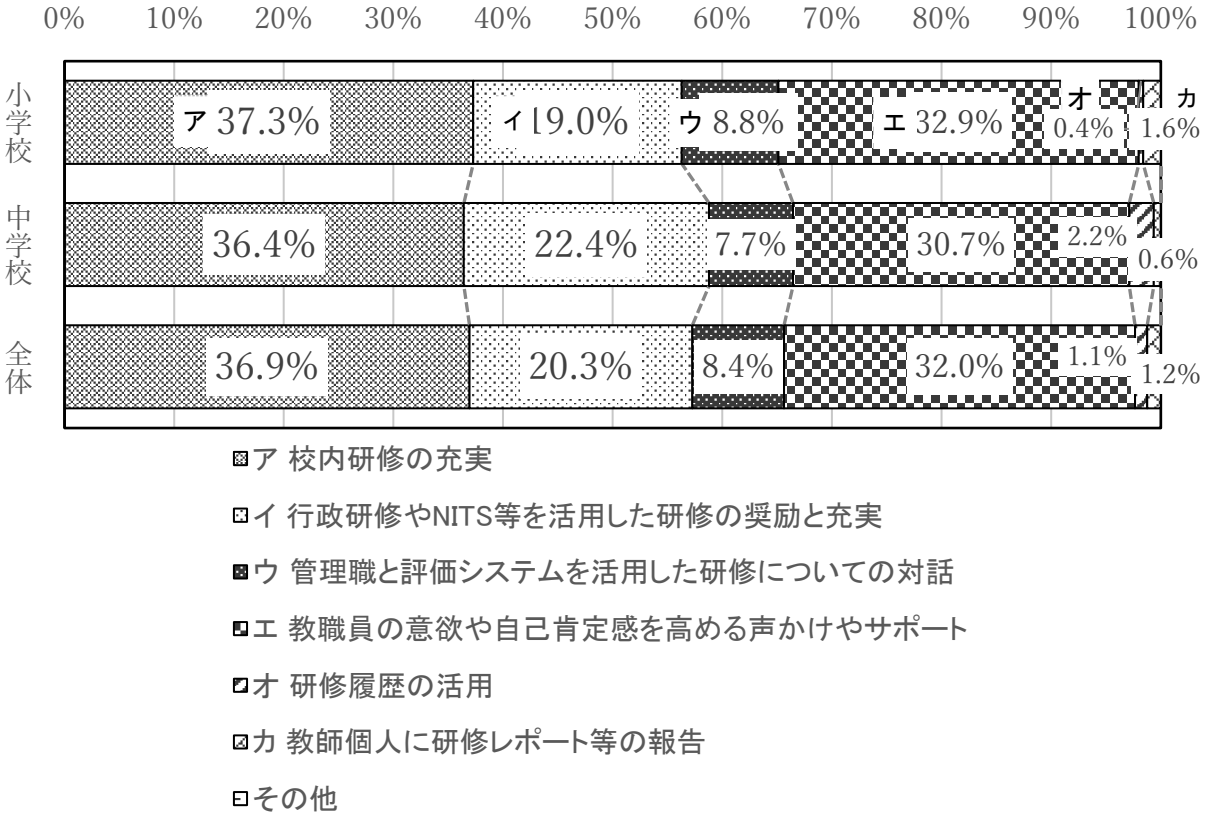
＜考察＞
① もっとも重要だと考えているのは「ア　児童・生徒の適切な理解や向き合うための時間の確保」となっている。児童・生徒が、学校で一番長い時間を過ごし人間関係や学習の基軸となる学級経営を重要視し、子どもの実態を把握したり子どもに寄り添ったりする時間を大切にしていることの現れである。また、学校の大きな役割である「学力の保障」ということから「イ　教材研究を行う時間の確保」であり、担任差や指導のずれがないよう「ウ　学年会等、協働で対応するための話し合いの時間」を確保することが重要だと考えている。昨年度と比較しても同じような結果となった（令和6年度は、「ア26．8％、イ25．6％、ウ19．3％」）。
② 「エ　特別な配慮や支援」「オ　人間力」の研修が、次にあげられ OJT 等、今後ますます重要性を増す項目だと思われる。昨年度とほぼ同じ割合となっている（令和6年度、「エ 16.7％、オ 5.8％、カ 1.7％」）。
③ 回答の割合は昨年度と差はみられない。
④ 「その他」における記述をもとにテキストマイニング（スコア順）を行った結果が下図である。各学校で，校務分掌の中での人材育成や OJT の活用、学習指導要領の確実な実施、教職員の同僚性や自己実現を高めていくことを大切にしていることが読み取れる。



設問16 「その他」における記述をもとにしたテキストマイニング（スコア順）

＜設問17＞複数回答可

管理職として，教職員の資質能力の向上や専門性を発揮させるために，今後どのようなことが必要だと考えますか。（最もあてはまる ものを3つ以内回答）



＜結果概要＞

① 小中学校ほとんど大差はないが、中学校において「イ　行政研修や NITS 等を活用した研修の奨励と充実」が小学校に比べて3.4 ポイント高くなっている。

② 小中学校ほとんど大差はないが、小学校において「エ声かけやサポート」が中学校に比べ 2.2 ポイント高くなっている。

③ 「その他」における記述は、テキストマイニング（スコア順）で整理した。

＜考察＞

① 昨年度の「その他」の自由記述において、「校長の教職員の見取り、向き合う、働き甲斐、協調性」などの記述が多く見られたため、今年度「エ　教職員の意欲や自己肯定感を高める声かけやサポート」の項目を挿入した。よって、昨年度とは単純に比較はできないが、「ア　校内研修の充実」については今年度も一番比率が高い（昨年度は全体 35.6％）。このことは、校長が校内研修を教職員の資質向上や専門性を育むためには重要な位置づけとなっていることを示しているものと考えられ、項目「イ」と「エ」「オ」が連動しているのではないかと思われる。

② 校長として、教職員の個性や専門性など実態把握を大切にし、一人ひとりの良さを認め称賛することで資質向上や専門性を育もうと日々実践している結果であると考える。

③ 「その他」における記述をもとにテキストマイニング（スコア順）を行った。管理職として，教職員に寄り添うこと，しっかりと PDCA サイクルを意識させ実践すること，校務分掌の進捗状況等をみとり評価していくことを大切にしていることがわかる。

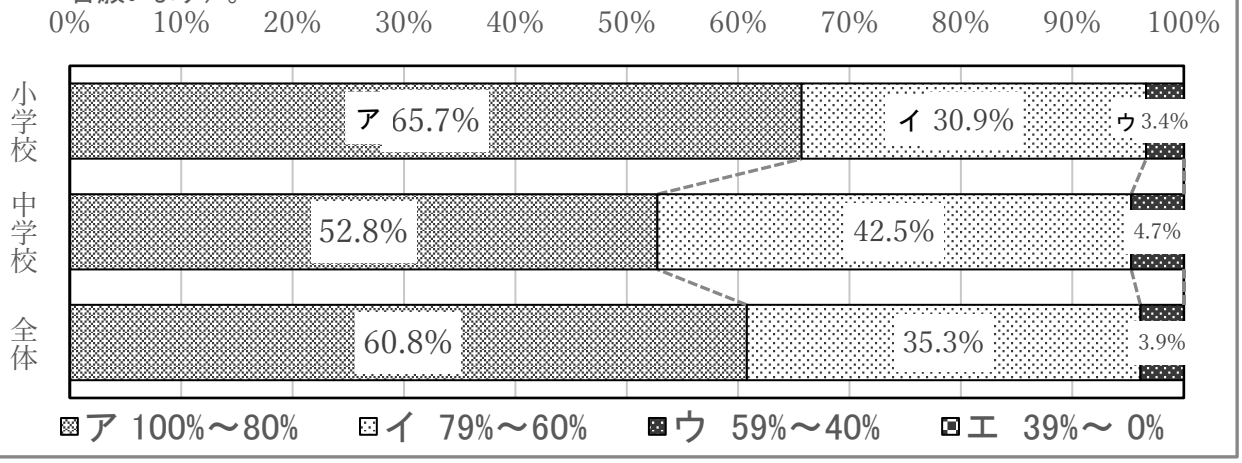
設問17 「その他」における記述をもとにしたテキストマイニング（スコア順）

5 心身の健康

(1)心身の健康の確保と安全・快適な職場環境の形成

＜設問18＞単一回答

貴校の学校評価ア～ケート(職員向け）等で「心身の健康の確保と安全・快適な職場環境が形成できている」に対して、肯定的な割合はどれくらいですか。（令和7年度に学校評価ア～ケートを未実施の学校については、令和6年度末の結果をもとに回答願います）。



＜結果概要＞

① 小学校での肯定的な回答は、回答ア(65.7%)と回答イ(30.9%)の合計で(96.6%)である。

② 中学校での肯定的な回答は、回答ア(52.8%)と回答イ(42.5%)の合計で(95.3%)である。

③ 全体での肯定的な回答は、回答ア(60.8%)と回答イ(35.3%)の合計で(96.1%)である。

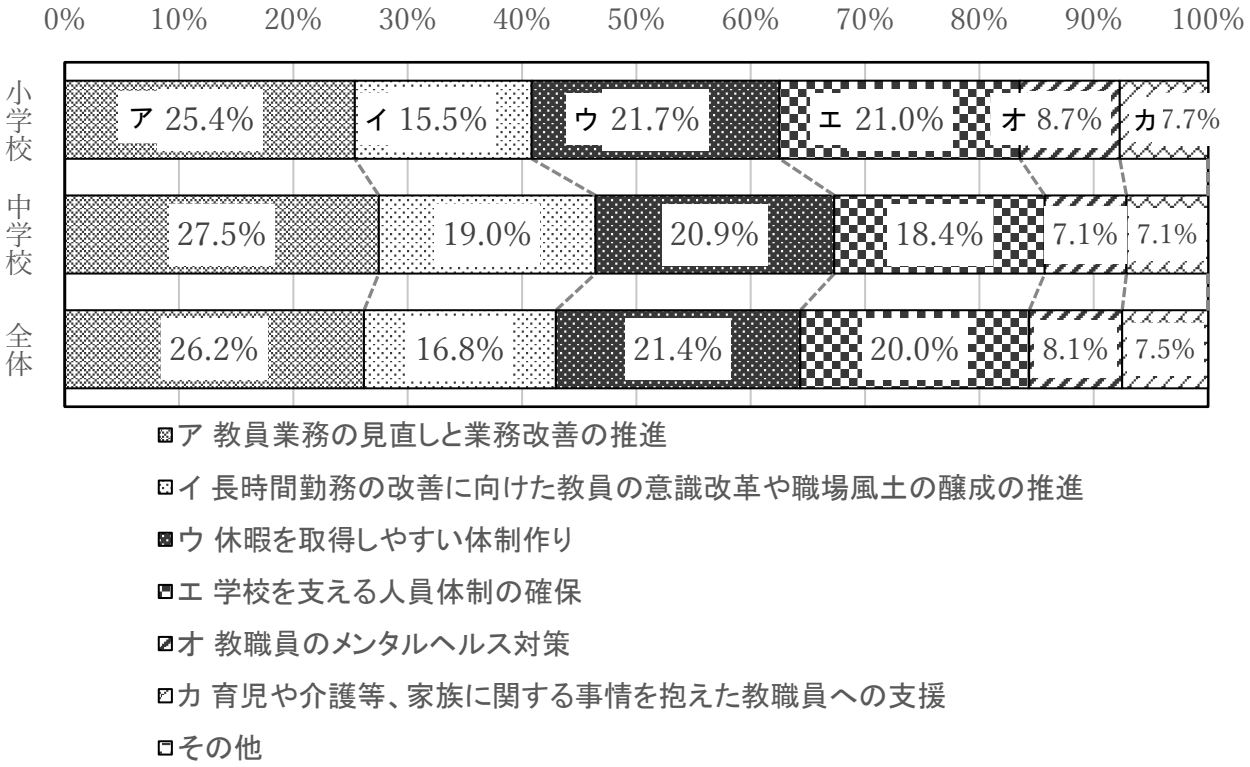
＜考察＞

県教育委員会が目標とする令和８年度末の肯定的な回答８割という目標を、小学校では肯定的な回答が 96.6%、中学校も 95.3%と非常に高い水準で上回っている。これは、教職員の心身の健康確保と、安全で快適な職場環境の形成が、全体的に非常に高いレベルで達成されていることを示唆している。

また、昨年度は回答ア(61.2%)、回答イ(35.5%)、合計(96.7%)となっており、2年連続で目標値を上回っている。

＜設問19＞複数回答

心身の健康を確保するために効果的と思う取組を選んで下さい。(最もあてはまるものを3つ以内回答)



＜結果概要＞

① 最も重視されている取り組みは、小学校・中学校ともに「ア 教員業務の見直しと業務改善の推進」であり、全体でも 26.2%と最も高い割合を占めている。

② 次いで重視されているのは、「ウ 休暇を取得しやすい体制づくり」で、全体で 21.4%である。

③ その次に重視されているのは、「エ 学校を支える人員体制の確保」で、全体で 20.0%である。

＜考察＞

① 「ア 教員業務の見直しと業務改善の推進」が最も重視されていることから、校長が教員の多忙感解消を最優先課題と捉えていることがわかる。これは、教師の長時間労働が社会問題化している現状を反映していると思われる。

② 「ウ 休暇を取得しやすい体制づくり」が上位に位置していることは、単なる業務量の削減だけでなく、教職員のワークライフバランスを重視する意識が高まっていると考えられる。

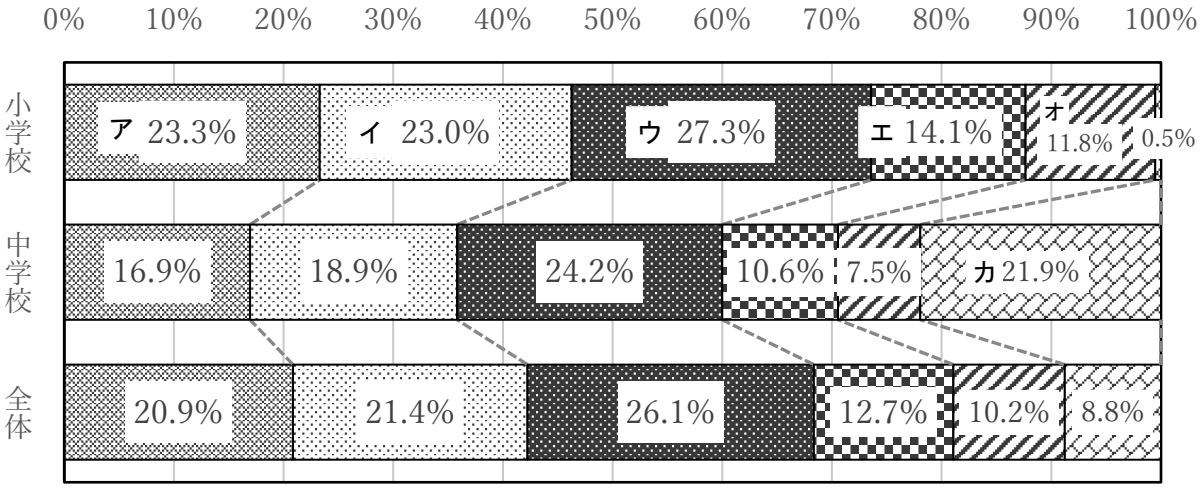
③ 「エ 学校を支える人員体制の確保」とは、スクールロイヤー制度の充実や地域人材を活用した外部指導者による部活動及びクラブ活動支援員等の整備を指していると思われる。

④ 昨年度と比べて、「ア 教育業務の見直しと業務改善の推進」5ポイント強の減少。「イ 長時間勤務の改善に向けた教員の意識改革や職場風土の醸成の推進」「オ 教職員のメンタルヘルス対策」「カ 育児や介護等、家族に関する事情を抱えた教職員への支援」の3項目において、2～3ポイントの増加となった。職場風土の醸成及びメンタルヘルス対策や家族事情を抱える教職員への支援の割合増加について、それらの課題が軽視されているわけではなく、業務改善や体制づくりといった学校全体の課題が改善に向かったことによって、教職員個々への支援策が求められるようになったのではないだろうか。

心身の健康を確保するために効果的な「働き方改革」を推進する必要性が求められている。

＜設問20＞複数回答

安全・快適な職場環境を形成するために効果的だと思う取組を選んで下さい。（最もあてはまるものを3つ以内回答）



ア 各機関からの調査物の精選

イ スクールロイヤー制度等の充実、学校クレームへの対応の他機関の協力・連携

ウ 管理職と教職員・教職員相互のコミュニケーションの場を増やし風通しの良い職場環境を整える

エ ICT機器の効果的活用による業務の効率化

オ 学校行事及びPTA行事の精選

カ 部活動の地域移行を推進する等、指導に係る職員の精神的な負担を削減する（※中学校のみ回答）

その他

＜結果概要＞

① 全体の回答で最も多かったのは、「ウ 管理職と教職員・教職員相互のコミュニケーションの場を増やし風通しの良い職場環境を整える」（26.1%）である。

② 次いで、「イ スクールロイヤー制度等の充実、学校クレームへの対応の他機関の協力・連携」（21.4%）、「ア 各機関からの調査物の精選」（20.9%）が続いた。

③ 中学校では、最も多かったのは「カ 部活動の地域移行を推進する等、指導に係る職員の精神的な負担を削減する」(21.9%)となっている。

＜考察＞

① 教職員間の円滑なコミュニケーションは、学校運営の基盤である。定期的な面談や意見交換の場を設けることで、風通しの良い職場環境を整えることが重要視している校長が多い。

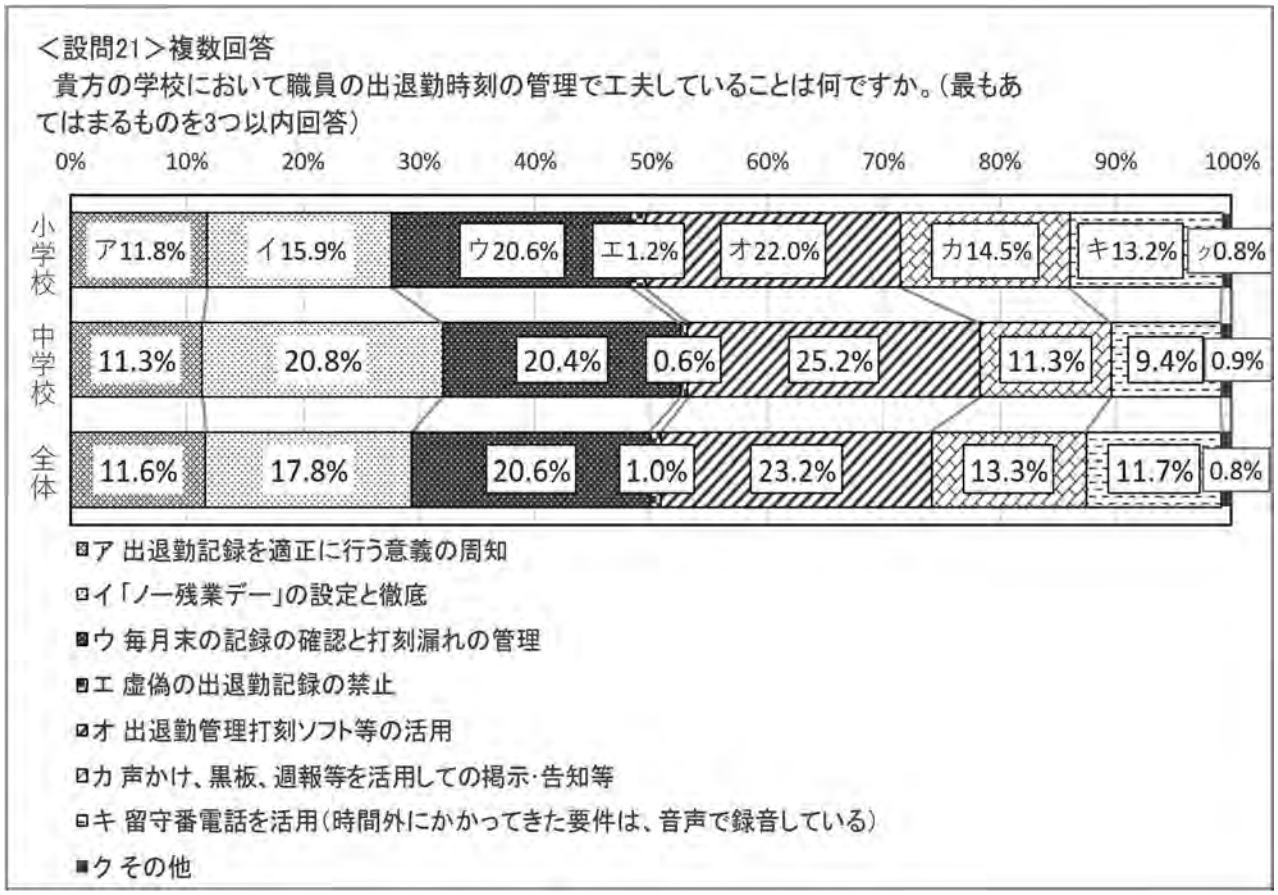
② 学校外部からのクレームや過剰な事務作業が、教職員の負担を大きくしている実態が浮き彫りになっている。教職員が本来の教育活動に専念できるよう、スクールロイヤーの整備、関係機関からの調査物や依頼等の精選が必要である。

③ 中学校では「カ 部活動の地域移行」が最も多く、部活動指導が教員の大きな負担になっていることが明らかである。部活動の地域移行を推進し、教職員の働き方改革を進めることが急務である。

④ 昨年度と比べて「ウ 管理職と教職員・教職員相互のコミュニケーションの場を増やし風通しの良い職場環境を整える」7ポイント増の変動が突出している(他の項目は微増微減)。働き方改革を推進していく中で、「人間関係の構築」や「心のケア」という、より根本的な課題が見過ごされがちである現状を映し出しているのか、各学校長の判断と改善への取組が重要である。

6 心身の健康

(2)長時間勤務の改善



＜結果概要＞

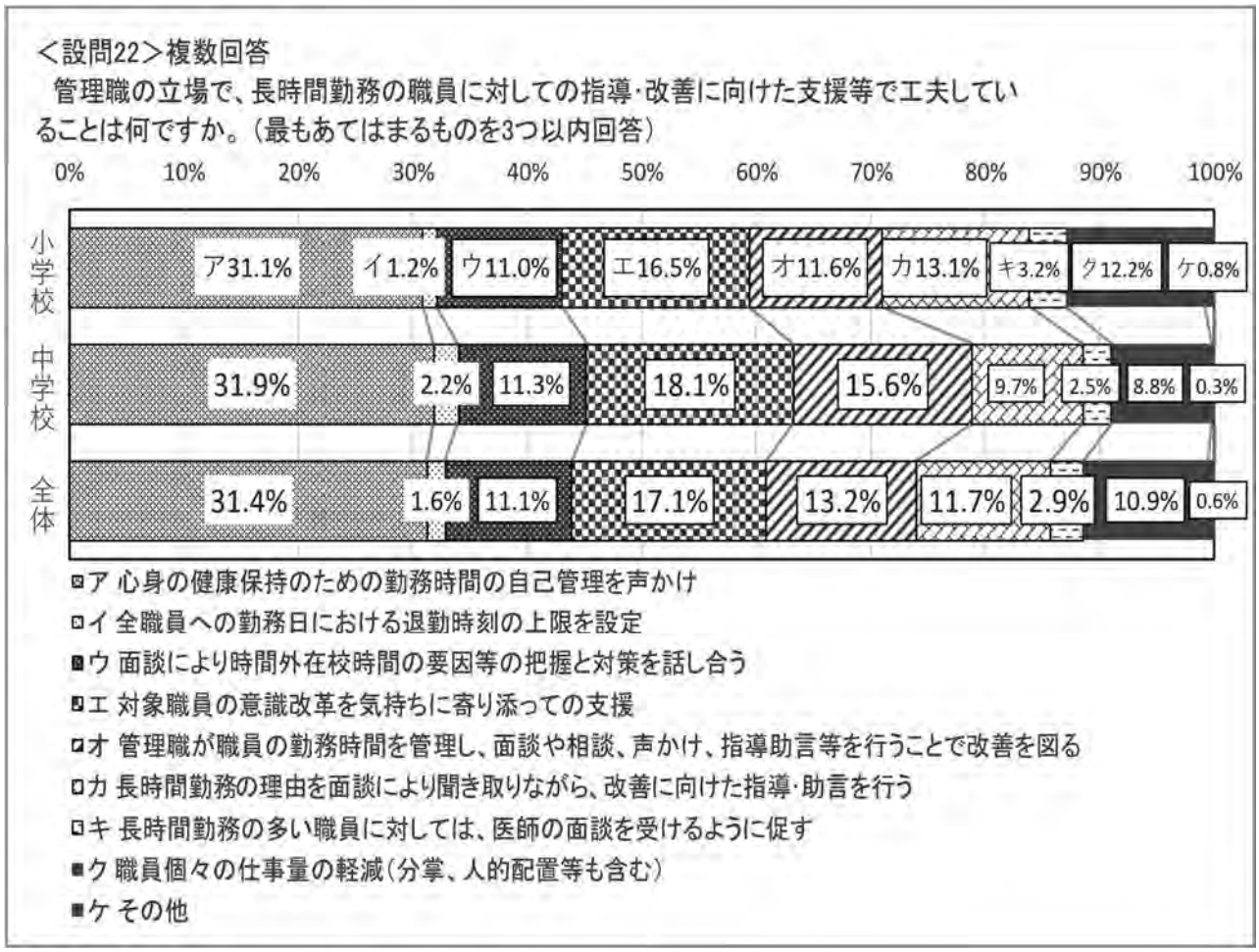
① 選択肢イ、ウ、オの回答が多く、全体の大半を占めている。

② ク その他(7件)ついては、「時間外の連絡手段としての一斉メール送信サービスの活用」や「学校ポータルサイトの活用」等、様々な工夫を凝らし推進しているものであった。

＜考察＞

① 昨年同様、「イ 「ノー残業デー」の設定と徹底」「オ 出退勤管理打刻ソフト等の活用」にて職員の出退勤時刻を管理・把握し、長時間勤務を意識できるよう工夫に努めていることがうかがえる。負担のない出退勤時刻管理や留守番電話の設置等、市町村教育委員会とも連携し、より良い環境整備・充実が図れるよう努める必要がある。

② 今後も働きやすい職場環境づくりに向け、より良い環境の整備・充実が図れるよう、校内の取組推進、市町村教育委員会とも連携を図りながら取り組む必要がある。



＜結果概要＞

① 選択肢ア、エ、オの回答が多く、全体の大半を占めている。

② 選択肢アは小中ほぼ同じ割合だが、選択肢エ、オは中学校の方が割合が高い。

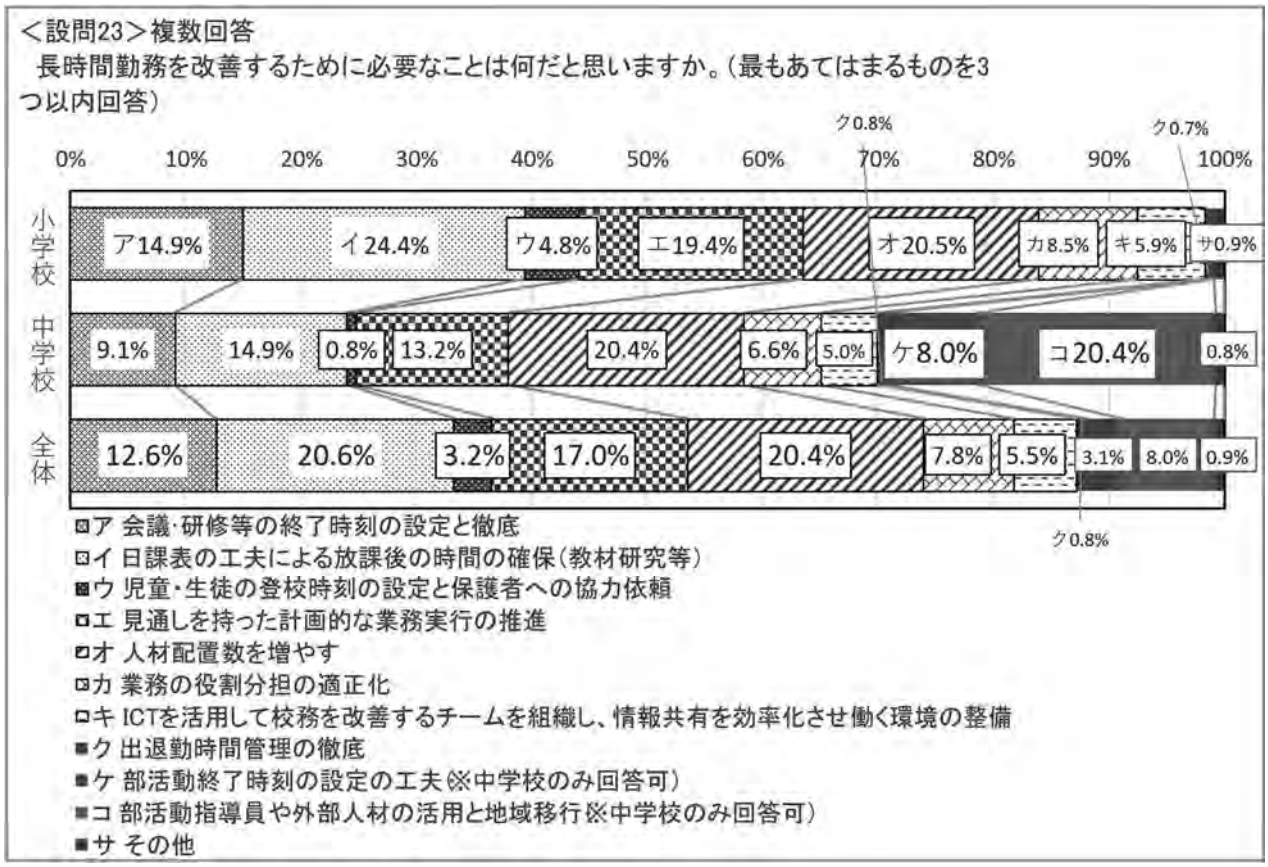
③ ケ その他（5件）ついては、「長時間勤務者はいない」との回答もあるが「仕事内容の取捨選択」等、改善にむけ前向きに働き方を促すものであった。

＜考察＞

① 昨年同様、長時間勤務の職員に対し、心身の保持増進のための自己管理への理解、長時間勤務者への面談や相談、声かけ、指導助言等を行う等、管理職が率先して関わっていることがうかがえる。他方市町村教育委員会とも共有・連携し、管理職のみならず専門家（産業医、看護師等）の専属配置による日常的な健康相談や指導・助言等、学校における組織体制を整えることも大切だと考える。

② 小学校に比べ中学校において対象職員への働きかけを意識した割合が高い。対象職員が小学校よりも多くいる現状があり、課題意識をもって接していることがうかがえる。対象職員の意識改革・改善につながるよう今後も粘り強く働きかける必要がある。

③ 対象職員に寄り添い、現状の課題整理を行うことで、今後の働き方を共に考えることが大切である。



＜結果概要＞

① 選択肢イ、エ、オの回答が多く、全体の大半を占めている。

② 校種別に見ると中学校に比べ小学校の各項目の割合が高い。また、中学校では選択肢ケ、コ（28.4%）は中学校のみの回答ではあるが、中学校全体においても最も割合が高い。

③ その他（7件）ついては、「一人あたりの職員が抱える業務量削減」「年間授業時数の見直し」等、校務分掌や教育課程の見直しについてのものであった。

＜考察＞

① 昨年同様、「イ 日課表の見直しによる教材研究の時間確保（教材研究等）」「エ 見通しを持った計画的な業務実行の推進」「オ 人材配置数を増やす」ことによる負担軽減が求められている。

② 校種別で課題が異なることがうかがえる。小学校に比べ中学校は全体的に割合が低い。しかし、ケ、コに挙げられるように部活動に係る設問での数値が高いことから業務改善が進んでいる一方で、部活動に関わる負担が多いという結果とも受け止めることができる。小学校においては校内における見直し改善に、中学校においては部活動指導員や外部人材の活用と地域移行の推進、全体として小中ともに望んでいる人材配置数を増やすこと等、市町村教育委員会と共有・連携を図り取り組む必要がある。

③ 今後も年間授業時数の見直しを図るなど教育課程編成の工夫改善や自校課題の把握や解消に向けての取組を組織として推進していく必要がある。

Ⅴ まとめ

今回の「働き改革の推進『みんなの学校！ピースフル・プラン』をもとに」について、調査結果および分析から、沖縄県小中学校の現状や課題、取り組み状況が見えてきたと考える。

学期末の多忙な中、忌憚のない貴重なご意見を回答していただいた、全県小中学校の校長先生方に心より感謝申し上げ、本調査結果概要・考察が、今後の沖縄県内の小中学校の「働き方改革」に向けた一助になることを希望する。

生徒指導委員会

「魅力ある学校づくり」の推進

サブテーマ：
「チーム学校として協働する組織体制づくり」

Ⅰ　はじめに…… 25

Ⅱ　研究の進め方…… 25

Ⅲ　実践事例紹介校…… 25

Ⅳ　実践事例…… 25

Ⅴ　まとめ…… 48

生徒指導委員会　　◎は部長

	氏　名	所属校		氏　名	所属校
小学校	比　嘉　　豊	瀬喜田小	中学校	天　久　孝　雄	上本部中
	根　保　　輝	北　玉　小		徳　永　　誠	津　堅　中
	◎松　永　智　昭	天　久　小		◎島　袋　勝　範	首　里　中
	大　田　　出	兼　城　小		下　地　秀　隆	伊良波中
	高　里　慎一郎	福　嶺　小		前　川　和　昭	北　　中
	名嘉眞　功　基	上　原　小		手登根　広　幸	久部良中

メインテーマ：「魅力ある学校づくり」の推進

サブテーマ：「チーム学校として協働する組織体制づくり」

Ⅰ　はじめに

沖縄県小中学校校長会生徒指導委員会は、平成28 年度から生徒指導に関する研究を継続的に進めてきた。近年、学校教育を取り巻く環境は一層多様化・複雑化しており、児童生徒一人ひとりの社会的自立と心の健康を支える生徒指導の在り方は、かつてないほど重要性を増している。

令和７年度に沖縄県が示した「生徒指導推進全体構想図」では、総括目標として「魅力ある学校づくり」の推進が位置付けられている。重点施策としては、「指導と評価の一体化を基盤とした資質・能力の育成を目指す学校改善・授業改善の充実」と、「機能的な学校組織と意図的・計画的なカリキュラム・マネジメントの推進」が掲げられ、学校の組織的な力を活かした教育の質向上が強く求められている。

さらに、不登校やいじめなどの課題への対応においては、幼児教育から小学校、中学校への円滑な接続を視野に入れ、保護者・地域・関係機関と連携した「チーム学校」の体制構築が不可欠とされている。生徒指導は、もはや教員個人の力量に依存するものではなく、学校全体が組織として取り組むべき課題として再定義されている。

本年度の生徒指導委員会は、こうした方針を踏まえ、「チーム学校として協働する組織体制づくり」をサブテーマに設定した。地域と連携・協働しながら進められた実践を通して、魅力ある学校づくりの具体的な方向性を探る。

Ⅱ　研究の進め方

本研究ではサブテーマに沿って県内６地区の小・中学校で取り組まれている実践について取りまとめ、校長との関わり、指導性について考える。

Ⅲ　実践事例紹介校

《小学校》名護市立瀬喜田小学校・北谷町立北玉小学校・那覇市立天久小学校・糸満市立兼城小学校・宮古島市立上野小学校・与那国町立比川小学校

《中学校》本部町立本部中学校・恩納村立うんな中学校・那覇市立上山中学校・豊見城市立伊良波中学校・宮古島市立北中学校・与那国町立久部良中学校

Ⅳ　実践事例

１　名護市立　瀬喜田小学校の実践

(1)はじめに

本校は名護市の南側に位置する創立 137 年の歴史と伝統ある学校で三共とよばれる喜瀬、幸喜、許田の３区を校区にもつ。正面には名護湾、裏手は山に囲まれ自然に恵まれた環境の中にあり、児童数は３７名、学級数６学級（複式２）の小規模校である。

全校児童、互いに仲が良く、校庭のシンボル「せんだん」の木の下で、異学年児童が一緒に仲よく遊んでいる。地域資源を生かした体験活動や異学年交流など少人数を生かした教育活動を工夫している。複式授業・児童減少等が課題であり、魅力ある学校づくりが求められている。

「全職員で全校児童を見守る」を合い言葉に、チーム学校として協働する組織体制による魅力ある学校づくりにむけてさまざまな教育活動に取り組んでいる。

(2)実践内容

①児童の主体性を育む特別活動の充実

ア　たてわり班活動の充実

６年生リーダーを中心に全校児童を５グループに分けた「たてわり班活動」を実施している。毎週、朝のたてわり班清掃で学校周辺や校庭の清掃活動を行っている。学校行事や児童会行事等でもたてわり班での活動を取り入れ、異学年交流を図っている。１年生は入学当初から学校生活に馴染み、日頃の休み時間や学校生活でも異学年交流が活発に行われている。

イ　自治的活動の推進

児童会行事等、児童の自主的、自治的活動を推進している。全校遠足や１年生を迎える会、水遊び、学校かくれんぼなど、児童会が自主的自発的に企画している。もっと色々なことを自分たちの力でやりたい、学校生活を自分たちでよくしていきたいという声がうまれ、自治的態度・自主性が育まれている。

【縦割り班清掃・１年生を迎える会】

②地域と連携した体験学習の充実

（東江中学校区学校運営協議会：東江中 CS ）

ア　地域力を活かした体験的活動の推進

総合的な学習、教科等で地域資源の活用を推進している。ブセナ海中公園と連携したサンゴ海洋学習、農家と連携したキク栽培、田植えや稲刈り体験・稲栽培等、地域の方を招き、現地での体験学習を行なっている。５・６年生ジョブシャドウィングでは、職業人講話や職場体験、マナー講座、近隣ゴルフ場での整備作業や大会スタッフ体験を行なっている。

イ　保幼小中接続期幼の円滑な接続と連携

校区保育園との交流やスタートカリキュラムを取り入れることで、入学時の児童が小学校生活へのスムーズに適応する姿が見られた。

また進学後、多人数の中学校生活へスムーズに適応することをめざし中学見学や行事への参加、近隣小学校との交流（合同授業）を行っている。

ウ　中学校区学校運営協議会の連携

学校運営協議会と連携し地域資源を生かした体験活動や地域課題へ向けた取り組みを行っている。「朝のあいさつ見守り運動」への運営委員・地域の方の参加、体験学習の支援など地域課題解決に向け連携して行っている。

【朝のあいさつ見守り運動・稲刈り体験】

③組織的な児童理解と支援体制の充実

ア　生徒指導委員会の充実

・毎月の生徒指導委員会での各学級からの報告・連絡・提案等を行う。具体的対応策など、より細やかな情報共有・共通理解を心がけている。

・QU 心理テストの分析と共有

年２回（４月・１月）、全児童対象に心理テスト「QU」を実施している。その分析・考察を全職員で行い、全児童の発達段階によるよさや課題、児童の満足度や意欲、学級集団の様子を客観的・多面的に考察し共有している。

・校内ケース会議による組織的対応

不登校等の課題や急な対応、より細やかな支援が必要な場合は、校内ケース会議を行っている。迅速に開催し、課題の整理・具体的な対応・明確な役割分担等話し合う。

イ　同僚性を生かした日常的な支援体制

本校では一部教科担任制を行い、各学級の教科・授業に担任以外の複数教員が関わっている。教員が児童の情報交換を頻繁に行い、児童のよさや頑張りなどのエピソードを気軽に話している。児童にとって複数の教員が日頃から関わることで、教員がより身近な存在となっている。

ウ　関係機関・団体との連携の強化

外部関係機関・団体等と連携し、より広い支援や踏み込んだ指導支援を行っている。スクールソーシャルワーカー（SSW）やスクールカウンセラー（SC）が重要な役割を担っている。校内の教育相談・生徒指導担当と管理職が日常的に SSW・SC としっかりと連携することで、外部機関・団体と円滑につながり、より適切な支援へ繋げることができる。

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

①管理職自らが支持的な風土のある学校をめざす。教頭が要となり職員に寄り添い信頼関係を築くことで報告・連絡・相談体制が整い、諸課題に対し迅速な初期対応や円滑な連携へとつながる。

②生徒指導主任・教育相談担当・ミドルリーダーを核にした協働的・組織的体制を整える。職員の主体性、同僚性、個々の資質能力が向上し、チームとしての課題対応力の向上へつながる。

③開かれた学校を目指し、校長が日頃から積極的に情報共有や意見交換など学校運営協議会・地域との連携、関係づくりに努めることが大切である。

(4)チーム学校（協働する組織体制づくり）

①同僚性を高める日常的な情報交換

チーム学校としての組織体制には、高い同僚性が不可欠である。職員と管理職・関係職員が互いに信頼し支持的風土の醸成日常的に情報共有をし

ていくことで、生徒指導の課題についても迅速・円滑な対応が可能となる。
②生徒指導・教育相談主任を核とした組織体制
　生徒指導・教育相談主任を中心に協働的・組織的な対応により、職員個々の資質向上、同僚性の構築、組織自体の課題対応力向上へとつながる。
③魅力ある学校づくりやさまざまな課題解決に向けて、チーム学校として外部関係機関や地域、学校運営協議会の連携が不可欠である。

(5)成果
〇自主的･自治的活動を積極的に取り入れ､児童が主体的に活動を行い所属感が高まることで、学校全体が活性化・魅力化していく。
〇複数職員の協働的な関わりで、多面的・多角的な児童理解が深まり、より丁寧な指導支援へとつながる。
〇外部機関との連携による支援体制を構築し、迅速に対応することで、児童・保護者・地域にとって安心･安全な学校づくりを行うことができる。
〇学校運営協議会等の連携による開かれた学校づくりにより、様々な視点で学校の魅力化へと繋がっている。
(6)課題
〇今後、児童減少・複式学級の増加が予想される。中学校区運営協議会と連携し、魅力ある学校づくりへの取組の工夫が必要である。
〇職員の生徒指導・教育相談・特別支援（発達）に係る研修等を実施して、職員個々のさらなる資質向上に努めていく必要がある。

２　北谷町立北玉小学校の実践

(1)はじめに
　北谷町は、沖縄本島の中部に位置し、国道 58 号を挟んで東側は丘陵地で緑が多く、半分以上を米軍用地が占めている。西海岸一帯は「美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジ」など県内有数の観光エリアとなっている。
　本校は、謝苅区・北玉区・宇地原区・北前区・美浜区の５行政区がある。校区が広範囲で北前区は、スクールバスが運行している。全児童４５７名、学級数２１学級（うち特別支援学級７学級）の適正規模の学校である。外国籍の児童も多く抱えており、日本語教室には、約２０名が通級している。また近隣の中学校には、日本語初期集中教室（昨年度までは本校に開設）があり、最長２カ月ほど「日本の学校生活への適応指導」や「日本語の初期指導」を受けている児童もいる。インターナショナルスクールやホームスクールの児童も約３０名いるなど国際色に富んでいる学校である。

(2)実践内容
①日本語教室
ア　設置の目的と日本語教室経営方針
　日本語でのコミュニケーションが難しい児童や日本の学校生活を体験が乏しい児童は、言葉の壁や学校生活の違いから些細な事でトラブルになったり不登校につながったりすることがある。そこで、日本語指導が必要な児童を対象に、日本の生活や文化、習慣などに適応し、個々のよさが発揮できるよう支援する。
・児童の実態に応じて日本語運用能力を含めた包括的なことばの力の育成を図る。
・学級担任や保護者と連携を図り、児童の学習状況や希望進路などに関する共通理解をする。
・児童の居場所づくりを心がけ、多様性を尊重し、児童が安心して学校生活が送れるようにする。
イ　指導体制
　日本語指導加配が、児童の実態に応じた個別指導計画を作成し、外国人児童等が安心して学校生活が送れるような支援・指導を行う。
取り出し指導を基本とし、場合によっては在籍学級への入り込み指導も行う。
　日本語初期集中教室「ちゅらたん教室」に通えない児童への対応も同様とする。
ウ　在籍学級担任の役割の確認
　・学級担任として必要な視点
　・学級での受け入れ体制の整備
　・保護者への対応
　・時間割の調整確認
エ　児童の指導計画・評価
　・個別の指導計画（４月・１０月見直し）
　・日本語教室評価表作成（１０月・３月）

評価作成参考資料の紹介（写真１）

（写真１）文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のための「ことばの発達と習得のものさし」（ことばの力のものさし）実践ガイド　発行　文部科学省

オ　日本語教室通級児童の実態を共有
- 通級児童数および学年学級
- 国籍またはルーツ、母語の把握
- 日本語指導レベルの把握
- 日本語の習得が乏しい保護者への配慮

カ　その他
琉球大学学生ボランティア（写真２）

②児童が中心となった自治的活動の推進
「クラス会議」の実践
学級が安心できる雰囲気であれば、学校生活への不安が強い児童も孤立しにくくなる。そこで、北谷町では、「支持的風土のある学級・学年づくり」の実践として、学級の課題や個々の悩みを児童生徒全員が主体的に話し合い、解決を目指す「クラス会議」を全小中学校で実施している。

ア　目的
- 「支持的風土」の醸成
- 自発的、自治的かつ自己教育力のある学級集団を育む
- 教育課程への位置づけ
- 短学活（１５分）として毎週月曜日のチャレンジタイムに位置付け

イ　目標
自分たちの問題を自分たちの力で解決していけるようになること

ウ　学級会との違い
- 自由な雰囲気で話せる
- 個人の悩みも議題にできる
- 全員が活躍できる場がある
- 協力して良い解決策を見つける

５学年　クラス会議の様子

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）
生徒指導主任や教育相談担当など各担当を中心とした組織的な支援・指導体制の構築。
- 「取り組みや活動の必要性」を全職員と共有することでベクトルをそろえる。
- 情報伝達の流れを整理し、情報共有の仕組みづくりと各種会議の機能化を図る。

(4)チーム学校（協働する組織体制づくり）
- 定期的な職員会議・ケース会議の実施：児童の実態や支援状況の共有
- 指導計画・評価の共有：個別指導計画や評価表を通じて支援の方向性を統一
- 保護者との連携：言語的配慮を含めた情報提供と相談体制の整備
- 校内全体で「支持的風土」の醸成：児童が安心して話せる雰囲気づくり

(5)成果
- 全職員で定期的に情報共有を行い、共通実践・共通指導ができた。
- 日本語が苦手な児童も基本的なコミュニケーションを習得することで、学校生活への不安を軽減することができた。

・自分の気持ちや考えを表現できる児童が増えた。
・子どもたちが自らの力で問題を解決することを通して、自己有能感や自己肯定感を育むことにつながった。
・Ｑ－Ｕの結果から前年度より学級満足群の割合が上昇した学年があった。
・不登校傾向にある児童への支援につながった。

(6)課題
・発達に課題のある日本語指導が必要な児童へ、外部機関との連携や特別支援の視点での対応が必要である。
・教師はファシリテーターに徹するが、話し合いを促すための効果的な介入のタイミング。
・クラス会議の流れを定着させるのに課題のある学級もあり、校内で波及させるにはまだ時間が必要である。効果・成果がすぐに出るものではないので、粘り強く続ける必要がある。

３　那覇市立天久小学校の実践

(1)はじめに

本校は、那覇市有数の商業地帯である新都心地区に位置し、学校の西側には自然豊かな「天久ちゅらまち公園」が隣接している。この地域は、発展する都市と自然環境が調和した場所であり、児童数６８４名の中規模校として、地域の特性を活かした教育活動を行っている。

児童の学力は高く、素直で礼儀正しい態度が見受けられる。しかしながら、児童アンケートの結果からは、「自己肯定感が低い」児童や、「学校が楽しい」と感じていない児童が一定数いることがわかった。この結果を踏まえ、今後の教育活動では、児童一人一人の自己肯定感を高めることや、学校生活をより楽しいと感じられるような取り組みが重要であると認識している。

(2)実践内容

①まず１つ目に「ほめ写」を取り入れた指導を行っている。「ほめ写」とは、児童の活躍の場をこまめに写真として記録し、それを掲示した上で、教師がコメントを付け加える方法である。この取り組みは、個々の児童の良さを教師が直接伝えると同時に、友達同士でその良さを伝え合うことで、児童自身が自分の良いところに気づくことを目的としている。重要なポイントは、学級内での出来事が一目で分かるように掲示することで、児童が自分の活動を認識できるようにすることである。また、保護者にも積極的に伝達を行い、例えば電話などで児童の成果を知らせることにより、保護者から直接子どもをほめる機会を作り出すことができる点にある。

②次に「輪番コミュ」を実施している。この方法は、「輪番で児童とコミュニケーションを取る」ことを目的とした取り組みである。具体的には、給食時間を利用して、児童が番号順に輪番で担任とコミュニケーションを取る。例えば、今日は番号１番、明日は番号２番、明後日は番号３番といった具合に、一日一人の輪番で実施される。その日、輪番で選ばれた児童は、担任の横で給食を食べながら、日常的な話題を交わす。担任は、家庭のことや部活動のこと、恋愛や悩み事などを聞き、褒めたり、期待の言葉をかけたりする。この輪番が１巡した後は、再び２巡目に入り、すべての児童に対して同様の時間を提供することができる。「輪番コミュ」の利点は、児童一人ひとりに対して定期的に褒める機会を設け、誰も取り残されることなく、2 ヶ月に 1 回は必ず褒められるという点である。担任は、児童との対話内容を週案などに記録し、2 巡目以降、話した内容を基にさらに具体的な褒め言葉を考え、児童の成長を促す材料にすることができる。例えば、1 巡目で「部活の大会を控えており、練習に励んでいる」という話を聞いた場合、2 巡目では、その結果としてどのような活躍をしたのか、次はどのレベルにまで成長できるのかなどを話題にし、児童一人ひとりの良さを徐々に引き出していくことが可能となる。

③3 つ目に、話合い活動（学級活動 1）での司会グループの充実である。本校では、学級活動における司会グループの充実を図るため、教師が意図的に司会グループを編成し、全児童が司会グループを経験する機会を提供している。まず、1 巡目の活動を通じて児童は司会の役割を担う。その後、2 巡目においては、司会グループ内で児童の役割を変更し、グループ内で自主的に役割分担を行う。この取り組みによって、児童は司会グループの運営の大変さを実感し、意見を発する際に相手へのリスペクトを自然に学ぶことができる。また、司会グループ内での協力関係を築き、お互いを尊重し助け合うことができるようになる。

教師はこの活動を通じて、児童に自信を持たせるとともに、自治的な活動を活性化させることができる。司会グループの充実を図ることで、児童一人ひとりのリーダーシップを育むとともに、協働の重要性を実感させ、学級内での円滑なコミュニケーションを促進することが可能となる。

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

近年、働き方改革が推進される中で、校長としては教職員の働き方や業務負担を軽減するため上記の 3 つの取り組みを無理なく進めている。具体的には、RPDCA サイクルを活用し、教職員に対して定期的にアンケートを実施している。アンケートでは、「不安を感じる」または「業務に負担を感じる」と答えた教職員に対して、具体的な計画を立て、その負担を軽減するための補助を行っている。年間で 3 回のアンケートを実施し、RPDCA サイクルを通じて、スモールステップで年度末の成果に結びつけることができると考えている。
また、各取り組みの進捗や成果については、学校便りや校長便りを活用して保護者や教職員に情報を提供している。これにより、教職員の努力を褒める材料とするとともに、同時に啓発も図っている。さらに、他の学級や学年の授業参観を推奨し、OJT を通じて、教職員が他の先生方のアイデアを学び､真似できるような仕組み作りを行っている。
また、本校では、学級活動の一環として「代表委員会」を実施しており、全学年の代表が集まり、話合いを行う機会を設けている。この委員会には、校長が直接参加し、児童会の運営方法を褒めるとともに、各学年・各学級代表の意見を称賛しながら、意見の集約を行っている。校長の参加によって、児童たちは自分たちの意見が重要であると感じ､学級活動に対する積極的な姿勢が促進される。このような取り組みを通じて、児童たちの自治的な活動が活性化し、学校全体に広がりを見せることが期待される。さらに、児童たちが自らの意見を尊重される経験をすることで、自己肯定感が高まるとともに、学校生活における積極的な参与意識が育まれる。

(4)チーム学校（協働する組織体制づくり）

本校では、児童の特徴としてレジリエンス（回復力）の弱さが見受けられることから、特別活動主任、養護教諭、保健主事とともに「たけのこプロジェクト」を実施している。このプロジェクトのテーマである「たけのこ」は、児童にとって視覚的に分かりやすい象徴であり、たけのこが「ぐんぐん成長する」「強い風が吹いてもしなって折れず、立ち直る」「根がしっかり張っている」といった特性を持つことから、児童たちに自己成長や困難からの立ち直りを促す意図が込められている。

プロジェクトにおいて、校長は「たけのこ」の話とともに、児童の自身のよさを知り、それに向け挑戦をする「マルチピザ」の話を交えながら、学年ごとに「自分のよさ（得意分野）」を表記させる。この活動は、児童が自分の強みを認識し、自己肯定感を高めることを目的としている。また、児童には随時「振り返り」を行わせ、自己評価を促すことで、自己成長を実感させる。振り返りでは、「自分のよさはぐんぐん伸びているか」「自信を無くして曲がりそうだが立ち直れるか」といった自問自答を通じて、自分の強みをさらに伸ばすための意識を高める。

加えて、児童が自信を失いそうになった際に立ち直れるきっかけを描いた作品を掲示することで、児童一人ひとりの努力と成長を可視化し、他の児童にも「自分にもできそう」と思わせることを目的としている。このプロジェクトは、組織的に行われ、全校児童が積極的に参加し、相互に励まし合うことで、より強いレジリエンスを育むことを目指している。

(5)成果

本校における取り組みの成果として、以下の 3 点が挙げられる。第一に、児童の自己肯定感が少しずつ向上していることが確認されている。特に「たけのこプロジェクト」などの活動を通じて、児童は自分の強みを意識し、自信を深めることができた。第二に、話し合い活動が活性化しており、学級や学年でのディスカッションがより積極的に行われるようになった。第三に、児童会がイベントの提案を行うようになり、さらに他の委員会の児童も自らイベントを提案するようになった。このような活動の広がりは、児童のリーダーシップや責任感を育むうえで重要な成果となった。また、学年や学級においても、しっかりとした提案理由をもとに話し合い活動が活性化し、学校全体の自主性が向上している。

以上の成果を踏まえ、本校は「チーム学校」として協働する組織体制の構築を進めており、その結果、魅力ある学校づくりに向けて着実に邁進していると言える。各教職員が連携し、児童とともに共同で目標を達成する過程が、学校全体の活性化を促し、より良い教育環境の創出に繋がっている。

(6)課題

課題としては、業務改善が進められている中で、教職員に負担感を感じているという意見が多く挙がっている。特に、学校改革と業務改善の両立には難しさを感じており、業務負担の軽減と改革推進のバランスを取ることが重要な課題であると認識している。

４　糸満市立兼城小学校の実践

(1)はじめに

本校は、沖縄本島南部の糸満市の内陸部に位置し、八重瀬町と豊見城市に接している。明治１３年設立、今年創立１４５年目の伝統ある学校である。児童数７７０名、３３学級（知的２学級、情緒６学級、通級２学級含む）、職員５５名の大規模校である。平成１７年より、「Let's try 今日も楽しもう」のスローガンのもと、魅力ある学校づくりに全職員で取り組んでいる。

地域は教育に関心が高く、交通安全ボランティア、地域の防犯パトロール隊が登下校時の立哨活動やパトロールにあたっている。

校区内には、防衛省宿舎、障害児入所施設、児童養護施設があり、毎年６０名前後の転出入がある。

昨年度の３０日以上の欠席児童は３１名で、そのうち不登校児童は７名であった。なお、昨年度までは、校内自立支援室事業により支援員が１名配属されていた。

(2)実践内容

①魅力ある学校（学級）づくり

ア　学校・学級経営の充実

児童一人一人にとって安心感や所属感のある「学校づくり・学級づくり」を目指して、学級開きでは「笑顔」で子供たち迎えること、「決まりを守る」ではなく「よい習慣をつける」ことを確認し新年度をスタートした。また、これまで「あすなろ運動」に取り組んできており、本年度も継続して取り組んでいる。

あすなろ運動
あ：あいさつを進んでする
す：スリッパをきちんとならべる
な：名前を書く
ろ：廊下は右側を歩く

イ　児童会活動の活性化

児童による主体的・協働的・自治的な活動（学級レク・委員会活動・全校レク）を意図的にしかけ、主体性や協働性、そして所属感を感じ取らせる。

②児童生徒支援加配教員の活用

ア　児童生徒支援加配教員

昨年度まで登校支援員の配置があったが、令和７年度は登校支援員の配置はなく、新たに児童生徒支援加配教員が配置された。

イ　児童生徒支援加配教員の業務

本校における主な業務は以下の通りである。

・登校支援
・校内の見回り（必要に応じて授業中でも支援に入る）
・学習指導
・下校時に校区内の巡視
・担任との家庭訪問　など

ウ　「ゆいゆい教室」の運用

教室に入れない児童、クールダウンが必要な児童の一時的な居場所として「ゆいゆい教室」を設置し活用している。来校児童には、児童生徒支援加配教員が対応している。

③児童支援委員会

ア　児童支援委員会とは

生徒指導、教育相談、特別支援教育に関わる連絡会議である。毎月１回開催し、気になる児童の情報を共有し、支援体制・方法の確認を行って、問題の未然防止に努めている。

イ　参加者

校長　教頭　教務主任　学年主任
生徒指導主任　スクリーニング担当
特別支援コーディネーター
教育相談担当　養護教諭
児童生徒支援加配教員

③スクリーニング会議

ア　スクリーニングとは

学校生活や家庭生活・家庭環境、経済的困窮等の課題を抱えた子どもを発見し、職員間での情報共有のもと支援を行うとともに、行政等の適切な支援につなぎ、市全体で支援する取り組みである。

イ　手順

・担任によるスクリーニングシートへの記入

・学年会議

・校内会議

・チーム会議（行政・SC・SSW 等）

※支援方法等を決定する。

※上記を年に２回行い、児童に必要な支援が行き届くようにする。

④外部人材・関係機関との積極的な連携

スクールカウンセラー、教育相談員の活用、市特別支援コーディネーター、子ども支援コーディネーター、家庭児童相談員、発達支援・デイサービス、相談員当との連携を積極的に行うとともに、市の自立支援室や自立支援教室等との連携を通して、不登校対応や居場所の提供、家庭支援などを行っている。

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

職員とのコミュニケーションを大切にするとともに、児童の様子の共有や、職員の意見や考えを可能な限り学校運営に反映させることを心がけながら、以下の点に取り組んでいる。

①魅力ある学校づくりに向けて

年度当初、学校経営を明確にし、以下の点についても全職員で共通理解を行った。

ア　児童にとって魅力ある学校（学級）とは、所属感があり安心して通える学級があり、信頼できる担任が存在するこが必須である。よって教師は児童一人一人を理解し、笑顔を大切にしてコミュニケーションをとって信頼関係を構築すること。

イ　保護者にとって魅力ある学校とは､児童が安心して通える学校、担任と連携がとれることが大切である。そこで気になることがあれば早急に保護者へ連絡をとり、信頼関係を構築すること。

ウ　教師にとって魅力ある学校とは､意見や考えが発言でき、仲間が支え合って協働できる組織であることが大切である。よって、困り感や改善案を共有し同僚やや管理職からアドバイスをもらったり、全体で検討･確認したりすること。

②報連相

「報告・連絡・相談」の重要性を全職員で確認している。特に生徒指導等に関することについては、些細なことでも確実に管理職まで報告するよう共通理解を図っている。報告を受けた後は、担任や学年の対応（事実確認・保護者への連絡）、ケース会議の開催、行政機関との連携の必要性など、迅速に判断、対応を指示している。

(4)チーム学校（協働する組織体制づくり）

①チーム学年

週１回 1 時間 30 分の学年会を設定し、情報共有を行い課題があれば学年（複数の教師）で対応している。また、交換授業やローテーション授業を行っている学年があり、日常的に複数の教師が児童に関わり指導に取り組んでいる。

②チーム学校（児童支援委員会）

毎月１回の児童支援委員会では、気になる児童について共有を図り、どのようの支援が必要なのかを検討し、校内または行政など関係機関とも連携して支援にあたっている。

(5)成果

・４月当初に「報連相」を確認したことで、些細なことでも学年や全体で検討でき、チームとして対応ができた。

・適切なアセスメントと校内支援体制の整備、行政や福祉との積極的な連携で、適切な支援ができた。

(6)課題

・カリキュラムを工夫し、児童下校後に教材研究の時間の確保をしているが、特定の公務分掌を担う職員がケース会議等に多くの時間が割かれる。

・不登校の回復や新たな不登校を生まないためにも、児童にとってもっと魅力ある学校になるよう、児童会の活性化など積極的な生徒指導に取り組む必要がある。

・「あすなろ運動」など長年の取り組みが部分的に形骸化しているものがあり、見直しや活性化が必要である。

５　宮古島市立上野小学校の実践

(1)はじめに

本校は、全校児童 225 名 11 学級（特別支援学級 3 学級含）の小規模校であり、令和 7 年度に学校創立 135 周年を迎える。本校では、予測困難な現代社会を子供たちがたくましく生き抜くために必要な資質・能力を育むことを使命と捉え、全教職員で教育活動に取り組んでいる。特に、「基礎基

本学力の定着」と「自治的・自発的な活動の充実」の 2 点を重点課題として設定し、「チーム学校」として組織的に課題解決に向けて取り組んでいる。

(2)実践内容

①基礎基本学力の定着

昨年度の学習状況調査や日々の授業観察から、多くの児童において前年度の既習学習事項の定着が不十分であることが明らかになった。この定着の弱さが、当該学年の学習内容の理解を妨げ、学習意欲の低下にも繋がるという負の連鎖が生じている。

ア「朝のドリル学習時間（15 分）」の活用

既習事項の基礎・基本の学習に特化した時間として再構成し、取り組んでいる。この時間では、子供たちは、「自ら目的を持って、自分に合った学び方を選び学習に取り組む姿勢」を育むことを目指している。これは、本校が目指す児童像「学び方を身につけ、自分で判断し行動する子供」にも深くつながる取り組みと捉えている。また、「自立した学習者」にも関連できると考える。

イ ICT を活用した個別学習の推進

タブレット端末を活用したドリル学習や、アダプティブラーニング教材（学習者の習熟度や理解度に合わせて学習内容や問題が変化する教材）を導入し、児童が自分のペースで反復学習や発展学習を進められる環境を整備した。

ウ「基礎・基本定着シート」の作成と活用

各学年・教科の重要事項を一覧化し、児童が自ら進捗を確認できるシートを作成する。定期的な小テストと連動させることで、弱点克服を促し、個別最適な学習を支援する。

②自治的・自発的な活動の充実

学級活動や委員会活動においては、決められたルーティンワークは実施されているものの、児童が自ら課題を発見し、解決に向けて主体的に行動する「自分たちの学級・学校をより良くしていこう」という意欲や活動が不足している。与えられた役割をこなすことに終始し、活動の深化が見られないことが課題である。

ア委員会活動における「プラスワン活動」の推進

各専門委員会が担当する決められた常時活動や基本的な役割に加えて、各委員会の専門性を生かしながら、「自分の学校をもっとよくするために、どのような活動ができるか」を児童自身が考え、計画し、実行する自主的な取り組み。この活動のねらいは、児童が「よりよい学校づくり」に自ら関わる中で、自分の意見やアイデアを形にする力、仲間と協力する力、そして実行に移す行動力を身につけていくことにある。各委員会では、話し合いや振り返りを重ねながら、「あいさつをもっと増やしたい」「もっと図書室を使いやすくしたい」「みんなが気持ちよく掃除できるようにしたい」など、児童の視点に立った創意工夫あふれる活動を展開している。

イ「めあて達成シート」の導入

各係活動や委員会活動において、児童が自分たちで目標を設定し、その達成度を振り返るシートを導入した。活動の目的意識を明確にし、達成感を味わえるように工夫した。

ウ上野小を良くする「提案箱」の設置

児童が自由に学校改善のアイデアを提案できる提案箱を設置する。寄せられた提案は児童会で検討し、実践可能なものは実行に移すことで、児童の自治意識を高める。

(3)校長の指導性

①明確なビジョンの提示と共有

全教職員に対して、本校が目指すべき児童像（＊学び方を身につけ、自ら判断し行動する子供＊自分を大切にし、人を思いやる子供＊困難にも立ち向かい、努力を続ける子供）を明確に提示し、全ての教育活動がこのビジョンに繋がることを繰り返し伝え、教職員の意識統一を図った。

②組織体制の構築と機能化の主導

課題解決に向けた具体的な組織体制として、「学力向上推進委員会」と「児童会活動活性化委員会」の設置を主導した。各委員会の役割と責任を明確にし、教職員がそれぞれの専門性を活かして最大限に能力を発揮できるよう、適材適所の配置と権限委譲を行った。

(4)協働する組織体制づくり

①全教職員による共通理解とビジョンの共有

ア課題分析と共通認識の形成

月例の職員会議や「学力向上推進委員会」や「児童会活動活性化委員会」「健康増進・体力向上推進委員会」など各種委員会を定期的実施し、データ（学力調査結果、児童アンケートなど）に基づいた課題分析を徹底した。これにより、全教職員が各学年の課題意識や児童の状況を深く共有し、学校全体の課題を「自分ごと」として捉える共通認識を醸成した。

イ教育目標とビジョンの浸透

設定した教育目標や目指す児童像が、単なるスローガンに終わらないよう、日々の教育活動や教職員間のコミュニケーションの中で、その意義と具体像を繰り返し確認・共有した。

②課題解決のための専門委員会による組織的な働きかけ

ア「学力向上推進委員会」の設置と機能強化

主に基礎基本学力の定着に関する研究・実践の中心となり、指導法の改善、教材開発、個別支援の方策検討、評価方法の改善を担う。定期的に各学年と連携し、実践のフィードバックを行う。

イ「児童会活動活性化委員会」の設置

児童の自治的・自発的な活動を促すための具体的な方策を検討し、児童会の企画・運営に対する指導・助言を行う。

③開かれた学校運営と地域連携

ア保護者・地域との協働

学校だよりや学校ブログなどを通じて、本校の教育目標や具体的な実践内容を積極的に発信した。また、令和７年度から学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者からの意見を吸い上げる機会を設け､学校運営に反映させることで、地域とともに子供たちを育む体制を強化した。

(5)成果

①基礎基本学力の確実な定着と学習意欲の向上

個別最適な学習支援と丁寧な繰り返し学習により、既習事項の理解度が徐々に向上しつつある。また､自分のペースで学習を進められる安心感と、弱点克服による成功体験を通じて、学習に対する前向きな姿勢や自学自習の習慣が徐々に育まれている。

②児童の主体性とリーダーシップの育成

児童会活動や委員会活動において、企画・立案から実行まで主体的に関わることで、問題解決能力、コミュニケーション能力、そして将来に活かせるリーダーシップが大きく培われている。

(6)課題

①個別最適な学びの質の維持・向上

児童一人ひとりの学習状況をきめ細やかに把握し、常に最適な学習を提供し続けるためには、教員の専門性向上と、ICT 教育環境の継続的な整備が必要である。改善策として、定期的な校内研修に加え、外部講師を招いた専門性の高い研修機会を設ける。また、ICT 支援員との連携を強化し、教員の ICT 活用能力向上を継続的に支援する。

②児童の主体性の継続的な引き出し

一度主体的な活動が見られても、それが単発で終わる可能性がある。児童が常に「自分たちの学校」という意識を持ち続けられるよう、活動内容の工夫や、教員の適切な関わりが求められる。改善策として、児童からのフィードバックを積極的に取り入れ、活動内容を柔軟に改善する。また、成功体験を共有する場を設け、次なる挑戦への意欲を喚起する。高学年児童が低学年児童を巻き込む機会を増やすなど、異学年交流を通じたリーダーシップ育成も推進する。

６　与那国町立　比川小学校の実践

(1)はじめに

本校は、学校創立１２４年目であり、南側に比川浜、北側に宇部良三系が迫る海と山に囲まれ自然の景色がとても清々しく美しい学校である。児童４名は、元気で明るく素直で優しく、毎日楽しく活動している。今年度は学校の目的を「すべての子どもの学習権を保証する」「地域を元気にする」とし、保護者、地域と共に児童の幸せのために取り組んでいる。また、目指す児童像「自分で考え、判断し、決定して、行動する。その行動に責任をもつことができる児童」の育成に向け、「自律」「対話」「創造」をキーワードとし、合言葉

「そうだね！」「考えよう！」を職員一体となって実践し、未来につながる学習を追及している。

本校の課題は、「自ら課題を見つけ、解決方法を探し、やり抜く力が弱い」「読書の習慣がない」ことがあげられた。ここでは、課題解決に向けた組織的な取り組みと校長の役割を紹介する。

(2)実践内容

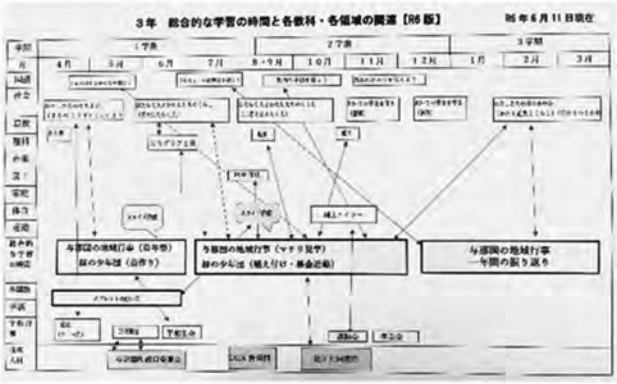
①校内研修の充実

研究テーマを「自律を促す唯一無二の小規模校の児童支援」、サブテーマを「地域の教育資源を活用し、児童一人ひとりの個性を生かした未来につながる学習の追求」とし、児童の心に「唯一無二の小規模校で過ごした特別な時間」を積み上げていく。

ア　「１５の島発ち」に向けて

本校では､素晴らしい地域の教育資源を活用し、教科等横断的なカリキュラムを組む。

【教科等関連表３学年】



また、きめ細かく児童に寄り添った授業ができる長所を生かし､児童一人ひとりの適性を踏まえ、最も身に付けさせたい能力に焦点を当てて教育活動を実践する｡そのような学校生活を送ることは、やがて「１５の島発ち」を迎える児童に必要な「自立・自律（自ら考え、判断・行動し責任を取る力）」を育むことにつながる。

イ　NIE 活動

「対話」で課題を解決する児童の資質・能力を育成する取り組みの一つとして、新聞を活用したジャーナリズム教育を昨年度に引き続き推進する。興味を持った記事について自分の考えたことを対話をとおして深め、コミュニケーション能力の育成を図る。

【記事を選んで対話】

【地域の記事や食事処】

②地域の学校としての取り組み

保護者、地域とともに児童の「自立・自律」をめざし、地域が大好きな児童を育む。

ア　教育活動への地域の参画

児童４名の学びでは、表現する場や協働する活動が課題となる。そこで、授業参観や学校行事、地域行事はもちろん、日頃の授業へも地域の方に声をかけ参加してもらい、表現力や多様な考えに触れる機会をつくる。児童も地域の方も笑顔がいっぱいになる。

【落語・横笛発表会】

【ダンス発表会】

【豊年祭クバもちづくり】

【持久走大会】

地域の方の参加、応援で盛り上がる持久走大会。

イ　まるんなカフェの開催

昨年度から、地域の方が気軽に学校に足を運んでもらい、お茶などを飲みながら児童のことや学校の昔話などで盛り上がる地域のコミュニティーの場として交流を深めている。より、学校と地域が身近に感じ、良い教育効果に繋がっている。

【アルバムをみながら昔話に花が咲いた】

③読書活動の充実

今年度から、全校読書の時間や町立図書室と連携して本に親しむ活動を充実させている。貸出冊数も増え、落ち着いた朝の読書時間をすごし授業に集中できる環境が整いつつある。町立図書室では、児童が読みたい本を県立図書館から借りて児童に貸出するなど、児童の読書活動に関わっている。また、保護者と地域の方の読み聞かせも児童は楽しみにしている。

【楽器を取り入れた読み聞かせ】

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

①発信力

学校の情報を保護者や地域にどのように伝えるかは学校への信頼や協力、学校は地域のものとして学校を身近に思ってもらうためには大切なことである。学校だよりや HP 等で情報発信をしている。

②地域と学校のつなぎ役

学校（教職員）と地域が協働して児童の育成にあたるためには地域の情報を教職員に伝えたり教職員の頑張りなどを地域伝えたりすることが学校経営に必須である。学校と地域の壁をなくしより良い教育環境をつくるために行動する。

③地域を練り歩く

地域を知ること、地域人材を見つけること、地域の方の学校に対する思いを知るためには、日頃から地域を歩き回り、情報を得ることが必要である。高齢者が多い地域であるので、自宅に訪問し、話すことで地域の方も笑顔になり、学校に対する好感度も高まる。

④働きがいのある職場づくり

地域行事に参加することや地域と関わることの良さを教職員に伝え、実感してもらうために、無理なく楽しく関われる雰囲気づくりを推進する。

(4)チーム学校（協働する組織体制づくり）

教職員数も少人数であるため、日頃から、なんでも話せる人間関係、全職員で全児童の教育に携わる雰囲気づくりが大切である。前例踏襲ではなく、チャレンジ精神で新たな価値を創造する集団を目指し、日々、楽しく教育活動を行っている。

(5)成果

①教科関連表で学ぶ目的を確認

教科関連表で、学習のゴールに向かって各教科を関連付けることで、なぜ、この学び（各教科、単元）を学ぶ必要があるのかを理解することで、学習に対する意欲が高まった。例）読書活動で「ショパン」に興味をもち、県立図書館から関連する図書を活用して他の教科とも関連させながら課題を決め、調べ、まとめ、発表した。

②教職員が地域とつながる良さを実感し、行事や授業へ地域の方と協働し教育活動を実践している。

③地域とかかわることで、児童に「自己肯定感（自分はここにいていいんだ）」「自己効力感（自分は尊重され周囲に影響力を持っているんだ）「貢献感（他者や社会に対して貢献できている）」が育まれてきている。

(6)課題

地域行事が多くあるなか、児童や教職員の関わる時間や疲労感等、学校教育とのバランスをどのようにマネジメントするか。

7　本部町立本部中学校の実践

(1)はじめに

本校は、２小学校から集まる全校生徒２３７名の中規模校である。活発な生徒が多く、部活動が盛んで県内外でも活躍している。一方、人間関係や自己表現が苦手な生徒や粗野な言動でトラブルになることがあり、人間関係形成に課題が見られる。他者と関わりながら明確な答えのない時代を生き抜くために必要な「豊かに関わる力」を育み魅力ある学校づくりに向けて、教職員の協働体制で取り組み、教育目標の実現をめざす。

(2)実践内容

①スリンプルプログラムの導入

②チーム担任制の導入

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

①スリンプルプログラム導入に向け、教育カウンセリング講演会（名城大学）に職員２名を派遣し、スリンプル・プログラム（ソーシャルスキルトレーニング）の学びにつなげた。

②町教育委員会と調整を図り、町教職員研修会でスリンプルプログラムを伝達。

③チーム担任制に関する三校合同校内研修を設定し、グループ協議を通して各学校の取り組みを共有した。

④教務・教頭を中心に、教育課程に位置づけた。

(4)チーム学校（協働する組織体制づくり）

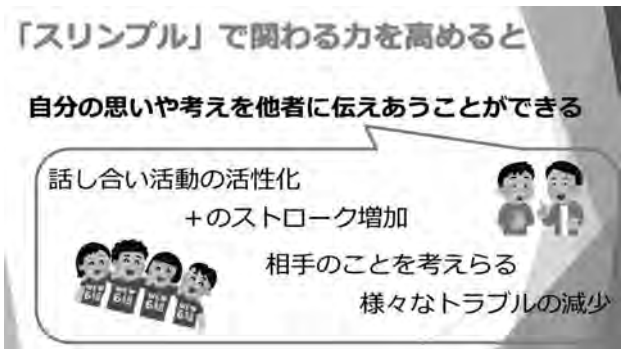
①スリンプルプログラムの導入

ア　年度初めに、学校評価・児童生徒質問紙から本校の課題を基に、スリンプルプログラムのねらい・実施方法の共通理解を図る。

イ　校内研修にスリンプ学習を位置づけ、ミドルリーダーによる、スリンプル学習の理論研を実施。

ウ　週時程にスリンプルプログラムを位置づけ、実践内容や方法について共有・評価の実施。

エ　形骸化を防ぐため、スリンプルプログラムの目的について、校内研修を通して共通理解、題材・実施方法について確認の場を設定する。



校内研修は、各学年に分かれスリンプルプログラムの内容や方法いついて協議し、各学年の実態に応じた実施方法や体制づくりについて研修を行う。

0. 夏休みの思い出	5. 夏休みは何日欲しい
1. 最も遅くまで起きていた時間	6. 運動後に飲みたいもの
2. 暑い日に食べたいもの	7. 夏休み残念だったこと
3. 美味しかったもの	8. 好きなかき氷の味
4. 休みをやり直せたらなにする	9. めんどくさかった宿題

本部中スリンプルの型(アドジャン)の実施について、週１回朝の活動の時間（１５分）に位置づけ、全学年において実施した。方法としては 題材を提示し、ルール確認と模範演示をとおして「関わる力」の見通しを持たせる。質問に対する答えを考えさせ、実際に取り組ませる。振り返りは確実に行い、価値づけ(できていたことや雰囲気を具体的にほめる)多様な考えが共有できるように、名指しや個人の特定はしない。活動全体を振り返り、ルールを守れたか、自分や相手の聞き方・話し方、気づいたこと、感じたことなどをアウトプットさせる。

②チーム担任制の導入

ア　学校経営方針を踏まえ、学校評価・児童生徒質問紙から本校の課題を基に、チーム担任制の意義・目的の共通理解を図る

イ　チーム担任制を導入している県立桜中学校、伊平屋中学校と三校合同校内研修を企画し、取り組みの共有・理論研を実施。

ウ チーム担任制に関するアンケートを実施

エ　三校合同校内研修の開催

北部生涯学習センターを利用して、三校合同研修会を開催し、チーム担任制について各校の情報共有を図った。グループ協議では、あらかじめ実施したアンケートを基に、改善点と思わる課題を設定し思考ツール（マンダラ）を活用して、課題に対する改善策を立て、全体で共有し今後のチーム担任制の充実に向けて協議を行った。

オ　三校合同研修の事後アンケート

事後アンケートからは、「課題を出し、対応策までは話しあえたので、２学期からどう実践していくかを、最後は自分の学年のグループで話し合えば直接実践に結びつくと考えた。」「自分たちの学校と他の学校の現状を共有して、同じ課題が多く出ていると感じたので、それは複数担任制の課題になると思うので、率先して改善していきたいと思いました。」「自分たちの学校と他の学校の現状を共有して、同じ課題が多く出ていると感じたので、それは複数担任制の課題になると思うので率先して改善していきたいと思いました。」等々、それぞれ初めての取り組みで不安や難しさを実感していたことが、合同研修会を開催することで、改題の共有や今後の対応策を見出す機会となり、一定の評価を得ることができた。

(5)成果

ア　スリンプルプログラムをとおして、教職員の連携・一体感が芽生えた。

イ　多様な生徒が混じる学級で、人間関係の戸惑いや不安を感じる生徒にとって、関わりサポートする。

ウ　チーム担任制をとおして、教職員が当事者意識をもち、協働しながら学年経営を推進できた。

(6)課題

ア　スリンプルプログラムの題材や取り組みが形骸化しやすいため、教職員の共通理解、目的意識を揃え、チームとして継続させる必要がある。

イ　チーム担任制は、複数の学級を複数の教師が生徒理解の基に推進する必要があり、チーム内での適切な情報共有や進路指導、問題行動への対応、保護者対応など、チーム担任制を推進するために教職員の協働性・主体性を育む必要がある。

８　恩納村立うんな中学校の実践

(1)はじめに

うんな中学校は、本村の中央に位置し，北は名嘉真区から南の宇加地区までの 15 字、５校区を統合した中学校として令和２年に赤間地区の小高い丘に開校した学校である。

美しい連山の中核をなす恩納岳を背後にして前方を展望する広大なエメラルドグリーンの海(屋ヶ田潟原)が横たわり,南国独特の山水の景観として誇ってよい美しい自然の中にある。また、沖縄科学技術大学院大学（OIST）との連携を通して、理科及び外国語教育の充実に努める学校でもある。開校以来６年目になり、令和６年度生徒数は１年生 112 名、２年生 86 名、３年生 118 名の計 315 名、290 世帯数の規模で、PTA 315 会員数は本会員Ｐ 290 名、本会員Ｔ 25 名である。

教育目標に「自律・協働・創造」を掲げ、人間の尊重の精神を基盤にどの子にも内在する個性と可能性を伸ばし、これからの変化の激しい社会に主体的に対応することができる社会の形成者の育成を目指しております。

(2)実践内容

①生徒指導部の朝のあいさつ運動活性化

ア　部活動生徒のあいさつ運動を生徒指導部から部顧問会に投げかけた。実践は、各部一週間交替で生徒玄関の前で行っていた。

イ　校長として毎朝生徒玄関前でのあいさつを行うと同時に生徒観察に努め、変化の見える生徒への声かけと担任への情報提供を行うことで生徒の見える化を図った。

ウ　全職員によるあいさつと見守りは日常の学校生活の中で大人からあいさつをすることで、あいさつの推進と見守りを行っている。

②「サンゴルーム」生徒支援室の活用・推進

ア　教育相談部会との連携を図り、不登校生との家庭訪問や登校支援につなげている。

イ　スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの活動について、教育相談便りや掲示物などで生徒への周知を行っている。

③PTA 組織とともに学校づくり

各地域の行事にうんな中 PTA 会員の子供たちが参加することにより、地域との交流がうまれるだけではなく、PTA 活動への理解と協力にも繋がっていっている。今回学校の休校日と重なり PTA 会員とその子供たちも参加しハーリーを漕ぐことができた。

活気ある PTA にしていくためにも保護者や地域からの意見や要望等を聞き入れながら「学校・家庭・地域」との連携を深める。

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

学校経営を進めるうえで指針となるのは「自立・協働・創造」の具現化である。生徒会の自治活動による組織づくりと全職員の「チーム学校」による協働的な組織活動を通して求めた。

①週案コメントや教職員評価システム面談において意識的に学校経営方針の浸透に向けコメントを行っている。

②四者会の計画運営を進めて学校運営に係る情報共有を図り情報の風通しをよくすることで、校長のリーダーシップの関わりを遂行している。

③生徒指導部会・教育相談部会での指導助言は、自分で考え、自律的に行動できる生徒を目指し話し合いの方向性について伴走的な示唆を行っている。

④特別支援教育支援員メンバーへ校長の指導助言は、自他の生命を大切にする、思いやりのある生徒を念頭に特別支援教育の実践を個別の指導計画と個別の教育支援計画を基に細やかな支援を伝えている。

⑤学校教育目標具現化に向け生徒会の活性化

ア　生徒が通いたい、保護者が通わせたくなる学校について学校評価アンケートや諸調査の結果を考察し、職員会議を基盤に学校改善を図る。

イ　生徒会専門委員会で生徒の多様性を認め､教師自らの指導の在り方を見直させ、学び続ける教師の育成に関わる。

オ　生徒会行事を通して生徒の個性･能力･可能性を引き出し、生徒と共に成長する教師の育成を図ることを通して校長として関わる。

(4)チーム学校（協働する組織体制づくり）

チーム学校として魅力ある学校づくりを推進するためには、学校経営方針の共通理解・協働実践が重要である。学校便りや校長講話などの機会を有効活用し年間を通して方針の醸成を図った。また、地域への情報発信については、自治会への学校便りの掲示、学校ホームページへのアップをその都度行ってきた。

地域の教育資源を活用した教育課程の推進（サンゴ学習、職場体験、職業人 講話、地域の課題解決等を総合的な学習の時間の中、教育委員会の地域連携担当者と連絡を密にしていくことで学校組織との接合に取り組んだ。

個に対応した学習支援はICT 機器の活用による自学自習、放課後未来塾の開設（名桜大学との連携）で学習支援を図った。

生徒主体の学校行事の推進（生徒会による行事の企画・運営）のサポートで教職員の協働する意識を高めるとともに生徒会の学校つくりへの参加意識を育てた。

校務支援ソフトの積極的な活用を推進することで学校業務の見直し、校務分掌の協働を掲げ担当者の複数制での業務執行などで働き方改革からの組織体制づくりを図った。

(5)成果

あいさつ運動活性化を進めていく中で地域から「バス停で生徒からあいさつをかけてもらいました。」「明るいあいさつが増えています。」との声が学校に届くようにったことと比例し学校内にも明るいあいさつが増えて生徒の表情も全体的に明るくなった様子が伺える。

学校便りの自治会配布により地域とともにある学校が進みつつあり、学校経営方針の周知に繋がっている。

地域の教育資源を活用した教育課程の推進により地域の方々とのふれあう場面の増加や地域課題解決について考える学習が将来の地域の人づくりに繋がった考える。

生徒主体の学校行事の推進において、生徒の成長する姿を保護者・学校関係者と共有することができた。また、スクールバスに係る問題も生徒会中心に解決を提案していったことで、バスマナーにも改善が伺える。

(6)課題

主体的な生徒会活動を進めることで教師の事前の関わりに負担が増している声がある。

生徒会が自主的に活動できる企画書の提案で教師の伴走者としての意識と負担軽減が必要と考える。

不登校生徒支援員の取り組みが成果として見える化する実績を活動のみならずデータとして残すことと考える。

9　那覇市立上山中学校の実践

(1)はじめに（学校紹介、不登校の現状）

本校周辺は琉球王朝時代、中国交易による繁栄を支えた地域で、明倫堂などその当時の文化遺産等が多く点在する由緒ある地域である。現在は、県庁や那覇市役所、国際通り等県都を校区とする学校です。さらに本校は、2002 年から福州外国語学校と友好校として交流を行い、国際理解教育にも力を入れている。今年で創立 73 年目を迎え、校訓である「質実剛健」たる生徒の育成を目指して教育活動を推進している。

本校の生徒指導上の課題は不登校であり、コロナ禍以後大幅に増加している（５年間で 25 人の増、出現率 9.8 人／100 人中）。前年度の進路未決定者は不登校生徒であり、中学校が担う役割として、「新規の不登校を生まない取組」と「社会的自立に向けた支援」に組織的・網羅的に取り組んでいく。

(2)実践内容「不登校対策の充実」

① 魅力ある学校づくりの推進

新規の不登校を生まない取組みの中核は、生徒が学校が楽しい・行きたいと思える教育課程編成「魅力ある学校づくり」の推進である。

一つ目に、授業においては「できた・わかった・もっとやりたい」が実感できる授業実践であり、その達成に向けて令和７年度の重点取組を言語活動の工夫、ＩＣＴの積極的・効果的活用、机間指導の工夫の３つとしアウトプットで指導事項の達成を図る一人一授業を行っている。

二つ目に、生徒の自治意識と自己肯定感、団結心を高めるため生徒会と学級が主体の活動の充実である（具体的には、生徒が企画・運営する「リーダー研修会」やスポレク行事「うえやまつり」、総務委員会「学校をきれいにする清掃活動」、図書委員会「POP コンテスト」「お勧め本」、放送委員会「イントロクイズ」「カラオケ大会」「先生方へのインタビュー」など）。

ほか、学年行事（各学級で企画する遠足や探究プロセスを踏まえた等）や部活動（各部活動の垣根を越えて行う朝ＪＯＧ等）の充実を図る取り組みを行っている。

（労働条件調べに求人誌）

（生活改善の話し合い活動）

（生徒企画のスポレク）

（遠足の行き先は学級で）

② 自己肯定感の高揚を図る取組の充実

本校の課題に生徒の自己肯定感の低さがある（「自分にはよいところがある」肯定的回答 84.9%）。また「学校が楽しい」と回答した割合も 73%と低く改善の必要がある。新規の不登校を生まない取り組みとして各取り組みや行事後の振り返りや賞賛を目的とした掲示物の充実を図る取り組みを行っている。

（自己肯定感・成就感・自立の高揚を目的とした掲示物）

③ 校内自立支援室対応の工夫・充実

本校の不登校生徒の態様の 75%が無気力・不安であり、人目や集団を苦手としている。現在、登校はできているが、授業や教室での生活に不適応を示す生徒も一定数いる。新規の不登校にせず自立支援からも、校内自立支援室運営の工夫を図る必要がある。

該当生徒がいる場合は、学年会での協議、生徒指導委員会での確認・決定を経て校長面談をもって校内自立支援室での学習とうに取り組ませている。その際も、①登校後は教室で朝の会・授業を受け、精神的に苦しくなったときに学級担任や教科担任に申し出て支援室を活用することを約束している。また支援室では支援計画に基づき、自習の他教科の授業、支援員との教育相談等に取り組ませている。

④ 生徒指導委員会の機能化・関係機関連携

不登校対策を組織的に行うため、毎週水曜日に生徒指導委員会を開催し機能化を図っている。委員会では、「不登校生徒の早期発見、状況・情報の共有等の初動体制」や「校内自立支援教室や医療・関係機関へのつなぎ」「民間施設との状況確認」等組織的対応を決定している。

地域資源との連携として、那覇市青少年指導員や保護司会には朝のあいさつや立哨・声かけを、民生委員には家庭訪問と声かけ、青少協・親父の会・青年会には遊び非行型生徒への対応といった連携を行っている。

⑤ 出席取り扱い・学習評価の見直し

学校以外での教育的活動により欠席する場合の方針（大会やコンクール等に参加する場合、関係機関において教育相談等を受ける場合、フリースクール等民間施設で指導を受けている場合）を確立して取りこぼしを防いでいる。また、学習評価の見直しと不登校生徒への周知徹底により学習評価へ反映できる基準を確立し、社会的自立支援に努めている。

⑥ 小中一貫教育おける共通実践

今年度、上山中学校区（上山中、開南小、天妃小）では小中一貫教育生徒指導の取り組みとして不登校対策を実践している。３校の共通実践として「保護者との連携・アプローチの工夫を行っていくこと」と「教育相談及び関係機関へのつなぎの充実を図ること」の２つとしている。また「教職員間・校種間の情報交換の充実」「学級編制において人間関係・居場所の充実を図る」ことも校種に応じた対応・実践を確認している。

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

① 生徒指導委員会や特別支援委員会には必ず参加し情報を把握するとともに、指導の方針や具体的な対策（組織的対応、役割分担）については指導助言（確実な指示）を行っている。

② スクールカウンセラーやソーシャルワーカー、教育相談支援員等、各種支援員からは、定期的に情報を収集、相談・協議し、対応の指示を行っている。

③ 関係機関や民間施設、地域との連携については、校長が「地域連携会議」や「まちづくり協議会」「民生委員協議会」等に参加し、連携の強化を図っている。

(4)チーム学校（協働する組織体制づくり）

生徒指導や保護者対応、学校以外の機関との調整・決定は、必ず管理職が参加して「チームで行う（組織的対応）」こととしている。

特に、生徒指導や保護者対応、関係機関との連携は、国や地方公共団体の動向や社会の変化に対応・アップデートする必要があるため、校内研修の充実を図る必要がある。今年度は「不登校対策」と「キャリア教育の充実」に資する研修に那覇教育事務所指導主事を、「魅力ある学校づくり」に係る研修に那覇市教育委員会指導主事を招聘して取り組みの見直しと職能育成を図った。

(5)成果

① 「魅力ある学校づくり」に対して教職員や生徒の参画意識を高めることができ、学級・学年経営や授業づくり、生徒会運営等で工夫・充実が図られた。

② 校内支援教室活用のルールや内容の充実が図られた。

③ 民生委員や親父の会、児童館との連携で不登校対策への地域資源の活用が構築された。

④ 「出席取り扱い」の方針確立により、生徒の学校外での活動を取りこぼすことなく把握・支援する体制を確立することができた。

⑤ 学習評価

(6)課題

① 「アセスメントシート」「個別支援計画」の簡素化とＰＤＣＡサイクルを意識した取り組み計画等の見直しが必要である。

② スクリレ等の活用による情報提供やオンライン面談等、保護者との連携強化を図る工夫が必要である。

③ 学校以外での活動の場として、関係機関との連携を強化し、社会的自立支援の充実を図る必要がある。

１０　豊見城市立　伊良波中学校の実践

(1) はじめに

本校は、昭和 56 年 4 月豊見城中学校の過密解消に伴う分離校として、昭和 61 年 4 月に学級数 18 クラス、生徒数 627 名、職員数 47 名で開校した。学校は、字伊良波の小高い丘にあり豊見城市の街並みや東シナ海に浮かぶ慶良間の島々を一望できる風光明媚な景勝の地にある。「自主・創造」を校訓として、創立以来素晴らしい伝統とさわやかな校風が築かれている。

生徒たちは、素直で明るく活気があり、与えられた役割は責任を持って最後までやり遂げる生徒が多い。

保護者も教育には熱心で、本校の教育活動には協力を惜しまない姿勢が素晴らしい。また、卒業生有志や保護者ＯＢによる「イラハの会」「あにきの会」等が結成され生徒の健全育成に尽力して頂いている。職員は、専門的知識や実践的指導力を高めるために、自己研修はもとより相互研修としての校内研修にも真摯に取り組んでいる。

近年の生徒の活躍については、平成 19 年度から地区陸上競技大会男女総合優勝 5 連覇、地区駅伝大会女子 3 連覇を達成した。平成 25 年度は地区陸上競技大会男子 1 位女子 1 位総合 1 位の完全制覇を成し遂げた。翌 26 年度も完全制覇し、大会史上初となる 2 連覇を成し遂げた。また、文化面においても、第 81 回全国書画展覧会で画の部で中国四川省内江市長賞筆都大賞を受賞した。

令和 6 年度は、過密規模の解消に伴い市立豊崎中学校へ分離し、生徒数 550 名で新生伊良波中学校としてスタートした。

学校創立 40 周年を迎える今年度は、在籍 531 名普通学級 15 クラス、特別支援学級 6 クラスの学級編成となっている。

「知性を磨き、心を見つめ、チャレンジする生徒」を教育目標に掲げ、その具現化に向けて学校、家庭、地域及び関係機関が連携を図り「変化の激しい時代を自らの力で生き抜いていく力」の土台つくりに取り組んでいる。これまでの経験を踏まえ、生徒にとって「通いたい学校」、保護者にとって「通わせたい学校」、地域にとって「支えたい学校」、教職員にとって「働きがいのある学校」の経営理念を目指し、地域とともにある学校づくりに取り組んでいる。また、今回のメインテーマである「魅力ある学校つくり」、サブテーマ「チーム学校として協働する組織体制づくり」の視点から、本校の取り組みを紹介することで会員の皆さまからの更なるご指導ご助言を賜りますことを期待するものである。

(2) 実践内容

①生徒主体の生徒会活動の推進

魅力ある学校づくりを進めていく上で、大切にしたいことの一つに生徒主体に取り組む生徒会活動がある。生徒たちが自ら我校に愛情を持ち、誇りに思い、楽しい学校生活を送ることで、生徒が通いたい学校、保護者が通わせたい学校、地域が支えたい学校、教職員が働きがいのある学校へとつながると思う。

生徒会による「朝のあいさつ運動」取組の様子

今年度は「Ｒｅｓｐｅｃｔ　Ｏｔｈｅｒｓ」～みんなの声に耳を傾け、互いを尊重し合い高め合う生徒会～のテーマを達成するため、「気づき⇒考え⇒行動」し、その経験をもとに反省し、次に活かせる生徒会活動に取り組んでいる。さらに、「あいさつで学校を明るく、元気に」「みんなが輝く伊良波フェスタ２０２５」「伊良波中４０周年記念Ｔシャツの制作」を重点実践項目とし、生徒総会で承認され取り組んでいる。

イ　あいさつ革命の取組

目標「素通り０％を目指し」あいさつ革命に取り組んでいる。生徒が朝の登校する際、明るく元気の良い挨拶を行うことで、互いに挨拶を交わし、意思疎通を図ることがで、元気で明るい学校づくりに取り組んでいる。

ウ 伊良波フェスタの取組

伊良波フェスタは、本校における生徒主体の学校行事になっている。コロナ禍で停滞していた行事だが、生徒総会でも圧倒的に取り組みたい行事の一つとなっている。当日は、舞台の部は生徒会が中心に企画・運営を行い、テント設営や出店等についてはＣＳを中心に各部活動や地域が連携して取り組んだ。生徒自らが主体性を持って取り組むことで、成功体験を味わい自己肯定感の向上につながるものと期待している。また、今年度からＣＳが運営の中心となり、学校・地域が連携した地域行事として新たな形での取り組みとなる。

② 学力向上の推進

学力向上の取組では、教科代表授業に取り組む。授業改善の取組では、教科会を週時程に配置し、日常的な授業改善に取り組んでいる。さらに、単元テストを毎週火・木の朝に実施し、全校体制で学習環境の醸成に取り組んでいる。テストの結果を踏まえ、早期に課題の克服に対応できるよう、授業時数の工夫・改善にも取り組んでいる。

単元テストの様子

③ 校内適応指導教室（ＳＴＥＰ）について

本校では、集団になじめない・対人関係が苦手等の諸事情により教室で学習できない生徒へ配慮し、ＳＴＥＰ教室を設置している。教科によっては、学級で授業を受けることができる生徒が増えた。一方では、タッチ登校や体調の状態に合わせて登校する等の生徒もいる。

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

今年度は、学校課題や働き方改革、学力向上や生徒指導等、全体を網羅した経営に取り組んでいる。教育課程の工夫では、週時程に教科会を設置し、授業改善に取り組んでいる。日課表と週時程を見直し、朝は「生徒と向き合う時間」を確保し、週２８コマを設定し火・木はモジュールで単元テストに取り組んでいる。午後は教材研究や自己研修等の時間を確保している。また、業務の精選から企画委員会を充実させ、職員会議の精選に努めている。今後は「働きがい」「働きやすさ」「心身の健康」の働き方改革の実践に注力していく。

(4)チーム学校（協働する組織体制づくり）

「生徒と教師一人一人が大切にされ、ウェルビーイングな学校」を経営理念に掲げ取り組んでいる。今年度は、企画委員会、学年会、生徒指導委員会、教育相談委員会等の各種委員会が主体性を持って取り組んでいる。また、ＳＣやＳＳＷ、ＳＳ、心の教育相談員等が生徒の情報を共有し、様々な事情を抱えた生徒・保護者に対し「チーム学校」として組織的に対応している。特に、重大な事案に対しては、関係機関等とも連携を図り生徒支援及び家庭支援の充実に取り組んでいる。

今後は、学校と地域の橋渡しとして「ＣＳ」の活性化の充実に連携を図りたい。これまでの学校行事や地域行事の際は、常にＣＳの皆さんと一緒に企画・運営に連携したいと考える。

(5)成果

①生徒会が我が校の実情を把握し、より良い学校づくりに取り組む意識が芽生えてきた。生徒会を全面とした学校の取組が、徐々に広まりつつあり浸透してきた現状を、今後も支援しながら共に成長する姿を大事に見届けたい。

②先生方が、学校経営に一緒になって取り組んでいる場面が増えてきた。学年主任を中心に、職員が連携を図り業務に取り組んでいる。

(6)課題

①生徒が主体となって取り組むためには、各種委員会活動の充実が必要だと感じる。まだ、職員が引っ張っている現状が見られる。常にコミュニケーションを図り、生徒に計画性を持たせ実践させてみること。

②授業改善も働き方改革も先生方の考えがほしい。校長の方針だけでは、働きがいは生まれにくいので、今後は先生方に職場環境の改善策を提案させてみたい。

１１　宮古島市北中学校の実践

(1)はじめに

本校は、市街地の北に位置し、海の玄関である平良港に近く、観光地として有名な砂山海岸や仲宗根豊見親（なかそねとぅゆみゃ）など県の史跡に指定されている貴重な文化財もあり、歴史的な背景を感じられる場所にあり、地域の文化に触れながら学べる環境にある。

しかし、３５０名近い生徒達を抱える学校には、課題対応としての生徒指導が何度か見られた。

教師に対する暴言、生徒間でのいじめ、商業施設からの万引き、不登校と親からの虐待と多様に及ぶ生徒指導が行われている。

学校では、毎週木曜日に行われる「生徒指導委員会」では、各学年から課題が挙げられる。

これらの課題に対して学校だけでの取り組みでは限界がある。そこで、組織としての結束が必要である。

(2)実践内容

①生徒指導委員会

毎週木曜日の４校時に、管理職、教務、生徒指導主任、各学年主任、特別支援コーディネーター、そしてSSW（２名）の計１０名で実施。

校長室に集まり、各学年からの報告や課題に向けての話し合い。不登校生徒への担任や学年としての関わり、家庭訪問や学習課題を提供しながら学校との繋ぎを行う。SSW による家庭訪問。家庭環境の把握、保護者との信頼関係を作り、家庭支援を必要と　　する家庭には他機関との繋ぎを行ったりアドバイスを行っている。

生徒指導委員会に挙がってくる課題には、担任のみでの対応が難しいのがほとんどである。学年で対応可能か、全職員での対応が必要か等を検討する。

その際、家庭環境や、保護者の様子等情報収集はどのくらいできているのかを確認し､SSWへの関わりを指示したり、他校との情報交換を校長間で行うなどの早期対応

へ向けたアクションをとる。

今年度最初に先生方へ、校長としての方針を伝えた。「事実確認と誠意ある初期対応が生徒指導の最も大切なところであり、全職員で情報を共有し、組織として迅速かつ適切に動くことが不可欠である。それが生徒はもちろん先生方を助けることにも繋がる。」等、チーム学校であることを伝えた。

②他の専門機関との連携

生徒指導員会で挙がってきた課題には、学校だけでは対応が難しい事例もある。特に家庭環境、保護者への常識はずれの教育方針の対応は他機関との連携が不可欠。東小学校と北小学校は進学が本校北中のため、常に連絡を取り合いながら情報交換を行っている。(兄弟が小学校在籍)

また、沖縄県中央児童相談所宮古分室、宮古島子ども家庭局家庭保健課、児童家庭支援センターはりみずの方々とのケース会議も校長召集のもと行われた。

児童相談所に関しては、何度か足を運んでもらい対応について情報交換を行っている。

このように、学校だけでなく、他機関（専門機関）と情報を共有し、協力して対応することで、より効果的な支援が可能になり、生徒一人ひとりの状況に応じた、きめ細やかなサポートが実現すると考える。

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

校長は、単に指示を出すことではなく、学校全体を動かすための理念の共有と体制づくりにある。

・ビジョンの提示と共有：どのような生徒を育てたいのか、生徒指導を通じて学校が目指す姿を明確に提示する。このビジョンを教職員全員で共有し、生徒指導の方向性を一致させることで、一貫した指導を可能にすると考える。

・組織的な生徒指導体制の構築：特定の教員に任せきりにせず、生徒指導委員会を中心に、全職員が連携　・協力する体制を整える。また、保護者は地域、関係　　機関との連携も､校長が責任を持ってリードする。

・教職員への指導。支援と人材育成：生徒指導に悩む教職員の声に耳を傾け、適切な助言や具体的な支援を行う。校長自身が率先して生徒や保護者と向き合う姿勢を示し、教職員の模範となる。

校長は、生徒指導における学校の最終責任

者として、これらのリーダーシップを発揮し、生徒一人ひとりの健やかな成長を促し、学校全体の教育力を高める役割を担っていくものと考える。

(4)チーム学校（機能する組織体制づくり）

本校は学校教育全体を通したキャリア教育を推進し、全職員が、ベクトルを揃え「めざす子ども像」「めざす学校像」「めざす教師像」に向けて一丸となって　取り組んでいる。そこには最初に示した、 最終的なゴールは、子どもたちが社会の一員として、自分自身　の個性や価値観を大切にしながら生きていけるようになることである。その実現のため、校内外との連携を　密にし、他機関を含めた「チーム学校」としての強固な組織体制を構築していきたいと考えている。

(5)成果

・最初に、校長の方針を伝え、一つの課題に対して担任や少人数で対応を考えるのではなく、全職員で、共に考える「チーム学校」としての指導体制を整えられたのが良かった。

　また、関係機関（専門機関）との連携を早めに構築できたのも今後の指導に活かされると期待している。

・指導の方向性を一致させることで、一貫した指導を行い早期解決に導いた。

(6)課題

・生徒指導対象生徒の保護者を学校に来てもらい、学校の方針や、今後の支援の仕方、協力体制の確認等、行ったが、当の本人にはその思いは伝わらず授業態度や素行の改善が見られない。

二学期には本人も交えて関係機関と連携した指導を行っていきたい。

・父親からの暴言を受けている生徒のことを児童相談所へ連絡をするも、なかなか本人が母親から離れたがらないことで保護に至っていない。

まとめ

　初の中学校の管理職として、不慣れな一学期は毎日何かしらの対応に追われることもあったが、体制が整っていることで慌てることなく全職員で対応できたと思う。今後も「チーム学校」で取り組んでいきたい。

１２　与那国町立久部良中学校

（１）はじめに

　本校は、創立 69 年目を迎える日本最西端の学校です。気象条件の揃った日には台湾を眺めることができ、青い海、緑に生い茂る自然や、貴重な動植物を身近に感じられる恵まれた環境の中にあります。

　校訓である「世界雄飛」と、教育目標の具現化を目指し、生徒 26 名（22 世帯）、教職員 11 名でベクトルを一つに、「15 の島発ち（自立・自律）」を意識しながら、「地域とともにある学校づくり」に取り組んでいます。

　また、すべての教育活動の実践においては、離島・へき地、小規模校というよさと強みを生かし、キャリア教育で目指す生徒像と「自立した学習者」育成の一体的な充実に向けた授業改善･学校改善に努めているところです。

　特に、島発ちを見据え、「自分で考え、計画して、行動に移すことのできる」資質・能力が身に付くよう、生徒・保護者、教職員、地域が連携・協働して、島の宝である生徒（子ども）たちの人材（財）育成に努めている。

（２）実践内容

①地域人材・学習素材を生かしたキャリア教育（特色ある教育課程）の推進

　本校の総合的な学習の時間は、与那国島（地域）のひと・もの・ことを教材化し、体験活動を充実させている。

ア　郷土文化（ものづくり）

図１（民具づくり）図２（そばづくり）

図３（陶器づくり）

イ　郷土芸能・音楽・文化・方言

図４（棒術）　図５（笛）

図６（歌三線）

図７（舞踊）

図８（与那国方言：どぅなんむぬい）

ウ　学校行事と地域行事の連携・協働

学校と地域が相互にパートナーとして連携・協働することにより、地域全体の活性化及び教育力を高め、持続可能な地域社会の基盤を構築することを目指すとともに、教育目標である「郷土を愛し、世界へ羽ばたく生徒」の育成や「地域とともにある学校づくり」に努めている。

地域や関係機関・団体等の積極的な参画により、教育活動の充実及び効果的な取組推進ができており、共に生徒たちの学びや成長を支えている。

図９（海神祭：ハーリー）

図 10（クバ餅づくり）

図 11（洋上体験）

図 12（金刀比羅祭）

特に、地域に根付く伝統行事である海神祭と金刀比羅祭には、学校創立時から現在に至るまで継続参加している。また、洋上体験はPTA行事としてスタートし30年以上の歴史があり、与那国町漁業協同組合の協力のもと､漁師の職業体験と海の恵み(命)をいただくことへの感謝の気持ちが持てるよう、魚釣り、魚のさばきを行っている。

また、２年ごとの体育祭は、毎年開催の久部良自治公民館の運動会とタイアップし、合同開催している。

更に、本校の部活動は、全員入部制（全員顧問制）を原則としており、運動部（卓球・バドミントン）と吹奏楽部を１日交替で、練習時間と活動機会をバランスよく確保している。吹奏楽部の成果発表（披露）の場として、地域行事（学校・家庭・地域との共催行事）である海神祭（ハーリー）、国際カジキ釣り大会における演奏（出番）があり､保護者や地域からの期待も大きい。

エ　幼・小・中による校種間連携行事

図 13（幼・小・中合同合格祈願駅伝）

３年生の高校合格を祈願して、園児、児童、生徒が複数のチームに分かれタスキをつないでいる。孫や甥・姪などの力強く走る様子や成長が見られ､保護者のみならず、祖父母やその家族にとっても楽しみにしている行事となっている。

②特別支援教育・生徒指導・教育相談の一体的な充実

各担当を中核としながら、全校体制による情報共有を密にし、特別支援教育・生徒指導・教育相談と連携させ、より効果的な指導・支援に繋げている。

ア　担任会の確実な実施と充実

週時程に位置づけた担任会（定例）において、学習状況や集団生活への適応状況などを情報共有することにより、生徒個々の学習改善や教師の授業改善及び効果的な手立てや声かけ等の対応策を決定している。

また、前週の進捗状況を確認し、その継続可否、変更等を柔軟に行っている。参加者は、担任、特別支援教育コーディネーター、教育相談担当、管理職となっており、必要に応じて、生徒指導担当や関係職員も参加する。

イ　校内各種委員会等の実際の機能化

担任会は、適宜、特別支援委員会（就学支援委員会)､教育相談部会､生徒指導部会、いじめ防止対策委員会、いじめ問題対策委員会を兼ねており、実際に機能化が図れるよう取組を推進している。

ウ　特別支援教育の充実

支援を必要としている生徒（４名）の「個別の支援計画」・「個別の指導計画」を全職員で作成している。なお、作成に当たっては、個人情報漏洩等の対策を講じて、校務DX推進に努めている。

また、特別支援教育コーディネーター等が参加した研修会等の資料等を回覧し、最新情報や学び直しなど、常に学び続ける環境を整えている。

エ　特別支援教育支援員の効果的な活用

町から配置のある支援員（２年目）と連携・協働し、特に、学習に集中して、粘り強く取り組めるよう対象生徒に応じた支援を行っている。また、生徒や教職員との信頼関係が良好で、適時・適切な声かけと効果的な支援につなげている。

オ　SCによる全生徒対象の相談活動

２人配置（継続）のSCによる継続した相談活動（全生徒）及び経年比較（変容）等

のフィードバックとその活用に努めている。また、SC（T2）による特別活動「級友との関わり方」についての特設授業を行った。

カ　関係機関等との連携
　町教育委員会及び町長寿福祉課と連携し、作業療法士による授業観察と情報提供（フィードバック）、校内研修を行い、生徒理解等がより一層深まるよう努めている。

（３）校長の指導性（リーダーシップや関わり）
①学校グランドデザインを明確に示し、事あるごとに共通確認・共通理解を図るとともに、全教職員による主体的な教育課程編成の参画を実現し、魅力ある学校づくり及び「地域とともにある学校づくり」を推進する。
②特別支援教育・生徒指導・教育相談の一体的な取組推進により、指導力及び資質向上につなげるとともに、困った時や悩んだ時に課題を一人で抱え込まない、抱えさせない職場環境づくりに努める。
③ベクトルをそろえるため、教職員向けの校長だよりを発行するとともに、報告・連絡・相談・確認の周知徹底に努める。
④日常の何気ない会話や週案へのコメントによる叱咤激励や労いの言葉かけ、育成・評価記録書を基にした、ステージに応じた職能成長につながる指導助言を行う。

（４）チーム学校（協働する組織体制づくり）
①保護者や地域の願いや思いを十分に理解し、校長が目指す「地域とともにある学校づくり」及び学校教育目標の具現化に向け、全教職員が教育課程の編成者であるという気概を持ち、ボトムアップの業務推進に努めている。
②働きやすい（働きがいのある）職場環境づくり及び風通しの良い人間関係の構築のため、円滑なコミュニケーションや、離島・へき地ならではの働き方改革の推進に努めている。
③安心・安全を最優先に、危機管理意識の高揚及び実践力を高めている。
④メンタルヘルス不調を起こさせない職場づくりとワークライフバランスを重視した働き方改革の推進に努めている。

（５）成果
①生徒、教職員が「みんなで考え、みんなで取り組み、みんなで創る久部良中学校」の具現化に努めている。
②各種活動に取り組む際、その目的を確認し、見通しを持ち、実践（行動）、振り返り、課題改善を行う手順が確立している。

（６）課題
尚一層のキャリア教育で目指す生徒像と「自立した学習者」育成の一体的な充実。

Ⅴ　まとめ

令和４年12月、生徒指導提要が12年ぶりに改訂された。今回の改訂は、「積極的な生徒指導の充実」、「社会環境の変化を踏まえた個別課題への対応」、「学習指導要領やチーム学校の理念の反映」を柱としており、今後の学校教育における方向性を示している。

とりわけ「チーム学校」の理念は、魅力ある学校づくりの核心をなすものであり、文部科学省は、変化の激しい社会を子供たちが生き抜くためには、教育課程の改善に加え、それを支える学校体制の整備が不可欠であると明言している。その体制とは、校長のリーダーシップのもと、教職員と学校内外の多様な人材がそれぞれの専門性を発揮しながら連携・協働する組織、すなわち「チームとしての学校」である。

この国の方針を踏まえつつ、県内各校が地域や子供の実態に応じた持続可能な取り組みを進め、校長の明確なビジョンと組織的リーダーシップのもと、「魅力ある学校づくり」と「チーム学校としての組織づくり」が着実に進展していることは、今年度の研究実践からもうかがえる。

一方で、教育現場が抱える課題は依然として深刻である。教育環境は複雑化・多様化し、人材不足の解消にはまだ至っておらず、解決すべき課題が山積している。これらを克服し、「チーム学校」が実効性を発揮する体制を構築するためには、教職員定数の改善、専門スタッフや支援人材の拡充、外部機関との連携強化など、県全体としての抜本的な教育政策の充実が急務である。

そして、今後も「魅力ある学校づくり」と「協働する組織体制づくり」を通して、すべての子供たちのウェルビーイングの実現を目指していきたい。

最後に、本研究紀要に貴重な実践を寄稿していただきました校長先生方、ならびに各地区でのとりまとめに尽力してくださいました校長先生方にに深く感謝し、今後のご活躍を祈って、本稿の結びとさせていただきます。

令和７年９月　沖縄県小中学校長会　生徒指導委員会

教育改革委員会

【小学校】

「持続可能な魅力ある学校づくりをめざして」
～業務改善に向けた効果的な取組を通して～

Ⅰ　はじめに…… 49
Ⅱ　調査研究の進め方…… 49
Ⅲ　調査項目の結果及び考察…… 50
Ⅳ　業務改善の取組…… 56
Ⅴ　おわりに…… 66

【中学校】

「部活動の適正化」について
～部活動地域展開による「働き方改革」の取り組み～

Ⅰ　はじめに…… 67
Ⅱ　調査…… 67
Ⅲ　調査結果…… 68
Ⅳ　沖縄県教育委員会
　　部活動地域展開担当者との情報共有…… 77
Ⅴ　考察・まとめ…… 84

教育改革委員会　　◎委員長

	氏名	所属校		氏名	所属校
小学校	平良　智	大宜味小	中学校	知花　淳次	東中
	玉城　靖	読谷小		金城　均	宮里中
	◎金城　一石	仲西小		津波　匠	神森中
	髙良　美奈子	米須小		◎當間　保	与那原中
	喜屋武　真史	狩俣小		平良　善嗣	池間小中
	田嶋　文彦	大原小		大嶺　千秋	大原中

「持続可能な魅力ある学校づくりを目指して」
～業務改善に向けた効果的な取組を通して～

沖縄県小学校長会　教育改革委員会

Ⅰ　はじめに

近年、学校現場における教職員の長時間勤務や業務の多忙化が大きな課題となっている中、平成 31 年 1 月には中央教育審議会より「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」が取りまとめられた。その後も国は「経済財政運営と改革の基本方針 2023」及び新たな「教育振興基本計画（令和 5～9 年度）」において、令和 6 年度からの 3 年間を集中改革期間とし、学校における働き方改革の更なる推進を打ち出している。

本県においても、これらの国の方針を踏まえ、令和 6 年度から「『みんなの学校！ピースフル・プラン』～子供たちの未来を創る持続可能な学校を目指して～」を策定し、教職員の業務改善と教育の質の向上を両立させるための取組を進めている。しかし、文部科学省の調査によれば、ICT の活用や業務の見直しなど一定の成果が見られる一方で、教職員サポートや業務環境の改善には地域差があり、取組には依然として課題が残っているのが現状である。

このような状況の中、各学校が業務改善の工夫を積み重ね、地域教育資源の活用や教職員間の対話、児童の主体性を引き出す取組を進めていることは大きな意義がある。本調査では、本県の小学校における働き方改革の現状を把握し、先進的な実践例を共有することで、今後の取組を一層充実させ、すべての子供たちにとってより良い教育環境を持続可能な形で実現することを目指すものである。

Ⅱ　調査研究の進め方

1　目的

教育改革の観点から、業務改革や魅力ある学校づくりをめざした取組について事例を収集し、効果的な教育活動につながる事例を共有し、働き方改革の視点から持続可能な取組の考察を行う。

2　対象県内全小学校（小中併置校・教育一貫校を含む）

3　調査方法 各地区小学校長への web アンケート方式

4　アンケート実施期間 令和７年６月２０日（金）～７月４日（金）

5　調査項目

（1）貴校の本年度の「業務改善」の取組を記入してください。※複数回答可

①ICT の効果的な活用
②業務の見直し・分担
③教職員サポート（人材の活用）
④業務環境の改善
⑤コミュニケーションの強化
⑥児童の自治活動の推進
⑦その他、特色ある取組

（2）上記で回答した取組の中から、重点的に取り組んでいる具体的な内容と、その取組をどのように推進しているか、または、しようと考えているかの詳細を教えてください。

（３）「業務改善」を進めるにあたり、工夫や留意していることや推進上の課題、困難さを感じていることはどんなことですか。

（４）他校に紹介したい取組があれば記入をお願いします。特に力を入れて取り組んでいる実践、まだ、あまり取り組まれていない特色ある実践等。

Ⅲ　調査項目の結果及び考察（回答２２０校）

１　貴校の本年度の「業務改善」の取組を選択してください。

（１）ICT の効果的な活用・・・・・・・　80％（昨年度比+1.3 ポイント）

（２）業務の見直し・分担・・・・・・・79.5％（昨年度比+1.7 ポイント）

（３）教職員サポート(人材の活用)・・・43.2％（昨年度比-3.5 ポイント）

（４）業務環境の改善・・・・・・・・・49.1％（昨年度比　-7 ポイント）

（５）コミュニケーションの強化・・・・　60％（昨年度比 +10 ポイント）

（６）児童の自治的活動の推進・・・・・45.9％（昨年度比+8.6 ポイント）

（７）その他、特色ある取組・・・・・・13.6％（昨年度比+0.4 ポイント）

【考察】

今回の結果から、ICT の効果的な活用（80％、昨年度比＋1.3 ポイント）と業務の見直し・分担（79.5％、昨年度比＋1.7 ポイント）が引き続き高水準で推進されていることが分かった。これは、文部科学省が令和 5 年 3 月に「校務の情報化の在り方に関する専門家会議」を開催し、全国的に ICT による校務効率化を進めている流れと合致している。市町村教育委員会も出退勤や年休管理のデジタル化、ポータルサイト整備を進めており、学校現場では会議資料のペーパーレス化や公文の電子化、情報共有の迅速化が図られつつある。しかし、ICT 化に伴う確認漏れや勤務時間外の対応など新たな課題も指摘されており、紙媒体との併用やルール整備を進めながらバランスを取る必要がある。

また、コミュニケーションの強化（60％、昨年度比＋10 ポイント）と児童の自治的活動の推進（45.9％、昨年度比＋8.6 ポイント）は大幅に増加しており、ICT や分担の効率化だけでは補えない部分を「人のつながり」で支えている様子が見て取れる。これらは交流の場や担任会、リフレクションタイムなど、教職員間の風通しを良くし、一人で抱え込ませない取組が浸透してきた結果といえる。さらに、児童会活動や異学年交流など児童自身が主体的に教育活動に関わる機会を増やすことで、教職員の負担軽減と児童の成長を両立させている点も注目される。

一方で、教職員サポート（43.2％、昨年度比－3.5 ポイント）と業務環境の改善（49.1％、昨年度比－7 ポイント）は減少しており、人材確保や物理的な働きやすさの改善が思うように進んでいない実態も見える。特に人材活用については地域ボランティアやスクールサポートスタッフの活用が進んでいるものの、地域によって活用可能な人材や財源に差があり、継続性や安定性に課題が残るといえる。

このように、ICT 活用と業務改革を基盤にしつつ、教職員同士の対話や児童の主体性を引き出す工夫が、多忙化解消と教育の質的確保を支えている。今後は人材活用や業務環境整備の遅れをどう補い、全体のバランスを高めるかが課題である。

2　上記で回答した取組の中から、『重点的に取り組んでいる具体的な内容』と、『その取組をどのように推進しているか』又は、『どのように推進しようと考えているか』について詳細を教えて下さい。

（1）ICT の効果的な活用　【具体的な取組や推進方法】

①会議資料や保護者連絡を Google Workspace やミライムで共有しペーパーレス化している。
②会議の資料配付や職員間の伝達をチャットやポータルサイトで行い効率化している。
③校務支援システムを活用し、欠席連絡や各種便りなどを電子化している。
④職員会議・連絡会を廃止または縮小し、ICT で情報を即時共有している。
⑤スクリレやスクペイを導入し、集金や保護者連絡をデジタル化している。
⑥クラウド環境を活用して校内の文書を一元管理している。
⑦タブレット端末を活用し、授業改善と学びの可視化を推進している。
⑧児童アンケートや学級便りの配信を ICT で実施して集計負担を軽減している。
⑨会議をスプレッドシートに置き換え、時間短縮を図っている。
⑩Google カレンダーを活用し、学校行事や研修予定を共有している。
⑪校内研修で ICT 活用法を教員間で共有する OJT を行っている。
⑫Teams を活用して公文の回覧を電子化している。
⑬教職員が個人のスマホからポータルで情報を確認できる仕組みを導入している。
⑭ICT を活用して欠席届などの提出を電子化している。
⑮生成 AI の活用を含めた校務 DX を進めている。
⑯Google チャットで学年同士の連絡や緊急連絡を即時共有している。

（2）業務の見直し・分担　【具体的な取組や推進方法】

①通知表の所見欄を簡略化して業務負担を軽減している。
②学期末・学期始めの授業時数を減らし、成績処理や準備期間を確保している。
③職員会議の回数を減らし、職員連絡会で情報を周知している。
④日課表を見直し、放課後の時間にゆとりを生み出している。
⑤PTA 作業を平日開催に変更し、教職員の負担を分散している。
⑥公文処理を完全電子化し、分担を効率化している。
⑦教科担任制を導入して教材研究の負担を軽減している。
⑧行事を隔年開催するなど、行事精選を進めている。
⑨校務分掌をチーム制にし、一人に業務が集中しないようにしている。
⑩週時程を見直し、5 校時授業で教材研究時間を確保している。
⑪予備時数を縮小し、必要な教材研究時間を捻出している。
⑫会議のスリム化で放課後の時間を確保している。
⑬モジュール学習を導入し、週時数を削減している。
⑭担任の持ち時数を削減し、余裕を生み出している。
⑮部会の機能化で校務分掌を分担している。

（3）教職員サポート（人材の活用）　【具体的な取組や推進方法】

①スクールサポートスタッフを配置し担任の負担を軽減している。
②自立支援員や SSW を活用し不登校児童の支援を行っている。

③地域ボランティアを授業やクラブ活動に活用している。
④村教委と連携し支援員を確保している。
⑤学生ボランティアを確保して授業補助を行っている。
⑥教育委員会と連携してNPO支援で対話の場を設けている。
⑦地域行事で地域人材をゲストティーチャーとして招いている。
⑧複式学級で人材配置を工夫し負担を軽減している。
⑨教員ではない職員を積極的に活用してチーム学校を強化している。
⑩地域人材を活用してキャリア教育や支援指導を行っている。
⑪教科担任制や交換授業を通じて負担を分担している。
⑫SLS（支援員）を配置して登校支援をしている。
⑬ヘルパーの活用で担任業務を補助している。
⑭校内の低木剪定などを地域ボランティアに依頼している。

（４）業務環境の改善　【具体的な取組や推進方法】
①職員室・休憩室の整備で働きやすい環境を作っている。
②日課表を見直し、放課後の教材研究時間を確保している。
③計画年休を設定して年休を取得しやすくしている。
④留守番電話の設定時間を変更し負担を軽減している。
⑤学校運営協議会と業務環境の改善を議論している。
⑥始業時間を見直し、朝の業務負担を軽減している。
⑦教職員のメンタルヘルス対策として相談の場を設けている。
⑧休みやすい雰囲気をつくり年休取得を推進している。
⑨教材室や倉庫を整備し作業効率を高めている。
⑩会議の時間を短縮し、教員の自由時間を確保している。
⑪設置者へ要請して環境改善の予算確保を進めている。
⑫校務分掌の配置を見直して負担を平準化している。

（５）コミュニケーションの強化　【具体的な取組や推進方法】
①学年会・担任会を週１回設定し情報共有を行っている。
②教職員の交流の場を職員会議後に設けている。
③リフレクションタイムを設けて自由に話し合っている。
④対話の時間を年間数回設定している。
⑤教頭と職員の面談を定期的に行っている。
⑥教職員の困り感を把握し相談できる体制を作っている。
⑦他学年の職員とのつながりを意図的に作っている。
⑧初任者への声かけや相談を重視している。
⑨同僚性を高めるため授業研究会をサークル型にしている。
⑩県費職員以外の会計年度職員とも面談をしている。
⑪校長室のドアを閉めず、常にコミュニケーションを取っている。
⑫PTA役員やCS委員と熟議して保護者理解を得ている。

（６）児童の自治的活動の推進　【具体的な取組や推進方法】

①委員会活動を充実させ児童の主体性を育んでいる。

②異学年交流を推進している。

③委員長会議を定期開催し、自分たちで学校を作る意識を育てている。

④縦割り班活動でリーダーシップを育てている。

⑤児童会ランチミーティングで自主企画を促している。

⑥校歌コンクールで学年間の連帯感を高めている。

⑦学校行事に児童の提案を取り入れている。

⑧特別活動を中心に児童が考え行動する機会を作っている。

⑨朝の委員会活動を廃止し、児童に分担を任せている。

⑩異学年での交流を計画的に行い、自治的活動を推進している。

（７）その他、特色ある取組　【具体的な取組や推進方法】

①PTA 作業を保護者と業者間で完結する仕組みを導入している。

②集金業務をスクペイでデジタル化している。

③教材費を PTA 会費と同じ口座から引き落としている。

④現金徴収を廃止することで、教員や保護者負担を軽減している。

⑤業務の進捗を教職員が自己申告し進めている。

⑥地域の学習支援ボランティアを活用している。

⑦地域資源を活用したキャリア教育を進めている。

⑧学校と外部機関との連携で支援体制を整えている。

⑨金融機関での手続きを事務職員が担い教員負担を減らしている。

⑩公文の処理に勤怠システムを活用し紙回覧を廃止している。

【考察】

今回の分析から、各校で ICT の活用が特に進んでおり、会議資料や通知表、保護者連絡などをデジタル化し、ペーパーレス化や校務の効率化が大きな柱となっていることが分かった。しかし一方で、クラウド化に伴い、自宅や個人所有のスマホでの確認が前提となる場面も増えており、業務時間外の負担や確認漏れのリスクをどう管理するかが課題である。そのため、紙媒体との併用や、情報確認のルール整備を行い、職員が無理なく ICT を活用できる環境づくりを模索している学校も多い。

また、「業務の見直し・分担」と「業務環境の改善」は密接に関わっており、週時程の調整や行事の精選、会議のスリム化を通じて放課後の時間を確保し、教職員が児童と向き合う時間や教材研究の時間を捻出している取組が目立つ。さらに教科担任制の導入やスクールサポートスタッフの活用、地域ボランティアの協力など、多様な人材の活用も進んでおり、地域と学校が連携して児童を支える体制づくりが着実に広がっているといえる。

職員間のコミュニケーションにおいても、交流の場や対話の時間を定期的に設けることで、情報共有を促すとともに、一人で抱え込ませない工夫がされている。風通しの良い職員室をつくり、心理的安全性を高めることが、結果として欠員を出さない職場環境の維持につながっている点も重要である。児童の自治活動の推進については、委員会活動や異学年交流を通じて主体性を育てる取

組が多く、教職員の負担軽減と児童の成長を両立させる工夫がなされている。

これらの取組は、限られた人員と時間で教育の質を確保するための現場の創意工夫であり、今後ICTの活用と人のつながりを両輪として進めていく必要があると感じる。

3　「業務改善」進めるにあたり、工夫や留意していることや推進上の課題、困難さを感じていることはどんなことですか。

（1）業務改善の主な工夫・留意点

①風通しの良い職員室づくりや座席配置の工夫で相談しやすい雰囲気を醸成している。

②トップダウンだけでなく職員の意見を反映し、参画意識を高める取組を行っている。

③NO残業デーや週時程の工夫で教材研究や学級事務の時間を確保している。

④会議時間の縮減や行事の精選で放課後の時間を有効活用している。

⑤ICTの積極活用でペーパーレス化、連絡共有の効率化を図っている。

⑥校務分掌で個々の得意を活かし役割分担しやすくしている。

⑦学校運営への職員の参画意識を高める仕組みを作っている。

⑧管理職が率先して対話や相談の場を設け、コミュニケーションを促進している。

⑨外部人材を活用して教員の負担を軽減している。

⑩教職員の裁量時間を意識し、余白時間を生み出す工夫をしている。

（2）業務改善の主な課題・困難さ

①小規模校では人員不足で分掌や研修の負担が大きくなりやすい。

②ICTの活用に苦手意識を持つ教員や活用格差がある。

③そもそもの業務量が多く、削減だけでは根本解決になりにくい。

④時間外勤務に対する振替の調整が難しく休みを取らせられない。

⑤会議削減で共通確認事項が伝わらないことがある。

⑥外部アンケートや調査など学校外からの依頼が多く減らない。

⑦保護者対応の負担感や理不尽な要求に苦慮している。

⑧職員の意識改革が進まず、改善策が形骸化しやすい。

⑨教職員の回転が速く、OJTや引き継ぎが難しい。

⑩地域や保護者の理解を得ながら進めるのに時間がかかる。

【考察】

学校現場での「業務改善」は、多忙化の是正や教職員の働きがい向上に不可欠であり、各校が様々な工夫を凝らしていることがわかる。例えば、職員室内の座席配置を含めた物理的環境を整えることで、相談しやすい雰囲気をつくり、トップダウン型の決定だけではなく、職員の声を取り入れ参画意識を高める取組は、現場の納得感を高め、改善策を形骸化させない工夫として重要である。また、NO残業デーの設定や、週時程・行事の精選により、教材研究や学級事務に充てる時間を確保するなど、限られた時間の中で「余白時間」を生む努力も続けられている。

さらに、ICTを活用したペーパーレス化や連絡の効率化、校務分掌で個々の得意を活かす工夫、学校運営に職員が主体的に関われる仕組みも効果的だといえる。こうした取組を下支えするのが、管理職の率先した対話や相談の場づくりであり、外部人材を活用しながら負担を分担する工

夫も重要である。特に教職員の裁量時間を意識した「余白時間」の確保は、単なる労働時間削減ではなく、質の高い教育活動と職員の働きやすさを両立させる核といえる。

一方で、課題としては、小規模校における人材不足により分掌や研修負担が偏る問題や、ICT活用への苦手意識・格差、業務量の多さという根本問題が大きい。また、時間外勤務に対する振替休の取得の難しさ、会議縮減に伴う共通確認事項の伝達不足、学校外からのアンケートや調査対応の多さ、保護者対応の負担感も現場のストレス要因として根強い。さらに、職員の意識改革が思うように進まない、教職員の入れ替わりが速くOJTが難しい、地域・保護者理解を得るのに時間を要するなど、制度面だけでは解決しにくい課題も多い。

これらを解決するためには、単発の取組に留めず、コミュニティ・スクールなどの地域と連携した取組で合意形成を図りつつ、校内での話し合いを重ねて継続的に見直すことが必要となる。

4　他校に紹介したい取組があれば記入をお願いします。

特に力を入れて取り組んでいる実践、まだ、あまり取り組まれていない特色ある実践 等

①クラブの時間設定を、金曜日の６校時から金曜日の５校時に変更して実施している（クラブのない日は授業）。また、委員会活動も月曜日の５校時を欠時にして実施している（年間１０回）

②会議の内容を事前に吟味し、時間を決めてコンパクトに進める取り組み。

③生活・学習と連動した体験学習を行い、キャリア教育へつなげている。

④校務のデジタル化や他県との交流事業を修学旅行に取り入れている。

⑤大型モニターを活用して、予定や連絡事項を全員で確認できる環境を整備。

⑥地域特産物（シークヮーサー）を活かした縦割り活動と商品化・販売体験を行っている。

⑦大学の専門家や作業療法士による職員のメンタルサポート体制を導入。

⑧会議形式をやめ、対話重視で教職員の関係性の質を高める研修を実施。

⑨学年枠を超えたグループ研修で職員の主体性を引き出し、メンタルヘルスにも効果。

⑩地域探求学習として地域の歴史・文化を深掘りする「うるたん」を実践。

⑪校務DXを進め、クラウド環境・デュアルモニター化・午前授業集中などを実施。

⑫スタートカリキュラムや保幼小連携を強化し、不登校防止に活かしている。

⑬異年齢交流として、上級生が下級生の給食や掃除をサポートし、互いの成長を促進。

⑭教科担任制・学年担任制を導入し、業務改善と授業改善を両立している。

⑮修学旅行でのお土産購入を廃止し、フォトスポットで平等な記念を残す工夫。

⑯スラックなどチャットツールを活用し、業務連絡の効率化と時短週間を設定。

⑰児童の自律性を高めるため、自己決定や対話を通じたトラブル解決を推進。

⑱校長と児童会が直接話し合い、子供主体で学校を良くする活動を後押し。

⑲午前5時間制・40分授業・チーム担任制など柔軟な時間設定を試行している。

【考察】

今回の取組例から、各学校が「業務改善」や「働きやすさ」「教育活動の充実」に向けて多様な工夫を重ねていることがわかる。例えば、クラブ活動や委員会活動の時間を柔軟に設定することや、午前授業や40分授業等、時間割の見直しで効率を高める取組や教科担任制・学年担任制の導入は、多忙化解消と授業の質的改善に繋がる。また、校務のデジタル化やクラウド、モニター、チ

ャットツールの活用は、ICT を用いた校内連絡や情報共有の効率化に結びつき、会議時間を減らす工夫として有効である。

また、地域資源を活かした探究活動や大学等との連携、保幼小連携、異年齢交流、児童会の主体的活動など、地域・子供・外部人材を活かす取組も多く見られた。これらは児童の自治的活動やキャリア教育といった教育の本質を支えつつ、教職員の負担軽減にも資する取組であり、コミュニティ・スクールとしての地域協働をより実効性あるものとなっている。

さらに、校内の雰囲気や教職員のメンタルサポート、児童の自律を促す関わり、児童会との直接対話など、人間関係を基盤とした工夫も多く見られる。これらは、「ただ業務を減らす」だけではなく、職員が安心して働ける風土づくり、子供主体の学校づくりに向けた意識改革を推進するものである。

業務改善は一朝一夕に成果が見えるものではないが、こうした多様な取組の共有と実践例の相互参照こそが、今後の学校現場を支えるヒントになると考える。

Ⅳ　業務改善の取組

1　【国頭地区】大宜味村立大宜味小学校　校長　平良 智

⑴取組内容

①取組名　みんなの学校！ピースフル・プランの実践を通して

②ねらい

「３軸・６視点」を意識した取組を通して、教職員が「働きやすさ」「働きがい」「心身の健康」を実感できる環境に努める。

③取組内容（具体の説明）

取組の一部を紹介

「働きやすさ」

ア　学習・生活順応期間の設定（毎学期）。

・長期休み明けの学期スタート３日間を、午前中授業（給食あり）とする。

イ　学校行事の精選・重点化

・持久走大会から時間走大会への見直し。

・PTSA（S はサポート会員）行事の見直しと、CS 移行にむけての準備。

・他県（福島県）との交流事業を修学旅行に充てる。（２月実施予定）
６学年の年間２回の旅行（修学旅行、交流事業）を一本化。

ウ　校務のデジタル化

・チャット（全体・個別）の活用。

・ドライブの活用。

・スクリレの活用等。

「働きがい」

ア　「チーム大宜味」としての同僚性の構築

・全校体制、隣学年体制（隣学年会、交換授業、合同授業等）を意識した学校運営。
困り感の共有。

イ　児童・保護者との信頼関係獲得の構築。（対話でつながる）

「心身の健康」

ア　校務分掌の適正化

イ　人材確保による支援体制の充実

・学習支援員（３人）、特別支援員（２人）の配置。

⑵取組の様子

R７ 週報６月②					デジタル教科書	Plant	Chat	欠席確認	スクリレ管理	ミライム
一般編	特活編	年間行事	６月予定.pdf	行事計画	校務分掌	日課表	時間割	行事の反省	共有シート.xlsx	
職員会議6月	担任会		保健行事	SC予定	事務室	6月バス			プール時間割	
校内研	主事招聘								参考資料データ	

1.【諸連絡：発表あり】※コメント入力は１件につき１セル　足りないときはセルを追加　200文字以内

提案者	内容（～について）	データ添付や説明	文字数
[redacted]	残量調査	6月16日(月)～20日(金)まで、残量調査を実施します。給食センターからの資料を配付しましたので、内容を確認して学級での対応をお願いします。	71
[redacted]	職員会議	６／１８の職員会議のレジュメは、上記の「職員会議」にあります。提案者は、資料のPDF準備をお願いします。	52

2.【諸連絡：発表なし】※コメント入力は１人につき１セル　足りないときはセルを追加　200文字以内

名前	内容（～について）	データ添付や説明	
[redacted]	日曜参観の振り返り	〆切：６／１３（金）・・・（行事の反省（R7）.xlsx）	29
[redacted]	いいとこめーる	いいとこメールを記入してもらい、保健室まで提出してください。（6／13（金）まで）	41
[redacted]	熱中症予防の資料	熱中症対策強化の公文も届いていますので、熱中症予防のPowerPoint資料を準備しました。share → R7年度→ほけんしつ　にあります。学級で学習してください。	84

3 〆切のある【重要資料・アンケート等リンク貼り付け】　※終わったら自分の名前を黄色に塗る

〆切	提出物・回答	〆切	今後の研修	申込状況		
6月13日	毎月の問題行動・不登校調査	6月11日	令和７年度 教員アドバンス事業に係る小中連携合同研究会（算数）Plant	OK	[redacted]	Plant
6月18日	６年生　体験の翼【応募用紙】	6月３日	初任者研修③（Plant）	OK	[redacted]	申込したら「O」
		8月	センター夏季短期研	管「完了」セ「申込中」		管理職承認したら「完了」
		6月18日	初任研④（Plant）	○	[redacted]	管理職承認必要なし「OK」
		6月20日	学校安全指導者養成講習会（Plant）		[redacted]	

ドライブを活用した情報の一元化（沖縄県教育センター研修会にて様式提供）

⑶取り組んだあとの効果

①児童への効果

・学期始めの午前中授業（３日間）は、長期休みのリズムから学校生活リズムに徐々に慣れさせることで、体調不安・心的不安を軽減するスタートになる。

・時間走大会への行事内容変更で、やる気の向上、苦手意識の克服へとつながっている。

・各支援員のサポートにより、児童が安心して学習に取り組めている。

②教職員への効果

・学期始めの午前授業は、教職員にとっても心のゆとりをもたらし、丁寧な学期スタート、学級経営へとつながっている。

・小規模校単学級ゆえの悩みを、隣学年会を設定することにより相談、連携がしやすく、同僚性が高まる手立てとなっている。

・支援員の確保により、より手厚い児童支援が行え、担任を支えられている。

③保護者・地域への効果

・修学旅行の改革（１本化）により、保護者の経済的な負担の軽減へとつながっている。

2　【中頭地区】読谷村立読谷小学校　校長　玉城 靖

⑴取組内容

①取組名：教科担任制の導入と多様な支援策による業務改善と信頼構築

②ねらい

児童の学びの質を高めるとともに、教職員の業務負担を適正化し、保護者・地域と連携しながら信頼関係を築くことで、子どもを中心とした持続可能な学校運営を目指します。

③取組内容（具体の説明）

ア　高学年（5・6年生）に教科担任制を導入し、授業の質向上と準備の効率化を図った。

イ　低学年（1～3年生）の授業時数を昨年度比で1時間削減し、教材研究や学年会の時間を確保した。

ウ　1・2年担任が高学年担任の休みに6校時の補充に入る体制を整えた。

エ　時間の創出により、特別支援校内委員会や子ども支援会議を実施した。

オ　年4回程度「Teachers Talk」を実施し、職員が共感的に話し合う場を設けた。

カ　通知表を年2回に減らし、面談や授業参観を増やして保護者との連携を強化した。

キ　スクリレや各種お便り・ショート動画等により、保護者との情報共有を充実させた。

ク　年2回の「リフレッシュウィーク」を設定し、5校時授業とし会議等を行わず教職員の負担を軽減した。

ケ　徴収金の口座引き落としを導入し、督促業務を事務が担当して金銭管理の負担とリスクを軽減した。

コ　地域ボランティアの協力により、立哨指導、読み聞かせ、クラブ活動、給食配膳などの支援を受けた。

⑵取組の様子

①高学年に教科担任制を導入し、教員の専門性を活かした授業の質向上と教材準備の効率化を図った。

高学年における教科担任制（国語、算数、外国語）

②低学年では授業時数を削減し、教材研究や学年会に充てる時間を確保し、教育活動の充実を実現した。

③時間の創出により、特別支援校内委員会や子ども支援会議を実施し、児童に応じた支援体制を強化した。

④「Teachers Talk」を実施し、教職員間の共感的な対話をを促進し、同僚性の向上を図った。

Teachers Talk

⑤保護者との信頼構築のため、通知表の回数を年 2 回に減らし、面談や授業参観を増加させた。

⑥スクリレの活用により、保護者との双方向の情報共有を強化し、日常的な連携を充実させた。

⑦年 2 回の「リフレッシュウィーク」を設定し、5 校時授業と放課後業務の停止で教職員の負担軽減を図った。

⑧徴収金の口座引き落としを導入し、事務担当者が督促業務を担うことで教職員の金銭業務負担を軽減した。

⑨地域ボランティアの協力により、立哨指導や読み聞かせ、クラブ活動など多面的な学校支援を実施した。

⑶取り組んだあとの効果

①教科担任制の導入により、授業の質が向上し、児童の学習意欲が高まった。

②授業時数の削減と時間確保により、教材研究や学年会が充実し、教育活動全体の質が向上した。

③「Teachers Talk」によって教職員間の信頼関係が深まり、職場の風通しが改善された。

④「リフレッシュウィーク」の実施により、教職員の心理的な余裕が生まれ、教育活動への集中力が高まった。

⑤面談や情報共有を通じて保護者との信頼関係が強化され、学校への理解と協力が深まった。

⑥金銭管理の分担により、教職員の業務負担と服務事故のリスクを軽減した。

⑦地域の支援により、学校全体で子どもたちを支える体制を構築し、持続可能な学校運営の基盤を確立した。

３　【那覇地区】浦添市立仲西小学校　校長　金城 一石

⑴取組内容

①取組名　　働き方改革の実現に向けた時間と機会の創出

②ねらい

みんなの学校！ピースフル・プランを実践するにあたり、これまでの働き方や業務の見直しを図ることにより、よりよい教育を行うことができるようにする。

③取組内容（具体の説明）

ア　週あたりの授業時数の縮減

１・２年生　週あたり２５コマ（５校時授業）

３年生　　週あたり２６コマ（火曜日のみ６校時授業）

４年生　　週あたり２７コマ（火・木曜日６校時授業）

５・６年生　週あたり２８コマ（火・木・金曜日６校時授業）

☆従来の月曜日だけではなく、水曜日も全学年５校時授業としている。

イ　週時程や日課表の見直し

委員会活動（月１回）やクラブ活動（年間１０時間）の実施時間を水６校時から金６校時へ移動することで、水曜日の５校時授業を可能とし、放課後の時間を確保している。また、クラブ活動が終了したあとは授業を行い、授業時数の確保につなげている。

休み時間についても１・３・５校時あとの休憩時間は５分とし、児童の下校時刻を早めて放課後の時間を確保している。

ウ　ICT 機器の積極的活用（資料のデジタル化 等）

教職員向けグループウェア（ミライム）を積極的に活用し、月行事や週報、諸連絡事項等の資料をデジタル化している。(紙資料の準備等を削減)

エ　通知表の見直し

【所見欄の削減や縮小】

１学期・・・所見欄なし（夏季休業中の個人面談にて伝える）

２学期・・・総合の所見欄と道徳の所見欄のみ

３学期・・・総合の所見欄（縮小）と総合的な学習の時間の所見欄のみ

オ　職場環境の改善

【教職員が「働きやすさ」「働きがい」「心身の健康」を実感できる環境整備】

各教室の破損箇所を迅速に対応し修繕に努めるとともに、職員室の環境整備を進めている。(ICT 機器の有効的な配置や活用)

⑵取組の様子

イ 週時程や日課表の見直し

日　課　表(案)　1,2年 月～金 5校時 3年 火のみ6校時 4年火木6校時 5年火木金校時

通常日課の時間		月	火	水	木	金	特別日課の時間	
8:15～8:25	朝の会	10分	10分 日替5人制で計画的に取り組む	10分	10分	10分	朝の会	8:15～8:25
8:25～8:35	シーサータイム	学級の日	朝読	学級活動	朝読	学級活動	シーサータイム	
8:40～9:25	1校時						1校時	8:30～9:15
9:30～10:15	2校時						2校時	9:20～10:05
10:15～10:30	休み時間	15分	15分	15分	15分	15分	休み時間	10:05～10:20
10:30～11:15	3校時						3校時	10:20～11:05
11:20～12:05	4校時						4校時	11:10～11:55
12:05～12:20	給食準備	15分	15分	15分	15分	15分	給食準備	11:55～12:10
12:20～12:45	給食	25分	25分	25分	25分	25分	給食	12:10～12:35
12:45～12:55	給食片付・歯磨き	10分	10分	10分	10分	10分	給食片付・歯磨き	12:35～12:45
12:55～13:15	清掃	15分	15分	15分	15分	15分	清掃	12:45～13:00
13:10～13:30	休憩時間	20分	20分	20分	20分	20分	休憩時間	13:00～13:20
13:30～14:15	5校時						5校時	13:20～14:05
14:20～15:05	6校時						6校時	14:10～14:55
5校時の場合	帰りの会	14:20～14:30	14:20～14:30	14:20～14:30	14:20～14:30	14:20～14:30	帰りの会	5校時の場合 帰りの会 14:10～14:20 下校時刻 14:20
	下校時刻	14:30	14:30	14:30	14:30	14:30	下校時刻	
6校時の場合	帰りの会	15:10～15:20	15:10～15:20	15:10～15:20	15:10～15:20	15:10～15:20	帰りの会	6校時の場合 帰りの会 14:55～15:05 下校時刻 15:05
	下校時刻	15:20	15:20	15:20	15:20	15:20	下校時刻	
休憩時間 13:10～13:30 (6校時下校) 14:35～15:00 (6校時下校) 15:25～15:50 (委員会/クラブ後) 16:30～16:55 (クラブ60分後) 16:50～16:15	放課後	①生活指導 ②伝達 ③部会 ④職員会議	①学年/校内研 ②支援 ③委員会	学年会(1)	教材研究 終礼 15:20～	学年会② ①委員会 ②クラブ ③クラブ ④クラブ	特日課 休憩時間	13:00～13:20 (5校時下校) 14:25～14:50 (6校時下校) 15:10～15:35
		会議　委員会活動(14:35 ～15:20) 15:25下校						
		会議　クラブ活動(45分) (14:35～15:20) 15:25下校 (60分) (14:35～15:35) 15:45下校						

○月１回の委員会活動と年１０回のクラブ活動を金６校時に移動し、水曜日も５校時授業にすることで放課後の時間を確保している。(左表の赤枠２カ所)

○１・３・５校時の休憩時間を５分とし、下校時刻を早めている。

⑶取り組んだあとの効果

①児童への効果

○休憩時間が５分になったことで、時間というものを意識して自ら考えて行動できるようになってきた。

○放課後の時間を創出したことで担任と触れ合う時間ができ信頼関係の構築につながっている。

②教職員への効果

○放課後の時間を創出したことで児童と触れ合う時間ができ、何気ない会話から児童理解を深めたり、気になる児童への学習指導を行ったりすることができている。

○放課後の時間を創出したことで教材研究や同僚とのコミュニケーションがとれる時間が確保され、職員の「働きがい」の向上につながっている。

〇デジタル化推進により紙資料の準備や印刷等の時間削減が実現し負担軽減につながっている。

③保護者・地域への効果

〇働き方改革等について発信することにより、保護者や地域への理解が浸透し、学校運営協議会を中心とした学校支援の輪が広がりつつある。

4　【島尻地区】糸満市立西崎小学校　校長　上原 正寛

⑴取組内容

①取組名　「業務環境の改善」

②ねらい

これまで学級担任が担っていた教材費の集金業務を口座振替にし、学級担任の教材研究や児童と向き合う時間を確保することで、業務環境の改善を図る。

本校では、令和5年度に県費事務が複数（2人）になったことから、令和6年度から教材費の口座振替を実施している。

③取組内容　「教材費の口座振替」による学級担任の負担軽減化

⑵取組の様子

①計画及び周知（令和5年度）

R6年度開始に向けて事務職員との計画、学校職員や保護者への周知

R5年度	取り組み内容
10月	R6年度スタートに向け、県費事務職員と校長で計画案作成
11月	運営委員会・職員会議で全職員に周知・説明
12月	PTA会費徴収と併せてPTAと調整
1月	学校運営協議会にて提案、承認
2月	保護者へ文書にて周知及び同意書の提出や口座登録の依頼
3月	各学年のR6年度教材費検討書作成及び校長決裁

②実施（令和6年度）

R6年度	取り組み内容
4月	昨年度末作成の教材費検討書を新学年で確認⇒決定
5月	第一期（6月）口座振替のお知らせを保護者に周知（公文）
6月	第一期口座振替
7月	第一期未納者への督促文書発送
8月	第二期（9月）口座振替のお知らせを保護者に周知（公文）
9月	第二期未納者への督促文書発送
11月	未納者への督促文書発送
12月	未納者へ学級担任から督促の電話⇒校長面談

〇12月の校長面談は5世帯。最終的には全世帯が納めた。（未納0）

③令和7年度・・・R6年度とほぼ同じ計画で口座振替を実施。特別支援学級在籍児童は、教材が個別となり口座振替事務手続きが煩雑になるため、学級担任が7月と12月の個人面談時に集金することとなった。

⑶取り組んだあとの効果

①児童への効果

児童が現金を扱うことがなくなったため、トラブルがなくなった。

②教職員への効果

毎月の集金作業や未納家庭への連絡等がなくなり本来の業務の時間を確保することができた。

③保護者への効果

毎月の集金に係る煩雑さが軽減し、子どもに現金を持たせる不安が解消された。

⑷課題

①学級担任の負担は軽減されたが、事務職員の負担が増えている。現在複数人の事務職員で業務分担できているが、１人制でも現在の集金業務が可能となるようなシステム構築を考える必要がある。

②口座の未登録世帯への対応は、事務職員または学級担任だけでは難しい面がある。福祉への相談等、管理職の関与も必要となる。

5　【宮古地区】宮古島市立狩俣小学校　校長　喜屋武 真史

⑴取組内容

①取組名　教員の「裁量（ゆとり）ある時間」の創出

②ねらい

働き方改革の一環として、教員個人の裁量ある時間を創出することにより、長時間勤務の改善を図るとともに、子供たちに対してより良い教育を行い、児童と教職員のウェルビーイングの向上を目指す。

③取組内容（具体の説明）

（日課の工夫について）

ア　週時数の削減（各学年１時間カット）　※各学年月曜最後の１時間をカット

１～２年生・・・５校時→４校時

３～６年生・・・６校時→５校時

イ　モジュール授業実施（国語、体育）　※それぞれ年間１０時間程度の計画

国語・・・毎週火曜日、朝１５分の「新出漢字・語句等の練習」

体育・・・毎週木曜日、朝１５分の「全学年合同体育（体ほぐし運動　等)」

ウ　クラブ・委員会活動の実施時間を６校時から５校時へ

年間６回のクラブ活動や月１回程度の委員会活動を、金曜日の６校時に実施していたが、５校時に実施することで、放課後の時間を確保する

エ　キープクリーンデーの実施（毎週　水曜日、金曜日）

オ　特別日課の設定（朝の活動なし→１校時 8:25 スタート）

カ　学期末事務処理期間の設定

キ　学級担任のランチミーティング（全児童がランチルームで給食を摂っているが、毎週水曜日は担任外職員で給食指導をし、学級担任は職員室でミーティングを兼ねて給食を摂る）

ク　毎週の職員連絡会の弾力的な運用（職員会議等がある週は、職員連絡会を併せて実施し、集まる回数を減らすように配慮）

④その他

（小規模校における教科担任制について）

１～２年生の体育・・・特別支援学級担任が担当

３～６年生の体育・・・５、６年生担任が担当

⑵取組の様子

週時程

A日程	所用時間	校時	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	所用時間	B日程(水・金)
朝の活動		登校・清掃	読書	モジュール国語	朝会	モジュール体育	縦割り班活動（環境整備）		8:00～8:15
8:15～8:30	15	朝会等	読書活動（読み聞かせ）	新出漢字語句練習	校長講話 児童朝会	全校合同体育	朝の清掃	15	8:15～8:30
8:30～8:40	10	朝の会	朝の会（健康観察・連絡）					10	8:30～8:40
8:40～9:25	45	１校時	①	②	③	④	⑤	45	8:40～9:25
(10)	10	準備						10	(10)
9:35～10:20	45	２校時	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	45	9:35～10:20
(15)	15	準備						15	(15)
10:35～11:20	45	３校時	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	45	10:35～11:20
(10)	10	準備						10	(10)
11:30～12:15	45	４校時	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	45	11:30～12:15
12:15～12:25	10	給食 準備	力を合わせて・静かに・早く					10	12:15～12:25
12:25～12:45	20	給食 会食	静かに・よくかんで・楽しく					20	12:25～12:45
12:45～12:55	10	給食 片づけ 歯みがき	ていねいに・節水					10	12:45～12:55
12:55～13:10	15	清掃	清掃	清掃	授業準備（キープクリーン）	清掃	授業準備（キープクリーン）	15	12:55～13:10
13:10～13:30	20	昼休み							
13:30～13:35	5	準備							
13:35～14:20	45	５校時	㉑	㉒	㉓13:10～	㉔	㉕13:10～	45	13:10～13:55
14:20～14:30	10	準備	帰りの会				帰りの会	10	13:55～14:05
14:30～15:15	45	６校時		㉖	㉗14:05～	㉘		45	14:05～14:45
15:15～15:25	10	帰りの会		帰りの会	14:50～15:00 帰りの会	帰りの会			
						16:20～16:35 職員連絡会			

【通常日課表】

【モジュールの国語（漢字・語句）】

【モジュールの合同体育】

⑶取り組んだあとの効果

①児童への効果

・教師の裁量ある時間の増加により、教師が児童に向き合う時間が増え、教師と児童の望ましい関係づくりに繋がっている。（児童アンケート、Q-U より）

・月曜日を１コマカットしたり、下校時刻を早める工夫をしたりしたことで、児童の裁量ある時間の増加にも繋がっている。

②教職員への効果

・教師の裁量ある時間の増加により、教材研究や自己研修の時間が増え「働きやすさ」や「働きがい」の向上に繋がっている。（教職員アンケートより）

・教科担任制の実施やランチミーティングの実施により、職員間のコミュニケーションが活発（円滑）になり、風通しの良い職場環境づくりにも繋がっている。

③保護者・地域への効果

・教科担任制や異学年合同学習の積極的な実施により、保護者や地域の方から学級担任以外にも話しかけやすい雰囲気があり、学校と家庭や地域との連携の取りやすさに繋がっている。

6　【八重山地区】石垣市立真喜良小学校　校長　磯部 大輔

⑴取組内容

①取組名　「カイゼンに向けた３点セットプラスα」

②ねらい　「自立した学習者の育成」を目指し、教育リソース活用を工夫する。

③取組内容

ア　午前５時間制４０分授業

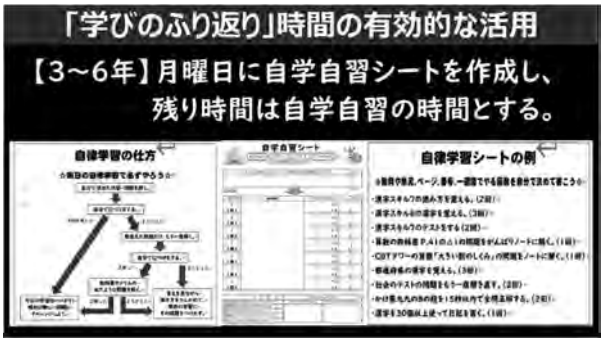
0 生み出した午後の時間を「学びのふり返り時間」として活用し、自己調整力、自学自習力を育成する。

イ　チーム担任制、教科担任制（３年以上）

①学級担任を一人に固定せず、複数の教員で学年全体を見ることにより、児童一人一人に多様な支援を行う。

ウ　１学年プレクラス制度

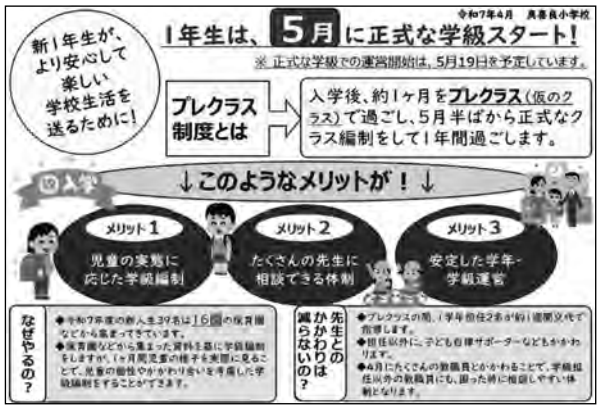
②入学後約１ヶ月をプレクラス（仮のクラス）で過ごし、複数の教員が児童の個性や関わり合いを考慮した後、正式な学級編制をする。



イ　チーム担任制、教科担任制（３年以上）

【例】3･4学年の場合(学年1クラスずつ)
①3名で担任業務を実施
②年度当初は２週間、その後は１週間交代
③担当教科
Ａ教諭:国(3 年)、外、道、音、図、特
Ｂ教諭:国(4 年)、社、特、総
Ｃ教諭:算、理、体

ウ　１学年プレクラス制度



①入学直後は保育園等からの資料を基に「あか組」、「あお組」で学級編制
②当初は１週間ごとに担任を交代予定だったが、児童の様子から週半ばに担任を入れ替え
③5月に入ってからは出席番号の前半と後半、また偶数、奇数などで児童を入れ替え
④5月中旬に担任、子供自律サポーター、特支教育支援員、管理職で学級編制
⑤5月19日に「1 組」、「2 組」で本クラス開始

⑶取組についてのアンケートから

ア　午前５時間制４０分授業（R6 から実施のためアンケート数値なし）

☆【教職員】

- ４０分授業とタブレットを組み合わせて授業することにより、負担が減った。
- 児童の集中力持続時間からみても、４０分授業がちょうどよいと感じた。
- 児童も午前５時間制がよいとの声が多い。

イ　チーム担任制、教科担任制（３年以上）

☆【保護者】チーム（教科）担任制を続けてほしいと思いますか？→肯定意見７４％

- 教科ごとに先生が変わることに始めは緊張したり苦手意識が強かったようですが、今は楽しみにも繋がっているようです。
- 学年に女性の先生がいて担任が替わるのでいい。（月経があるため）

☆【児童】チーム（教科）担任制で学校が楽しくなったと思いますか？→肯定意見７８．９％

☆【児童】チーム（教科）担任制をこれからも続けてほしいですか？→肯定意見８８．５％

ウ　１学年プレクラス制度

☆【保護者】プレクラスの取り組みが、よりよい学級編制につながったと思いますか？

→肯定意見９４．７％

・　児童の特性を見極めクラス編制をするのは良い取組だと感じています。

・　他の小学校の知人（親）に、真喜良小ではこんな取組（プレクラス）をしていると話したところ、「いいな」、「そんな取組しているんだ」、「凄いね！」、「へー、羨ましい」など、ポジティブな返事が多かったです。

☆【教職員】プレクラスを行うことで、児童の実態に応じた学級編制ができましたか？

→肯定意見１００％

・　子供自律サポーター・特支教育支援員が入学後から学年全体に関わる事で、様々な視点で児童を見取ることができ、学級編制に活かすことができた。

⑷おわりに

前述の取組以外にも、「完全ペーパーレスの諸会議」や「4月中は5校時授業」等、様々な取組を実施している。これらは目的ではなく、児童及び教職員の学校生活をより良くし、ウェルビーイングの向上を図るための各手段である。本校の取組を「教育改革」と呼ぶのは恐縮だが、手段が目的とならないよう、日々実践しているところである。

本校ポータルサイト←←←

Ⅴ　おわりに

はじめに、学期末を控えた多忙のなか、忌憚のない貴重なご意見を回答していただいた県内全小学校の校長先生方に心より感謝申し上げます。

今年度も「持続可能な魅力ある学校づくりを目指して」～業務改善に向けた効果的な取組を通して～をテーマにして調査を進めてきました。本調査の結果および考察から、県内全小学校の現状や課題、取組状況が見えてきたと考えます。また、各地区で取り組まれている実践事例を共有することで、今後の取組を一層充実させられると確信しています。

本調査の結果・考察と実践事例の共有から、県内全小学校の業務改善に向けた取組がさらに充実し「持続可能な魅力ある学校づくり」に向けた一助になればと思います

令和７年度　沖縄県中学校校長会　「教育改革委員会」研究報告書

「部活動の適正化」について
～部活動地域展開による「働き方改革」の取り組み～

Ⅰ　はじめに

コロナ禍を経て社会は大きく変化し、学校教育においても、変化の激しい社会をたくましく生き抜く力の育成と、学校教育を担う教師の「働き方改革」の推進を喫緊の課題として取り組んでいる。

文部科学省では、特に中学校における部活動適正化の推進と、学校の働き方改革が喫緊の課題とされ、中央教育審議会の答申や給特法改正の国会審議において、「部活動を学校単位から地域単位の取り組みとする」ことが指摘されている。

また「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」において、①学校運営体制の改革　②学校業務の改革　③教育委員会による支援　④部活動のあり方の見直しの４点が教職員の業務改善の取り組み方針として示している。

さらに、公立中学校の部活動改革を検討してきた「スポーツ庁・文化庁の部活動改革実行会議」は、令和７年６月に最終報告をまとめ、令和８年度からからの６年間を「改革実行期間」と位置付け、平日の部活動の地域展開を進める他、休日については原則、全ての部活動を地域のクラブなどが指導することを決定し、今年度中に運営方針を定めたガイドラインの改訂を決め、部活動地域展開の更なる推進を目指している。

そこで、中学校教育改革委員会では、令和３年度から継続して部活動に特化した働き方改革の取り組みとして研究を進めてきたが、今年度も県内各学校の状況調査と、今回新たに部活動地域展開推進の要となる県内各市町村教育委員会の取組状況について調査を行う。また沖縄県全体の運動部活動改革の取りまとめを行っている、県教育庁保健体育課担当者との意見交換を通して、今後の展望に焦点を当てることで、部活動改革を核とした働き方改革の推進を図っていきたい。

Ⅱ　調査

１．県内校長アンケートによる、各学校の現状及び意識調査

○目的

県内校長へアンケートを行い、部活動の地域展開（地域移行）の実態把握と、各学校の部活動の課題について調査を行い、部活動改革に焦点を当てた働き方改革の推進を図る。

○対象と調査方法

本県全校長対象にGoogleフォームを活用したアンケート調査

○アンケート期間

令和７年７月１５日（火）～８月８日（金）　９２名回答

○アンケート内容

（１）部活動地域展開（地域移行）の進捗状況

（２）各学校の部活動の課題

２．県内各市町村教育委員会の取組状況調査

○目的

各学校の設置者で、部活動地域展開の主体となる各市町村教育委員会と県教育委員会から、地域展開の現状と今後の展望について調査し、校長と教育委員会へ情報提供し、部活動に特化した働き方改革の推進を図る。

○対象

沖縄県４１全市町村教育委員会　部活動地域展開担当者へのアンケート

○アンケート期間

令和７年８月５日（火）～８月２２日（金）　　３５市町村教委回答

○アンケート内容

（１）実態調査実施の有無について

（２）「検討会議・協議会」等の設置状況について

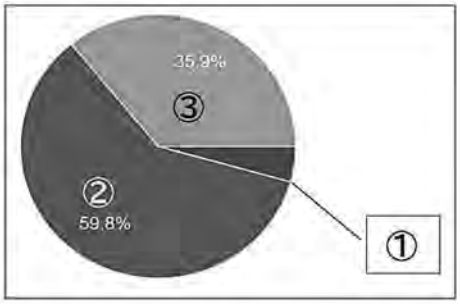
（３）地域展開の３大課題①財源の確保　②受け皿（運営団体・実施主体）の設置　③指導者の確保に対する、各教育委員会の現段階の方向性、及び意見について

Ⅲ 調査結果

１．学校長へ地域展開（部活動の現状）アンケートの実施

部活動の地域展開についてスポーツ庁・文化庁は、次年度（令和８年度）から６年間を「改革実行期間」と位置づけ、平日の部活動の地域展開を進めるなど、休日については原則、全ての部活動を地域のクラブが指導することを打ち出している。そこで学校の部活動の現状を把握するために、県内中学校長へアンケートを実施した。　アンケート結果は以下のとおりである。

１　あなたの学校では、部活動の地域展開（地域移行）は進んでいますか？



① はい　4.3%
② いいえ　59.8%
③ どちらともいえない　35.9

２　1の回答で「①はい」と答えた学校に質問です。進んでいる理由は何でしょうか？

・地域の指導者と保護者の協力がある

・市教育委員会の方針により土日の部活練習は教員無しで運営している

３　1の回答で「②いいえ」と答えた学校に質問です。進んでいない理由は何でしょうか？

（1）行政・教育委員会の体制と連携

・行政の動きが遅い、本気度が感じられない

・教育委員会からの動きがない、取り組みが遅れている
・市町教委の方針提示や予算・人的確保が進んでいない
・行政の制度や仕組みが整っていない。また、学校任せになっている

(2)指導者(人材)の確保

・指導者がいない、人材不足
・地域人材の確保が難しい(高齢化、仕事との兼ね合いなど)
・部活動指導員の制度が未実施、または予算不足
・外部コーチの活用は行っているが、全部活動には至っていない

(3)地域における受け皿と環境

・地域の受け皿がない、探せていない
・地域クラブが少ない、活動場所の確保が難しい
・地域全体で進める必要があるが、体制が整っていない

(4)予算と費用

・予算不足
・指導者への報酬(賃金)が不十分
・保護者への経済的負担増加

(5)小規模校・離島の課題

・小規模校のため、生徒数が少ない
・離島のため、人材確保が厳しい
・地域住民の高齢化

(6)その他

・合同チーム編成で対応している
・学校が進めるべき改革なのか疑問を感じている
・顧問を引き受けてくれる職員が多いため、地域移行の必要性を感じていない
・休養日はすでに確保している

4　1の回答で「③どちらともいえない」と答えた学校に質問です。進んでいない理由は何でしょうか？

(1)地域移行の停滞・課題

①地域側の受け皿・指導者不足:

・地域に受け皿となる指導者がいない
・地域人材の確保が難しい
・決まった日時に指導できる人材がいない
・受入側の地域の人材不足が露呈

②教員への依存:

・教職員が担っている部分が多い
・顧問という形で中学職員を全員、割り当てている
・平日、休日とも教職員が担う状況が変わらない

③行政の取り組みの遅れ

・あまり進展を感じない
・設置者のリードが足りない
・行政側の支援が手薄である

(2) 地域移行の「部分的」な進展(全体としては不十分。特定の部活動や地域では移行が進んでいる)

①特定の部活動や競技の先行

・柔道部から柔道クラブへ地域展開した例がある

・バスケットやサッカーなど特定の競技はクラブチームがある

②地域クラブとの並存:

・校外のクラブチームで活動している生徒もいる

・地域のクラブチームに参加している生徒も増え、両方が混在している

(3) 地域移行に向けた「取り組みの開始」

① 実証実験や協議の開始している現状がある

・地域展開の実証検証を行う予定である

・検討委員会は行われている／現時点ではまだ協議中

②外部人材の導入:

・部活動指導員が配置されている

・外部指導者を登録できた/外部コーチを依頼している

(4) 地域移行の定義や方向性の不明確さ(現状を判断できない)

・地域移行の定義が曖昧:「コーチ(保護者)と保護者の見守りをお願いしている。
それを地域移行と捉えていいのか

・学校側の関わりの不明確さ:部活動移行について学校の関わりが明確ではない

5 あなたの学校で部活動について課題があれば教えて下さい

①顧問配置と教員負担

・顧問のなり手不足と負担の増加 ： 多くの学校で、部活動の顧問を務める教員が不足しており、特定の教員に負担が集中しています。家庭の事情やメンタルヘルスの問題を理由に顧問を拒否する教員もおり、顧問のなり手を見つけることが年々難しくなっている。

・専門外の指導 ： 専門的な知識や経験がない教員が顧問を務めざるを得ない状況が頻繁に発生しており、指導内容や安全面での負担が大きい。

・「教師の良心」に頼った顧問配置 ： 管理職からのお願いレベルでの顧問配置には限界があり、教員に拒否する権利を認めるべきだ。

・勤務時間外の活動 ： 土日祝日の大会引率や役員の仕事が大きな負担となっている。特に、小さいお子さんがいる家庭の教員にとって、この負担は深刻な問題である。

・働き方改革との両立 ： 働き方改革が進む一方で、顧問業務が負担となり、長時間労働が解消されないという矛盾を抱えている。

・外部チームとの関わり ： バスケやサッカーなどの外部チームに所属する生徒への対応について、学校側の関わり方が課題となっている。

②生徒数の減少と部活動の存続

・部員数の減少 ： 少子化や、学校の部活動ではなく地域クラブでの活動を選ぶ生徒が増えたことにより、部員数が減少傾向にある。

・合同チームでの活動 ： 部員不足のため、単独チームでの大会出場が難しく、他校との合同チームで活動している。また離島の学校は、合同チームで行う日頃の練習が難しいという課題がある。

・部活動の精選/縮小/廃止 ： 生徒数の減少に伴い、部活動の存続自体が難しくなっている。これまで

実績のある部活動を精選・縮小・廃止する検討も進んでおり、教員、生徒、保護者への丁寧な説明と合意形成が課題となっている。

③地域連携と外部人材の活用

・地域移行の課題 ： 部活動の地域移行を進めたいと考えているものの、受け皿となる地域のクラブや、指導者となる人材が不足しているという現実がある。

・部活動指導員の確保 ： 専門的な指導を担う部活動指導員を求めているが、予算措置や人材確保がうまくいかないという課題がある。

・地域や保護者との関係 ： 部活動の運営方針について、地域や保護者からの理解を得ることが難しいと感じている教員もいる。中には、勝利至上主義の保護者や、活動時間を増やすことを求める保護者もおり、対応に苦慮している。

④その他

・施設・設備・予算 ： 部活動数に対して体育館などの施設が不足していることや、遠征費などの経費・資金不足も課題として挙げられている。

・活動時間 ： 通学バスの減便や働き方改革に伴い、下校が早く活動時間が短くなっている。

6 今後の部活動の在り方（地域展開）で望ましいのは、どれだと思いますか。

①すべての部活動が完全にクラブ化する・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38%

②クラブ化する部活を決める（学校や地域の状況に応じて）・・・・・・40%

③土日だけでもクラブ化を進める・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8%

④無理にクラブ化せずに学校が主体になり、できる活動を行う・・・・10%

⑤その他・・・4%

・家庭の状況によっては移行が難しい場合がある

・地域クラブに移行する際、徴収される金銭面が問題になる

・現状では地域での展開は難しい状況

7 部活動の適正化について、回答からの考察

①地域移行・地域展開に関する課題

指導者・人材の確保

地域移行の最大の課題として指導者の確保が挙げられている。特に離島や生徒数の少ない地域での単独での移行は難しいとの声が多く、指導員の増員や育成、財源確保の必要性が指摘されている。

財政的負担

保護者の活動費負担が増加することへの懸念があり、経済的な理由で部活動を諦める生徒が出ないような配慮を求める意見があった。

受け皿の整備

行政が主体となって地域展開を強力に推進すべきとの声が多く、市町村単位での取り組みの差をなくすための国や県の主導的な役割を期待する意見が見られる。

地域の実情との乖離

地域や学校の実情に応じて無理のない形で進めるべきだという意見があり、画一的な全国一斉の移行は現実的ではないとの指摘があった。

②中体連・競技団体への要望

大会数の見直し

競技団体や中体連が開催する大会が多すぎるとの意見が多数ある。特に、強化大会やリーグ戦などが夏休みに集中し、教員と生徒の休養時間が確保できない状況がある。大会の精選が急務であり、関係団体自身による自主的な取り組みが求められる。

組織の在り方の見直し

そもそも中体連の組織自体を見直すべきだという意見や、大会運営を教員以外の者で行う仕組みを推進してほしいという要望がある。

③教員の負担軽減と今後の部活動の在り方

勤務形態の柔軟化:

部活動を指導したいという熱意を持つ教員のために、**兼職兼業の手続きを積極的に認める**ことや手当の充実、代休の付与等、勤務時間調整の仕組みを求める声が多数ある。

「部活動指導員」の活用

部活動指導員の増員を求める意見が多く、特に指導員が単独で指導できる範囲を拡大し、指導員として生計が立てられるような制度の構築を求める声があった。

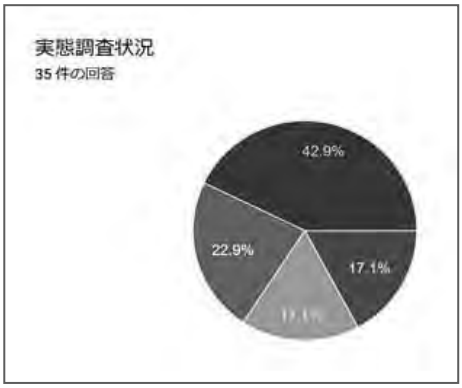
学校の役割の再定義

部活動が教職員の負担となり、人材不足の一因となっている現状から、学校の管理下から早急に部活動を移行させるべきだという強い要望が見られた。一方で、部活動の教育的意義も大きいと認識しており、学校が主体となりつつ外部指導者を活用するハイブリッドな体制を望む意見もあった。

２．県内各市町村教育委員会の取組状況調査結果

－公立中学校の部活動地域展開の現状について－

４１全市町村へアンケート依頼　　回答　３５市町村教育委員会



Ｑ１地域展開に向けて、児童生徒・保護者・学校職員等関係者への「実態調査」を行いましたか。（令和７年７月時点）

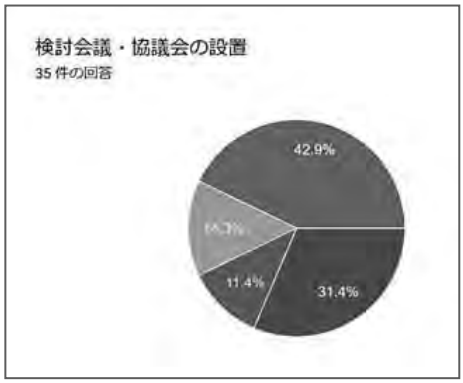
① 全小中学校で実施　17.1%

② 一部の小中学校で実施　0%

③ 全中学校で実施　17.1%

④ 今年度中に実施予定　22.9%

⑤ 実施していない、今年度も予定していない　42.9%



Ｑ２．地域展開に向けて「検討会議・協議会」を設置していますか。（令和７年７月時点）

① 設置した　31.4%

② 設置していないが、地域展開に関する会議（勉強会を含む）を開催した　11.4%

③ 今年度中に設置予定　14.3%

④ 設置していない、今年度も設置予定はない　42.9%

Ｑ３．地域展開の課題について、県の調査では主に次の３点「①財源の確保」「②受け皿（運営団体・実施主体）」「③指導者の確保」が挙げられています。それぞれの課題について、貴教育委員会として、どのような課題解決方法をお考えですか。現段階の方向性やご意見をお聞かせください。

－以下 Q3､Q4 の回答は、AI（Microsoft Copilot）で整理･要約－

【①財源の確保について】

《前向きな取り組み、具体的な検討》

・クラブ化後も部活同様のサポートを前向きに検討中
・会費、企業版ふるさと納税などを活用
・ふるさと納税応援基金や企業版ふるさと納税の活用を検討
・必要であれば確保可能
・実証事業で検討中
・教育委員会内での担当課調整や市長部局との連携
・企業版ふるさと納税やチャリティーコンサートで寄付を募るなど模索中
・国や県の補助、ふるさと納税の活用
・全庁体制による検討委員会を立ち上げ、クラウドファンディング等の財源確保会議を実施
・県補助金を活用し予算化して対応中（ただし拡充が必要）

《条件付きで対応可能、課題あり》

・部活動指導員の予算はあるが人数が限られ、労基法の関係で任用条件が限定的。次年度に向けて報償費支払い型で外部指導者の任用を検討中
・市の財源確保ができるか、受益者負担の理解が得られるかが課題
・指導者報酬等、運営費の確保の目処が立てば可能
・国や県からの補助等を活用。自治体の全負担は厳しい
・財政難のため、すぐの実施は難しい
・自治体単独での財源確保は厳しい状況
・自主財源では厳しく、国の継続的な財源措置があれば助かる

《他自治体との連携を検討中》

・大宜味村、東村、国頭村で連携した財源確保を検討中

《未定・検討中・対応なし》

・地域展開を予定していないため財源確保なし
・財源確保が難しく、他市町村を参考にしたい
・協議会で検討予定
・受け皿や指導者体制が整っておらず、予算要求の根拠が不足
・受け皿となる運営団体がなく、地域の方を会計年度職員として契約する方向を検討
・検討中　３件
・特になし、未定　４件

【②受け皿（運営団体・実施主体）について】

・受け皿がある・整備が進んでいる
・地域クラブが現在 7 つ立ち上がっている　→ 地域の指導者・保護者が運営主体。
・教育委員会が主体で運営し、スポーツデータバンクに委託中　→学校施設の優先活用も可能。
・スポーツデータバンク沖縄と連携　→外部団体との協力体制あり。
・村のスポーツ協会を中心にした組織　→地域団体による運営体制が存在。
・小学校の地域指導者での対応が可能と考える　→地域人材による受け皿の見込みあり。
・既存のスポーツ少年団や学校部活動が基礎になる　→既存団体を活用した展開を想定。

《検討中・一部整備あり》
・一部あり　→ 受け皿の整備が部分的に進行中。
・地域のスポーツ少年団と連携できないか検討中
・教育委員会が受け皿となる予定、スポーツ協会との連携も必須
・実証事業で検討中（教育委員会か外部委託）
・市の体育協会が担うのが理想だが、現状は難しく外部委託も選択肢。財源が課題
・国頭村・大宜味村・東村の三村で連携して行えるか協議中
・企業等が担っているスポーツクラブは継続予定。ただし新規展開は種目によって困難
・地域クラブを増やす方向で検討中
・国の補助事業を活用した実証事業の実施
・未定だが、恐らく教育委員会が事務局になると思われる
・まずは現状の調査と人材確保を進める

《受け皿がない・整備困難》
・人員不足のため団体がいない
・本町には受け入れ団体がなく、合同チームも組みにくい
・地域で運営団体がないため困難な状況
・予定なし
・現段階で何も決まっていない
・離島であり、島内に受け皿が存在しないため進捗なし
・本地区に受け皿スポーツ団体がない
・離島のため団体がない
・小規模離島で確保困難
・クラブ等の運営団体が皆無。地域移行に課題あり
・離島・へき地であり団体設置が厳しい。民間運営は経営的に困難
・検討中　５件

【③指導者の確保について】

《確保に向けた具体的な取り組みあり》
・現在、部活動指導員を確保して対応中。今後も活用し地域展開を検討中。
・部活指導員が 3 名おり、そのまま指導者として考えている。
・スポーツ力向上促進事業でコーディネーターを配置し、令和 7 年度は 25 人の指導者を派遣予定。

・学校側から推薦してもらい対応。
・指導者確保は学校推薦やスポーツデータバンクによる人選。
・外部指導者等の連携や人材バンクの立ち上げ。
・人材バンクを設置し地域人材を活用。
・小学校の地域指導者での対応が可能と考える。
・本町では外部指導者や保護者の協力で地域連携型部活を運営。今後はスポーツ少年団の加入促進へ。まずは現状の調査と人材確保を進める。
・退職教員の活用などを含め、外部指導者への謝礼のための予算確保が必要。
・保護者や卒業生、地域の社会スポーツ団体の方への外部コーチ委託を検討。
・役場や村内企業と意思疎通を図り、地域人材の確保を目指す。

《課題はあるが検討中、一部対応あり》
・地域クラブを増やす方向で検討中。
・実証事業で検討中（地域住民、教員）。
・外部コーチや部活動指導員の情報はあるが、新規確保は学校や個人の人脈頼り。
・地域で指導者を探しているが困難な状況。
・一部あり
・限られた競技のみに限られる。
《確保困難、検討中、未定》
・競技・種目によって準備が困難。
・ニーズに対応した指導者の確保は厳しく、種目によっては設置不可の可能性も。
・指導者確保が困難・深刻な課題あり
・人員不足。
・人材確保が難しい。
・島内の人材から指導者確保に苦慮。
・小規模離島で確保困難。
・村内に指導者スキルを有する人材の確保に課題。
・人材の確保が一番難しい。離島ゆえ大会引率なども困難。
・予定なし。

Ｑ４．公立中学校における部活動の地域展開について、なにかご意見があれば記入してください。
《課題》
・実施したいが人員がいない。
・受け入れ先が厳しいです。何か良いアイデアあれば伺いたいです。
・本島と離島の状況は違う。そこが一番の課題。
・子どもたちの多様な活動のニーズに対応していきたいが、まだまだ地域展開への情報や理解が少ない現状である。特に保護者に関しては受益者負担などの理解を得られるか難しいところがある。
《対策と提案》
・小・中学校全ての教諭へ地域展開の内容を再度周知して欲しい。（あまり理解していない）
・部活動の地域展開については教育委員会だけで進めるのは現実的に難しいため、全庁体制での組織体制が必要だと思われる。それを実現するためには他部署の意識向上が求められるので、地域展開

を教育委員会にではなく市町村に国や県から依頼する方が現状よりスムーズに議論することができるのではないかと思う。

・今年度 8 月～9 月にかけて、国（スポーツ庁）より「地域クラブチームの要件」や「地域クラブチームの認証制度」に係る情報が発出されるということを聞いています。また、部活動に関するガイドラインも一部変更又は修正されるという情報もありましたので、それを確認し今後の方針を策定する考えです。

・生徒数の減少により部活動をいかに存続させていくかも同時に進めながら、地域展開を進めていく。上記内容から、本村においては完全な移行を実現するまでに時間を要するものと思われる。

・受け皿の確保、財源の確保にかかる経費を国・県が費用面を含め補助していただきたい。

・企業等が運営するクラブチームと、部活動から移行した地域クラブの差別化や、施設借用、大会参加費等の補助金についての基準が作れていない状態のため、今後地域展開が進んでいくことを見据えた基準作りが必要と考えております。

《配慮点》

・地域の特性上、学校職員と地域との関係が近いため、部活動移行（展開）実施には、より慎重に進めていかなければならない。

・生徒ニーズに寄り添った方向性が望ましい。また保護者、地域への理解、協力をいただくためには、丁寧な説明も必要である。

・学校現場でも部活動を「指導したい」と頑張っている先生方も多くいるので、そこも尊重しつつ進めていきたいと考えている。

《進行中の状況》

・実態調査状況については、R5 の現状の数値しかありません。検討会議・協議会設置については、R5 に設置した協議会を活用予定。

①有志による地域クラブの立ち上げ、②部員数減少に伴う複数校が連携した地域クラブ、③競技力向上をめざした地域クラブ、④学校運動部活動に外部指導者を派遣し休日の地域展開を進めている本市の事業など、現在多岐にわたり教育委員会として助言・支援・研究・実施している。その中で学校の設置者としての教育委員会、最終的な責任者としての校長、部顧問教師、生徒・保護者の四者が歩み寄り、円満な解決を図る必要と感じている。行政としての財源の確保とあわせて保護者負担の割合について理解を得る必要や、部活動にやりがいを得ている教師へ「兼職・兼業」での地域クラブへの関りへ移行すること、学校の活力を部活動に求めずに教育課程で魅力を高める学校運営などを一体的に進めていくことが生徒の活動のさらなる充実につながると考える。

その他意見

《前向きな提案、意欲的な意見》

・地域クラブの多様な形態（有志による立ち上げ、複数校連携、競技力向上型など）を教育委員会が助言・支援・研究・実施中　→ 学校・保護者・教師・行政が歩み寄る必要性を強調。

・生徒の居場所確保を考慮して進めたい。

・地域展開に向けて、教育委員会内でアンケートや検討会議への協力を中学校に依頼予定。

・離島地域での地域展開について、先行事例等の情報があれば知りたい。

・他市町村の取り組みも参考にしたい。

・人材の紹介や派遣等、情報があれば提供してほしい。

《制度・運営面での課題と要望》

・部活動の地域展開は教育委員会だけでは難しく、全庁体制が必要。他部署の意識向上も求められる。
→ 国や県から市町村へ直接依頼する方がスムーズではとの提案。
・企業クラブと部活動移行クラブの差別化、施設借用・大会参加費等の補助金の基準が未整備。
基準作りが必要。
・地域クラブ運営にかかる継続的な補助事業を創設してほしい。
・市町村レベルで取り組み方に温度差があるため、県全体で目標を明確にしてほしい。
・部活動にやりがいを感じる教師の兼職・兼業による地域クラブ関与の仕組みづくり。
・学校の活力を部活動に求めず、教育課程で魅力を高める運営との一体化が望ましい。
・部費や活動面での保護者負担の対応など、見えない部分がある。
・教職員を介さない部活動運営は困難。指導員への報酬補助金の拡充が必要。
・地域的、人的、財政的な困難
・実施したいが人員がいない。
・受け入れ先が厳しい。良いアイデアがあれば伺いたい。
・本島と離島の状況は違う。それが一番の課題。
・離島・へき地では地域人材の確保や受け皿設置が困難。財源も厳しい。
・小規模校では指導者が見つからず、教員頼りになっている。
・財源等のハードルが高く、難しさを感じている。
・生徒数の減少により部活動の存続も課題。地域展開と並行して進める必要あり。
・完全な移行には時間がかかる

《情報・制度に関する期待》

・教員の中にも部活動を「指導したい」と考えているので、その思いも尊重したい。
・小・中学校の教諭へ地域展開の内容を再度周知してほしい。理解が不十分。
・国（スポーツ庁）から「地域クラブチームの要件」「認証制度」に関する情報が 8～9 月に発出予定。ガイドラインの変更もあるとのこと。今後の方針策定に活用予定。
・休日の部活動を地域展開する統一的な年度設定があれば、保護者の理解も得やすく推進しやすい。

Ⅳ　沖縄県教育委員会　部活動地域展開担当者との情報共有

１　日　時：2025 年８月４日　１０：００～１２：００
２　場　所：沖縄県小・中校長会事務局
３　出席者：沖縄県教育庁保健体育課保健体育班（部活動地域展開担当）津波古要　主任主導主事
教育改革委員会委員（當間・知花・金城・津波）
４　趣　旨：地域展開について改革が推進されているが、現場の声として、「地域展開に向けて、思うように進んでいない」という意見が多い。そこで、県の担当主事を招聘し、各市町村の取組がどうなっているのか、現状や課題について情報共有・意見交換の場としたい。
５　内　容：
（１）これまでの「地域連携・地域展開」の取り組み状況
（『中学校長会　教育改革委員会研修会　資料』を基に、主任主導主事より説明・質疑応答）

①「地域連携・地域展開について～その経緯～」

全国的に学校数の減少、それ以上に進む少子化による生徒数の減少。２０２３年度から２０３３年度の約１０年間で、約２割６０万人強が減になる。そこを受けて「子供たちのスポーツ環境をどう維持していくのか」スポーツ庁等で話を進めている。全国で見ると特に東北地方であるとか、一村一校で距離が離れているところでは子供の数が減少していて、部活動を維持することが厳しいという現状がある。ほとんどの地方で子どもの人口減少に対して老齢人口が高くなる現状がある。

・地域連携・地域展開の経緯について（概要）

県教育庁 保健体育課

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和6年度
学校数	152校	149校	149校	150校	152校
生徒数	48,763名	49,716名	49,896名	50,405名	50,384名
部活動数	1,420部	1,453部	1,374部	1,464部	1,475部
加入率	57.7%	56.0%	53.3%	50.6%	50.1%
外部コーチ数	900名	979名	978名	941名	982名
部活動指導員数	53名	52名	71名	122名	135名予定
合同チーム数	コロナ感染拡大の為未調査	20ﾁｰﾑ	25ﾁｰﾑ	28ﾁｰﾑ	39チーム
県総体参加 地域スポーツ団体 (県中体連認定R５～)	―	―	―	27団体(夏季総体) 13団体(地区新人)	52団体(夏季総体) 26団体(地区新人)
総合型地域 スポーツクラブ登録数	―	―	４クラブ ※令和4年度 登録認証制度スタート	４クラブ	5クラブ

※参考文献
・生徒数、学校数：学校基本統計(沖縄県企画部統計課)
・部活動、外部コーチ数：沖縄県中体連「令和6年度 会報」

4

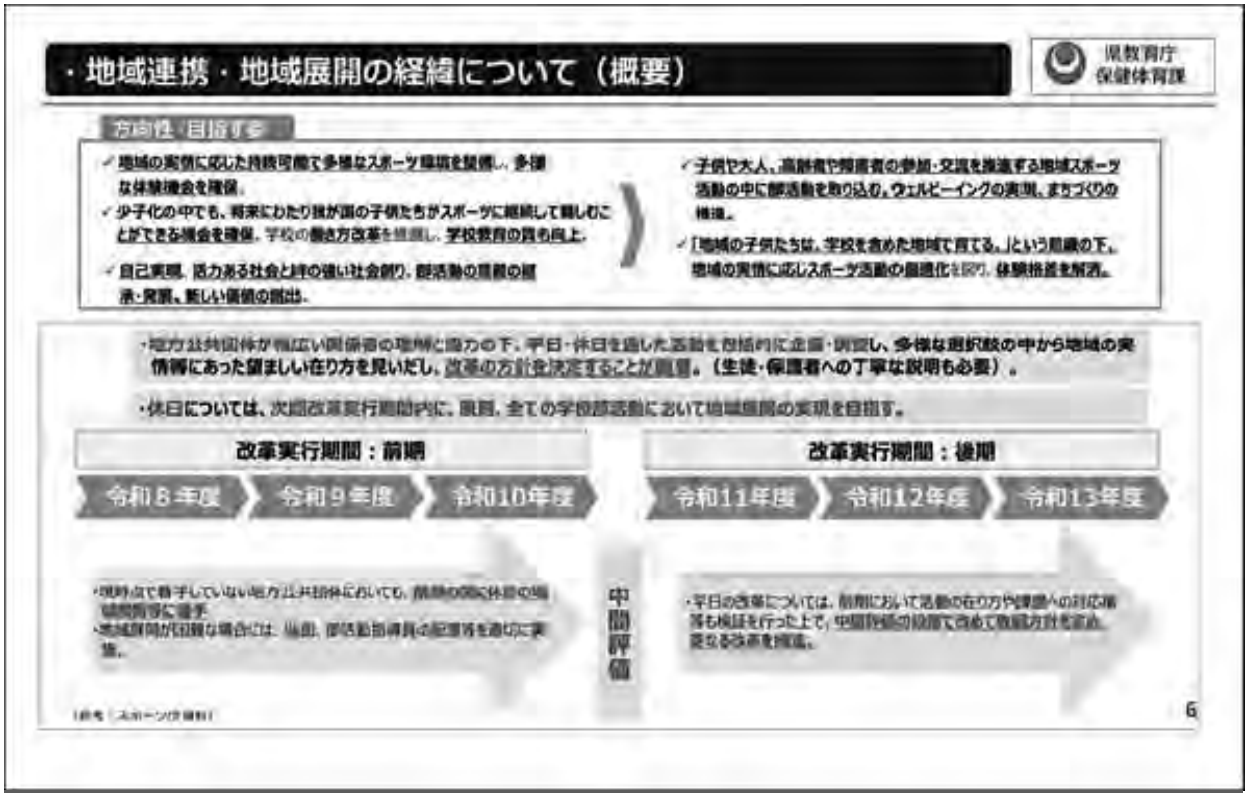
沖縄県も全国と比べると緩やかではあるが、徐々に子どもの数が減少していくというデータが出ている。現在、生徒数の増減を繰り返しながら、部活動数は維持しているが、加入率が減少している。外部コーチの数も他県に比べ多く部活動指導員数は年々増加している。部活動指導員は顧問の先生に代わって指導できること、教員の働き方改革に直結していることから、地域展開がなかなか進まない現状では、部活動指導員を活用しながら先生方の負担軽減を進めようと考えている。合同チーム数は徐々に増えてきている。裏を返すと単独校でチームを組めない学校が増えてきていると考えられる。大きな学校以外ではチームが組めずに個人スポーツへ変更しているところもある。子供達のスポーツ環境は、今まで通りにはいかなくなり、競技を選べない状況が出てきている。

部活動の地域展開を踏まえて、クラブチームを中体連の大会にも参加を認めるうごきがでていて、競技によって参加条件は違うが登録して大会に参加したチームが令和５年度２７団体、令和６年度５２団体、そして、令和７年度１０４団体ということで、1,148 名の生徒が地域スポーツ団体から参加している。学校部活動の加入率が減少しているのは、地域のスポーツクラブに参加しているからという見方もできる。しかし、１０４団体を全て市町村が認定しているかというと、そうではなく、あくまでも中体連への登録を行っているということである。このことは全国でも話題になっており、「各市町村のガイドラインを遵守すること、国のガイドラインを遵守すること」とあるが、中体連はチェック機能が無いので、もしかするとガイドラインを守っていない地域団体も存在するのではないかとの懸念があり、今後は、市町村がどのように地域のクラブとし

て認定を行っていくのかという、認定制度の在り方が必要である。

その他にも、総合型クラブという形態もあり、多種目・多世代が参加できるスポーツクラブを地域展開の一つの受け皿として設置している自治体もある。現在、学校には平均して１０～１３程度の部活動しかないが、学校部活動だけではなく、地域クラブに展開することによって、新たな価値や多種多様な体験につながる。一つの競技をずっとやるのではなくて、他種目に取り組んだり、レクレーション的なスポーツに参加したり、新たな形として全国的にも広がってきている。

②「次期改革推進期間について」

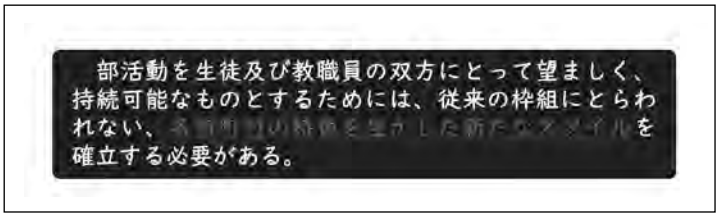


令和８年度に向けて次期改革プランが示された。次期改革実行期間を見ると、特に重要視されたのが、『市区町村でガイドラインを作成する（改革の方針を決定することが重要）』と示されている。それがないと、今の小学生は自分たちが中学生の頃には部活動はどうなるのか不安になるだろうと考えられる。国は期限を決めて、『休日においては、原則全ての学校において地域展開を目指す』としたので、令和１３年度末には、全ての学校において地域展開を行うと明示されたことになる。国は６年間のスパンをもって進めていて。これから取り組む自治体のことを考えた場合、６年間を見通してやると決めたが、できるだけ前倒しで行うとしている。県内でも先行地域においてはガイドラインを作成し前倒しで実施する自治体も出てきている。また、離島や中山間地や国頭地区など広域連携が必要な市町村は、３年間でというのが難しければ、地域と連携しながら進めてくださいとお願いしている。さらに、『平日の地域展開』も同時に進めてほしいと言われているが、平日については部活動を担当する地域の方々が、部活動の時間（４時頃）に自分の本業を抜けて指導に参加できるのか、それとも、１９時以降に設定した場合、その間の時間や学習の時間、家族の団らんの時間が削られる問題など、平日については課題が多いので、まずは『休日の地域展開』から進めていこうとなっている。その点は、令和１０年度の中間評価で国が方針を示していくことになっている。

【地域展開に向けたステップ】　～どこから手を付けていいか分からない～
ステップ１「調査及び準備段階」（実態調査・地域環境調査・教育委員会内の方針検討と共通理解・検討会議設置、地域クラブ理念の共有）
ステップ２「実証」（実証校選定・受け皿団体・指導者選定・地域クラブ各種調整・保護者説明会・評価、課題整理など）実証をふまえて評価し課題等を整理
ステップ３「その他の課題整理」（施設管理・財源確保・クラブの認証、認定制度・専門部署等）

③「各市町村の特色を生かしたスタイルの実現」

国は、『各市町村の特色を生かした新たなスタイル』を目指しており、学校部活動を単に地域に移し展開するのではなく、新しいスポーツ環境を小中高生や大人も交えた、街づくりの観点を取り入れ、新しい街づくりを目指すビジョンで推進していけたらと考えている。



『地域移行』という名称が『地域展開』に変わったが、『地域移行』ということで、学校から移行したら終わり（例えばＡからＢに移すだけ）という捉え方をしているケースがあり、そうではなく、地域の取り組みとして、一緒に地域で子供達を育てていく視点（地域全体で支えていくという視点）を入れるために、『地域展開』とした。名称が変わったとしても中身は変わらない、学校との連携はどうしても必要になるので、しっかりと連携し取り組むと言うことで変更した。

また、学校部活動の中に部活動指導員を配置して、そこで止まってしまうと学校管理下の中の裁量になってしまう。『地域展開』とは、地域クラブに移行して学校と連携した地域クラブとして法律上の社会教育の部分になっていくことが大事である。市町村が管理や運営の主体となって動き、関係機関と連携して運営していくことが必要となってくる。

【現状として沖縄県では、この部分でストップしているのではないか？】

ゴールは地域クラブ活動への展開である。国も部活動指導員が地域クラブの今後の指導者として活動できるように選定して進めて欲しいと考えている。ただし、小さい市区町村だとこのような地域クラブのイメージができるが、大きい市町村になると、クラブ数が増えたり、勤務管理や指導者への保険管理など、それをとりまとめる中間組織が必要になってくる。そこの課題がある。その他にも、教職員が指導する場合の兼職兼業制度の取りまとめ、市町村をまたがった場合の市町村の整備が必要になってくる。

【費用負担の在り方】

国が推奨して『地域展開』を進めているので、財政的な支援が必要である。市区町村の予算や国の補助だけでは実施できないので受益者負担も必要である。実証事業を通して受益者負担の金額の在り方を検討、公的負担とのバランスを明示していく。特に経済的に困窮する世帯への支援、そのことを理由にスポーツに触れることのできない環境に置かれるということはさけなければいけない。そのことをふまえ取り組んで行く。企業版ふるさと納税など新たな財源の確保も必要である。

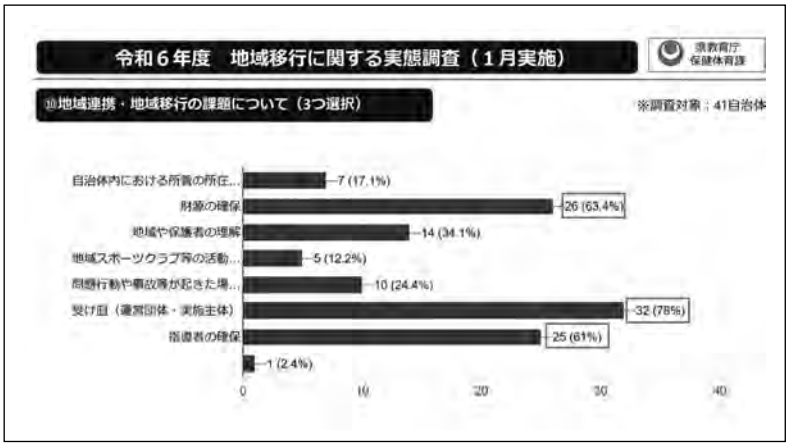
④『地域移行』に関する市町村実態調査（令和５年度と令和６年度１月実施）

地域移行にむけての実態調査を実施していない学校が減ってきているが、今年度６月時点では

県内で未実施は１６市町村。実施していないところは、小さな市町村や離島など、一村一中の市町村が、できていない。（必要性がないとの回答もある）特に離島はイメージが持ちにくいということもあるので、今後、離島地域にどのようにアプローチしていくのかが課題である。

協議会の設置状況も、半数近くが未設置。実態調査ができていないのに、協議会の設置は難しいと考えるので、まだ、設置していない市町村はまずは実態調査から数値的なデータを元に実施するように声かけをしている。

「地域連携・地域移行の課題について（３つ選択）」一番多かった回答が、「受け皿」次が「財源の確保」「指導者の確保」となっている。進めていく中で、受け皿をどう作っていくのか実際の話し合いでも課題として出てくる。全国でも同じような課題が出ており、全国的な課題となっている。



「休日における運動部活動の地域連携について」は、６５校２１３部活動が連携している、その中には、部活動指導員が対応している場合もあるが。外部コーチや保護者などが独自で対応している場合がほとんどである。市町村によっては、休日の完全外部への移行を決めたり、一部移行（日曜のみ、月１回など）が行われている。先生方の働き方改革に繋がっていくということで推進していきたい。

『沖縄県公立中学校の学校部活動地域移行推進計画』を令和５年度に策定し、具体的にどのように推進していくのか書かれており、その中には３区分に分け１１のモデルパターンを示して市町村にあった取り組みができるように例示している。

「令和６年度　県の取り組み」として、検討会議の実施や国庫補助事業の実証事業の推進や各地区・市町村への周知活動、指導者研修会、地域展開に関する実態調査や分析、実証事業や部活動指導員配置校への視察、重点地域への課題への対応協議、各市町村への勉強会などを行った。（本年度も継続して実施）令和６年度の活動体制整備事業は県内７市町村、令和７年度は８市町村が実施している。

（２）自由意見交換会（※内容を前述の３つの課題を中心に分け様々な意見を集約した。）

①「受け皿（運営団体・実施主体）」について

○「国頭地区のへき地や離島などは、広域で地域展開への取り組みの実施や隣村での連携が必要」

○「小学生や一般も巻き込んだ地域クラブ活動への展開」

○「３つに分類（①離島地域（広範囲に学校が点在し、地域性が強い）②国頭以北　③中南部）しそれぞれの地域性に応じた、取り組みが必要であると感じて、取り組んでいる」

○「体協が中心に動いている地域がある。地域の現状と課題そして何ができるかを、一緒に考えていく必要があると感じた」

●「大会の在り方も今課題に取り上げられており、地域クラブの中には勝利至上主義ではないチームなのか判断できない」

●「国は認定制度を整備しようとしているが、国のガイドラインを守っているところが中体連の大会に参加していると思われる。学校部活動の流れでやっているところとクラブ活動で勝敗を

意識しているチームとを分けた大会も必要ではないか」

●「チェック機能は市町村に認定する形にして、定期的にガイドラインに沿った運営をしているかチェックできるようにし、守られない団体は登録を抹消するなどの罰則規定も必要になるのではないか」

●「クラブチームで、もめごとが起こると、結局、学校に指導や仲裁を求める事例がある」

○「競うところと楽しむところの棲み分けは難しいか？地域によっては、3 段階に分けてクラブを編成しているところがある。(①競技力向上を目指す②学校部活動の範囲③レクレーション)まずは、中間点からスタートしてから、今後、棲み分けをしていくという考えで立ち上げている」

○「勝利にこだわらない子ども達の方が多く、その子達にあったクラブチーム作りが必要」

○「各競技スポーツ団体で、育成のシステムをきちんとすることが大事ではないか。高みを目指す子どもの受け皿を、競技団体がしっかりと作る」

○「市町村の担当も、今後やらないといけないと動き始めていると言う気がする。教育委員会がしっかりと関わって社会教育へつなぐ必要がある」

②「財源の確保」について

○「市町村に登録するメリットとしては学校の施設を優先的に活用することができる、公共施設を減免申請できる、あるいは困窮家庭には市町村で支援をするなど公的支援が入ることでメリットがある認定制度を国が打ち出してくると考えられる。市町村もそれを目安にできると思う」

●「勝ちたければクラブチームに行けばいいと言われるが、ネックになるのは、お金の問題である。クラブチームは月に何千円と徴収され場合によっては年間何万・何十万のお金を捻出している家庭もある。その徴収金が払えず、学校部活動で頑張っている子供達もいる。強いと保護者の思い入れも強くなり、部活動の時間や土日 1 日休日などに対しても、不満に思う保護者もいる」

③「指導者の確保」について

○「部活を見たい先生も一定数いるので、手当を払って指導者をお願いすることもできるだろう」

○「すでに兼職兼業を認めている地域も出てきているが、現時点は勤務地の市町村に限られている。しかし、勤務校以外の学校の部活動の指導者をやっているパターンも出てきている」

●「複数の指導者で指導することで、休日に仕事を増やさないように工夫しているが、指導者間の指導方法の違いなどを共有しながら実施する必要があり簡単ではない」

○「町でその職員の勤務時間を管理して、週の残業時間が規定を超えると、部活動指導をさせないなど管理している地域もある」

●「残業時間の上限が下がってくると、先生方の兼業は果たしてできるのかという懸念もある」

●「中体連の規定で、学校職員の引率が必須のため、なかなか休みが取れない。運営も先生方がやらないといけないなど問題がある。中体連も引率の規定を見直す必要がある」

●「今後、引率も学校長の承認必要なしに参加出来るようになるのでは、引率も教員ではなくなる可能性もある。その場合の引率旅費や市町村が認定した場合の対応等、早めの対応や整備が必要になる」

●「兼職兼業になって、クラブの兼業をした場合の学校教員の身分はどうなるのか？市町村に兼職兼業願いを市町村に出して、謝金をいただくようになるのではないか」

●「兼職兼業の場合は平日の地域クラブ指導をどのような身分で行うのか」

④「その他」

○「地域のスポーツクラブの生徒は学校で把握できている？高校入試の特色選抜に活かせるのか？おそらくどこの学校も、これまで通り、実績として評価していると思う」

○「高校にとってはスポーツのがんばりは特色選抜で有利になるので頑張っている子が多い」

○「好きなことをして、報われることがあれば一石二鳥であるし、保護者もそれを望んで、練習時間が長くなったり勝利至上主義に偏っていると考えられる」

●「クラブが増えると、大会運営がどのようになるのか心配になる。これまでは、先生方のボランティアで運営が成り立っていた。中体連の大会の時に顕著に表れてきている」

●「クラブチームが増えると、学校施設の利用についての課題も出てくると思う。校舎内のドアをスマートロックにして、教職員が開錠施錠をしなくてもいいようにする」

●「吹奏楽部や文科系の部活動や校舎内を活動拠点にする部活動の施設利用が課題になっている」

⑤「その他、特に課題として出た意見」

●「地域クラブ化にすることにより、試合に出れない生徒がでてくるのでは」

●「これまでの、中学校の部活動を中心とした人間関係作りや学校作りといういい面が失われることに対する先生方の不安も大きいのではないか」

●「各種大会、強くなる勝つためには土日も練習をするという考えもクラブ化しても残るのでは」

●「地域移行に反対する人たちも根強く残っている」

●「専門部の先生方は、自分たちがそのように部活動をやってきたということで、なかなか今の方針に舵を切ることができない人もいる」

●「学校の名誉や、個人としても勝つと推薦できるなどがあるために勝負にこだわることがある」

●「子どもにとって、いい方向に進んでいるのかと思う。学校での部活動がなくなった場合の放課後の子ども達の時間は、ゲームやスマホにうばわれてしまうのではないか。自分の時間だから仕方ないと思う反面、気になる。時代だからでいいのだろうか？」

●「当初は、勝利至上主義でスタートしなくても、人が集まったり、競争が出てくると勝利至上主義に傾いていき、思ったのとちがったという地域クラブも出てきている」

●「今後、地域展開によるスポーツ競技（音楽業界も含め）を目指す子どもは減ってくると考えられる。競技によっては競技団体の存続が厳しくなり、子ども達も何もやらない子ども達が増えていく可能性が高いと思われる。そこは危機感を持っている。体を動かすことは生きる上で大事なことである」

●「学校では二極化がどんどん進んでいくと思う」

●「小学校から力を入れていて中学校に来ても力を入れてしまい、ガイドラインを守ることに苦労している」

●「クラブチームになったことで、時間を守れないパターンが出てきている」

Ⅴ 考察・まとめ

中学校の部活動は、これまで「生徒がスポーツや文化的活動に親しむ機会を確保し、生徒の自主的・主体的な参加による活動を通じて、達成感の成就、学習意欲の向上、責任感や連帯感の獲得、自主性の育成に寄与するもの」として、日本の学校教育の特徴の一つとして大きな役割を担ってきた。

しかし近年、少子化や教師の働き方改革、社会情勢の変化等により、国は部活動を学校教育から社会教育・地域移行・地域展開へと大きく舵を切った。本委員会でも、この 3 年間、部活動改革について調査研究を進めてきたが、今年度 7 月に実施した本県の学校長へのアンケートの回答からは、部活動の地域移行が円滑に進んでいない現状と、それに伴う教員の過重な負担が浮き彫りになった。

特に、指導者の専門性や資質にばらつきがあること、現状では一部教員への負担が集中していることが、以前から解決できない大きな課題の一つとなっている。

多くの校長の回答では、行政や中体連、競技団体が連携し、財源や人材確保、大会運営の在り方を見直すことで、持続可能な部活動のシステムを構築する必要性が強く感じられており、「地域移行・地域展開の遅れ」や「教員の負担軽減」を課題とする意見が大多数を占めている。一方で、部活動の教育的意義や教員の熱意を尊重すべきだという意見も見られた。

また､改革の主体となる各市町村教育委員会へのアンケート調査も本委員会として初めて行ったが、その結果、4 割以上の市町村で実態調査も検討会議も実施されていない現状があり、特に離島においてはかなり難しい状況であることが改めて明らかになった。

各市町村教育委員会は、財源や人材確保・仕組みづくりまで全てを任されているが、あまりにも大きな課題を前に、どこから手を付けていいか途方に暮れる担当者の苦悩さえ覗える。

このまま何もしなければ､旧態依然のまま学校に部活動が押しつけられるか､部活動が廃止となり、そのしわ寄せが教師と生徒に向かい、今後深刻な事態が想定される。

ここまできたら部活動改革を止めることはできないが、今後もさまざまな課題が出てくることが考えられる。まずは「生徒ファースト」で、そして「先生方の負担軽減」をしっかりと考えていかなければならない。

校長としては、各市町村の担当者と連携しながら、どこから進めていくかを協議し、推進していく必要がある。市町村によっては、教育委員会からすでに離れた部署・課が担当しているケースもあり、学校との十分な連携が取れない状況も生まれてきている

そこで、市町村校長会などで協議し、みんなで一緒に取り組んでいこうと、「生の現場の声」や「先生方の声」、そして「子供たちの現状」を、市町村教育委員会を通して市町村に早く、確実に取り組んでほしいと要請していくことが重要である。市町村で組織づくりを早め、校長も積極的に関わることで、地域展開に向けた解決の糸口が見えてくると思う。

意見交換会の中でも出てきたが、今後、市町村ごとの課題が多く出てくると考えられる。そこで、「子供たちのための活動になるような視点」は忘れずにいたい。そして、「学校部活動の地域展開」という、これまで学校教育において大きな存在を占めていた「学校部活動」の果たしてきた役割を、今度は地域社会全体で取り組み、『各市町村の特色を生かした新たなスタイル』を目指し、スポーツや文化活動の環境を､小中高生や大人も交えた新しい街づくりのビジョンとして推進していくことが、次の世代へとつなぐ学校教育の在り方だと深く考える。

学力向上推進委員会

学力向上推進の実践的な取組

Ⅰ　小学校編…… 85

国頭地区　友利義明（名護市立東江小学校）
中頭地区　比嘉秀次（宜野湾市立大山小学校）
　　兼城　勲（宜野湾市立宜野湾小学校）
　　照屋文宏（宜野湾市立長田小学校）
那覇地区　奥間千賀子（那覇市立松島小学校）
　　石川恵優（浦添市立宮城小学校）
　　仲地千佳（那覇市立真嘉比小学校）
　　根間正人（浦添市立内間小学校）
　　宮城紀子（那覇市立小禄南小学校）
島尻地区　仲座　正（糸満市立糸満小学校）
　　渡慶次憲雄（糸満市立糸満南小学校）
宮古地区　古堅秀樹（多良間村立多良間小学校）
八重山地区　大浜公三枝（石垣市立新川小学校）
　　名嘉眞功基（竹富町立上原小学校）

Ⅱ　中学校編…… 121

国頭地区　伊波寿光（伊江村立伊江中学校）
中頭地区　糸数　昌（読谷村立古堅中学校）
那覇地区　仲嶺香代（浦添市立浦西中学校）
島尻地区　新崎峰子（豊見城市立長嶺中学校）
宮古地区　狩俣典昭（宮古島市立平良学校）
八重山地区　阿利正則（竹富町立波照間中学校）

学力向上推進委員会　　◎は部長

	氏名	所属校		氏名	所属校
小学校	友利義明	東江小	中学校	伊波寿光	伊江中
	比嘉秀次	大山小		松田庄一郎	西原中
	◎宮城紀子	小禄南小		◎當間五弥	上山中
	仲座　正	糸満小		新崎峰子	長嶺中
	古堅秀樹	多良間小		安田一博	多良間中
	前泊康史	伊野田小		伊志嶺安威	西表小中

小　学　校　編

自己肯定感を高め、主体的に学ぶ児童の育成
－児童の姿を軸とした学力向上への取組－

名護市立東江小学校
校　長　友利　義明

Ⅰ　はじめに

沖縄県教育委員会が作成した「自学自習ガイド」（2022 年）によると、本県児童生徒のキャリア形成に係る課題として、不登校や離職率の高さ、高等学校への進学率の低さが挙げられ、特に高等学校卒業者の 3 年以内の離職率が 50%以上であることは、本県が抱える大きな課題である。また、進路に対して「短大や大学まで行きたい」と進学を希望した割合は本県、他県共に 75%程度とほぼ変わらないが、「そのために 1 時間～1.5 時間以上家庭学習を行っている」と回答した割合は、他県が 79.9%であったのに対し、本県は 49.6%とかなり低い数値になっている。主体的に、そして継続的に、自らの力で未来を切り拓いていく力を付けることは本県沖縄の最重要取り組みの一つと言える。

本校はこれまで、児童の自己肯定感の高揚・生徒指導上の問題・学力向上等、様々な課題に向き合いながら、日々の教育活動を進めてきた。特に自己肯定感の高揚と学力向上については表裏一体であるものと捉え、児童のよさの発見に努めながら、さまざまな学習形態の工夫や主体的な学びとなる授業改善や教育環境づくりを進めてきた。

本報告書においては、令和６年度から７年度にかけて本校で実践してきた取組を報告させていただく。

Ⅱ　地域と本校の概要

本校の校区は、名護湾沿いを南北に伸びる国道５８号に沿って数久田、世冨慶、東江、城と大東の５行政区からなり、市街地の東側に位置している。校区内には漁港や公共機関や大型店舗が見られ、商店街では名護の桜祭りが行われるなど、人々の活力のある地域となっている。

学校の東方には高さ３４５ｍ の名護岳がそびえ、緑に囲まれた美しい自然が残っており、市民の憩いの場として「なんぐすく」と呼ばれる「名護城」、「名護中央公園」、幸地川流域の河川公園等の整備がされ、遠足や校外学習でも利用している。

加えて、「三府龍脈碑」、「ヒンプンガジュマル」、「名護番所跡のフクギ群」、「東江のミフクラギ」等、県や市指定の文化財も数多く残っており、生活科、理科、社会科、総合的な学習の時間等の体験学習の場として恵まれた教育環境に立地している。

在籍は３７７人（令和７年６月現在）、新しく改築された東江幼稚園（園児２０名）も校内にあり学校行事も一緒に行っている。児童は、素直で明るく、『伝統ある東江小学校』として誇りをもち何事にも前向きに取り組む姿勢がみられる。

Ⅲ　学力向上推進への校長の関わり

本校は長年「学力の２極化」や「学力下位層の割合の高さ」など諸検査によって明確な課題としてあがっているが、さまざまな取組を実践しているにもかかわらず顕著な改善には至っていない。その背景として家庭環境の問題や支援を要する児童との関わりなど、児童の学習環境に支援を必要としている現状がある。

年度当初の職員会議において校長の経営方針を示した。これまでの職員が築き上げた方針を改めて吟味し、児童の実態に合ったもの、今育てたい資質能力に視点を置いて、全職員で実践

していくことを確認した。

1　これまでも、そしてこれからも活用していく指針

(1)　東江っ子「学習名人」への道

東江っ子「学習名人」への道
その１・・・整理整頓名人（席を離れるとき、椅子を入れることができる）
その２・・・準備名人(勉強道具を机の上にそろえることができる)
その３・・・黙想名人(背筋を伸ばして静かに黙想ができる)
その４・・・返事名人(名前を呼ばれたら「はい」の返事ができる)
その５・・・さん付け名人(授業では「～さん」と付けて名前を呼ぶことができる)

(2)　ペア、グループによる学び合い、教え合いの場を設け「『学び』の合い言葉」を推進

「学び」の合い言葉
３つの大丈夫［分からなくても大丈夫　間違えても大丈夫　困っている時に『大丈夫？』］
３つのお隣さん［お隣さんに聞いてみよう　お隣さんと相談してみよう
お隣さんと確かめてみよう］

2　新たに出した指針（令和７年度より）

(1)　主体的・対話的で深い学びの視点に基づいた授業改善の推進

主体的な学びの視点
・**児童が**見通しをもって、粘り強く取り組むことができる授業
（道筋のイメージを持たせる、躓いている児童への手立て、自分を振り返る場面）
・**児童が**自分の学びを振り返り、次の学びや生活に生かせる力を育む授業
（学びの過程を蓄積し、成長を確かめられるようにする、友達からの視点を取り入れる）
対話的な学びの視点
・**児童が**グループ間の議論を深め、様々な視点で考えを深めさせられる授業
（議論ができる知識・結果・考え・経験を身につける、議論するにふさわしい内容）
深い学びの視点
・**児童の**知識をつなげ深く理解したり、自己の考えを形成したりできる授業
（教師側の多面的な資料、多角的な視点で考える発問、最後に自分の考えを持たせる）

(2)「自立した学習者の育成」に対する本校の取組の方向性

沖縄県教育委員会発出の「自立した学習者」育成プロジェクトでは児童の変容の例として次のように示している。

ア自分の行動を振り返り、次に生かすことができる
イ状況に応じて学び方を決めることができる　ウ「問い」をもち、探究的な学びができる
エ自分で計画的に学習を進めることができる
オ新しく学んだ事、深まった事が次の探究につながる
カわからないことや関心があることを他者に聞くことができる
キすぐに諦めるのではなく、どうしたら分かるようになるかを考えることができる
ク意欲が湧かない時も、学習することの意義や価値、楽しみをうまく見出すことができる

そこで本校では変容していくための働きかけとして次のように設定し、職員への周知を図った。（**⇒働きかけ**）

ア自分の行動を振り返り、次に生かすことができる
⇒学習後の振り返りに視点を与える。次の活動をイメージさせる。
イ状況に応じて学び方を決めることができる
⇒多様な学びの環境づくり、効果的な学び方へのアドバイス（支援）
ウ「問い」をもち、探究的な学びができる
⇒授業がきっかけで探究のスタートとなる授業改善
エ自分で計画的に学習を進めることができる
⇒学び方を教える。自分に合った学び方を考えさせる。
オ新しく学んだ事、深まった事が次の探究につながる
⇒取り組もうとすることへの称賛、アウトプットさせるための環境づくり
カわからないことや関心があることを他者に聞くことができる
⇒支持的風土の醸成、生徒指導の４つの視点の推進
キすぐに諦めるのではなく、どうしたら分かるようになるかを考えることができる
⇒原因を客観的に分析できる力の育成、上記「カ」の育成
ク意欲が湧かない時も、学習することの意義や価値、楽しみをうまく見出すことができる
⇒目的がぶれない心の育成、自分の状況に応じて判断・行動できる力の育成

３　児童の実態を詳細に分析し、課題改善への取組と情報共有を図る（令和６年度より継続）

(1)　全学年の採点後の単元テストに目を通し回答の傾向を分析する。
(2)　取組への称賛、指導のポイント、今後の取組などを担任に助言する。
(3)　学推担当より落ち込み領域等の情報発信を行う。

４　校内研修を効果的に活用する(令和７年度より)

本年度より、本校の教諭で優れた取組をされている実践内容を校内研修で紹介したいという担当からの申し出があり、業務に支障のない時間帯で実践発表の場を位置付けた。「教えて、先生！」とネーミングされたミニ校内研を実施した。

５　わくわく学習の推進（令和６年度より継続）

自学自習の取組には様々な取組法があるが、児童の実態や、家庭学習の取組状況を見ると「学び方」や「取り組ませ方」のような型を身に付けてからの取組にはその定着に個人差が大きく、児童によっては「わくわく」した学習にならない。そこで昨年度より教科、領域、書き方等の書式なども特に指定せず、児童が気になったこと、調べたいことを取組ませてほしいと提案した。

Ⅳ　学力向上推進の具体的な取組

１　年度当初の取組

校内研修において、東江っ子「学習名人」「学びの合言葉」「ふでばこチェック」を全学級に掲示し、児童の学習意欲の向上や対話的活動に活用した。

「学び」の合い言葉

3つの大丈夫

①分からなくても大丈夫
②間違えても大丈夫
③困っているときに「大丈夫？」

3つのお隣さん

①お隣さんに聞いてみよう
②お隣さんと相談してみよう
③お隣さんと確かめてみよう

東江っ子「学習名人」への道

名護市立東江小学校

東江っ子のみなさん、学習に向かう「心の準備」

「物の準備」をし、学習名人を目指そう。

その１・・・「整とん名人」
・席をはなれるとき、いすを入れることができる。

その２・・・「準備名人」
・勉強道具を、机の上にそろえることができる。

その３・・・「聴きかた名人」
・話してを見て、静かに聴くことができる。

その４・・・「返事名人」
・名前をよばれたら「はい」の返事ができる。

その５・・・「さんつけ名人」
・「さん」をつけて友達の名前をよぶことができる。

ふでばこチェック

そろうと気持ちよく学習ができます。

２　児童の実態を詳細に分析し、課題改善への取組と情報共有を図る

単元テスト おはよう学習 ⇨ 採点コメント（担任、SSS） ⇨ 分析コメント（校長）

⇨ 情報共有（学推担当） ⇨ 情報発信（学推担当） ⇨ 返却、直し（児童）

分析コメント

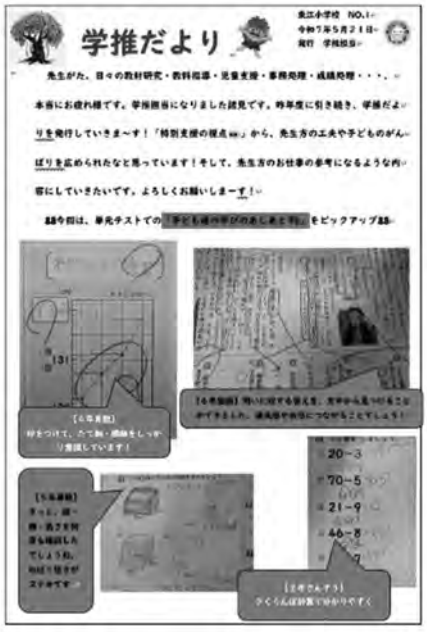
単元テストや朝のおはよう学習で実施したテストは担任や SSS（スクールサポートスタッフ）が採点する。その際、児童の取組の様子を担任がコメントを記す。その後校長が分析、コメントを付箋紙に追記し必要に応じて答案にコメントを追記する。その後前学年の担任がまだ在籍している場合は答案を見てもらい、変容を把握する。そして学推担当がテストの結果、校長コメントや現担任からのコメントの情報を集約する。その後「学推だより」として職員に伝えたい情報を発信する。

学推だより③

2024.12.16

何を問われているのかな

位を揃えよう


学推だより

情報発信（学推担当）

学推だよりにて情報を発信。校長の分析コメントの引用のほか、学推担当が単元テストの傾向を分析し、職員へ周知する記事も掲載されている。学級の落ち込みは学校の落ち込みにつながりやすいので、貴重な発信となっている。

3　校内研修を効果的に活用する(令和7年度より)

本校は意欲溢れる若手教師が多く在籍する。また先輩教師には教科や領域において優れた指導力を持つ教師もおり、その実践を紹介する場を設けてはどうかと研究主任より提案があった(教えて、先生！)。取組は好評で、研修後先輩教師の取組をさっそく取り入れた学級が多く見られた。今後も随時計画、実施する予定となっている。

あかねこ漢字スキル　6／25（水）校内研

★みんながノッてくる♪（秘訣が苦手な子も巻き込める）
★見通しがもてる。
★時間を区切ることで、集中力が高まる！

1～3日目（6分程度）（一例ずつ、一日3～4個）※テンポ良く！
①指書き（3回）（書順を確認しながら、自分だけに聞こえる声で3回練習します。終わったら手を挙げて。空書きの準備をします）
6～7割が終わったら ②空書き（先生と一緒、見室だけで1回）
「しっかり声を出します、せーの：」※良くできているところを褒めます。
③なぞり書き（上から4つ）→①②③→最後に5個目を書く。

4日目「単語で練習」
①読み方を音読　②横向きに練習（7分間）
③一番下を書く時は、上を隠して書いてみよう！

5日目「プレテスト」
①ノートに練習タイム（3分間）②プレテスト（3分間）
③おとなりさんの採点を参考に、間違った字は正しく赤えんぴつで書いてね！

6日目「テスト本番」
①書のテストをちらさる、ノートにちょっと練習（2～3分間）
②テスト（3分間）
③終わった子は赤の「漢字のかんづめ」をやってみよう！

小学校の先生のお仕事は、子ども達に「学習のやる気」を出させること。できるだけ、どの時間も「楽勝ができた！」「楽しい！」「わあ！天才！」「声が出てて、かっこいい！」そんなプラスのふかけができると、やる気アップにつながるのではないかと思います。色々ありますが…子ども達と楽しみましょう。

研修会の様子(左)
紹介して下さった先生が作成した資料(右)

4　わくわく学習の推進

わくわく学習の取組にあたっては当初、学習の進め方や学年に合った取組ませ方等学校で統一した方針に基づいて実施してはどうかと話が出た。しかし前述したように本校においてはその型を身に付けるまでに時間と児童の意欲を低下させるのではないかと危惧した。そこで、校長の方針として

○　わくわく学習の取組方の指定は特にない。教科等に縛られることなく、自分が関心あること、興味を持ったことを調べる学習にしてほしい。

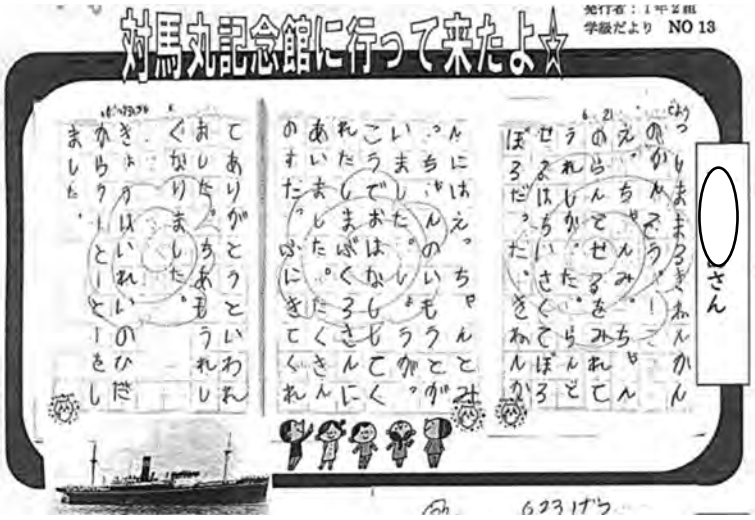
○　まとめ方、表現の仕方にも指定はない。頑張りノートへの記述でもよい、chromebookのスライドなど自分のまとめやすい方法で取り組ませた。

今後彼らが、主体的に学ぶ機会が訪れた時に備え、その学びをどのように進めるか、情報はどう入手し、選択するかを試行錯誤し身に付けてほしいと考える。(探究の基礎を築いていく場としたい)

たいわんのことについて調べよう

・場所は日本から飛行機で約3時間で行ける場所
・気候は1年を通して温暖で、過ごしやすい気候
ここからは台湾で人気だった物をあしたにそなえて調べました
国期

食べ物
・鶏肉飯・胡椒餅・麺線・雞蛋蚵仔煎・油飯・肉粽・紅燒牛肉麺・小籠包・台湾魯肉飯・剪餃
たいわんの人は中国語らしいので調べてみました。
日本語　中国語　ピンイン
水→Shui→しゅれい
お茶→Cha→ちゃー
コーヒー→Kafei→こーふぃー
米→mifan→みふぁん
スープ→tang→たんぐ
和→Tegototo→くみ



対馬丸記念館に行って来たよ☆
発行者：1年組
学級だより　NO 13
○さん

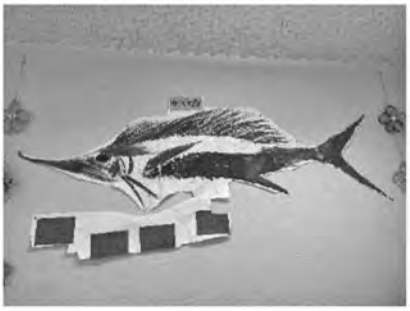
平和学習での講話を聴いて対馬丸記念館に足を運んだ(1年生)

台湾児童との交流を控えての事前学習(6年生)

5　主体的な「学びの芽」を育てた実践例

子供たちの何気ない活動には「学びの芽」となる瞬間に出会う。その芽に対し教師が意図的に支援してあげることで「主体的な学び」や「学びの深化」に向かう。特別支援学級で取り組んだ実践例を紹介する。

（1）国語の教材から広がった学び（特別支援学級の取組）



２年の国語の教材「スイミー」を学習したことでマグロがどのくらいの大きさなのかが気になった。作成した児童は「ぼくはカジキが好きだらカジキを描く」と図鑑やクロームブックを活用し原寸大のカジキを作成した。作品の完成までには調べ方、描写、表現の工夫、長さの測定等と様々な学習の要素が含まれている。

（2）興味関心が学習の深化につながった事例（特別支援学級の取組）

飛行機に興味関心があり、これまで苦手としていた図書館にはたくさんの情報があることを知り、活用できた。実際の飛行機は学校の中庭に入れるのか、巻き尺を伸ばし検証する様子も見られた。

（3）学習の成果が主体的な学びつながった事例

4年1組　学級だより

令和7年　7月　16日（水）　文責：加藤 楷

○○○○さんのスゴイ!!

国語では、漢字のショートテストが1学期で計11回行われました。なかなか点数が伸び悩んでいた○さんですが、「休み時間、がんばりノートに練習する!!」と言って毎日コツコツと練習し続けました。結果 ⑧95点、⑨100点。「努力は必ず報われる」そんなことを○さんから教えてもらいました。

国語での漢字のショートテストの点が伸び悩んでいた時に、「休み時間、がんばりノートに練習する」と主体的に学習に取り組み始め、継続して取組んだ結果満足のいく結果につながった。

このような取組を学級通信で紹介することでさらに児童の学びの深化につながる。

Ⅴ　成果と課題

1　成果

(1)　児童の姿を軸とした学力向上の取組を推進することで、主体的に学びに向かうことができた。

(2)　学推だより等の情報発信で全職員が課題を共有でき、系統性のある教材や単元を見直し、指導の留意事項として認識できた。

2　課題

(1)　わくわく学習は児童が主体的な取組として一定の成果をあげているが、取り組むまでに声掛けが必要な児童や、学力につながる学び（メタ認知に基づいた内容等）への意識改革を図っていく必要がある。

(2)　自立した学習者の育成を図る「本校における働きかけ」をさらに推進していく。

よりそい、そろえる・つなぐ教育の推進（宜野湾市共通テーマ）
『確かな学力の向上を図り、夢に向かい心豊かでたくましい児童の育成』

宜野湾市立大山小学校
校長　比嘉　秀次

Ⅰはじめに

本県における沖縄県学力向上推進施策（令和７年度～令和９年度）「自立した学習者」育成プロジェクトを受け、本市では「自らの学びをマネジメントする幼児児童生徒の育成」を目標に掲げ、保幼こ小中連携を活かした学校・家庭・地域の協働実践を通して「自立した学習者」の育成に取り組んでいる。本校では、県や市の教育施策との整合性を図りつつ『確かな学力の向上を図り、夢に向かい心豊かでたくましい児童を育てる』実践的学力向上を推進していく。

Ⅱ地域と本校のかかわり

宜野湾市立大山小学校は、宜野湾市のほぼ中央の西よりにある宜野湾市唯一の制服のある学校である。本校の制服は、田いもの葉の色をイメージして作られ、今年で創立７９年目を迎える。大山地区では、300 年以上続く地域伝統行事「大山大綱引き」が盛んで、大綱編みも地域住民の協力で何日もかけて作り上げる等、住民の結束力が強い地域である。また、伊佐地区においても地域行事や文化遺産を通じて住民同士のつながりが深く、本校は両地区の中心的な教育機関として機能し、地域住民の期待も高い。地域と共にある学校づくりを通して「魅力ある学校づくり」を推進し「地域づくりの核」とする取り組みを行っていきたい。

Ⅲ学力向上推進への校長のかかわり

校長が、マネジメントリーダーシップを下に学力向上を目指す明確なビジョンを示し、教職員が意欲と能力を発揮できる職場環境づくりを構築していく。共通理解と共通実践を軸に「チーム学校」体制を充実させていくことが重要である。

Ⅳ学力向上推進の具体的な取り組み

【大山小授業スタンダード】

1　確かな学力の育成（確かな資質能力の向上）の具体的取り組み

（１）　学習の準備や態度の育成（真志喜中学校区共通実践５項目）

① あいさつができる（自分から進んであいさつ）
② 人の話を静かに聞くことができる。（話し手を見て）
③ 正しい言葉遣いができる。（～さん付け。丁寧な言葉使い）
④ 自分の考えを伝えることができる。
⑤ 清掃ができる。

（２）　「夢に向かう子」の育成

① 大山授業スタンダード（学推集会で全児童と共通確認５月）
② 宜野湾市のスタンダードを基に独自のスタンダードを活用
② 始業・終業の中学校区共通実践「姿勢！」でスタート
④ 校内研修との関連した対話を意識した授業デザイン
校内研修テーマ「対話でつながり合う教室」
サブテーマ「一人ひとりに居場所感があり夢中になる授業づくり」

⑤ 高学年による総合的な学習の時間 ICT 活用「**夢現プロジェクト**」
一人ひとり「**課題を設定**」「**情報収集**」「**整理・分析**」「**まとめ・表現**」を通して学び方を選択できる個人探求型学習を導入。
児童の「**やってみたい**」「**やりたい**」を重視。個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実。自立した学習者の育成へのつなぎ。

⑥「**話すこと・聞くこと**」を意識したオオヤマンタイム（火曜日・木曜日朝の３分）
１つのテーマについて話し合い、話し方や聞く態度や姿勢等を価値づける。

☆「オオヤマン」について
オ⇒お友だちに
オ⇒思いを伝え合う
ヤ⇒やさしい心で
マ⇒学び合う子
ン

⑦モーニングスタディ（モグスタ）水曜日朝５分間のスタディタイム。
学年の学習進度の問題や苦手とする四則計算を中心に行う。
（ワンミニッツ問題やタブレットにてｅライブラリーを実施）

（３）**「心豊かな子」の育成**

一時徹底事項「**身なりを整え、進んであいさつ**」
児童会役員を中心に３年生以上の児童に「あいさつ隊」募集を呼びかけ、多くの児童があいさつ運動を展開。ハッピータイム等あいさつの活性化へ向け充実した取り組みを行う。

（４）**「たくましい子」の育成**

R5. 全国体力調査（5 年）

	全国	本校	全国比
反復横跳び（男子）	40.6	38.1	-2.5
反復横跳び（女子）	38.7	35.6	-3.1
シャトルラン（男子）	46.9	46.2	-0.7
シャトルラン（女子）	35.8	34.3	-1.5

全国体力テスト調査の結果を踏まえ、瞬発力や持久力を向上させる方策を検討。体育委員会が中心となり発達段階に応じて「なわとび大会」を企画運営し楽しく体力向上を図る取り組みを行う。

Ｖ成果と課題

１　成果
○児童会活動を中心としたあいさつ隊を結成。進んであいさつする児童が増えた。
○大山小授業スタンダードを作成。共通理解と共通実践を通した学力向上推進。
○総合的な学習の時間「夢現プロジェクト」の実践と自立した学習者育成へのアプローチ。

２　課題
●持続可能で計画的な自学学習（予習・復習・探求）ができる児童の育成
●漢字力・基礎計算力における個人格差。その格差を埋める取り組みの充実
●「話すこと・聞くこと」等、小中実践項目における資質能力を向上させる取り組みの充実

よりそい、そろえる・つなぐ教育の推進（宜野湾市共通テーマ）
「自立した学習者」の育成　～質的授業改善・組織的共通実践を通して～

宜野湾市立宜野湾小学校
校長　兼城　勲

Ⅰ　はじめに

本県における沖縄県学力向上推進施策（令和７年度～令和９年度）自立した学習者」育成プロジェクトを受け、本市では「自らの学びをマネジメントする幼児児童生徒の育成」を目標に保幼こ小中連携を活かした学校・家庭・地域の協働実践を通して「自立した学習者」の育成に取り組んでいる。本校では、県や市の教育施策との整合性を図りつつ自校の目標**『「自立した学習者」の育成～質的授業改善・組織的共通実践を通して～』**を推進していく。

Ⅱ　地域と本校の概要

宜野湾小学校は、明治 14 年（1881 年）創立の歴史と伝統を持つ大規模校である。米軍普天間飛行場に隣接する一方、大学や図書館が近く、恵まれた教育環境にある。

太平洋戦争の困難を地域や保護者と一体となり乗り越え、学校を再建した歴史を持つ。

創立 144 周年を迎えた今、その伝統を受け継ぎ、「他者と協働しながら、よりよいものを創り出そうとする児童の育成」という教育目標のもと、教職員が一丸となって教育活動を推進している。校歌『世紀をこえて』の一節は、本校の輝かしい歴史と未来への飛翔を象徴するものである。

Ⅲ　学力向上推進への校長の関わり

校長は、学校教育目標の実現を中心に据え、学校運営をマネジメントしていく必要がある。そして、学力向上に向かう明確なビジョンを示し、教職員・保護者・地域と共通理解を図るとともに、同じ目標に向かって協働する環境づくりに努めていく。

Ⅳ　学力向上推進の具体的な取組

１　基本方針

(1)「自立した学習者」育成プロジェクト、授業改善４つの取組及び育成を支える４のポイントを踏まえ、各調査結果から本校の課題を全職員で共有し，授業改善を行う。

(2) 各学年で身に付けるべき内容について確実に定着させ、「学年のたすき」をつなぐ継続した実践を行う。

(3) 協働体制のもと，校内研修の充実を図る。

(4) 幼、小、中が連携し，系統的・断続的な授業改善を推進する。

(5) 学習を支える力の確立を図り、基礎的・基本的事項の定着に努める。

２　主な取組

(1) 質的授業改善【主に校内研修，ＯＪＴ】

①各教科で身に付ける資質・能力を踏まえた授業づくり（単元配列表の活用）

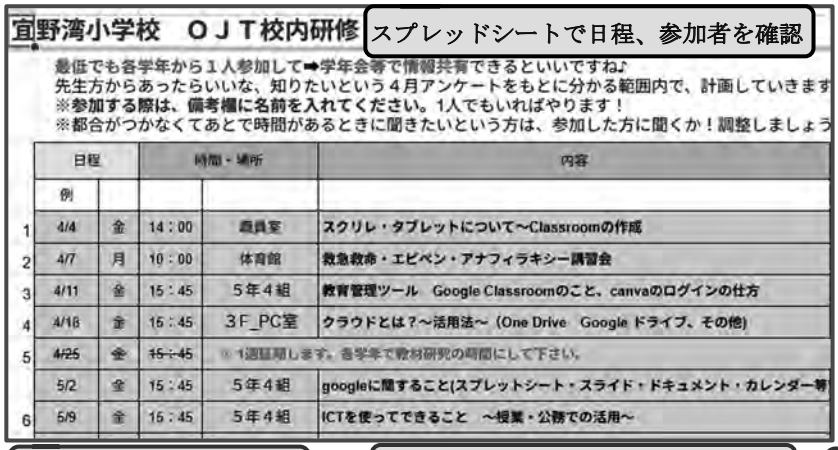
単元配列表を活用して、見通しを持ち、教科横断的な授業づくりに取り組む。

②キャリア教育の視点を踏まえた授業づくり

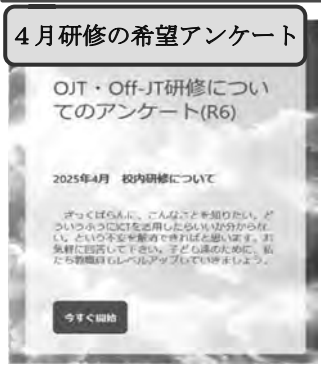
６年総合的な学習の時間に、委員会を単位として、SDGs と関連した学習をプロジェクトとして取り組んでいる。

プロジェクト企画スライド

③「目指す児童生徒像」実現化を目指した校内研修



４月研修の希望アンケート



参考になる授業動画を全職員で共有

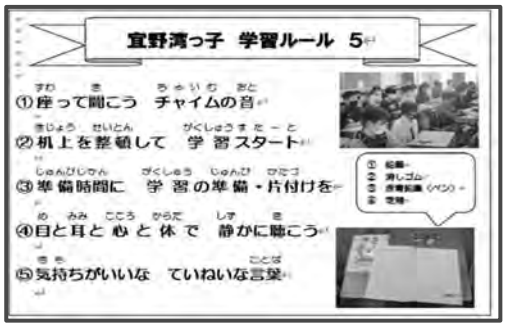
テーマごとに担当教師が研修を進める

(2) 組織的共通実践【主に学力向上推進】

①「宜野湾っ子　学習ルール５項目」の定着（4 月に生活朝会で確認）

②「あたり前２そろえ４」の徹底（4 月に生活朝会で確認）

①



②

③授業と連動した家庭学習および自主学習の推進

④学び・育ちが実感できる「キャリアパスポート」の活用（ファイル保管）

⑤一校一運動「なわとび」運動の実施（体育の時間の準備運動等）

⑥児童生徒の変容につながる PDCA サイクルの確立

Ⅴ　成果と課題

1　成果

(1) 学習を支える環境づくりに取り組むことで、児童の学習へ向かう姿勢が高まった。

(2) 研修の時間を設定したことで、教師同士の学び合いが進んでいる。

(3) 6 年のプロジェクトを通して、自分事として学校課題解決に取り組む姿が見られる。

2　課題

(1) 学力向上につなげるため、心理的安全性を確保する学級・学年の集団づくり・雰囲気づくりに継続して取り組んでいく必要がある。

(2) 1 年生で、学習の基盤となる「読むこと」の力をつける計画的な取組が必要である。

よりそい、そろえる・つなぐ教育の推進（宜野湾市共通テーマ）
「児童一人一人の生きる力の基盤となる「資質・能力」を育む」

宜野湾市立長田小学校
校長　照屋　文宏

Ⅰ　はじめに

今日の変化の激しい社会を生き抜いていくためには、子どもたち一人ひとりに「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成し、「生きる力」を身につけさせることが学校教育に求められている。本校では、県や市の学力向上推進の取り組み方針を受け、「学力向上」から「資質・能力向上」へと発想を転換し「生きる力」の基盤となる「新しい時代を創るために必要な資質・能力の向上」を図ることを念頭に、「自立した学習者」の育成に向けた指導体制や指導方法の改善に取り組んでいる。

Ⅱ　地域と本校の概要

本校は平成１１年４月１日に宜野湾小学校と志真志小学校から分離統合された学校である。宜野湾市９小学校の中で唯一、一行政区・一学校で「長田区」の児童が通学する学校で、今年度創立 26 周年を迎えた。長田区住民にとって「わったーしまぬ学校（わが学校)」という強い思いと期待があり、地域自治会・老人会・婦人会・青年会等との交流も盛んである。また、地域有志により「長田区安全パトロール隊」が平成１７年度に結成され、子ども達の登下校の安全を守っている。

本校近隣は住宅地で、琉球大学、沖縄国際大学が近くにあり、大学との連携が図りやすい地理的条件に恵まれている。また、標高 123 ㍍の高台にあり、屋上からは東シナ海が望め、運動場は一面芝生である。緑豊かな環境の中で、地域の方々は夕方の散策やジョギングを楽しむなどすばらしい学校環境に恵まれている。学校が地域の学びの場、コミュニティーの場になっている。

Ⅲ　学力向上推進への校長の関わり

校長は、児童の学びを支えるために、教職員と協働して授業改善を推進し、学校全体で学力向上に取り組む体制づくりを主導する。具体的な関わりとして次の３つを挙げる。

１　教育ビジョンの提示と共有

学校の教育目標や学力向上の方針を明確にし、教職員と共有することで、全体の方向性を統一する。

２　教職員の指導・支援

授業改善や指導法の工夫を促すために、校内研修や研究授業を推進し、教員の専門性向上を支援する。

３　課題の把握・改善

全国学力・学習状況調査や校内テストの結果を分析し、課題を明確化。改善策を立て、教職員と協働して取り組む。

Ⅳ　学力向上推進の具体的な取組

１　あいさつの徹底

児童会役員、生活安全委員が中心となり横断幕やのぼりを活用し、あいさつ運動を活性化させている。また、生活安全委員の子どもたちが朝の活動時間に各教室を挨拶してまわっている。そして，給食時間に挨拶が上手なクラスを学年別でランキング形式で紹介している。１位になりたい子どもたちは、毎日の挨拶を頑張っているので、そこから習慣として身についてほしいと考えている。

2　そろえる実践

学習面では、「ふでばこの中身」「机上の整頓」「チャイムスタート」を全学年で共通理解し、取り組んでいる。前もって準備・整頓することで学びへの心構えをつくっている。また「チャイムスタート」は、チャイムがなる１分前の着席をお互いで声をかけ合うなど、こころにゆとりをもって授業に臨もうとする意識が見られるようになってきている。

3　聞く態度の育成

話を最後まで聞く。リアクションをする。目的に応じてメモをとったり自分の考えと比較したりして聞くなど、低学年・中学年・高学年とレベルをあげて目標を設定し、「聞く」態度の育成を目指している。６年生は、校長講話のメモをとりながら聞き、感想をまとめている。それを学年の掲示板に掲示し子どもたちで感想を交流する様子などもみられた。

4　授業スタイルを揃える（宜野湾・長田スタンダード）

ぎのわん授業スタンダード「１時間の授業の中で身につけさせたい事や、考えさせたい事などをしっかり抑える」という市内全体で揃えている学習スタイルがある。教師は、そのための手立てを考えながら毎時間の授業を組み立てている。また、学年や担任が変わっても、児童が同じルールで学習にのぞむことで、学習規律を習慣化し、安心・安定した学習態度を形成することも目的としている。

5　授業スタイルを揃える（めあての掲示と振り返る力）

毎時間の授業で、めあてを提示している。ぎのわん市の授業スタンダードをもとにした授業展開を心がけ、ゴールを意識しためあての設定をできるだけ子ども達から引き出せるようにした。また、昨年度まで校内研究で道徳に取り組んでいたこともあり、道徳の授業においても「テーマ」として学びの方向を児童と共に考えている。そして、振り返は、各教科で振り返りの時間を設定しノートにまとめている。初めて知ったことやできるようになったこと、友達の考えのいいところやこれから挑戦したい事などを振り返るようにしている。振り返ることで、この時間で学んだ事を整理し、次の学びへの意欲付けを行うことができた。

6　授業スタイルを揃える（学び合い）

どの教科でもペアやグループ、一斉といった交流の形態、交流場面のタイミングなどを意識しながら学び合いの実践化を図った。自分の考えを伝えたり、相手の考えを聞いたりする中で学びを深めていくことができた。また、学年があがるにつれ、タブレットを活用した交流も盛んに見られた。

Ⅵ　成果と課題

○揃える実践により、学習規律が定着し、児童の意欲向上につながった。
○学習面・生活面における児童のよさを伸ばす教育の推進により、自己肯定感の高まりにつながった。
●問いをもち、主体的に学ぶ授業改善がより求められる。
●学び合いにおいて、交流の質を高める対話的な学びの工夫がより求められる。

「自立した学習者」育成のための教育方法
～学習基盤としてのＩＣＴ活用及び自学自習力を育む取組の実践～

共同研究者

□「自立した学習者」育成のための授業改善～学習基盤としてのＩＣＴの活用について

奥間　千賀子（那覇市立松島小学校）　　石川　恵優（浦添市立宮城小学校）

□「自立した学習者」育成のための授業改善～「自由進度学習」及び児童による学習方法の選択

仲地　千佳（那覇市立真嘉比小学校）　　根間　正人（浦添市立内間小学校）

□家庭学習の取組を通した自学自習力の育成

宮城　紀子（那覇市立小禄南小学校）

Ⅰ　はじめに

令和７年度沖縄県学力向上推進施策「『自立した学習者』育成プロジェクト」では、「自立した学習者」を「目的や状況に応じて、自分に合った学び方を工夫したり、学習意欲を自ら引き出したりして学習できるような児童生徒」と定義し、「自立した学習者」を育成するための授業改善４つの取組を示している。本研究報告書では、その４つの取組のうち「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、学習基盤としてのＩＣＴの活用、自学自習力を育む取組の充実の３点について、各学校の学力向上推進に向けた取組についてまとめる。

Ⅱ　学力向上推進への校長の関わり

１　校内研究の推進及びミドルリーダーの育成

⑴　学校と地域の現状を踏まえ、学力向上推進に対する学校経営方針を明確に示すとともに、具体的な取り組みを校内研・学推の各主任・部会と共有する。また、年度当初に全職員で学力向上推進の方針・取り組み内容の共通理解を行う。

⑵　学校経営の重点目標と学力向上推進、校内研究の内容を連動させながら、年間計画を作成し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る授業改善を推進する。

⑶　学校評価や各種アンケートを通して成果と課題を確認し、年度途中に取組みの追加修正等を行う。

⑷　日課表を工夫し、教材研究の時間や研修会の時間を確保する。

⑸　研究主任や学力向上推進主任等主導による校内研修会を計画的に実施し、ミドルリーダーの育成を図る。

⑹　全体研究会・授業研究参加はもちろん、一人一授業公開や、経年研授業実践等の参観を教職員に呼びかけ、日頃から授業改善の視点を持ちながら実践の成果課題を共有する風土をつくる。

２　家庭・地域との連携

⑴　各種行事・PTA 行事・地域行事・校長便り等を通して学校の学力向上推進の取り組みを保護者や地域に発信し、基本的生活習慣や家庭学習について家庭と共通した指導に取り組む。

⑵　コミュニティースクールの体制化を行い、保護者・地域との学校の学力向上推進の取り組みと現状の課題等の周知と共通理解を図る。また地域の声・願いも聞き取りながら、学力向上推進で地域と学校が共通して取り組める事や課題に関する対策や教育カリキュラム編成等へも生かす。

Ⅲ　学力向上推進の具体的な取組（那覇地区管内教育推進共通実践事項）

・「目指す児童生徒像」実現化を目指した校内研修の充実
・児童生徒の変容につながるＰＤＣＡサイクルの確立
・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
・「学習基盤としてのＩＣＴ」の活用
・「指導と評価の一体化」の実現

Ⅳ　各校の取組

那覇市立松島小学校　学習基盤としてのＩＣＴの活用

１　「自立した学習者」育成のための授業改善

本校の校内研テーマ「自分の考えをもち、伝え合い、共に学び合う児童の育成」をめざし、「学習の基盤としてのＩＣＴ」の活用に取り組み、主体的・対話的で深い学びを育成する授業改善を行っている。

２　めざす児童像

○自ら課題を見つけ、考え、判断し、解決していく子
○仲間と関わり合い、お互いを思いやり認め合う子
○地域に関心をもち大切にする子

３　実践内容

(1) 思考を整理し、考えを深める個別学習によるＩＣＴの活用

①　一人一人の課題に応じた学習を進める（写真①）。
②　調べ学習など、インターネットを活用して情報収集や、写真や動画による植物の成長の観察記録を取る。
③　自分の考えを文章や図、絵などで表現し、考えを深める。

写真①　課題に取り組む

(2) 児童同士が学び合い協働して学習するためのＩＣＴの活用

①　ロイロノートで自分の考えを発表する（写真②）。
②　思考ツールを活用して、友達の意見と比べながら、グループの考えをまとめる（写真③）。
③　写真や文章、グラフなどを使ってグループで調査した内容を発表する。

写真②　自分の考えを伝える

(3) 海外の小学校との交流活動

那覇・福州児童生徒交流祭に参加した児童を中心に、福州市の小学校とオンライン交流会を実施した。互いの生活や文化を紹介し合い、交流を深めた（写真④）。

写真③　思考ツールで共有

４　成果と課題

(1) 成果

児童質問調査「授業でＰＣ、タブレットなどのＩＣＴ機器をどの程度利用したか」の設問に、「ほぼ毎日・週１回以上」と回答をした児童が、４学年(+13.7p)、５学年(+40.2p)、６学年(+3.5ｐ)とも増加している。授業において、各教科にあった使用方法で学習していることがわかる。

(2) 課題

児童質問調査「学習の中でＰＣ、タブレットなどのＩＣＴ機器を使うのは勉強に役立っている」と回答した児童が、６学年は増加(+3.5p)したものの４学年(-1.0p)、５学年(-5.7p)と減少している。ＰＣやタブレットを活用するねらいを明確にして、様々な学習過程に取り入れ、学習ツールとして日常的・効果的に活用させるようにしたい。

写真④　オンライン交流会

浦添市立宮城小学校　学習基盤としてのＩＣＴの活用

１　研究主題　「目標を持って粘り強く学習に取り組む児童の育成」
～ＩＣＴを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通して～

２　研究仮説

ＩＣＴを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な授業改善等を通して、自己調整能力を高めながら、異なる考えを交流させる等で、よりよい学びを生み出し、目標を持って粘り強く学習に取り組む児童が育つであろう。

３　実践内容

⑴　学習過程においてのＩＣＴ活用

ＩＣＴ活用においては、効率的な学びとして、タイムラグを少なくし学習内容を濃くしながら、効果的な学びとして、教材等の拡大やデジタル資料を手もとで生かした。また、一連の学びプロセスでの意図的なＩＣＴ活用として、知識・理解の定着、思考の可視化、児童の説明・発表、知識・技能の共有等を視点に明確化した。そして、電子黒板や一人一台タブレット（iPad）を連携させ、多様な学びを行いながらも、ＩＣＴ活用に偏らず、用紙に書く等のよさも取り入れ、ハイブリット的な学びを実践した。

⑵　一人一台タブレット（iPad）を活用した５学年英語「家族の紹介」の授業

電子黒板で単元のゴールを確認、めあてを設定し、個々の児童が自らの課題に沿って一人一台タブレット（iPad）を活用し、英文を自己選択したり、イヤホンでヒアリングしたりしながら発音を確認するなどして表現内容を決定、その後グループで発表し合いながら、よりよく伝えることができたかを振り返る活動を行った。

⑶　「ロイロノート」を活用した授業づくり

電子黒板と一人一台タブレット（iPad）をミラーリングで連携させ、学習資料の配付や「提出箱（共有）」を使っての児童の考え　や作品を全員に共有することや、「共有ノート」の機能を使って、一つのテキストを複数人で同時に編集をする等、協働編集といった協働的な学びへの活用も行った。

電子黒板での全体共有

⑷　e-ライブラリーを活用した学習支援

学級全体の学習定着度や自己の学習課題が分析でき、学級全体や個に応じた課題に沿っての回復指導が容易にできるため、授業や家庭学習〔一人一台タブレット（iPad）の毎日の持ち帰り推進〕等のいろいろな時間に取り組ませる工夫を行った。

⑸　「Ｃａｎｖａ」を活用した授業や係活動、委員会活動

デザイン性に特化したデザイン素材があり、児童がよりよく自己選択し、目的に応じた、多様な活動やプレゼンテーション、ポスター作成等、多種多様な掲示ができた。

４　成果と課題

⑴　成果

電子黒板や一人一台のタブレット（iPad）など、ＩＣＴを連携させ、積極的に活用しながら、用紙に書く活動のよさや具体物も取り入れたデジタルとアナログのハイブリッド的な学びを組織的に推し進めることで、自己決定の場面も増え、児童の多様な学びが可能となり、よりよい学びにつながった。

⑵　課題

一人一台のタブレット（iPad）の毎日持ち帰りが可能であるため、それを積極的に活用した自学自習等の「自立した学習者の育成」を目指す効果的な取り組み。

那覇市立真嘉比小学校　「自由進度学習」の実践

１　校内研究テーマ　自ら考え、判断し、主体的に学ぶ児童の育成
～個別最適な学びと協働的な学びを通して～

２　研究仮説

支持的風土を醸成し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させることで、自ら考え、判断し、主体的に学習に取り組む児童の育成を目指す。

３　目指す子ども像

見通しをもって計画を立て、深いメタ認知により自己調整を行い、他者と協働しながら課題解決に向けて探究できる子ども

４　実践内容（取組内容）

沖縄県学力向上推進施策「『自立した学習者』育成プロジェクト」において、学びの質を高める授業改善の視点が示された。本校アンケートでは、一斉授業で、取り残されていると感じている児童が一定数おり、受け身的に学習する児童が３割程度いることが明らかとなった。

これらの課題に対応するために、本校では「自由進度学習」を校内研究の柱として位置付けた。「自由進度学習」とは、児童が自ら単元の学習計画を立て、自分のペースで学習を進めることを基本とする学習形態である。本校の自由進度学習は、教材研究を通して探究的な問いを工夫し実践することで、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に行うことを目指している。

⑴　個別最適な学びの手立て

・「計画・実行・振り返り」の学習サイクルの定着を図り、自己調整できるようにした。

・概念と日常生活を繋げた探究的課題や教科を横断した課題を提供し、自ら学びの質を高めるようにした。

・ポータルサイト等に進捗状況と解説動画をアップし、自身でつまずきを解消したり、新たな学びを獲得したりできるようにした。個々の発達の特性にあったアプローチや欠席児童への対応としても活用した。

⑵　協働的な学びの手立て

・グロースマインドセットを醸成したことで挑戦心・失敗の捉え方・粘り強さ・他者評価の受け取り方・貢献感など学習に向かう心境に変化が生じつつある。

・ICT を活用し児童同士の振り返り・学んだことを共有化することで、基礎的な内容の習得をはじめ、問いを広げ深める児童も見られる。

５　成果と課題

○　主体的に学ぶ意欲の高まり：単元導入時に発展学習や応用問題を含む学習内容・ゴール・期間を示し、自身で計画を立案させることで、探究的問いを立てる事が身に付きつつある。

○　自己調整と見通しをもった学習習慣の定着：計画・実行・振り返りを日常的に活用し、教師のフィードバックを得ながら理解のための学習方略・メタ認知が高まりつつある。

○　協働的な学びの質的向上：グロースマインドセットを育む指導、IC を活用した児童同士の振り返り等により、傾聴や貢献といった関わりや学級全体が学習共同体としての機能を持ちつつある。

●　進度差と理解の浅さへの対応：自由進度の特性上、児童間に進度差が生じやすく、特に学習が遅れがちな児童への継続的な支援が必要。

●　教材準備と教員の負担：実社会と繋がる探究的な学習課題や個別対応の充実を目指す上で、教師の準備や管理に専門的技術がさらに必要。

●　協働性の広がりと深まり：児童の関係性が固定化しやすい。多様な相互関係を生み出す仕組みや、価値を実感させる指導や協働の必要性のある課題設定が求められる。

浦添市立内間小学校　学習方法の自己選択

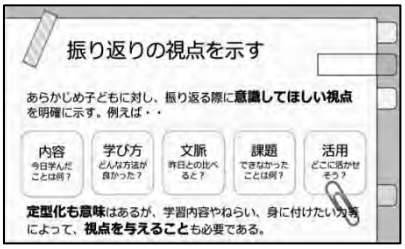
1　校内研究テーマ　　自ら課題に向き合い、主体的に行動できる児童の育成
～キャリア教育の視点に立った授業改善を通して～

2　研究仮説

算数科において、見通しを持ち計画的に学習方法を選択する場を設定し、ふり返りを行う等キャリア教育の視点「か・ふ・や・み」を取り入れた授業改善に取り組むことで自ら課題に向き合い主体的に行動できる児童を育むことができるであろう。

3　目指す子ども像

かかわる児童　：他者とのかかわりを通して考えを深めたり広げたりする。
ふり返る児童　：自己肯定感を高めて自分に自信が持てる。
やりぬく児童　：夢や目標に向かって粘り強く努力し続ける。
みとおす児童　：課題に挑戦し、進んで学習に取り組む。

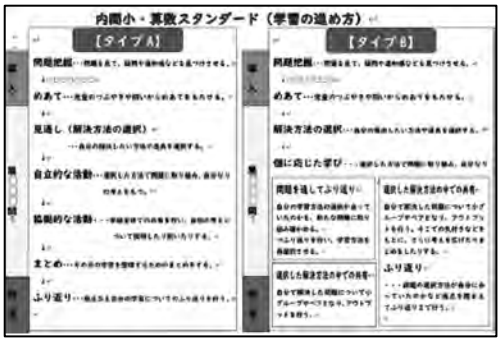


振り返りの視点

4　実践内容

⑴　自ら課題に向き合い主体的に行動する児童を育む
児童が課題解決に向かって自分に適した学習方法の選択・決定する。自分に適していると思える学習方法（○学習道具　○学習形態　○学習場所）を自己選択し学びを進める。

⑵　ふり返りの視点を明確に示す
「教える」「書かせてみる」「共有と称賛」から、次への学びへとつなげる。



内間小算数スタンダード（学習の進め方）

⑶　『内間小　算数スタンダード』の取り組み
児童が学習方法（学習道具、学習形態、学習場所）を選択し、主体的に学習を進める時間を単元の中で仕組んでいく。教師は,各グループを個別の支援を行いながら児童を自立した学習者へと育んでいく。教師は、児童が理解しているか見取り、分かっていなければ「なぜそうなるのか」等の追い発問を行い学びのたしかめを行う。

⑷　キャリア教育の視点に立った授業改善
「主体的に学習に取り組む態度や目標達成に向けて行動する力」を育むことを目指し、キャリア教育の視点から、①「解決に向け方法を選択する」②「自分の課題や自分の学習方法が適切だったかふり返る」③「『内間小・算数スタンダード（学習の進め方タイプB)』の取り組み」自ら課題に向き合い、主体的な学びになるように取り組む。

5　成果と課題

⑴　成果
①　自分に合った学び方を選ぶ事で理解が深まり主体的に学習に取り組む力が高まった。
②　既習の知識技能を使って問題を解決しようとする意識が高まった。
③　説明する、友達に質問する、アドバイスするという関わる力が育まれてきた。

⑵　課題
①　基礎学力が不十分な児童や家庭学習が定着していない児童に対しての個別の支援の工夫。

那覇市立小禄南小学校　家庭学習の取組を通した自学自習力の育成

1　校内研究テーマ

本校の校内研究テーマである「自ら学ぶ意欲をもち目標に向かって主体的に取り組む児童の育成」をめざし、授業と家庭学習を連動させた児童の自学自習力の育成に取り組んでいる。

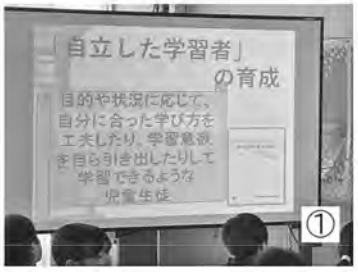
2　めざす児童像（学力向上推進）

○自ら問いをもち、問いの解決に向けて主体的に取り組める子
○他者との対話を通して自分の考えを広げたり深めたりする子
○学んだことを生活の中で役立てたり、生かしたりする子
○夢や目標に向かって挑戦・粘り強くがんばる子

3　実践内容

⑴　年間スケジュール

家庭学習「けテぶれ学習」の説明（６月　日曜授業参観日）
家庭学習「けテぶれ学習」の実践（中・高学年６月～、低学年 11 月～）
家庭学習レベルアップ月間（６月・11 月）
リレーノートの実施（６月～３月）
国語・算数実力チェックテスト実施（６月・12 月）



①

⑵　家庭教育との連携

日曜授業参観において、学力向上推進担当より児童と保護者に向け、県学力向上推進施策「自立した学習者の育成について」と、「けテぶれ学習」の取組み方法について説明をした。※各学級 meet でつなぎ実施（写真①・②）

その後、各学級において、実際に親子で「けテぶれ学習」を実践した。（写真③）

②

⑶　その他

学年の実態に応じた夏休みの宿題の出し方について検討している。今年度４学年では、児童自ら自分の学びの状況に応じて宿題を選ぶ取組を実施した。その際、当該学年以外を対象としたドリルでも注文できるようにした。

※　業者と調整して封筒作成を依頼する。児童は、保護者と相談してドリルを決め、封筒に金額を入れて購入する。（写真④）

③

4　成果と課題

⑴　成果

①　親子「けテぶれ学習」体験について、「親子で説明を聞けたことで『けテぶれ』が何か分かったし、家で取り組むときにサポートしやすい（保護者）」等といった意見があり、家庭学習の意義について共有できたと考える。

④

⑵　課題

①　リレーノートの効果的な取組について検討する。
②　「けテぶれ」学習や児童による夏休みの課題選定など、今後も児童の自立を促す取組を継続し、効果を図る検証方法について検討する。
③　自学自習力に欠かせない語彙力をつけるため、日常的に国語辞典を活用するなどの取組を検討する。

「　主体的・対話的で深い学びの育成　」
～個別最適な学びと協働的な学びを通して～

糸満市立糸満小学校　校長　仲座　正
糸満市立糸満南小学校　校長　渡慶次　憲雄

Ⅰ　はじめに

糸満市には公立小学校 11 校（うち１校は米須小学校大度分校）、中学校７校（うち１校は三和中学校大度分校）の小規模・中規模・大規模校の計 18 校があり、糸満市学力向上指針重点取組施策として掲げる「支持的風土のある学級・学校づくり」「子ども主体の学び合い高め合う授業づくり」「地域と共にある学校づくり」を通して各学校において子どもたちが主役となった魅力ある学校づくりに取り組んでいる。同一市内ではあるものの農村部、漁村部と地域により、児童の実態が多々異なる部分があるため、同一市内中学校校区の一つである糸満南小学校と共同してまとめることとする。

Ⅱ　地域と本校の概要

糸満市は、沖縄本島最南端に位置し、那覇市の南約 12.4km、東には八重瀬町と南風原町北には豊見城市が隣接している。校区周辺には、糸満漁港があり、毎年旧暦５月４日（ユッカヌヒー）に行われる糸満ハーレー（爬竜船競漕）や旧暦８月 15 日に行われる糸満大綱引きなど古くから受け継がれている伝統行事が盛んな地域である。糸満小学校は、今年度創立 143 年目を迎え、児童数はピーク時に 1000 名超のマンモス校であったが、少子化やドーナツ化現象等の影響を受け、年々減少し現在では 552 名が在籍している。一方、糸満南小学校は、今年度で創立７７年を迎える学校である。平成 23 年には、埋め立て事業による新興住宅地開発に伴う人口増加の受け皿として現在の糸満市潮崎に移転してきた。移転当初の在籍は、450 名程度であったが、地元出身者の子供たちだけではなく、県内の他地域からの移住者の増加に伴い近年は在籍児童 800 名程度で推移している。

Ⅲ　学力向上推進への校長の関わり

各学校での学力向上推進の取組については、糸満市学力向上推進協議会の計画を下に取り組まれており、各学校長は推進委員会の役員として市施策と各学校の取組をつなぐとともに、各学校の取組が統一・徹底・連携・協働していけるよう、リーダーシップを発揮して様々な取組の主導に努めているところである。糸満小学校では、「目標を持ってねばり強く学習する子の育成」を重点目標にし、「何のために学ぶのか」を児童と教師が共有し、ゴールを設定し、粘り強く学び、振り返りによって学習内容の定着を目指している。また、糸満南小学校では「児童の可能性を引き出し、学びを任せ、つなぐ教育活動の実践」を重点目標に掲げ、学校教育活動全体において「任せる、つなぐ」を意識した学校経営に取り組んでいる。この「任せる、つなぐ」は児童のみではなく、学校運営にあたる教職員にも意識させるようにし、学力向上推進との「つながり」も重視するようにしている。

Ⅳ　学力向上推進の具体的な取組

１　糸満市学力向上推進委員会における共通実践方針

（１）授業の基盤となる支持的風土を作る学級経営を行い、学級及び学校における仲間づくりや居場所づくりに努め児童生徒に自己肯定感や自己有用感を育む。

（２）児童生徒が主体的に学び、「問い」が生まれる授業及び「個別最適な学びと協働的な学び」を推進し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図り、自立した学習者の育成に努める。

（３）学力向上マネジメントによるビジョンの共有及び具体的な達成目標の設定と教職員評価システムにおける目標連鎖を構築した実効性のある学力向上を推進する。

２　糸満市学力向上推進重点取組施策

（１）温かく良好な人間関係づくり
（２）学級経営や生徒指導の充実
（３）児童会・生徒会の自治活動を目指した学校づくり
（４）子どもにとっていじめのない安心安全な学校づくり
（５）資質・能力を育むための主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の構築
（６）円滑な接続を図るための幼小中連携の推進
（７）キャリア教育の視点を踏まえた授業づくり
（８）カリキュラム・マネジメントを意識した教師の教科等指導力の向上
（９）各種調査等の結果を活用した指導の充実
(10) 個に応じたきめ細かな支援
(11) コミュニティ・スクールの推進
(12) 学習を支える力の育成と保護者や地域・関係機関との連携の強化
(13) 教育委員会の各課との連携

Ⅴ　各校の取組

糸満市立糸満小学校の取組

１　具体的な取組方針

（１）各種委員会、部会を網羅した全職員の協働体制による学習規律の共通理解と実践
（２）「学習指導要領」、「学力向上推進プロジェクトⅡ」「問いが生まれるサポートガイド」「授業における基本事項」等を活用したわかる授業の共通実践
（３）授業マイノートを活用した学年での教材研究の推進と共通実践
（４）諸調査等を分析・活用し、実態に応じた実効性のある実践
（５）全教職員による一人一授業の公開と管理職によるフィードバック
（６）指導と評価の一体化

２　学力向上推進の視点

（１）糸満中学校校区小中一貫教育

・糸満小・糸満南小・糸満中３校共通実践事項　**【 図１ 】**

【 図１ 】

（２）支持的風土のある学級・学校づくり

・支持的風土のある学級づくりを目指した取組の充実を図るため、アイチェックの実施と結果分析

・生徒指導・教育相談の充実を図るため、「いじめ追放集会」の実施や必要に応じたケース会議、関係機関との連携とスクリーニング活用

・「規範意識」を高めるための取組充実

・各種教育活動の充実

（３）子ども主体の学び合い高め合う授業づくり

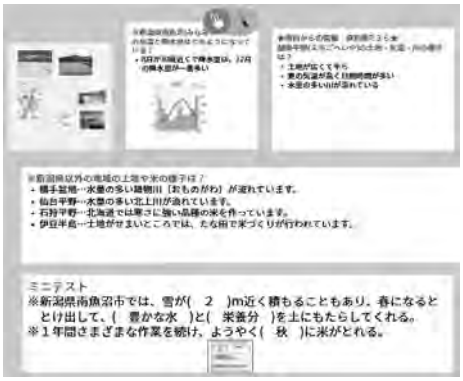
・ＩＣＴを活用し、「わかる授業」の構築を目指した取組充実におけるマイノート活用**【資料１】**

・授業を支える力としての「揃える実践」の展開

・家庭学習（自学自習）の取組充実　**【写真１】【写真２】**

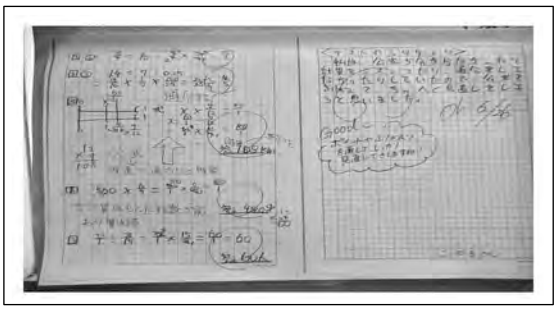
・読書活動、情報教育の充実

5年 社会 「米づくりのさかんな地域」



【資料１】

【写真１】



【写真２】

（４） 地域と共にある学校づくり

・各種地域行事・伝統行事への積極的参加

・地域行事に関する「総合的な学習」、「特別活動」、「特別の教科道徳」等の学習活動の展開

・家庭（保護者）や地域の方々の協力を仰いだ活動の展開

糸満市立糸満南小学校の取組

１　具体的な取組方針

（１） 本年度の重点目標である「児童の可能性を引き出し、学びを任せ、つなぐ教育活動の実践」を意識した学校経営の充実

（２） 県学力向上推進施策「自立した学習者」育成プロジェクト授業改善４つの取組及び育成を支える４つのポイントに基づく学校改善

（３）支持的風土の４つのポイントを意識した学級・学校運営

（４）学習規律等の揃える実践の徹底

（５）教職員の主体的な学びを推進する校内研の充実

２　学力向上推進の視点

（１）児童の主体性を育む取組（子ども主体の学び合い高め合う授業づくり）

① 本年度の重点目標の一つである「任せる」を意識した授業改善に取り組んでいる。年度当初に学校長の方針である「教えるべきは教え、任せるべきは子供たちに任せる」を全教職員と共有し、児童の発達段階に応じた「児童に任せる授業改善」に取り組んでいる。**【写真１・２・３】**

【写真１】２年生の学び合い

【写真２】４年生の学び合い

【写真３】５年生の学び合い

② 授業のみならず、学校教育全体を通した「任せる」を意識した実践に取り組んでいる。児童会（委員会）活動を児童に任せることにより、児童が自発的に校長へ提案をもってきたり、校長との話し合いを通して自ら活動を考えたりすることが徐々に出来るようになっている。具体的には、児童会役員による入学式のフォトブース作り**【写真４】**や、児童会役員と生活委員会が協働（つながり）してのあいさつ運動を実施している。また、台湾の児童との交流会では、掲示委員会が歓迎の横断幕を中国語を交えて作成した**【写真５】**。今後、運動会の準備体操を昨年に引き続き体育委員会が企画する予定である。

【写真４】児童会によるフォトブース

【写真５】歓迎の横断幕

（２）「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

校内研究のテーマを「自立した学習者の育成」と設定し、研究に取り組んでいる。年度当初に授業改善アドバイザーを講師に算数科における「個別最適な学びと協働的な学び」についての理論研を行い、本年度の研究方針についての共通理解を図り、全教職員がベクトルを揃えた実践となるようにした。**【資料１・２】**

【資料１】校内研資料①

【資料２】校内研資料②

（３）「自学自習力」を育成する取組

本校では、４年前から「けテぶれ」（計画・テスト・分析・練習）の手法を基にした家庭学習を推奨している。（夢かなえるノート）児童の学習意欲を喚起することをねらいとして、毎月、お手本となる家庭学習をオンラインで校長が紹介するようにしている。その際には、担任と校長からの学習の良い点や工夫している点についてコメントを添えるようにしている。**【写真６・７】**

【写真６】低学年のノート

【写真７】高学年のノート

（４）教職員の主体的・対話的で深い学びを推進する校内研の充実

教職員の学びと児童の学びを相似形と捉え、児童に身につけさせたい主体的・対話的で学びを校内研に取り入れることで、教師の主体的な学びを推進している。

基本的な研修の流れは、以下に示す通り、教師が「自分事」として研修に臨めるようにしている。

①研修のテーマを事前に周知し、テーマについて自らの考えをまとめておく。

②教師をいくつかのグループに分け、お互いの意見を共有したり、ワークショップ型で課題の解決策について協議したりする。

③各グループの意見や解決策について全体での共有を行う。

④数名の教職員による振り返りや感想の発表を行う。

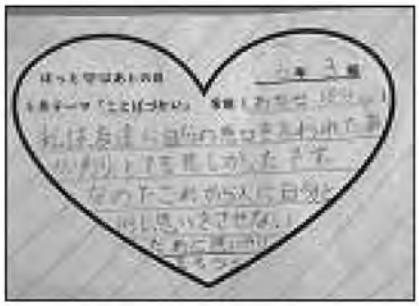
⑤講師や管理職から指導・助言行う。

以上の流れで、算数、道徳、ICT 機器の活用等学習指導の研修やインクルーシブ教育、全国学調の分析、緊急救命等の研修を行った。

（５）支持的風土の４つのポイントを活かした学級、学校経営の推進（支持的風土のある学級・学校づくり）

毎月の人権の日（ほっとはーとの日）に人権にまつわる動画や詩を題材として人権について児童に考えさせ、振り返りを行う取組を行っている。また、人権の日の後には各学年から数名の児童の振り返りを放送委員が給食時間に読み上げ、多様な考えについて触れたり、自己肯定感や肯定的他者理解を高めたりするようにしている。**【写真８・９】**

【写真８】学年の振り返りの掲示



【写真９】児童の振り返り

成果と課題

１　成果

○校長の方針の下、学推担当やミドルリーダーの推進力により学校全体の組織運営が機能している。

○学力推進と校内研究の連携が図られ、児童の確かな学力の育成につながりつつある。

○各教科において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け授業が展開されている。

○学校長の方針を明確に示すことで、全教職員が同じベクトルで学力向上推進に取り組むことができている。

○校内研で「教師の主体的・対話的で深い学び」を意識した研修を行うことにより研修内容を自分事として捉え、教師の資質向上を図ることができた。

２　課題

●ＩＣＴの効果的な活用

●児童の主体的な学びを促すための授業サイクルやさらなる発問の工夫

「自立した学習者の育成」の取り組み
～ 子どもの姿に基づく授業改善を通して ～

多良間村立多良間小学校
校　長　　古 堅　秀 樹

Ⅰ　はじめに

これからの現代社会では、多様な価値観をもつ人々と協力しながら課題を解決していく力がますます求められている。子どもたちにとっても、互いの考えを伝え合い、認め合いながら学ぶ経験は、単なる知識の習得にとどまらず、自己の成長を実感し、人とのつながりを大切にする力を育む上で重要である。

本校では前年度、「協働的な学び」「振り返り」を取り入れ、自分の考えを伝え合い、交流する場面を設定し、振り返りを通して、自己の成長を実感できるように取り組んできた。また、自分の考えを他者に伝えるために、学習ツールを活用して、自己の考えを整理したり、広げたりするなど、授業のしかけに、より力を入れて研究を進めてきた。

しかし、校内研の振り返りにおいて「自分の考えを広げ・深め・つなげる」までに至っていないことが、課題として上がった。また、「全国学力・学習状況調査」、「学びのたしかめ」等の諸調査において、「思考力・判断力・表現力」の観点に落ち込みにもつながっているのではないかという共通認識をした。この課題を解決していくためには、これまでの「協働的な学び」「振り返り」を活かしながら、自分の考えを広げ・深め・つないでいる児童の姿に着目して研究する必要がある。

そこで、今年度は、児童が主体的に学びに向かう力を育成し、対話を通して学びを広げ・深め・つなげる授業づくりを推進していくことが重要であると考え、本テーマ設定の下、授業実践を通して児童の変容や指導の在り方等について研究することとする。

Ⅱ　地域と本校の概要

多良間村は、宮古島と石垣島とのほぼ中間に位置し、面積２０㎢で楕円形をした多良間島と約８㎞離れた水納島の２島からなる。海と森に囲まれていて、「日本で最も美しい村連合」に加盟している。２０２５年には「日本農業遺産」に認定され、島民の誇りとなり、郷土愛も一層高まっている。人口は約１０００人、基幹産業は農業で、さとうきびを中心に葉たばこ、野菜等の農作物が栽培されている。肉用牛の畜産業も盛んで、３０００頭余りが飼育されている。村内には、小学校１校、中学校１校があり、運動会や学習成果報告会など各種行事等は地域と共に催すことが多く、学校は地域コミュニティーの中核ともなっている。村民運動会や国指定重要無形民俗文化財である「八月踊り」等の地域行事にも子ども達も参加し盛り上げている。

本校は現在、全校児童５１名の小規模へき地校である。島には高校が無いため、中学卒業後は、島外の高校に進学（沖縄本島への進学が多く、親元を離れて寮やアパート生活をする）する。そのため、小中連携において、「１５の島立ち」を見据えた学校教育を推進し、小学校低学年のうちから意識的に取り組んでいる。特に「キャリア教育の充実」と「魅力ある学校づくり」に努め、何事もねばり強く挑戦する児童の育成を目指している。

Ⅲ　学力向上推進への校長の関わり

1　ビジョンと方向性の明確化

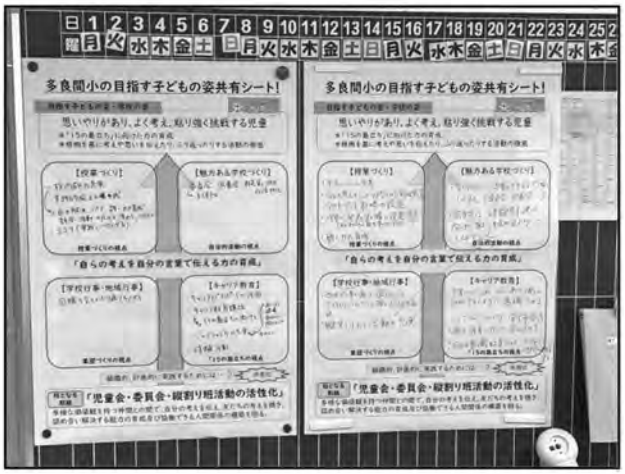
（1）　学校教育目標の具体化と共有

年度当初に全職員で、「１５の島立ち」を見据えた教育活動を推進する上で、学校が目指す児童の姿や育成したい資質・能力の具体を共有した。

（2）　スクールプランと子どもの姿共有シートの作成

学校教育目標やグランドデザインから、具体的な取り組み、評価指標等を職員で検討・作成・共有を図った。

また、「子どもの姿」から出発する視点を重視するために、「目指す子どもの姿共有シート」を活用し、「授業づくり」「魅力ある学校づくり」「学校行事・地域行事」「キャリア教育」の４つの視点で、職員で作成し、組織的・計画的に実践できるようにした。



2　校長講話やガイダンスによる、児童への共有

年度当初に児童に向けて、「学校教育目標」「目指す児童の姿」「育成する資質・能力」をスライドを使用し、具体的な取り組みについて共有した。そうすることで、児童・職員が目指すべきゴールに向かい、一緒になって取り組むことができる。

3　チーム多良間小でミドルリーダーの育成

職員同士の主体的な協働体制を推進していくために、ミドルリーダーの育成が必要不可欠になってくる。教務主任を中心として、学力向上推進や校内研修はもちろん、授業や各行事等で 0JT を効果的に進めている。校長としては、普段のコミュニケーションや企画委員会、評価面談等で、承認・激励を心がけている。

4　各種検定への促しと価値づけ

多良間村では、年２回の各種検定（漢字検定・算数検定）が無償で受験でき、児童達は各種検定に向けてチャレンジしている。また、廊下の上部に「検定取得コーナー」をつくり、取得級に応じて、ネームプレートを貼り、検定の価値づけと意欲向上を図っている。

5　キャリア教育の推進

子ども達の「１５の島立ち」を見据え、キャリア教育講話を実施している。①日常生活や学校生活の大切さ、今やるべきことについて考える。②将来の夢や職業への興味・関心を高め、なりたい自分になるために自ら考え、チャレンジや努力することの大切さを知り、自らの将来につなげることをねらいとし、多良間島出身で社会で活躍している方々の体験談から、子どもたちの「自立への心構えの形成」につなげる機会としている。令和６年度は、豊見城　あずさ 氏（沖縄劉衛流龍鳳会「あずさ龍鳳館」館主）を招聘し「１５の島立ちにむけて、今やるべきこと」をテーマに、挑戦（チャレンジ）や努力することの大切さをお話していただいた。

6　多良間村教育委員会との連携

学力向上推進に関する協議を主な内容に、毎月１回多良間村教育委員会と小中の定例協議会を開催している。村教育委員会の教育大綱を学校経営に反映させる上で、連携・協働は重要であり、各種調査結果の報告・分析や、学習支援員の配置要望、産学官の連携で進める体験学習等のキャリア教育、各種検定に対する補助、予算要求等、多岐にわたる協議を行っている。

Ⅳ　具体的な取り組み

1　基本方針

県の「自立した学習者」育成プロジェクト及び本村の学力向上推進要項の目標・基本方針・具体的方針等を踏まえ、本校児童の実態と課題に応じた達成目標を設定し、目標実現に向けた具体的な取り組みを推進している。

2　学力向上推進の視点

（1）　子どもの姿に基づく授業改善

・子ども達がどのように学んでいるか（子どもの姿）に注目する。

（2）　授業改善の４つの取り組み

・目指す子どもの姿やこれまでの取り組みの成果と課題を踏まえた実践を推進する。

（3）　育成を支える４つのポイント

・子ども達の学びと成長を支援し、心理的安全性のある授業づくりを日常化する。

（4）　２つの共通実践

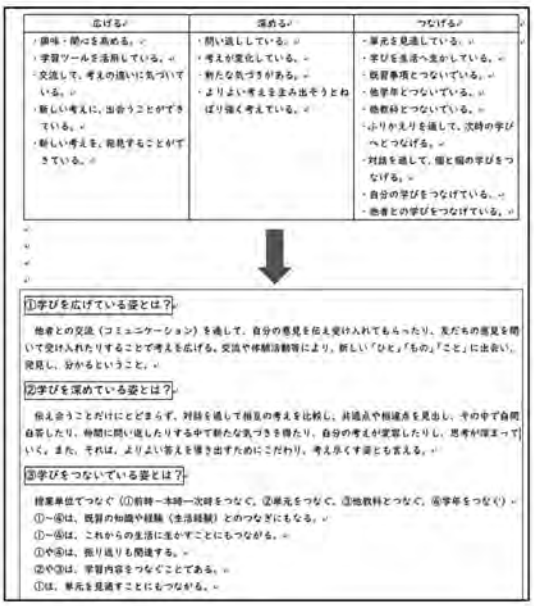
・子どもの変容につながるＰＤＣＡサイクルを確立する。

・「目指す児童像」の実現化を目指した校内研修の充実を図る。

3　具体的な取り組み

（1）　子どもの姿に基づく授業改善

年度当初の校内研修において「主体的・対話的に学ぶ児童の育成　～学びを広げ・深め・つなげる授業作りを通して～」のテーマに迫るためには、子ども達の学んでいる姿（児童が学びを広げている姿、児童が学びを深めている姿、児童が学びをつなげている姿）に着目し、それを出発点と改善の起点とした授業づくりを推進している。



広げる	深める	つなげる
・興味・関心を高める。 ・学習ツールを活用している。 ・交流して、考えの違いに気づいている。 ・新しい考えに、出会うことができている。 ・新しい考えを、発見することができている。	・問い返ししている。 ・考えが変化している。 ・新たな気づきがある。 ・よりよい考えをまとめ出そうとねばり強く考えている。	・単元を見通している。 ・学びを生活へ生かしている。 ・既習事項とつないでいる。 ・他学年とつないでいる。 ・他教科とつないでいる。 ・ふりかえりを通して、次時の学びへとつなげる。 ・対話を通して、個と個の学びをつなげる。 ・自分の学びをつなげている。 ・他者との学びをつなげている。

①学びを広げている姿とは？

他者との交流（コミュニケーション）を通して、自分の意見を伝え受け入れてもらったり、友だちの意見を聞いて受け入れたりすることで考えを広げる。交流や体験活動等により、新しい「ひと」「もの」「こと」に出会い、発見し、分かるということ。

②学びを深めている姿とは？

伝え合うことだけにとどまらず、対話を通して相互の考えを比較し、共通点や相違点を見出し、その中で自問自答したり、仲間に問い返したりする中で新たな気づきを得たり、自分の考えが変容したりし、思考が深まっていく。また、それは、よりよい答えを導き出すためにこだわり、考え尽くす姿ともいえる。

③学びをつないでいる姿とは？

授業単位でつなぐ（①前時－本時－次時をつなぐ、②単元をつなぐ、③他教科とつなぐ、④学年をつなぐ）
①～④は、既習の知識や経験（生活経験）とのつなぎにもなる。
①～④は、これからの生活に生かすことにもつながる。
①や④は、振り返りも関連する。
②や③は、学習内容をつなぐことである。
①は、単元を見通すことにもつながる。

（2）　指導主事と連携した校内研修

校内研修で授業を実施する際に、宮古教育事務所の指導主事とオンラインで繋ぎ、「指導案検討会」を実施している。授業者だけでなく全職員で参加し、資質・能力を身に付けさせるために、「単元デザイン」の工夫や「指導と評価の一体化」の視点から助言をいただき、指導力の向上に活かしている。

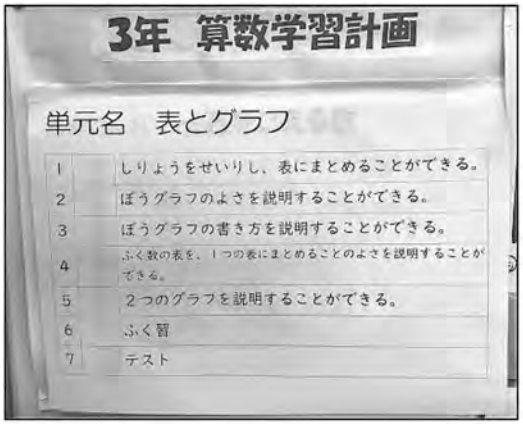
離島のハンデをもろともせず、意欲的に取り組む先生方に感謝と頼もしさを感じている。また、お忙しい中、対応していただいた宮古教育事務所の指導主事の皆さんにも感謝している。

（3）　授業改善の４つの取り組み

「自立した学習者」を育成するためには、「主体的・対話的で深い学び」の視点を大枠に捉えつつ、教師の指導の工夫のみならず子ども達の学びの姿そのものに着目し、授業改善を進めている。本校では、○「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実　○「指導と評価の一体化」の実現　○「学習基盤としてのＩＣＴ」の活用　○「自学自習力」を育む取り組みの充実の４つの取り組みの中から、○「指導と評価の一体化」の実現を選択し、推進している。

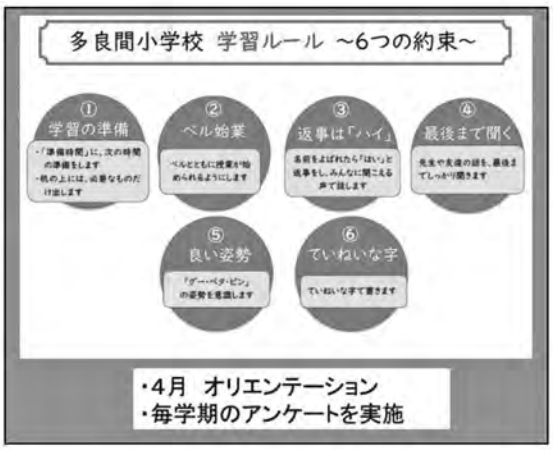
①　年間計画、単元計画、フィードバック

「指導と評価の一体化」は、子ども達の学習成果を捉え、学習改善や指導改善に活かす過程である。年間計画、単元計画、各授業で実践し、カリキュラム・マネジメントから１コマの授業でのフィードバックまで実施している。振り返りの祭には、「理由づけ」（問い返し）を行い、問い返すことで、相手の考えの根拠や背景を探ろうとし、自分自身の理解を深めることができる。また、「なぜそう思うの？」「どうしてそうなるの？」という視点を持つことで、論理的に考える力が身につく。



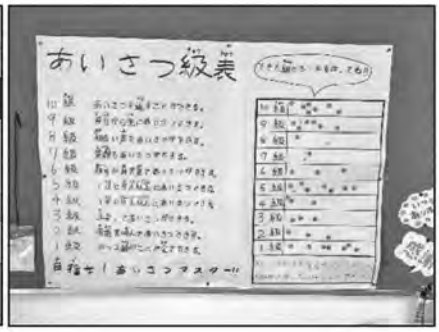
② ＰＤＣＡサイクルの確立

指導計画に基づく授業（学習指導）が実施され、その学習状況を評価し、その結果を児童の学習や教師による指導の改善や学校全体の教育課程の改善等に活かす。校内研修において、ＰＤＣＡサイクルを確立することが、実現のために必要であることを全職員で確認した。



③ 育成を支える４つのポイント

子ども達一人ひとりの学びと成長を支援していくには、心理的安全性のある学習環境を整えることが重要である。職員は生徒指導実践上の４つのポイントを日頃から意識しながら、学級経営や行事等の取り組みを進めている。本校では、コグトレを活用したSST（ソーシャルスキルトレーニング）や児童会、委員会活動、縦割り班活動等を通して、支持的風土の醸成に取り組んでいる。



（4） ２つの共通実践

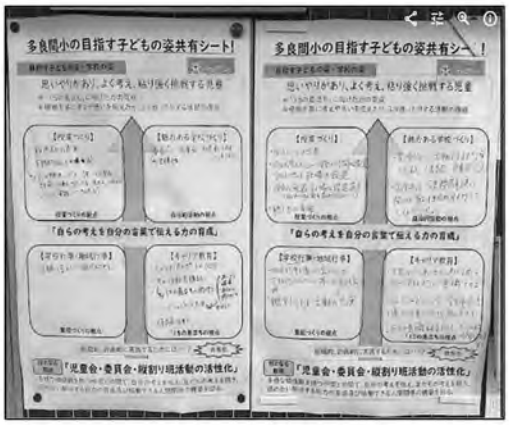
① 児童の変容につながるＰＤＣＡサイクルの確立

全国学力・学習状況調査、県到達度調査及び県版児童生徒質問紙調査等の結果を、学力向上推進担当が小冊子を作成し、全職員で検証と改善策を話し合い、学校改善及び授業改善に効率よく、効果的に取り組んでいる。

② 「目指す児童像」の実現化を目指した校内研修の充実

「目指す児童像」の実現化のためには、日常的な校内研修等を通じて、教師が互いの経験か学び合う機会を充実させることが必要である。

本校では、全職員が「目指す児童像」を自分事として捉えるために、校内研修を実施した。その際に、共有シートを活用し、①授業づくりの視点 ②自治的活動の視点 ③集団づくりの視点 ④「１５の島立ち」の視点の４つの視点で低学年部と高学年部に分かれて、話し合い、共有を行った。研修での学びを日々の授業や学級経営等に反映させ、学校全体で目指す方向性や取り組みを確認することができた。作成した共有シートは、職員室に掲示しいつでも確認できるようにしている。



Ⅴ 成果と課題

1 成果

（1） 学校教育目標やグランドデザインから、具体的な取り組み、評価指標等を職員で検討・作成・共有を図ることができた。

（2） 「子どもの姿」から出発する視点を重視するために、「目指す子どもの姿共有シート」を活用し、「授業づくり」「魅力ある学校づくり」「学校行事・地域行事」「キャリア教育」の４つの視点で、組織的・計画的に実践できるようにした。

（3） 全国学力・学習状況調査、県到達度調査及び県版児童生徒質問紙調査等の結果を、学力向上推進担当が小冊子を作成し、全職員で検証と改善策を話し合い、学校改善及び授業改善に効率よく、効果的に取り組むことができた。

2 課題

（1） どの学年においても、算数に落ち込みが見られるため、低学年の頃から丁寧な指導を行う必要がある。また、支援が必要な児童には、学習支援員を活用しながら基礎・基本の定着を図る。

（2） 振り返りの際の、「理由づけ」が浅いので、教師と児童、児童相互においても「問い返し」を徹底し、「なぜそう思うの？」「どうしてそうなるの？」という視点を持たせることで、論理的に考える力を身に付けていく。

（3） 自己調整力がまだまだ身に付いておらず、個に応じた自主的な家庭学習に課題があるので、学びの過程を自分で振り返り、改善する力を鍛える。

自立した学習者の育成
～子どもの姿に基づく「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実を通して～

石垣市立新川小学校
校長　大浜　公三枝

Ⅰ　はじめに

本校は、昨年度と今年度の２カ年間、石垣市教育委員会研究指定校として、「自立した学習者」の育成に取り組んでいる。昨年度は、①国語の単元計画の作成　②レディネスを揃える算数指導とそれに伴う３コースに分かれる学習形態の工夫　③基礎基本の定着のための帯タイムの充実　④Q-Uを活用し支持的風土のある学級作り等の授業改善・学級経営改善に取り組んだ。

令和６年度沖縄県到達度調査において、成果として国語では5,6年生ともに、算数では６年生に改善が見られた。しかし、課題として５年の算数が県平均を－12.7%（ポイント）大きく下回ったこと、児童の基礎基本が定着していないこと、児童自身が学習の計画を立てたり、自分で学習を行ったりすることができないこと等が挙がった。

そのため、低学年のうちから継続的に正しい児童理解をし、発達段階に応じた適切な指導をする必要があると考えた。学力の実態は標準学力検査（NRT：４月実施、CRT：１月実施）を、学級の状態把握はQ-Uアンケート調査を年に２回実施し、結果分析を全職員で共有し、授業改善・学級経営改善を推進している。

Ⅱ　地域と本校の概要

１ 地域の概要

校歌の歌詞に「白雲沸き立つ於茂登岳」「美崎の浜を飛び立つよ」「沖から寄せ来る　いそ波の」とあるように、紺碧の海とバンナー岳・於茂登連山が一望できる一字三町の新興地域である。字新川は古い歴史を持つ字で、豊年祭も古式にのっとり、長崎御嶽、真乙姥御嶽を拠点として挙行される。美崎町は、おみやげ店や各種商店が軒をつらね、観光産業に一役かっている。今後は、旧市役所跡地の活用も期待されている。新栄町、浜崎町には、市民会館や市立図書館、新栄公園、世界平和の鐘等、文化施設が立ち並ぶ。また、海の玄関として、各離島を結ぶ離島ターミナル、水産業の中心である新川漁港、海神祭会場となる石垣港も校区である。

２ 学校の概要

(1)創　立：昭和45年４月１日（今年度創立56年目）
(2)児童数：328名
(3)学級数：通常学級12クラス、特別支援学級３クラス（知的１，情緒２）
(4)直近の研究校歴：石垣市教育委員会研究指定校（令和6,7年度）

Ⅲ　学力向上推進への校長の関わり

１ アンケート調査・面談・対話等で職員を正しく理解し、一人一人の教員の特性に応じた授業改善への適切な指導助言を行う。

(1)校内研修・学力向上推進委員会での指導助言
(2)教職員評価システムの活用

２　ビジョンを明確にし、向かう方向をそろえる。

(1)「目指す児童像」の実現化：「目指す子ども像」＝「目指す教師像」
(2)スローガン設定：「新川小学校から新川笑楽幸へ」
(3)学校グランドデザイン：三者（家庭・学校・地域）が一体となって子どもを育てる。

(4)スクールプランシートの共有・活用

(5)校長講話：全校道徳、全校グループエンカウンター、Forms による振り返り

(6)授業観察、週案へのコメント、校長便り（週 1 回）

Ⅳ　学力向上推進への具体的な取組

1 「自立した学習者」育成のための授業改善 4 つの取組

(1)「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

①各教科等の特質に応じた学びの充実

・学力向上推進研修会（7/22 実施）

ｱ)「国語・算数で身に付けさせたい重点事項」に基づいて、各学年で 1 学期の検証を行った。

②基礎的・基本的な知識・技能の定着

・朝の帯タイム：月「読書・読み聞かせ」、火・木「基礎学習タイム」、(8:20～8:35)　金「タイピング・タブレット操作練習」

【読み聞かせ】

【音読】

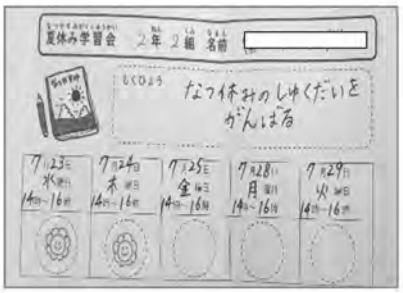
【読み上げ算】

【タブレット操作】

③児童の実態に応じた補充的な指導

【るんるん学習会（放課後）】

【パワーアップ集会】



【夏休み強化学習会カード】

④算数の 3 コース編成(4～6 年生)：学習の 2 極化への対策

(2)「学習基盤としての ICT」の活用

①端末の効果的活用

・協働的な学びの場面：Figjam、スプレッドシート、GoogleChat 等の活用

②端末の日常的活用（書画カメラの常設等）

(3)「指導と評価の一体化」の実現

①学力向上推進取組の検証と改善（ショートスパンでのC：評価とA：対応・改善）

②低学年からの実態把握と発達段階に応じた指導（NRT、CRT、Q-U）

(4)「自学自習力」を育む取組の充実

①授業と家庭学習を、別の学習だと考えるのではなく、連続した学習サイクルと考える。

②ネーミングの変更：「家庭学習強化月間」➜「新小っ子学習月間」

③学校テストの取り組み方：「合格賞」➜「目標達成賞」

④家庭学習計画表の取組

2 「自立した学習者」育成を支える4つのポイントを指導過程に位置づける

Ⅴ　成果と課題

1 成果

(1)「自立した学習者」育成のための授業改善4つの取組を意識することで、これまでの授業実践が整理され、価値付けられた。

(2)「自立した学習者」育成を支える4つのポイントを指導過程に位置づけることで、授業と家庭学習を連続した学習サイクルとしてとらえ、「自立した学習者」を育成するという意識が高まりつつある。

(3)標準化された調査（CRT,NRT,Q-Uアンケート調査等）を活用した低学年からの正しい児童理解を基に、指導の個別化が図られつつある。

2 課題

(1)児童の変容につながるPDCAサイクルの確立に向けてのさらなる取組。

(2)「目指す児童像」実現化を目指した校内研修のさらなる充実。

自ら考え主体的に行動できる児童の育成
－自己決定の場を意識した授業づくりと家庭学習の取り組みを通して－

竹富町立上原小学校
校　長　名嘉眞功基

Ⅰ　はじめに

本校の校訓は「自主　努力　親愛」である。本校の教育は，教育関係法令・県教育委員会及び本町の教育主要施策や学校教育の努力点を踏まえ，人間尊重の精神に基づき一人一人の児童を大切にし知・徳・体・郷土愛の調和のとれた児童の育成を目指すと共に，これからの時代を生き抜くために持続可能な社会の創り手となる人材の育成を基本としている。

そのため，新しい時代に必要となる資質・能力の育成と，持続可能なよりよい社会を創るという理念を学校と社会が共有し，学校での学びを社会との連携及び協働による社会に開かれた教育課程の実現を図っていく。また，確かな学力を土台とした生きる力を育成し郷土の自然・文化を愛する心を培い，変化の激しい社会の中にあっても豊かな心でまわりと協調して自己実現を図り生き抜いていく児童の育成に努めるものとする。

Ⅱ　地域と本校の概要

本校は西表島の北西部に位置し，校区は船浦・上原・中野・住吉・浦内の五集落から成っている。戦後多くの地域や他府県からの入植者によってできた比較的新しい地域である。学校創立７６年目を迎え，通常学級６（全学年単式），特別支援学級１（情緒），児童数６７名の小規模校であるが，島内では最も児童数の多い学校である。

【上原小学校校舎】

基本的に明るく素直な児童が多く，保護者も学校に関心を持っていて行事の際には協力的である。島内に高校がないことから，ほとんどの児童は中学校を卒業すると親元を離れて「島立ち」をすることになる。それゆえ，児童には，早いうちから学習面や生活面で自立（自律）の意識が求められる環境である。学習面においては自ら学ぼうとする意識と何をどのように学ぶかを考える力を身につけさせる必要性を感じている。

このような学校・地域環境の中，今年度の学校全体の取り組み方針として「本気でやり抜く」ことを掲げ，職員会議での学校経営方針説明や始業式の校長あいさつ等の中で職員・児童に周知している。幼小中とクラス替えがない環境で同級生と共に学んでいく中で，強い意志を持って物事に取り組みやり遂げる児童の育成を目指すものとしている。

Ⅲ　学力向上推進への校長の関わり

日常の授業観察の中で気づいた点があれば各担任へフィードバックを行っている。また，家庭学習が一冊終了する毎に児童は校長室へノートを提出し，校長は学習内容を確認して後に激励のメッセージを添えて児童に返却している（がんばり賞）。

今後は「校長検定」を実施予定。２年生のかけ算九九の暗唱テストをはじめとして，各学年の実態に合わせたミニ検定を行う。

【がんばり賞】

基礎的事項は，学級担任以外の協力を得る体制で定着を図っていく。

Ⅳ　学力向上推進の具体的な取組

まずは実態把握として，各種アンケート結果をもとに取り組むべき課題の絞り込みを行った。それによって本校は「自分で計画して学習に取り組むこと」に焦点を当てて改善を行っていく必要があることを全職員で確認した。具体的な方法としては，家庭学習計画表を取り入れ，試験期間を経て内容の見直しを行いながら日々の学習を行うことに取り組んでいる。

また，校内研究も「自立した学習者」の育成を念頭に置いたテーマで設定し，授業の中でも児童自らが選択し取り組む学習形態を少しずつ取り入れるようにしている。

1　方法

（1）児童は，一週間毎の計画表に翌週の家庭学習計画を立てる。

（2）担任は各児童の計画にアドバイスを行う。何に取り組めばよいか判断に迷う児童には，学習のふり返りをもとに具体例を示す。

（3）誤字や間違いは，線を引く等のチェックを行う（させっぱなしとならないようにする）。

【校長講話で説明】

（4）実施前には校長講話で児童に取り組み内容を伝え，保護者にも学級懇談会で管理職と担当者とで説明・周知する。

2　経過

（1）三週間の試験期間を経て，学級担任の意見をもとに様式や文言の修正を行い，家庭学習計画表の新様式を決定した。

（2）児童が計画表を記入するにあたっては毎週金曜日の朝の時間（8:20 ～ 8:35）を使うこととした。（以前は校内美化作業の予備日もしくは「学級の時間」であった。）

（3）児童が計画表を作成するための資料として，各学級担任が翌週１週間の学習予定表（単元や大まかな内容までを記載）を配布し，児童はそれをもとに学習計画を立てる流れとなった。またその中に準備物も含めて記載している。（業務改善の一環として，その時間割表に「本時のねらい」を追記した資料を毎週の週案として提出してもよいとしている。）

【予定表】
（担任が作成・配布）

【計画表】
（児童が各自作成）

3　校内研究における取り組み事項

（1）学力向上推進と連動しながら研究を行うものとして，令和７年度のテーマを「島立ちに向け，自立し，学び合う児童の育成　～個別最適な学びと協働的な学びを通して～」と設定した。自らの行動を決断し実行する力がある「自立した児童」の育成を目指すと共に，一人一人のよさや可能性を認識し，多様な人々と協働しながら学び合う児童の育

成を目指す研究に取り組むものとしている。

（２）主な取り組み

①　マイペース学習（授業において少しずつ自己決定の場を増やしていくようにする）

②　家庭学習（計画表の作成→実行を習慣化していく）

③　島のふるさと学習（海洋教育を通して郷土愛の育成や自己肯定感の向上を図る）

④　校内支援体制の検討・見直し（時間の確保・学習環境の整備等を見直していく）

【校内研全体構想図】

Ⅴ　成果と課題

１　成果

（１）少しずつではあるが，自分なりに取り組むべき課題を捉え，計画を立てて学習に取り組む児童が見られるようになってきた。

（２）毎週金曜日には児童へ時間割表を配布することもあり，各担任は週案作成にかかる資料の準備を事前にすませておく流れが定着している。

（３）事前に翌週の予定や準備物を配布・周知することにより，保護者からは「見通しをもって準備できる」との声があった。（離島であるため，直前で物品の準備を呼びかけた場合には対応できないという苦情を受けたことがあった。）

（４）校内研修で各学年の授業の取り組みについて情報共有し，隣学年で教材研究を行った中で「マイペース学習」をどのような場面で取り入れていくのかについて検討した。授業におけるタイムマネジメントまで意識して，方法を話し合っている。少しずつ自己決定の場面を取り入れ，自らの意思で学習していくという意識づけを行っている。

２　課題

（１）丁寧さの意識が十分でない児童への声かけ，同じような内容を繰り返すだけの児童へのアドバイス，チェックしてもらえない家庭への協力依頼の継続が必要である。

（２）現在は３～６年生で家庭学習計画表を使用している。週末は各種スポーツの大会や家庭の用事で島外へ出る児童も多いため，家庭学習の量を「１日○ページ」から「一週間で○ページ」へ設定変更し，自身のスケジュールに合わせて調整できる（見通しをもって取り組む事ができる）ことを目指して取り組んでいる。この学習習慣の定着，実施方法のさらなる見直し，学習内容の充実等が今後の課題として挙げられる。

（３）これによって児童が自身の目標に向けて計画を立てて，自分の力で取り組んでいくことができる（自立・自律）力を身につけることを最終目標として，今後も改善に取り組んでいく。家庭での学習は従来通り「宿題＋自主学習」とし，令和７年度終わりまでに自主学習の部分を各児童が自分で計画・実施できるようになることを目標とする。児童にこれが習慣づいていけば，徐々に宿題の割合を減らすことも検討していく。

中　学　校　編

主体的に学び続ける生徒の育成

～「伊江島スタンダード」の再構築と指導の実践～

伊江村立伊江中学校
校　長　　伊波寿光

Ⅰ はじめに

本校の生徒は、学校行事（生徒会行事・運動会・合唱コンクール）において、一人ひとりが協力し合いながら全力で取り組む姿勢を持ち、部活動の取り組みにおいても活発で、「さすがは伊江中」と称賛を受けることが多い。

一方で、学習面でつまずきの見える生徒が多く、『児童生徒質問紙』において、「授業では、課題の解決に向けて、粘り強く最後まで取り組んでいる。」や「これまでの授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」の項目で県平均を上回っているものの、学力調査においての正答率では県平均を下回っており課題が見られる。前年度のテーマ「伊江島スタンダードの構築と支援と指導の実践」において、「つかむ」「考える」「深める」「まとめる」「振り返る」に即した授業づくりを徹底することで一定の成果が得られたが「基本的な知識・技能の習得や自ら考え行動すること」、「主体的に学習に向かう姿勢」などに課題が見られる。

Ⅱ　地域と本校の概要

本村においては、「島立ち」に向け、幼小中の連携を図り、生徒に「確かな学力」を身につけさせ、「生きる力」を育むことを目標に「伊江島スタンダード」が策定された。本県が目指す「問いが生まれる授業サポートガイド」を基に作られており、上記の課題を解決するための授業改善を推進するための教師同士の明確な基準となり得る。離島・僻地という環境においては、採用２校目の職員や、指導経験の無い非常勤講師が多く、より実践的で授業力の向上に直接的に結びつけるためにも「伊江島スタンダード」は有効であると言える。

また、ほとんどの生徒が本校を卒業後に本村を離れ、自立した生活が求められることになる。キャリア教育を意識した授業を取り入れて学ぶことで、興味や関心を持たせる工夫を行う。学ぶことが将来につながるよう意識させ将来の展望を持たせ見通しを持って、主体的に粘り強く学習に取り組めるよう、カリキュラムマネジメント、授業改善の両面から充実したキャリア教育の在り方について追究する。

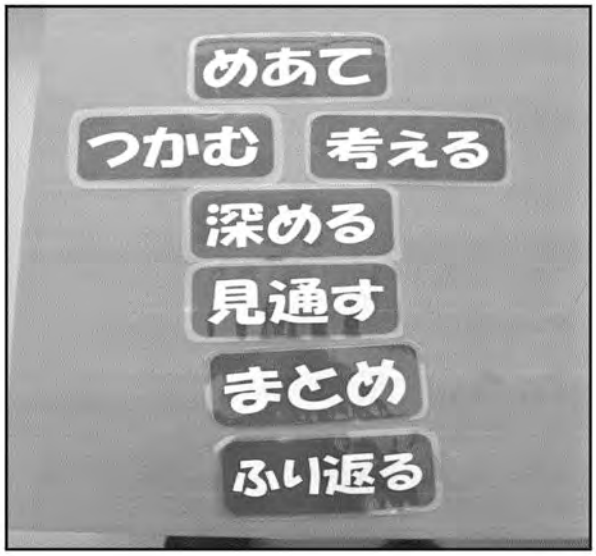
令和７年度は「伊江島スタンダード」を基本とし、さらにGIGAスクール構想に対応したスタンダード、「課題の設定」・「情報の収集」・「整理・分析」・「まとめ・表現」を授業で徹底していく。その際、教科書を熟読し「課題を見つける力」をしっかりと育て、自立した学習ができるように授業を改善していく。

Ⅲ　学力向上の校長の関わりと具体的取り組み

１　授業における伊江島スタンダードの徹底

伊江島スタンダード「つかむ」「考える」「深める」「まとめる」「振り返る」に即した基本理念を引き続き徹底していく。授業スタンダードの掲示物を全教室の黒板への貼り付けの徹底を令和５年度より継続している。

(1) ４月の校内研修で伊江島スタンダードを意識した授業の構築を徹底する。
　１，２学期で各教科の公開授業を行い授業の振り返りを行う。
(2) 全教室の黒板にスタンダードの掲示物を貼り付けて授業で利用できるように準備しておく。（写真１，２）



（写真１）スタンダード掲示物の作成

（写真２）伊江島スタンダードを意識した授業実践

２　キャリア教育

キャリア教育を意識した授業を取り入れて学び続けることで興味や関心を持たせる工夫を行う。学ぶことが将来につながるよう意識させて将来の展望と見通しを持って主体的に粘り強く取り組める授業の工夫をしていく。令和６年度から継続して「夢エデュ―スマップ」の作成、「地域人材を活用した模擬面接（将来を語る）」を令和７年度も実施する。

キャリア教育→学習する意義の大切さ→自学自習と自主的に学び続ける態度を育てる。

上記の流れを根幹に授業改善を進めて「自立した学習者」を育成する。

(1) 地域人材を活用した模擬面接指導を伊江村の地域の方々に協力して指導をして頂く。
PTA役員関係者、区長さん、企業関係者、役場関係者を招聘する。

①　日時　(1) 令和６年１０月１６日（水）３年生の模擬面接実施
　　(2) 令和７年　３月１２日（水）２年生の模擬面接実施
　　(3) 令和７年１０月１５日（水）３年生の模擬面接実施予定
　　(4) 令和８年　３月１１日（水）２年生の模擬面接実施予定

②　ねらい (1) 地域の方々からの面接指導で学校との連携を図る
　　(2) 高校入試に特化した質問だけでなくキャリア教育の面から質問も行う。

【質問の例】①あなたはなぜ勉強をしていると思いますか。
②将来は働くことになると思いますが、なぜ人は働くのですか。
③家での手伝いをしていますか。どんな手伝いをしていますか。
⑤感謝している人がいますか。いるならその理由も教えてください。
⑥伊江島のために何かできることはありますか。

写真１　地域人材による模擬面接（中学３年生）　　写真２　地域人材による模擬面接（中学３年生）

(2)「０学期スタート」の発想

令和６年度卒業式後の期間を令和７年度１学期に向けたスタートとして「０学期」と名付けてキャリア教育の取り組みを開始した。

その一環として進路指導の早期対策を行った。学校関係者における中学校２年生対象の模擬面接練習を実施して卒業式後も緊張感を持たせた。（写真３．４）

写真３　地域人材による模擬面接（中学２年生）　　写真４　地域人材による模擬面接（中学２年生）

(3)夢を育む「夢エデュースマップ」の作成

【夢が叶うメカニズム】

①叶えたいことを考える(思考)

②叶ったことを考えるとワクワクする。嬉しい気持ち、熱い気持ちになる。(感情)

③思考と感情が合わさると「創造力」が生まれ、 そこに行動を積み重ねることで夢が叶いやすくなる！と言われている。思考と感情が合わさると創造力が生まれる。

この3つを兼ね備えた道具が「夢エデュースマップ」。

夢を「 可視化 」 し、成功しているイメージ（思考）とワクワク感を持ちながら（感情）夢に近づく行動を積み重ねていくことが夢を叶えるコツ（創造)。

④中学２，３年生で実施と作成をした。夢マップ完成後は２，３年生全体で発表会（保護者の授業参観も並行して開催）を開催してお互いの夢を共有した。（写真５，６）

写真５「夢エデュ―スマップ」発表会

写真６　「夢エデュ―スマップ」

３　少人数学級の編成・学校裁量で現中学３年生で実践。（令和６年度２年生時）

中学校２年生を１クラスから２クラスへ少人数編成を行った。１クラスを２クラスにするため教師個々の授業時数が増えることと校務分掌の厳しさもあったが、職員会議で校長から提案、先生方の理解のもと令和６年度は２学年を２クラス編成（１組１７名・２組１６名編成）できめ細かな指導を実践した。

４　校内研修（講師の招聘：校長で人選）

(1)　【令和６年度：校内研修・教科会講師招聘について】

回	内容（教科会・校内研修）	氏　名	所属・役職
1	教科会（社会科指導助言）	伊差川仁	宜野座村教育員会主事
2	校内研修　学習評価について	植前秀一郎	沖縄県教育委員会・学力向上推進室・主事
3	校内研修　嘉手納町GIGAスクールについて）	宮城美律	嘉手納町教育委員会・主事
4	教科会（数学科・指導助言）	笠井潤也	宮里中学校・県研究指定校数学アドバイザー
5	教科会（社会科・指導助言）	伊差川仁	宜野座村教育員会・主事
6	教科会（理科・指導助言）	前川恒久	東村立有銘小学校校長
7	教科会（英語科・指導助言）	阿波根明美	名護市教育委員会・主事
8	特別支援教育・指導助言	宜野座雄	教育センター特別支援教育主事

(2)【令和６年度：職員の派遣について】

回	内容	派遣校	
1	コザ中学校GIGAスクール研究発表会	コザ中学校	研究主任　松田道之
2	宮里中学校数学科教科会	宮里中学校	数学科主任　諸見賢

５　GIGAスクール構想に向けて

「伊江島スタンダード」を基本としさらにGIGAスクール構想に対応したスタンダード「課題の設定」・「情報の収集」・「整理・分析」・「まとめ・表現」を授業では徹底していく。その

際、教科書を熟読し「課題を見つける力」をしっかりと育て、「自立した学習」ができるように授業を改善していく。

(1)校内研修の講師の招聘・・・・嘉手納町教育委員会　宮城実律主事

(2)コザ中学校GIGAスクール研究発表会へ研究主任派遣・・・校内研修で報告

6　伊江村・「保幼小中の連携」と授業公開⇒令和７年６月４日（水）５校時

伊江村の特色である「保・幼・小・中合同研修会」では、全学級（全教科）で「伊江島スタンダード」（次年度はICT活用のスタンダード）を意識した授業実践を紹介して伊江村としての学力向上に努めていく。

(1)令和７年６月４日（水）全学級におけるおける公開授業　**(伊江島スタンダード授業)**

学級	１年１組	２年１組	２年２組	３年１組	特支１	特支２
教科 授業者	理科 園田智也	社会 下地勝幸	英語 奥村仁菜	数学 平良健二	社会 大城玲奈	国語 藤井千尋
単元名	身のまわりの物質	南西諸島の自然と人々の生活や産業	unit2 -Basketball tournament	平方根の意味	伊江島の働く人調べ	言葉でくわしく伝えよう
授業のポイント	実験をして、物質の正体を調べる	生徒の取り組む姿勢 めあて・課題・まとめの整合性	(思・判・表)関連した質問で会話をつづける。	正方形の面積に着目して１辺の長さを求めようとしているか。	仕事見学で見たことや聞いたことをふり返り、協力して地図にまとめる作業	生徒の特性に適した声かけ、支援ができているか
助言者 太枠は島外から招聘	宮城直介 (伊江中学校・教頭)	上間洋介 (西小学校・校長)	**阿波根明美 (名護市教育委員会主事)**	**末吉哲・仲里公希 (県立桜中教諭)**	**宜野座雄 (教育センター主事)**	**仲宗根卓 (金武小学校・教頭)**
参観者 伊江小学校職員	名嘉原美寿乃 島田亜希乃 大城彩夏 崎濱明日香	宮城真由美 大城朝思 金城史京 謝花郁弥	大城宏介 平敷杏里 名渡山真梨子	屋良朝栄 新城美喜 仲泊玲奈	上原百合乃 比嘉洸太 飯田智萌 松川明美	
参観者 西小学校職員	屋良聡 狩集絵美	知念和愛 亀山智志 知念藍	飯田健斗 謝花与希子	仲泊陸 伊藝愛倫 小波津まなか	宮城祐美　大嶺綾沙 知念志津江　島袋遥子	
伊江中学校職員	西江　凌 大城 一策	伊志嶺 力 池原 英高	善平 朝陽 譲原ひかり	廣見 恕哉 山城友行	知念 優李亜・亀里泰志 ・山城夏樹	

7　教科会の活性化

令和６年度に引き続き各教科の教科会では、校内だけに留まらず他校の職員（教科ごとに）を招聘し授業を参観、授業研究を行う。教科ごとの授業の改善および職員同士の同僚性を高めるために実施する。

【令和７年度：校内研修・教科会講師招聘について・予定・７月７日（月）現在】

日　程	曜日	教科	内容（教科会・校内研修）	講師など
７月３日	木	数学	県立名護高校付属桜中学へ出前授業	伊江中数学科３名・桜中学へ出前授業、合同教科会　（図形分野）
７月４日	金	英語	名護市立屋部中学校と今帰仁村立今帰仁中学校へ授業参観	伊江中英語科４名・屋部中学校と今帰仁中学校へ授業参観、合同教科会
７月１５日	火	英語	教科会に指導主事を招聘	今帰仁村教育委員会指導主事 渡具知武巨・主事（英語）
７月２８日	火	特活	校内研修に進路指導の講話を行う	名護市立久辺中学校 神山英輝（元国頭教育事務所所長）
８月２９日	金	国語 数学	①教科研修（校内） ②教科研修（校内）	①沖縄市教育員会指導主事・ 高江洲亮・主事（国語） ②北谷町立北谷中学校教諭 笠井潤也・教諭（前数学アドバイザー）
９月２６日	金	数学	県立名護高校付属桜中学へ出前授業（伊江中生徒交流）	伊江中数学科３名・桜中学へ出前授業、教科会　（方程式分野）

Ⅳ　成果と課題　数値的変容学びの確かめ比較（現中学校３年の経年比較）

１　成果　　諸検査のデータ推移　（中学校１年生の時・現中学３年）

	令和５年度（６月実施）		令和５年度（令和６年２月実施）		
学年	中学１年時（現３年）		中学１年時（現３年）		
教科	国語	算数	国語	数学	英語
伊江中	**３０．２**	**４８．７**	４３．１	２７．１	４２．７
国頭地区	３４．１	５０．４	４７．７	２９．８	３７．２
沖縄県	３８．３	５８．６	５０．７	３６．５	３７．７
県との差	**－８．１**	**－９．９**	－７．６	－９．４	＋５．０

諸検査のデータ推移（中学校２年生の時・現中学３年）

	令和６年度　（６月実施）			令和６年度（令和７年２月実施）		
学年	中学２年時　（６月）現３年			中学校２年（令和７年２月）現３年		
教科	国語	数学	英語	国語	数学	英語
伊江中	５１．７	４４	５０．１	**４１．４**	**２９．５**	**５１．３**
国頭地区	４９．６	３９．２	４４．１	４２．３	２６．２	５０．７
沖縄県	５６．６	４５．０	５０．２	４５．８	２７．９	５１．４
県との差	－４．９	－１．０	－０．１	**－４．４**	**+１．６**	**－０．１**

２　課題

(1)少しづつ数値的には伸びているが、まだ県平均には届かない状況もある。

(2)標準学力テストでは全国と比較するとかなりの差がある。

今年度は標準学力テストを視野におき学力向上を実践する。

(3)令和７年度１０月に行われる高校入試模擬テストの結果分析を確実に行う。

「教育にぬふぁ星」めざす人格像　夢を持ち・じりつ・共生できる生徒の育成
―キャリア教育の視点を踏まえた授業実践を通して―

読谷村立古堅中学校
校長　糸数　昌

Ⅰ　はじめに

本校では、平成２８年度から令和元年度まで「キャリア教育」を校内研修のテーマとして研究実践に取り組み、その成果が認められ、文部科学大臣から学校とＰＴＡがそれぞれ表彰されている。本校の特徴として、学校と保護者・地域が一体となって豊かな人間性を育む、「わったー地域の学校」（自分たち地域の学校）として学校を地域で見守っていこうとの意識が高い気質がある。温かく見守られた環境から、令和５年度には、学校運営協議会が制定した「教育にぬふぁ星」（めざす人格像）が、総括目標として位置づけされ日々の教育活動が展開されている。

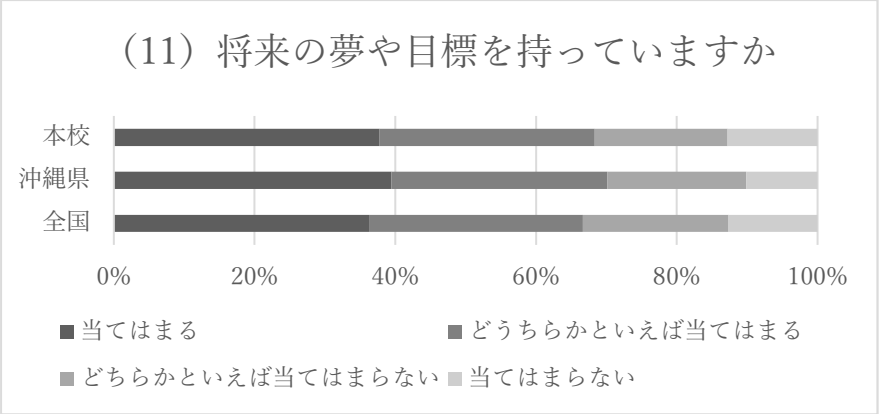
Ⅱ　地域と本校の概要

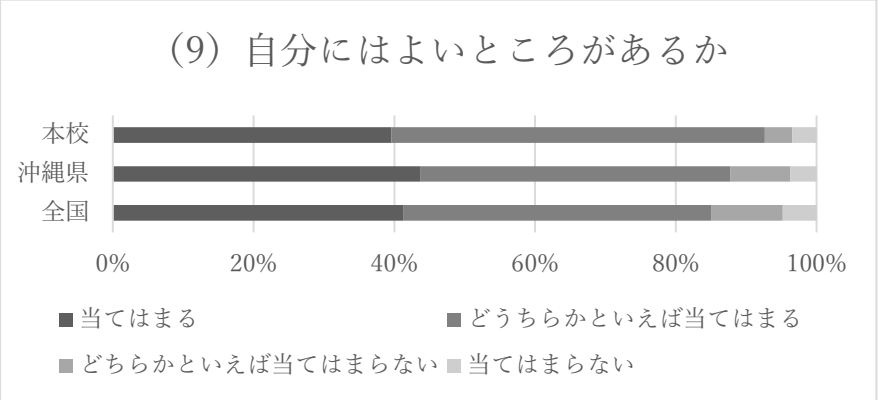
読谷村は、沖縄本島中央部西側の東シナ海に突き出した半島で、那覇市より北に 28 キロメートルに位置する。人口は４万人あまりで、2014 年元日に「日本一人口の多い村」となり、現在も連続１位の状況である。本校区内の南側沿岸、渡具知東原では、今から７０００年前の貝塚時代の人々が生活を始めた場所木綿原もあり、また、その地は薩摩侵攻や太平洋戦争時の沖縄上陸の際に、敵陣が上陸している歴史的にも要所とされるところもある。産業では、ざわざわと揺れるサトウキビ畑はもちろん、紅芋やゴーヤ、にんじん、近年はもずく等の水産加工業も盛んである。本村中央高台、海抜 120mには世界遺産に登録された「座喜味城址」がある。人気の景勝地「残波岬」、読谷村の約 70%以上の海が自然の海岸で、近年はリゾート地としてホテルも増加している。

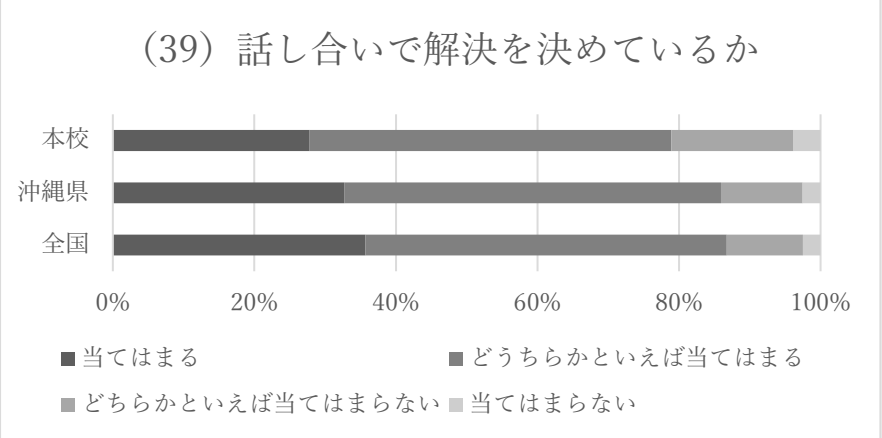
令和６年度４月現在本校の生徒数は、６０６名で普通学級６×３つの学年、特別支援学級５（知的２、情緒２、肢体不自由１）の全２３学級。沖縄県内では中規模校であるが、村の振興発展が著しく、人口が増加傾向にある。県立中学校や私立中学校への進学はほとんどなく、地域の中の学校として、生徒や保護者からの支持を受けている。生徒会活動も自主的に自治活動に取り組む。令和５年度からは「ＳＤＧｓ」を意識的に専門委員会にも盛り込んでいる。部活動面では、ダンス部が県のグランプリを３年連続６回受賞している。サッカー、ハンドボール部、女子ソフトボール部が優勝旗を持って帰り、活気がある。

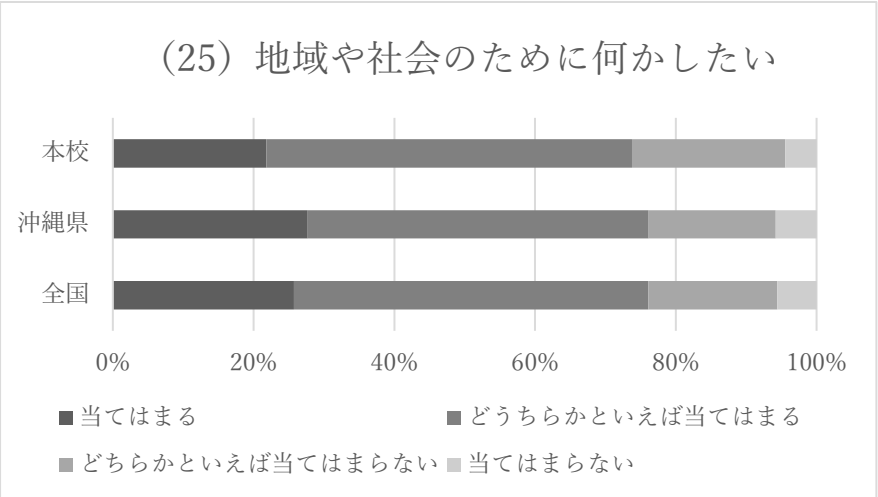
一方では令和６年度は３０日以上の不登校生徒が６月現在２０名である。前年度と比べ、５名増加傾向にあるが、保健室登校や時間差登校、自立支援教室、泰期ルーム等活用を通して、一人一人対面での相談活動を継続した結果、改善が見られるようになった。人間関係や自己の持つ課題に直面した時、将来の見通しをもって、人間関係を調整し学びに向かう力を身につけさせることにはまだ課題があるといえる。

○全国学力・学習状況調査　生徒質問紙から見える実態









（11）本校の生徒は自分の将来について、夢や目標を持っている生徒が 68．4％で、全国 65．3％より 3.1％高い。沖縄県の平均も全国に比べ、4.4％高い数値にある。

以下の質問のいずれも「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」を合計した数値で比較考察した。

(9)「自分には良いところがあると思いますか」の質問に対し、肯定的に答えた生徒は本校で 88．4％、沖縄県 86．1％が、全国平均 83．3％と非常に高い数値を示している。生徒自身の思う大小はあるが「よい」と答えた生徒が多い結果となっている。

(39)「あなたの学級では、学校生活をよりよくするために学級活動で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていますか」という質問には全国 86．3％や沖縄県 85．4％、本校は 78．9％。沖縄県と比較し 5P 下回っている。これは学級での話し合いによる意見交換の場面が少なく、一部の生徒の意見で物事がすすめられている事が多いのではないかと考える。

(25)「地域や社会のために何かしてみたいと思いますか。」その質問には、全国平均 76．1％、沖縄県 75．9％が肯定的に答えているが、本校では 73．4％となっている。地域の住む一員であるという意識が薄いことが示されている。

Ⅲ　学力向上推進への校長の関わり（学校運営の構想）

1　研究の仮説とその方法

各教科・領域、生徒会活動や部活動等全教育活動の取り組みの中で、教師がキャリア教育の視点を実践に取り組むことで、生徒自身が自らの課題を見つけ、どのように解決していくか、どのように生きていくか考えて行動することができるであろう。また、これらが自己肯定感の高揚となり、「夢・じりつ・共生」につなげることができるだろう。

(1) 日常生活全般での取り組み

学校や家庭生活全般における日々の生活習慣の中で、「将来こんな生活をしたいから、〇〇を身につける」等、教師は生徒自身に「夢やじりつ」につながる支援や自認を促す。ドリカムノートの活用を通して、スケジュール確認し、自己理解や自己管理に取り組む。

(2) 学習活動の取り組み

各教科・領域の学習活動において、教師が学習過程の中で沖縄県のキャリア教育（図 1）の示す「4つ力」を活用し、生徒に提示することで、身についた力を意識し、習慣化できるように取り組む。

(3) 学校行事等の取り組み

体育祭や文化祭、合唱コンクール等、各種行事を通して、どの能力を身につけさせたいか、教師が事前に確認し、その指導や支援に取り組み、振り返り、承認賞讃。（共生、じりつ）

(4) 生徒会（自治活動）の取り組み

生徒総会で生徒会活動や専門委員会活動、学級活動を通し、支持的風土を醸成し、自己有用感や自治力（共生力）を身につけさせる。

学年委員会では、話し合い活動を通して『夢・じりつ・共生』に沿った「なりたい学年テーマ」を決め、その方法を学期ごとに反省し、見直して取り組む。

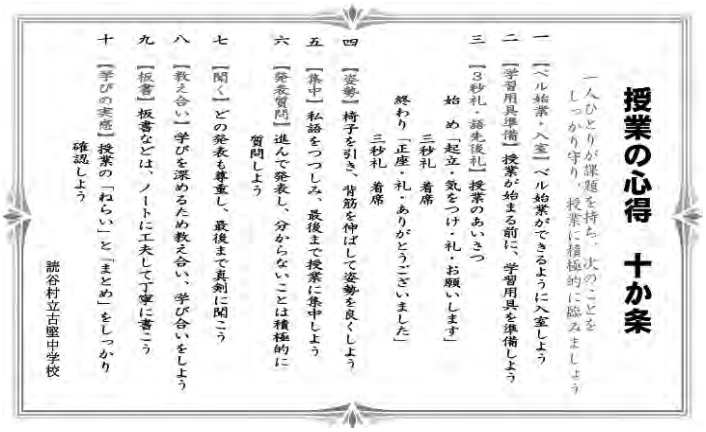
(5) 地域行事への参加

地域行事やボランティアを通して、地域の一員である自覚を持たせ、地域の課題に対して貢献できる生徒を育む。ボランティアカードを発行し、達成感や成就感を持たせる。（共生力）

図 1「沖縄県のキャリア教育 自立して生きる力 ＝ ４つの力」

Ⅳ　学力向上推進の具体的な取組

1「学習マネジメント力」と「基礎的・汎用的能力」



授業の心得　十か条

一人ひとりが課題を持ち，次のことをしっかり守り，授業に積極的に臨みましょう

一　【ベル始業・入室】ベル始業ができるように入室しよう
二　【学習用具準備】授業が始まる前に，学習用具を準備しよう
三　【3秒礼・語先後礼】授業のあいさつ
　始め　起立・気をつけ・礼・お願いします」
　三秒礼　着席
　終わり　「正座・礼・ありがとうございました」
　三秒礼　着席
四　【姿勢】椅子を引き，背筋を伸ばして姿勢を良くしよう
五　【挙手】私語をつつしみ，最後まで授業に集中しよう
六　【発表質問】進んで発表し，分からないことは積極的に質問しよう
七　【聞く】どの発表も尊重し，最後まで真剣に聞こう
八　【教え合い】学びを深めるため教え合い，学び合いをしよう
九　【板書】板書などは，ノートに工夫して丁寧に書こう
十　【学びの実感】授業の「ねらい」と「まとめ」をしっかり確認しよう

読谷村立古堅中学校

学力向上に係る教科指導では、生徒の「学習マネジメント力」を高めることが喫緊の課題である。そこで、学習過程を繰り返す中で、自分自身の内容の理解度を自覚し、どの部分の学び直しが必要なのかを考えて学習をすすめさせる。これらを繰り返し行える力を身につけさせることが、主体的な学びにつながるものと考えた。

本校では「授業の心得 10 か条」を日常から意識付け、定期的（学期 1 回）に生活体育専門委員会の活動としてアンケートを実施し、その結果をふまえ、反省と考察に取り組んでいる。

（13月 14火 15水 16木 17金）　授業の心得１０か条　チェックシート　例

校時	教科	教科担任	1 ベル始業	2 準備	3 礼	4 姿勢	5 集中	6 発表質問	7 聞く	8 教え合い	9 板書	10 実感	備考
			ベル始業ができるように入室する	授業が始まる前に学習用具を準備する	「起立・気をつけ・礼・お願いします」「三秒礼・語先後礼」	椅子を引き，背筋を伸ばして姿勢を良くする	私語をつつしみ，授業に集中することは積極的に質問する	進んで発表し，分からないことは積極的に質問する	どの発表も尊重し，最後まで真剣に聞こう	教え合いや学び合いをする。	板書などはノートに工夫して丁寧に書く	「ねらい」と「まとめ」を確認する	
1	国語	久美	3	2	3	2	0	3	2	2	3	2	○○くん教科書忘れ
2	理科	兼次	3	3	3	2	2	3	2	2	2	2	○○さん・○○くん姿勢悪い
3	体育	頼輝	2	2	3	2	3	2	—	3	—	3	○組集合が遅い
4	社会	下地	3	3	2	1	2	3	3	2	3	2	○○さんノートがない
5	数学	健太	3	2	3	3	3	3	—	2	2	3	○○くん私語多い
6	美術	あすか	2	2	3	2	1	3	—	3	—	3	とても良かったです！！
集計		3点（回数）	4	2	5	1	2	5	1	2	2	3	
		2点（回数）	2	4	1	4	2	1	2	4	2	3	
		1点（回数）	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
		0点（回数）	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	

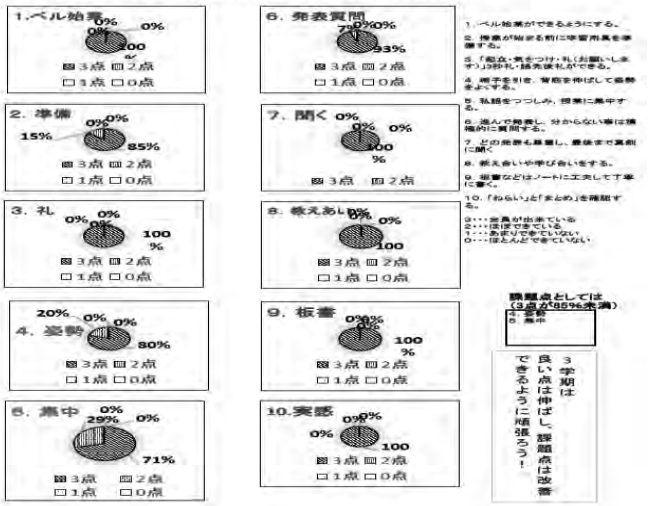
教科担任は生活体育委員が記入

集計欄は生活体育委員がやり，帰りの会で発表します

【評価基準】　3：全員できている　2：ほぼできている　1：あまりできていない　0：ほとんどできていない

※　評価は教科担任が行います。生活体育委員が集計し，帰りの会で発表します。

例：「今日の課題は，④姿勢と⑤集中でした。明日改善できるようにしましょう」　など

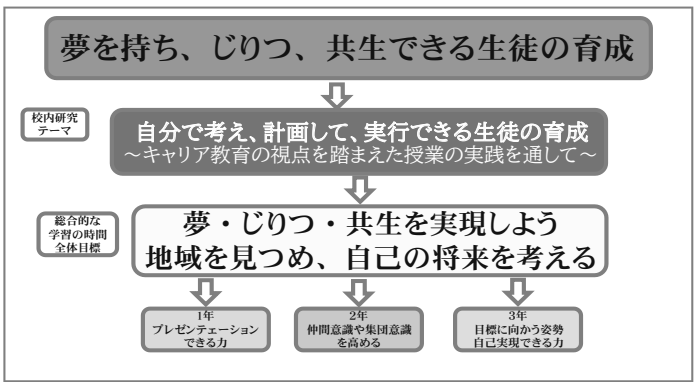


さらに、これらを学級会活動で議題にあげ、学級全体での話し合い活動を行っている。これらの活動が、学級の支持的風土の醸成となり、自治力（共生する力）や課題解決能力の育成につながるものと考える。そして、これらの活動こそが、教育にぬふぁ星の「じりつ・共生」と捉えている。

2　教育目標や活動計画等の工夫

(1) 教育目標

令和 4 年度第 3 回の学校運営協議会で制定された、古堅中教育にぬふぁ星（めざす人格像）『夢を



「教育にふぁ星」

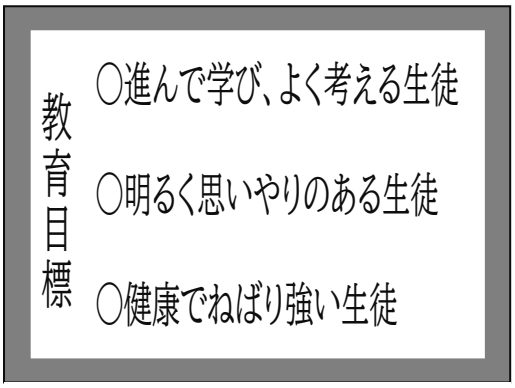


図２ 教育目標

もち、じりつ（自律・自立）共生できる生徒の育成』を総括目標とし、その次に教育目標を図２に示すとおり存在している。また、校内研究テーマや「総合的な学習の時間のテーマ」、生徒会の年間目標など、すべての学校生活や家庭・地域においても総括目標「にぬふぁ星」に向かう形で整理した。また、学校生活全般の諸活動における「夢・じりつ・共生」の目標達成に向けて沖縄県の示す「か・ふ・や・み」を黒板カードにし、学習活動や諸活動で身についた力を提示説明する取り組みを行っている。

(2) 生徒会（自治活動・共生力）

上記の「教育にぬふぁ星」と連動させ、学年度当初の学級目標や個人目標を決めた。また、生徒総会において、その学級目標を達成するための具体的方針を発表（掲示）していくことで意識の高揚を図っている。２学期スタート直後のリーダー研修では、１学期を振り返りながら、２学期における学年全体での取り組みについて、具体的目標や方法を確認し、学年テーマを作成した。諸行事や活動する場面において、生徒自身の力（じりつ）となる取り組みとなるよう支援を行っている。

(3) 総合的な学習の時間や学校行事（じりつ・共生）

「総合的な学習の時間」の学年別各テーマの実践は、キャリア発達の３年間を見通し、探求的な見方・考え方を軸に自己の生き方を考えていくための資質・能力を育む取り組みとし、全体テーマを「夢・じりつ・共生を実現しよう～地域を見つめ、自己の将来を考える～」とした。

１学年は「活動成果をプレゼンテーションできる力を身につける」とし、自己表現できる能力の育成を図る。「職場体験」に向けた取り組みとして、自己分析アプリを活用して、個々の生徒の向く数種の職業から調べ学習に取り組み新聞にした。それを発表用のプレゼンシートを作成し、全員が学級内発表会に取り組んだ。

○２学年「グループ活動を通して、仲間意識や集団意識を高める」（自己有用感）

○３学年「自己の目標に向かう姿勢を整え、自己実現できる力を高める」（自己肯定感）

学校行事の文化祭では、学習成果の発表に加え、郷土の文化芸能の発表と体験の発表の場とした。地域の協力も仰ぎ、文化継承につながった。楚辺区の「イリベーシ」は文化祭発表後、よみたん祭りにも出演となった。

(4) 地域社会活動との連携工夫（共生力）

読谷村は地域行事が充実していて、その行事や体験活動を通して、読谷村を愛し誇りに思う児童生徒の育成をめざしている。そこで学校教育でも「地域の中の学校」とうい意識を持たせる活動の展開を図っている。「ボランティアカード」発行し、地域活動を通して「地域の一員」「地域に支えられている」という意識の高揚につなげている。

(5) ＰＴＡとの連携

本校は２年に１回ＰＴＡ会員やＯＢで実行委員会を立ち上げ、30余の職種の講師を招いて、「日曜学校」を行っている。また、職場体験活動でも村商工会と連携し、多くの職種・事業所において熱心に協力的で、地域と一体となった活動を展開することができた。

Ⅴ　成果と課題

１　成果

学校教育活動全体において、総括目標を常に意識させ、日常的に実践することができた。普段の授業でも全黒板にある「か・ふ・や・みカード」を活用し、教師がキャリア教育の視点を生徒へ丁寧に説明し、生徒の自立を促すことができつつある。生徒の実態や意識調査からは、「将来の夢や目標」が高く、「自己を見つめる」ことができている様子が伺えた。また、「夢・じりつ」に向け、多くの体験から、自覚して自信につながるような支援に取り組むことができてきた。

このような教師の支援体制の確立によって、成果として以下の通り生徒の主体的取り組みができた。

ア　個人目標や学級目標を達成しようと努力している生徒が多い。
イ　挨拶・時間・清掃への意識が高まっている。
ウ　ドリカムノートを活用することで、各自の目標や計画、実行・振り返りができている。
エ　学校行事等を自ら考えて、みんなで楽しんでいこうという気迫がある。
オ　人間関係形成の意識の高まり、いじめ等予防的生徒指導が充実している。

２　課題

・学校教育において、教師は常にＰＤＣＡを実践し、より最適な教育活動が実践できるように、学校全体で努力をしたい。
・キャリア教育の視点を持って、全教育活動を展開しているが、生徒自身がどのような力がついているのか気付かない場面が多い。そのため教師が教科指導の中で、身につけたい力を意識し、生徒に説明する必要がある。
・「じりつ」に対して、自己理解や自己管理能力を身につけさせ、生徒自ら学ぶ必要性を高め、内発的動機付けで、学力や知識を広げ、高めさせることが重要である。

よりよい社会と未来を見据え主体的に課題解決に向かう生徒の育成
ー「教科横断的な視点」と「社会とつなげる視点」をもとにした探究活動を通してー

浦添市立浦西中学校
校　長　仲嶺　香代

Ⅰ　はじめに

社会の変化が、教育の在り方に大きな影響を与えている今日、社会に開かれた教育課程を前提としながら、その学びを社会の中で実際に活用していくことを、より重視する必要があると考える。日本財団による若者の意識に関する調査では、「自分で国や社会を変えられると思う」の項目で、肯定的に回答した割合は、調査対象９か国の中で、日本の若者が著しく低いとの結果が示された。学んだことを基にして、自ら行動し、社会を変革していこうとする力がなければ、個人の自立だけでなく、社会の持続可能性も失われてしまう。

本校では、今年度より学校教育目標を「自らの学びでよりよい社会と未来を興す逞しい生徒の育成」と掲げ、グランドデザインには「自立心」「協働心」「向上心」を、目指す生徒像として示した。本校の特色である、総合的な学習の時間「至逞タイム」における探究的な学習を中心に、すべての教育活動を通して、キャリア教育を推進している。（図１）（図２）

昨年度の沖縄県生徒質問紙における「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。」では、肯定的回答 89.2%と、県＋5.8 ポイントであった。自己探究とプロジェクト型探究を３年間の学びを見通し、効果的に組み合わせ、「教科横断的な視点」と「社会とつなげる視点」をもとに、実践的研究に取り組んできた。ここでは、本校の探究的な学習について述べていきたい。

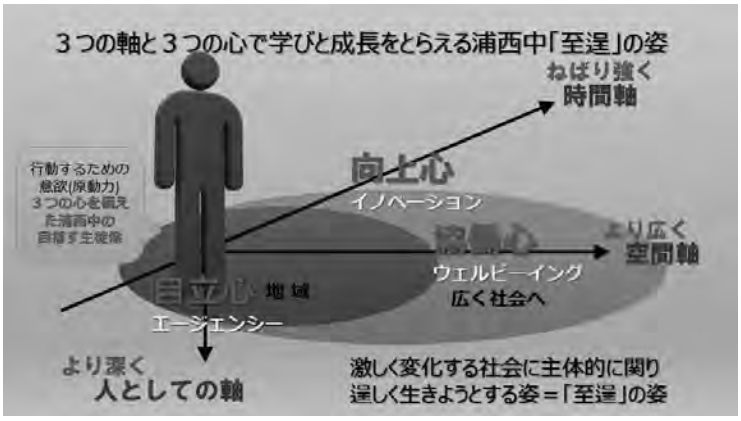


図1　校訓「至逞」の姿と3つの軸と3つの心

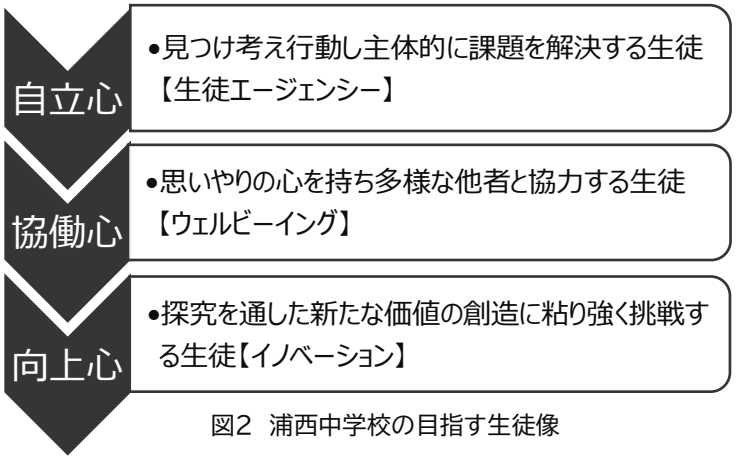


図2　浦西中学校の目指す生徒像

Ⅱ　地域と本校の概要

本校は、生徒数４８５名の中規模校であり、通学区域は当山小学校のみの一小一中である。そのため学年を越えた人間関係が構築され、仲が良い反面、他の学校文化と混ざることがなく、価値観や概念が固定化され、内部環境の変化に乏しい。1992 年に創立された那覇地区では比較的新しい学校である。浦添址等の自然や歴史的遺産に恵まれ、学校と地域の関係が強く、青年会等の活動も盛んである。2019 年にはモノレールてだこ浦西駅が開通し、フィールドワーク等の校外活動で、生徒が利用しやすい環境となった。

令和５年に浦西中学校学校運営協議会が設立され、学習支援部会と地域交流部会からなる、地域学校協働活動では、地域・企業との連携が活発に行われている。また、支持的風土を醸成する生徒会団活動を取り入れ、特色ある生徒主体の体育的な学校行事と探究活動の学習成果報告会を、保

護者、地域、企業と連携しながら毎年公開することで、本校の教育活動への周知が図られてきた。

Ⅲ　学力向上推進への校長の関りと協働による校内研究

１　ベクトルをそろえるコンセプトメイキング

グランドデザインの作成にあたり、キャリア教育の推進と学力向上推進、支持的風土の醸成等、すべての教育活動を通して育成を目指す生徒の姿をホワイトボードに示した。（図３）それをもとにグランドデザイン、スクールプラン、エスコートプランシートをすべて連動させて作成した。そうすることで、ベクトルをそろえた教育活動の展開と、校内研究、小中連携の推進が図られる。また、本校の総合的な学習の時間「至逞タイム」の構想図を作成し、自己探究とプロジェクト型探究を柱とする「至逞タイム」の内容が一目でわかるよう、各学年フロアに掲示することで、生徒自身にも学びが社会とつながっているとの意識化が図られている。（図４）

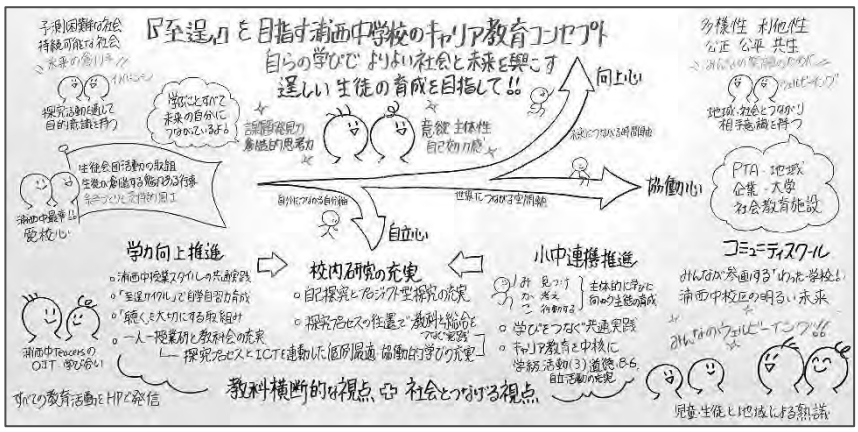


図3　R7 コンセプトホワイトボード

２　週時程に位置付けた総合部会

総合的な学習の時間を改革・推進するためには、教師が主体的に参画し試行錯誤する場が不可欠である。そのために週に１時間、総合主任を中心に、研究主任、各学年主任、教務主任、各学年の総合担当、管理職による総合部会を月曜日の４校時に位置付けた。本校職員全員に「今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開」（文部科学省）を配布し、それを片手に毎週熱い議論を交わしながら、各学年のプロジェクト型探究学習へのアドバイスを行っている。

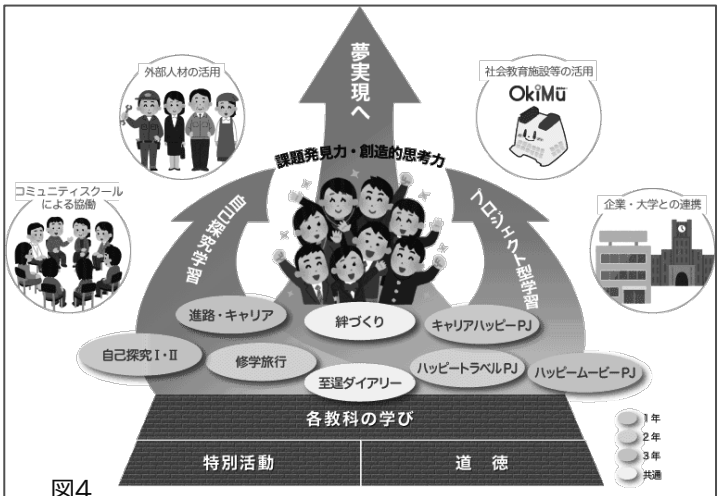


図4
自己探究学習とプロジェクト型学習を柱とした「至逞タイム」構想図

３　大学・企業とつながる実践的校内研究の充実

毎年４月には新職員を迎えて、探究活動についての理論研修を実施している。令和７年度は４月７日に琉球大学の宮國泰史先生を講師として招聘し、全職員で講話を聴き、その後総合主任がファシリテーターとなってワークショップを実施した。（図５）なぜ今探究的な学びが求められるのか、年度始めに再確認すること、新しい職員が本校の探究活動をどのように推進しているのかを講話とワークショップで方向性を一つにすることが目的である。

図5　講師を務める琉球大学の宮國准教授

また、夏休みの校内研では、それぞれの学年の教師と、それに関わる企業が一緒になってワークショップを実施している。教師の視点と企業の視点で生徒の学びを見つめなおすことができ、２学期に向けてのプロジェクト型探究学習の充実につながっている。写真は沖縄の観光課題について解決を図る「ハッピートラベルプロジェクト」の今後について検討する２学年職員とコンベンションビューローの人材育成センター長ら（２名）である。（図６）１学年は起業家教育「キャリアハッピープロジェクト」を実施するため参加したのは地域企業の代表取締役、３学年は「ハッピームービープロジェクト」で動画制作を行うため、関連企業からプロデューサーとディレクターが参加し、生徒の探究的な学びを教師とともに支える実践的な校内研究が行われている。

図6　学年ごとに企業を招いてのワークショップ

Ⅳ　探究活動の充実に向けた具体的取り組み

１　探究プロセスを往還する「教科横断的な視点」の授業

２学年の国語の授業に「魅力的な提案をしよう」という単元があり、生徒は「至逞タイム」で学んでいる探究のプロセスを意識して、課題設定・情報の収集・整理分析・まとめ表現のそれぞれの場面でタブレットを効果的に活用し発表に臨んでいた。アンケートをグラフ化し、インタビューをまとめ、根拠をしっかりと示しながら説得力のあるプレゼンを行った。（図７）教科の授業が総合の時間と密接につながっていることを授業内での教師の言葉かけや生徒の振り返りからも見ることができる。

図7　修学旅行にスマホを持っていく利点を提案

他の教科の授業でも、資料から分析する力や、思考ツールを積極的に活用する力、イラストや画像で視覚的に伝える力、言語化や数値化しながら考察する場面や情報を共有する場面で、探究的な学習で身に付けてきたことが、教科の授業の中で発揮されることが多くなった。本来なら教科で学んだことを総合的な学習の時間で教科横断的に発揮されるのだが、本校では学校全体で総合の時間を改革してきたことにより、日々の教科の授業が探究的な学びに近づいてきたように感じる。

２　「浦西中授業スタイル」と「至逞サイクル」

本校の学力向上推進の取り組みは「浦西中授業スタイル」で生徒の「課題発見力」と「創造的思考力」を育むものである。前時で次時の「問い」につながる「事前課題」を示し、生徒は「至逞ダイアリー」の To do リストへ記入。家庭学習として取り組み次の授業ではそれが導入で生かされ「問いが生まれ取り組みたくなる授業」となるように共通実践を行っている。（図８）主体的な学びの実現には、「知りたい」「学びたい」「解決したい」という動機が必要であり、させられる課題から、解決したくなる「問い」に転換するには、どんな工夫が必要かを我々教師も校内

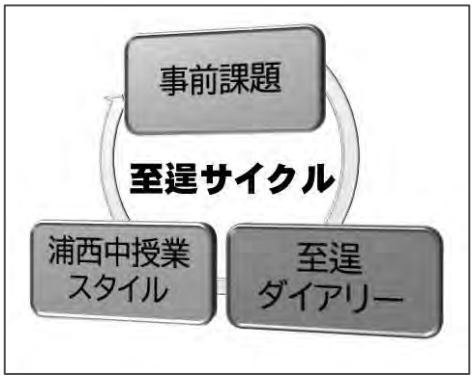


図8　浦西中の「至逞サイクル」

研や教科会を通して模索している。今年度の学力向上推進の取り組みとして、総合的な学習の時間で生徒が身に付けてきた「探究プロセス」を、教科の授業でも往還させながら、ＩＣＴと連動させて「至逞サイクル」で取り組むことを１人１授業の実践として、全教員が研究授業を実施している。

３　教師エージェンシーの向上を目指して

本校では探究的な学びで目指す生徒の姿を「みかこ」、教師の働きかけを「とんかつ」と呼び（図９）、様々な場面で日常的に「みかこ」「とんかつ」を意識して実践している。５月には３学年が「至逞タイム」で授業を公開し、動画制作の専門家による絵コンテに対する批評活動と（図10）、イメージの共有化を図ることを目的とした教師の「とんかつ」度向上（図 11）に向けた授業研究会と振り返りのワークショップを行った。（図 12）このような探究の場面での教師エージェンシーの向上について「教師エージェンシー・共同エージェンシー尺度」（扇原ら 2020）を参考に、昨年度アンケートを事前と事後、２回実施した。（図 13）24 項目すべての項目で事前平均を上回る結果となった。（左・事前、右・事後）特に、「①総合的な学習の時間の指導・支援は好きですか？」の向上は、探究型学習の導入により、指導の満足度や達成感が高まったことを示している。また、「②とんかつ度（問いかけ・考え・つなぐ役割）」の向上は、教師が生徒との関わり方を見直し、「共に学ぶ存在」へと意識を転換したことがうかがえる。「⑬生徒が情報を再構成し、自分自身の考えや新たな課題を自覚できるように支援している」では、本校が目指す「課題発見力」の向上にもつながり、「㉔生徒がよりよい社会や幸福な人生のために学んでいると感じられる授業を意識している」の向上は、探究型学習で生徒の学びを社会や実生活と結びつける意識が高まってきたと考えられる。

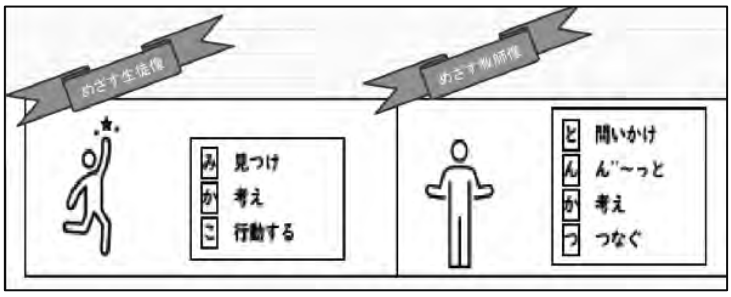


図9　探究プロセスを往還する浦西中の目指す生徒像･教師像

図 10　専門家による絵コンテへの批評

図 11　教師による「とんかつ」の様子

図 12　授業後の振り返りワークショップ

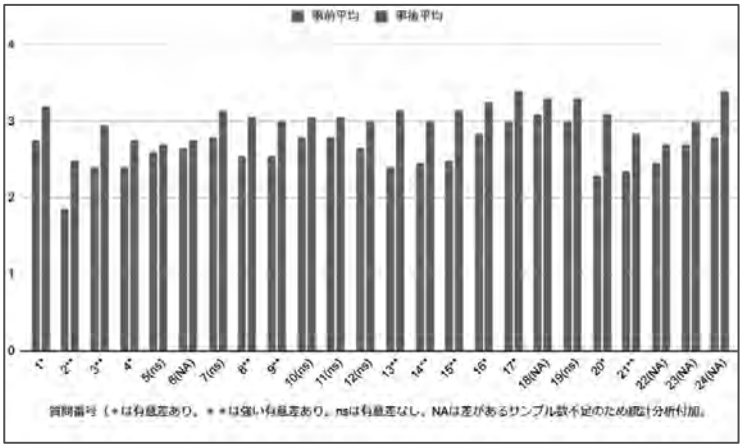


図 13　各探究過程と教師エージェンシーに関する教師アンケート結果

４　学びを社会に広げる各学年のフィールドワーク

総合的な学習の時間「至逞タイム」では、各学年それぞれがプロジェクトの情報収集のために、モノレール等を活用し時程内でフィールドワークに出かける機会を積極的に取り入れている。校外学習計画書やスマホ携帯許可証を保護者の同意を得て生徒が申請し、県立図書館で先行研究を調べたり、国際通りに課題設定に向けたインタビューやアンケート活動に出かけたりするなど、積極的に学びを社会に広げている。企業へのアポ取りや訪問も生徒自身が計画し、様々な経験を通して自立した学習者としての一歩を踏み出そうとしている。（図 14）

図 14　国際通りでインタビュー3年

５　学校運営協議会を活かした様々な人材活用

「社会に開かれた教育課程」の実現を目指して、浦西中学校では２か月に１回学校運営協議会を開催し、目指す生徒像を共有しながら活動の充実を図っている。

中小企業家同友会に声をかけていただき、１学年の「キャリアハッピープロジェクト」ガイダンスには 11 名の社長さんにどんな想いで起業されたのかお話を聞く機会を設けることができた（図１５）。２学年の「ハピトラ事業計画批評会」では、県土木建築部、ブエノチキン社長、市観光協会、沖縄美ら島財団等、生徒の個々のテーマに関連のある方々と学校運営協議会委員の皆さんを招き、事業計画に本格的な批評をしていただいた。（図１６）１学年の「キャリハピ祭」では、保護者・地域、小学生を招き、自分たちの探究で人との関りが広がる喜びを実感することができた。（図１７）外部の専門家とつなげる枠組みを作り、生徒が大学の先生や企業の皆さん、教師以外の様々な大人から価値づけられる機会を多く設定することができた。このような取り組みから、昨年度末の学校評価アンケート「学校の授業や行事で地域の方々を講師として学ぶ機会がある。」の質問に対し、生徒の肯定的回答が 91.8％となった。

図 15　起業への思いを聴く1学年

図 16事業計画に助言をもらう2年生

図 17キャリハピ祭の様子1学年

６　学びのデジタルポートフォリオ

本校は令和５年度から探究型カリキュラムの改革をスタートさせたが、「学びのデジタルポートフォリオ」を活用し、探究プロセスを往還する過程で教師と生徒が学習の進捗を共有しながら相互フィードバックを通して生徒の「主体的な学び」の充実に努めてきた。毎時間の振り返りを行い蓄積することにより、自身の学びを可視化し、次の行動につなげる習慣化が図られた。（図 18）生徒のデジタルポートフォリオは、卒業後も探究の足跡として活用できるよう、３月末日までに生徒個人の Google ドライブから必要に応じてＱＲコードを読み込み保存できるようにした。また、教師も自身の指導を探究型学習のプロセスに沿って振り返るため、教師用デジタルポートフォリオを作成し、総合部会やミニ学年会を通してマネジメントを行い、授業改善につなげている。（図 19）

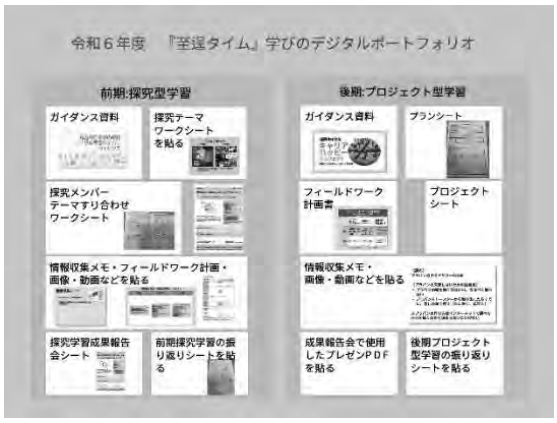


図 18 生徒用デジタルポートフォリオ

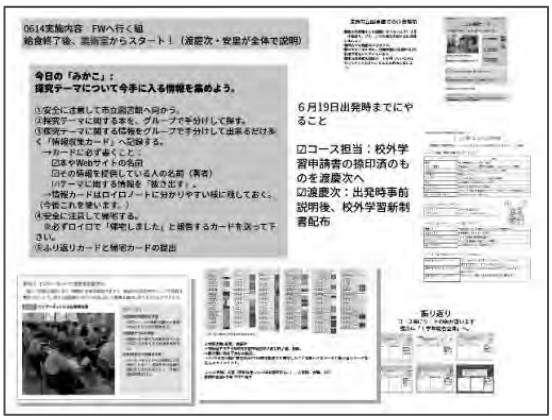


図 19 教師用デジタルポートフォリオ

7　探究成果のアウトプットで社会とつなげる

本校では、探究成果報告会を学年・全体で実施し、新たな課題発見や探究への意欲につながるよう、専門家を招いての質疑応答や助言の場面を設定している（図 20）。観光課題解決に向けた事業計画を提案する「ハッピートラベルプロジェクト」や、15 秒の動画で世の中をハッピーにする「ハッピームービープロジェクト」など、途中経過でも関わっていただいた企業の皆さんを講師に招いて開催することで、実現可能な視点で専門的な助言をいただけるため、生徒自身が学びが社会とつながっているという実感となっている（図 21）。今年１月には生徒の企画が御菓子御殿から商品化されたことで、商品開発を企画、挑戦する生徒も増えている。（図 22）

図 20 全体成果報告会の様子

図 21 専門的な視点での質疑

ムーチー モナカに変身
紅イモ使用 浦西中生考案
御菓子御殿が採用 新商品に

図 22 沖縄タイムス掲載（R7.1 月）

以上のように、本校の探究的な学びは、教師と生徒、学校運営協議会や企業、大学との連携を通して少しずつ深化してきた。琉球大学の杉尾幸司教授からは「生徒と教師が共に試行錯誤する姿勢が総合的な学習の時間の本質をとらえている」と助言をいただいた。生徒と教師の学びの姿の相似形を目指して、今後も実践的な取り組みの推進に努めていきたい。

Ⅴ　成果と課題

1　成果

(1)　学校全体の共通実践により教師の指導観の転換が図られてきた。

(2)　生徒のアウトプットの機会とあわせて、質の向上につながっている。

(3)　地域・企業、外部人材の活用で生徒の学びが社会とつながり豊かになった。

2　課題

(1)　教師エージェンシー、生徒エージェンシーのさらなる向上。

(2)　教科横断的な視点と探究プロセスによる個別最適な学びと協働的な学びの充実。

(3)　デジタルポートフォリオの効果的な活用の推進とカリキュラムマネジメント。

学びに向かう力と学力向上をつなぐ探究学習
～生徒の実態を踏まえて～

豊見城市立長嶺中学校
校　長　新崎　峰子

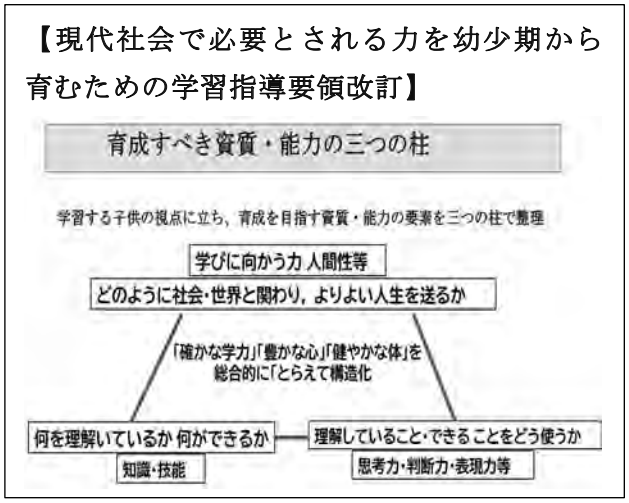
Ⅰ　はじめに

本校の生徒の実態として、令和６年度県・市の質問紙調査の「課題解決に向けて自分で考え、取り組んでいたと思いますか」の項目で県平均や市の平均を下回り、主体性が課題であることが明らかになった。その課題の克服に向けて、学経営方針の重点目標の１つめに「授業改善（主体的に探究する授業）」を総合的な学習を中心に各教科横断的に地域・企業と連携した探究学習を取り入れている。

生徒の「知りたい」「試したい」という関心を出発点にすることで主体的な学びを促し、激しい社会に対応して探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することをねらいとしている。令和６年度は探究学習を８時間設定、令和７年度は基礎学力の定着を前提に 20 時間に増やした。

学校経営方針の重点目標の２つ目に「自治的活動の充実」、生徒会を中心に生徒主導の行事・委員会活動の推進、３つ目に「不登校未然対策」、自己有用感を育む体験活動と教育相談の充実を柱に学校改善に取り組んでいる。愛情を持って誰一人取り残すことのない教育の実践を行い、現代社会で必要とされる力を育むことが重要だと考える。

【図１】



令和５年３月文部科学省「今求められる力を高める総合的な探究の時間の展開」引用

Ⅱ　地域と本校の概要

本校の位置する豊見城市は、沖縄本島南部に位置し、県都那覇市に隣接している。かつては県内最大の野菜産地として純農村地域でしたが、都市化、ベッドタウン化の進行による急激な人口増加に伴い、平成 14 年 4 月に市制施行を実現した。全国都市成長ランキングで常に上位にある活気ある町である。本校は海抜５２ｍに位置し近くに豊見城高安テレビ・FM 送信所が学校の目印となっている。

本校は、豊見城中学校の分離校として、昭和 55 年 4 月 1 日に創立され、令和７年度で４６年目を迎えた。本校の教育目標「豊かな心を持ち、自ら考え判断し、実践できるたくましい生徒の育成」の具現化を目指して、家庭や地域との連携・協力を深め全職員の協働体制で取り組んでいる。令和７年度は 21 学級（支援学級 4）生徒数 575 名、職員 58 名

の規模である。部活動も盛んで、平成６年度の男子
バスケットボールの九州・全国大会での優勝を筆頭に、野球、陸上、女子バレーボール、女子ソフトテニス、男子サッカー、剣道が県大会で優勝している。ロボットコンテストでの県大会優勝・九州大会出場など、文武両道において素晴らしい実績を上げている。卒業生には、プロバスケットボール選手やプロ野球選手、画家等才能あふれる人材が多くいる。

校区には、長嶺小学校、とよみ小学校の２小学校があり、高等学校は、県立豊見城高等学校、南部農林高等学校があり、南部農林高校においては食育・キャリア教育で中高連携を行っている。

令和６年度からコミュニティースクールが導入され、学校運営委員 11 名の皆さんが学校運営においてとても尽力してくださり、地域との連携が更に深まり、地域に根差した「地域とともに」「子供たちのために」を目指して取り組んでいる。

【図２】

Ⅲ　学力向上推進への校長の関わり

１　教師が主体的に学ぶ校内研修

（１）　令和５年～６年度、本校は沖縄県教育委員会研究指定「食生活に関する教育実践校」の取り組みを生徒・教職員のために持続可能な取り組みとして継続して実施することを示唆した。

（２）専門家を招いて学ぶ研修の充実、

①学級経営・配慮を要する生徒について（琉大教職員大学教授　教授 岸本琴恵）

②ICT（ロイロノート）研修（オキジム）

③教育相談（下関私立大学学長 韓昌完）

④支援を要する（感情コントロール）生徒への対応

（うるま市教委 臨床心理士　仲間信也）

⑤生徒も教師もウェルビーングになる業務改善研修（校長　新崎峰子）

⑥学年体験型研修（１年：国頭自然体験、２年：HADO 体験、３年：首里城エリア体験）

２　コミュニティスクール、地域人材の活用（地域連携、教職員の負担軽減）

（１）困り感のある生徒への支援体制

自己肯定感、自己有用感の向上、かかわる力を育むため、CS 委員、地域ボランティアの方々を積極的に活用し、体験活動を中心とした活動を取り入れ、特別支援教育の充実と不登校改善を図った。

（壁画創作、農業体験、蘭の植え付け体験、乳牛乳

しぼり体験、HADO 体験、茶道体験）

（２）教育講話の充実（道徳授業・特別活動の充実）CS 委員に県外の講師を招聘していただき、薬物乱用防止講話、夢・キャリア講話の貴重な経験の内容を聞くこと、学ぶことができた。

（３）探究学習の充実（授業改善と働き方改革）

教育プロダクション roku - you と契約し、総合的な学習の時間の探究学習を年間１８時間設定し、テーマをもとに年間計画、ワークシート、プレゼンシート作成等授業準備の軽減が図られ、教師と子供が共に学ぶ余裕ができた。職員（総合担当）との打ち合わせ時間を時間割に組み込むことで、職員がスピーディーに共有しやすい利点があり、業務改善にもつながっている。

根差部花友会のみなさんと蘭の植え付け

Ⅳ　学力向上推進の具体的な取組

１　学力向上（校内研修）の方針と取り組み

（１）授業における基本事項の共通実践

① 授業の展開に生かす評価（生徒の学習状況の見取り）はできたか

② 指導計画に基づく評価場面の設定ができ，諸評の確実な実施

③ 課題についての自分自身の考えをもつ時間の確保

④ 学習のねらいの達成に向けた対話（交流）場面の設定（学習に困り感のある生徒へ配慮した座席の配置）

⑤ 生徒の実態を把握し，指導の個別化や学習の個性化を通し，個別最適な学びの場の設定

⑥ 協働的な学びの場の意図的・計画的な設定

⑦ 学習規律においては、小中連携を行い共通実践の図３の「長嶺スピリット」に基づく。

【図３】

ICT を活用した個別最適な学びから
協働的な学び協働的な学びへ

（２）教材研究の充実，授業改善の推進

①指導と評価の一体化に基づいたわかる授業の実施（諸テスト，諸学力調査等の結果分析と活用）

②教科会においての教材研究，授業研究会の充実（教科会を週時程に設定）

③対話を取り入れ，互いの「考え」と「よさ」を認め合い，深い学びへつなげる授業実践

④個に応じた学習活動を提供する「個別最適な学び」の推進

⑤DX の推進（ICT を活用した個別最適な学びと共働的な学び）

（３）授業と連動した家庭学習の出し方の工夫と定着

（４）学び続けるための一人一公開授業三参観の実施

一人一公開授業後、教科会、管理職、本人で 15 分間授業の振り返りを確実に行うことで、授業改善を図る。また、一人三参観では、教師が学び続けることをねらいとして、設けており、付箋紙を利用し、「マネしたいかった点」「こうしたらいいね改善点」「質問」に分けてコメントを記入し、ボードに貼り、授業終了後は見える化し、職員室へ掲示して全体で共有している。

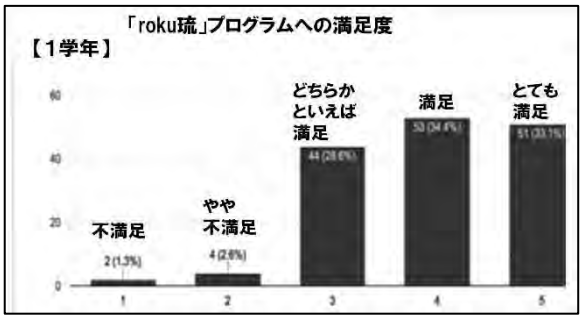
公開授業指導略案（国語科）　R6年6月27日木曜日

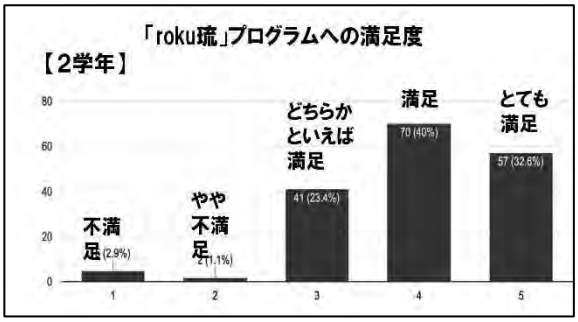
校内研修テーマ
主体的に学び，自己を高める力の育成　～個別最適な学びと協働的な学びを通して～

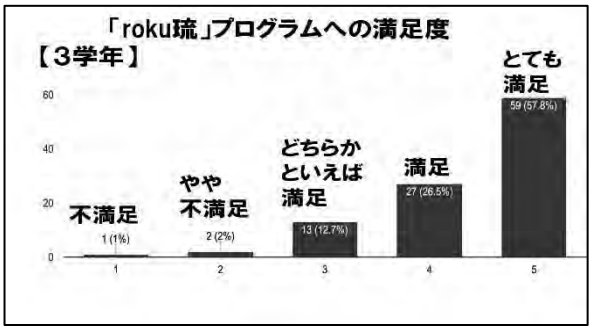
2年6組3校時	授業場所　2年6組教室	授業者　仲本 陽子　㊞
単元名（教材名・題材名）	〈話すこと・聞くこと〉資料を示して，魅力的な「食育ガイド」を提案しよう（魅力的な提案をしよう）	
単元目標	◎自分の立場や考えが明確になるように，根拠の適切さや論理の展開などに注意して，話の構成を工夫することができる。 ◎資料や機器を用いるなどして，自分の考えがわかりやすく伝わるように表現を工夫することができる。	
本時のねらい	**（5時間中6時間目）** プレゼンテーションを行い，相手や目的に適した提案だったか，互いに評価し合う。	**（評価場面や方法）** プレゼンテーション（話す）→相手が自ら動きいと思えるような言葉や表現を用いているか。（思・判・表） 〔ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ・ワークシート④⑤〕
めあて まとめ 振り返り	**（まとめ）** プレゼンテーションを行い，相手や目的に適した提案だったか，互いに評価し合う。	**（めあて）** 魅力的な「食育ガイド」をプレゼンテーションする。
	（振り返り）【振り返りシート】 ①わかったこと。できたこと。②新しい発見，他の人の考えから気付いたこと。 ③次にこうしたい。これからはこうできそうなど。 例 相手のことを考えて，資料を示して提案することができた。他のグループの提案では相手や目的に適した提案の工夫があり，資料の提示の仕方や話し方が良かった。次は相手がやってみたい，行ってみたいと理解が得られるような提案を考えたい。そのためには提案内容や話の構成の工夫を考えたい。	
★校内研修テーマ、6つの食育の視点と関連させた（工夫した）点	**1.校内研修テーマ「主体的に学び.自己を高める力の育成」** **～個別最適な学びと協働的な学びを通して～** ○学習形態（グループ学習）→既習した単元「食育ガイド作成」時の6つの視点が同じメンバーで編成する。食育への興味・関心で共感する。学びの楽しさを体感する。（協働的な学び） ○ICT の効果的な活用（ロイロノート・スライド）（個別最適な学び） ※上記より生徒の主体性を引き出し，身につけさせたい力（指導事項）を育み，国語力を高めることにつながると考える。	

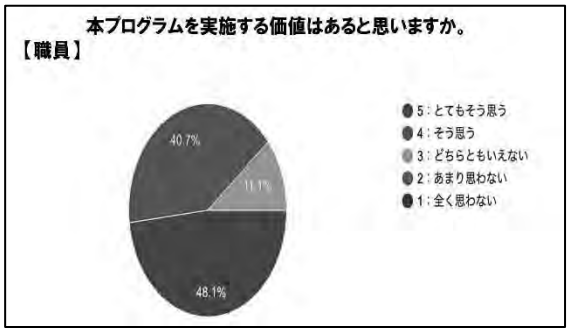
２　教育プロダクション（株）roku-you への業務委託

令和６年度総合的な探究の時間を８時間コーディネートしていただいた。教師の業務削減につながり、マンネリ化した総合学習の時間の計画が充実した内容になり、生徒と向き合う時間の確保もできた。また、地域とのかかわり、多くのメンター、企業人とのかかわりもできた。アンケートの結果で探究学習を通して、生徒の授業に向かう姿や人間関係の変化が見られたこと、生徒・職員の満足度アンケート結果から企業 roku 琉プログラムの満足度、導入の価値があることが分かったため令和７年度は探究学習の時間を 20 時間に増やした。









（１）テーマ　【全体テーマ　「持続可能な未来づくり」～SDGｓ・キャリア～】

１学年テーマ　「SDGｓ～未来のために自分たちができること～」

２学年テーマ　「勤労・歴史・文化～創造力を高めて生きる私たち～」

３学年テーマ　「働き方・生き方～上級学級、その先の自分を見据えてできること～」

（２）令和７年度「みらい探究」の年間計画（3 学年の計画：18 時間委託）

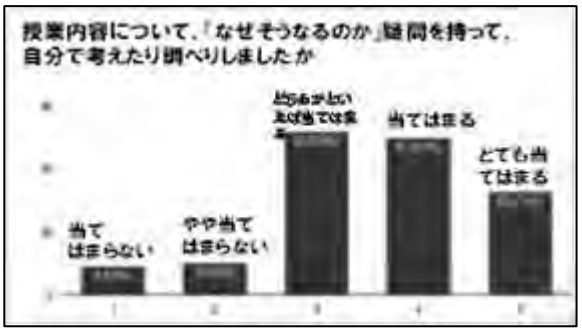
月日	時数	活動内容	企業
9/2	2	「みらい探究」取り組み１オリエンテーション、取り組み２（仲間づくり）	２名
9/9	2	「みらい探究」取り組み３・４（コラージュ①②）	２名
9/16	2	「みらい探究」取り組み５・６（企業人との対話的学習①②）	18 名
10/7	2	「みらい探究」取り組み７・８（Missionfor fun 準備①②）	２名
10/21	2	「みらい探究」取り組み９・１０（Missionfor fun 準備③④）	２名
10/28	2	「みらい探究」取り組み１１・１２（Missionfor fun 本番）	２名
11/20	2	「みらい探究」取り組み１３校外学習計画オリエンテーション、班づくり） 「みらい探究」取り組み１４（校外学習計画）	
12/9	2	「みらい探究」取り組み１５・１６　（まとめ）	２名
12/16	2	「みらい探究」取り組み１７・１８（発表）	２名
12/23	2	「みらい探究」取り組み１９・２０（発表）	２名

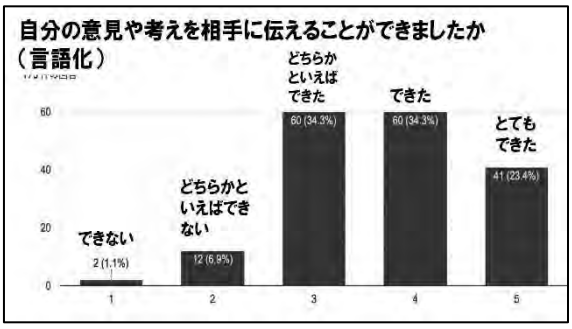
Ⅴ　成果と課題

1　成果

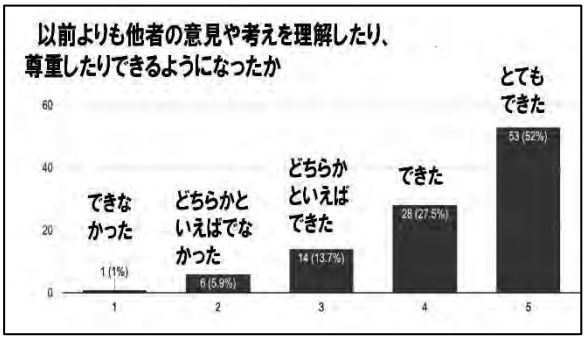
令和 6 年度、8 時間後の探究学習を終えてのアンケートで「授業内容についてなぜそうなるのか、疑問を持って自分で考えたり調べたりしましたか」の質問に対して 80，5%の生徒が「問い」を持って学習に取り組んでいる回答であった。また、「自分の意見や考えを相手に伝えることができましたか」の質問に対して 92%の生徒が「伝えることができた」と回答している。

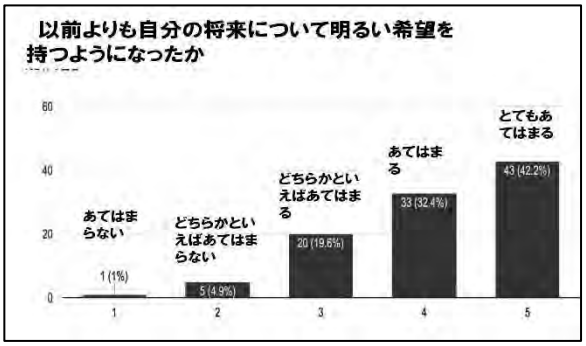
また、感想に「これまで考えたことなかったことについて楽しみながらたくさん学べた」「自分たちで企画したり、新しい発見があったので楽しかった」等の感想であった。このことから生徒の主体性、相手に伝えること、関わり、学習への意欲は、少しずつではあるが向上していることが伺える。





「以前より他者の意見や考えを理解したり、尊重できるようになったか」の質問に対しては、93%「自分の将来について明るい希望を持つようになったか」の質問に対しては 94%の生徒が肯定的な回答であった。生徒の感想から「いろんな人と関わるきっかけになった」「新しい発見ができた」「結普段体験できないコラージュや企業人講話は今の自分これからの自分のためになるものだった」の感想であった。自己理解、他者理解ができ、協働的な学びにもつながっている様子が伺える。





2　課題

（1）　探究学習を取り入れる前に職員研修を実施しているが、教員の教科横断的な視点やファシリテーション能力の差があることが課題である。生徒の主体性を引き出すために改善する必要がある。

（2）　教科での基礎知識を課題解決に実際に活用する力の育成を、各教科会で確認、共通実践していく必要がある。

ＳＨＩＮＰＯ力を発揮し自立的に学ぶ生徒の育成
－地域と協働する探究的な学びの実現と教科等横断的な授業実践を通して－

宮古島市立平良学校
校　長　狩俣　典昭

Ⅰ　はじめに

写真1　平良中スローガン

令和３年１月の中央教育審議会の答申では、多様な課題が生じている今日においては、これまでの文系・理系といった枠にとらわれずに各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成が求められるとして、総合的な学習の時間を軸とした教科等横断的な学習や探究的な学習の充実をより一層図ることが求められている。

また、探究的な学習の過程の中で実社会（地域の発展）や実生活と関わりのある学びに主体的に取り組んだり、異なる多様な他者との対話を通じて考えを広げたり深めたりする学びを実現することが、これまでにも重視されてきたように、総合的な学習の時間を軸として各教科において「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を図ることは、探究的な学習の過程をより一層質的に高めていくことに他ならないとされている。

本校では、昨年度から今年度にかけて段階を踏みながら、総合的な学習の時間を教科等横断的なカリキュラム・マネジメントの軸とし、教科等の枠を超えた総合的・横断的な学習を進めると同時に、主体性を発揮した探究的な学びを推進することを学力向上推進の柱としている。また、主体的・対話的で深い学びを大枠に捉え、探究的プロセスを通して、宮古島の未来、そして、自己の生き方（自己実現）について考え、学び、ＳＨＩＮＰＯ力を育成するとともに、学びに対して、生徒自身が自分で形作り、自分で決定し、自分で行動する生徒エージェンシーの育ちを促進し「自立的に学ぶ生徒の育成」を目指している。

Ⅱ　地域と本校の概要

写真2　平良中グラウンド

宮古島は、東京から南西へ１，９００㎞、那覇から３２９㎞隔てた琉球弧のほぼ中間に位置する。宮古島市は平成１７年１０月に旧５市町村（平良市・城辺町・伊良部町・下地町・上野村）が合併して誕生した人口約５５，０００人の市であり、平良地区（旧平良市）は、宮古群島の政治・経済・教育文化の中心地として、国・県の官庁や教育文化施設、商工業が集中している。本校は１９５２年（昭和２７年）の創立以来、卒業生は２万５百余名を数え、宮古地区の中学校で生徒在籍が最も多い中心校として、政治・経済・教育界をはじめとする各界へ多くの優れた人材を輩出してきた。校区は、平良第一小校区「平一学区」と南小校区「南学区」から成り、両区の出身者と島外や島内から転居してきた人々により構成されている。

また、保護者は教育に対して高い関心を示し、学校の諸活動に関しても大変協力的で、オープンスクール（１日授業参観）参観や運動会等の行事への協力、二年前からは、冬の「ＰＴＡまつり」が実施され、受験への激励や様々な出し物で生徒・保護者・教職員で交流を深めながら楽しませてくれている。生徒は、素直で文武において積極的な生徒が多く、生徒会や学校行事、部活動も充実している。特に生徒会においては、本年度「平良中いじめゼロ宣言」が提案され、学級・学年の横のつながりと兄弟学級の縦のつながりを意識した「支持的風土づくり（絆づくり）」に向けた自発的・自治的な取組が推進されている。

Ⅲ　学力向上推進への校長の関わり

1　経営方針における学力向上の位置づけについて

(1)　ゴールの明確化「目指す生徒像」と「育てたい資質・能力」

本校の教育活動においては、未来に向け生徒一人一人が可能性を伸ばし「自己実現」を果たしていくことを目指し、５つの「ＳＨＩＮＰＯ」をコンセプトとして、その５つに関連した「ＳＨＩＮＰＯ力」を育むことを目指している。また、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を図り、探究的な学習の過程をより一層質的に高める中で、主体性（進歩）・協働力（親歩）・創造力（新歩）を育成し「自立的に学ぶ生徒」の基礎を培うこと、至誠（真歩）・思いやり（心歩）の発揮から、人間性を育み、一人一人の生徒、教職員の「Well-being」を実現すること、それらを総括し「ＳＨＩＮＰＯ力を発揮し未来を切り拓く生徒の育成」を本校の目指す生徒像（学校経営目標）とした。

ＳＨＩＮＰＯ力　～自立に向け自己実現を図り未来を切り拓く力～			
5つのSHINPO	関連	5つのSHINPO力 資質・能力	資質・能力の定義
進歩	主体的対話的で深い学び ↓ 自立した学習者	主体性	自分で考え、判断（計画）し、行動する力
親歩		協働力	多様な集団の中で協働する力
新歩		創造力	豊かな発想を持ち、創意工夫する力
真歩	人間性 ↓ Well-being	至誠	何事に対して、真心をもって接することのできる資質
心歩		思いやり	相手の立場になって考え、気を配ることのできる資質

図1　育てたい資質・能力

(2)　学校経営における「確かな学力」の位置づけ（学校グランドデザイン）

本校の目指す生徒像「学校経営目標」は先述したとおりであるが、その達成に向け、経営の重点を４本柱として掲げている。

柱１　学びづくり（授業・学びがSHINPOする）
「主体的な学びと学力の保障」
柱２　心と体づくり（心と体がSHINPOする）
「至誠を心がけ、たくましく生きる」
柱３　絆づくり（仲間とSHINPOする）
「一人一人の尊重と思いやりで Well-being」
柱４　学校づくり（地域とSHINPOする）
「地域と協働する魅力ある学校づくり」

確かな学力の保障については、「柱１学びづくり」として５つの具体的方策（図３）を示し、特に昨年度から本年度にかけて「校内研究を軸とした組織的研究」の充実に向け、主体性を発揮し探究的に学ぶ「総合的な学習の時間」の組織的研究、また、「教科プランに基づいた授業公開」（一人一公開授業）において、学推・総合委員会への参加や校長として助言を行ってきた。

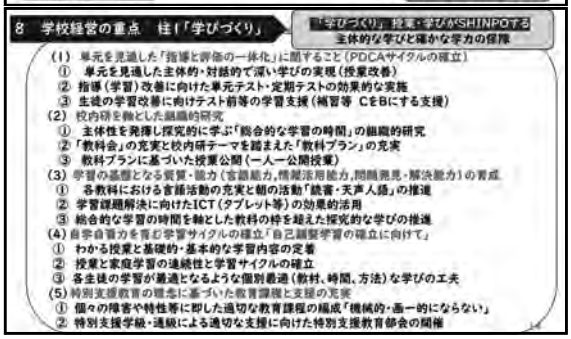


図2 学校グランドデザイン（上）・図3 経営の重点 柱1（下）

２　学力向上推進に向けた具体的な関わりについて

(1)　校内研修における校長ミニ講話「今後の展望（総合的な学習の時間の探究的な学びを軸として）」

本校においては、昨年度から「外部講師」を招いて、総合的な学習の時間における計画の見直しと探究プロセスを踏まえた学びの在り方等について研修を深めてきた。

また、令和８年度から「コミニュティスクール（学校運営協議会）」が導入されることが予定されており、それに向けた本校の展望として、地域との連携を基本に地元企業等と協働で「総合的な学習の時間」のカリキュラムを創る等、コミニュティスクールの枠組みを積極的に活用していくことについて説明を行った。

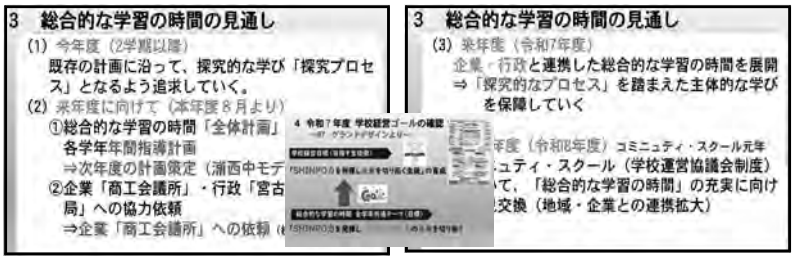


図4　校長ミニ講話「今後の展望より」

写真3　地元経済界への協力要請

(2)　「学推・総合委員会」への参加・助言

本校の学校組織は、本年度より「三部会三委員会」が基盤となっており、学力向上については、隔週月曜開催の「学推・総合委員会」において、総合的な学習の時間を含めた学力向上に向けた具体的実践の方向性や計画の確認を行っており、校長として経営方針との関わりや計画・実践に関する助言を行っている。

図5　学校組織（三部会三委員会）

(3)　「チームＴＡＩＲＡ」の推進役　ミドルリーダーの育成

本校では、学力向上推進や校内研修、生徒指導等、主要な校務分掌については、その担当となる中堅教諭「ミドルリーダー」を軸として、協働的に教育活動を推進し、校内研修や三部会三委員会を通して、定期的にブラッシュアップしていけるような体制作り「チームＴＡＩＲＡ」を進めている。特に総合的な学習の時間においては、昨年度から、探究的な学びを保障するための計画・実践の見直しが進められており、「ミドルリーダー」を中心に試行錯誤の中スタートしている。校長の関わりとして、各種計画の提案前に、担当のミドルリーダーとの調整や進捗状況を見ながらの意見交換や助言を行っている。

写真4　校内研（各担当説明）

写真5　経済界へ説明（総合担当）

(4)　一人一公開授業におけるフィードバック

昨年度より「一人一公開授業」として、年間を通して授業公開を行っている。校内研テーマや研究仮設を各教科で検証していくための「教科プラン」を作成し、それに基づく授業実践を相互に公開している。校長として可能な限り参観しフィードバック資料を作成して、生徒の学びにおける変容や、授業者の実践における価値付けを行っている。

図6　フィードバック資料（授業公開）

Ⅳ　学力向上推進の具体的な取組

1　学力向上推進に向けた校内研究の方向性（ベクトルを揃える研修会の実施）

図7　校内研テーマ・研究内容

写真6　R6ベクトルを揃える研修会

写真7　R7ベクトルを揃える研修会

今年度は、沖縄県学力向上推進施策「自立した学習者育成プロジェクト」が始動する。その中で「自立した学習者」とは『**目的や状況に応じて、自分に合った学び方を工夫したり、学習意欲を自ら引き出したりして学習できるような児童生徒**』とされているが、この姿の実現には、生徒自身の自ら「学びたい」「知りたい」「解決したい」という動機が必要である。この動機はいわば探究心であり、主体性・協働力・創造力などのＳＨＩＮＰＯ力の土台となる。生徒が自ら探究心を持って学びに向かうようなしかけを教育活動全体で展開することで「自立的に学ぶ生徒」の育成が実現されていくことが期待される。

そこで、今年度、本校においては、総合的な学習の時間における「探究的な学び」を地域と協働しながら実現するカリキュラムについて組織的に研究を進めていくことで、探究心を持って学びに向かう生徒の育成をねらいたい。その過程で「探究プロセス」を身につけ、「自ら学ぶ喜び」を味わうことで、自ら学びに向かう主体性が育っていくと考える。

また、昨年度に引き続き、「学びの質を高める授業改善」を２つ目の柱として掲げ、総合的な学習の時間と往還した各教科における資質・能力の高まりを目指しつつ、「探究的な学び」を取り入れ、「自立的に学ぶ生徒」の育成を目指していくこととする。以上のことを年度始めに「ベクトルを揃える研修会」の中で共通理解し、下記の実践に繋げている。

2　「学びの質を高め、自立的に学ぶ生徒を育成する授業改善」

(1)　平良中「教科プラン」と「一人一公開授業」の実践

校内研究のテーマに沿って全教員が年度内に１回以上、検証授業としての「一人一公開授業」を実践しいる。

公開授業は、教科会で練られた「教科プラン」の検証授業でもあり、単元における本時の位置づけ（習得・活用・探究）や各場面（課題の提示、対話的な活動、まとめ・振り返り）における手立て等を明記した「授業プランシート」も作成し、授業公開を行っている。フィードバックは教科会と管理職で行っている。

図8　教科プラン（左）

図9　授業プランシート（上）

(2)　自立的に学ぶ生徒の育成と文武両道チャレンジ

定期テスト前の約１ヵ月「文武両道チャレンジ」として、家庭学習の強化月間を設けている。生徒会「学習専門委員会」の取組でもあり、学年・学級毎の提出率だけでなく、部活動単位での提出率も週毎に算出し周知している。文武両道を実践する視点から部活動顧問からの激励や部員同士（先輩・後輩）で励まし合った自学自習を進める取り組みして、自立的に学ぶ生徒（自学自習力）の育成に繋げている。

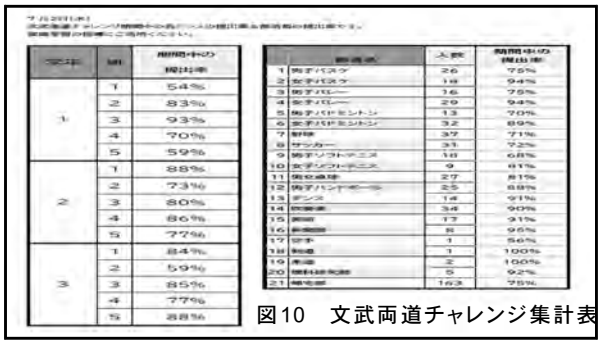
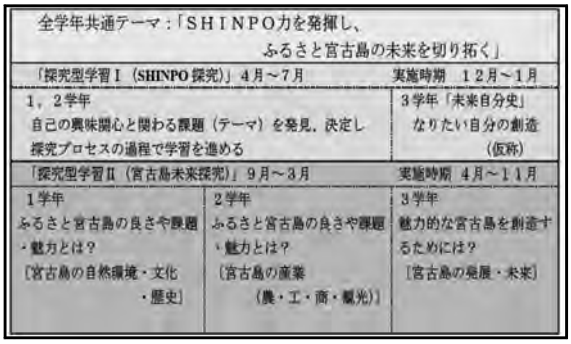


図10　文武両道チャレンジ集計表

３　総合的な学習の時間における探究的な学びの工夫

総合的な学習の時間を教科等横断的なカリキュラム・マネジメントの軸とし、教科の枠を超えた総合的・横断的な学習を進めると同時に、主体性を発揮した探究的な学びを推進する。また、主体的・対話的で深い学びを大枠に捉え、探究的なプロセスを通して、宮古島の未来、そして、自己の生き方（自己実現）について考え、学び、ＳＨＩＮＰＯ力を育成するとともに、学びに対して、生徒自身が自分で形作り、自分で決定し、自分で行動する「生徒エージェンシー」の育成を基本とする。



全学年共通テーマ：「ＳＨＩＮＰＯ力を発揮し、ふるさと宮古島の未来を切り拓く」		
「探究型学習Ⅰ（SHINPO 探究）」４月～７月		実施時期　１２月～１月
１，２学年 自己の興味関心と関わる課題（テーマ）を発見，決定し探究プロセスの過程で学習を進める		３学年「未来自分史」 なりたい自分の創造 （仮称）
「探究型学習Ⅱ（宮古島未来探究）」９月～３月		実施時期　４月～１１月
１学年 ふるさと宮古島の良さや課題・魅力とは？ 〔宮古島の自然環境・文化・歴史〕	２学年 ふるさと宮古島の良さや課題・魅力とは？ 〔宮古島の産業（農・工・商・観光）〕	３学年 魅力的な宮古島を創造するためには？ 〔宮古島の発展・未来〕

図11　総合的な学習の時間テーマ・単元

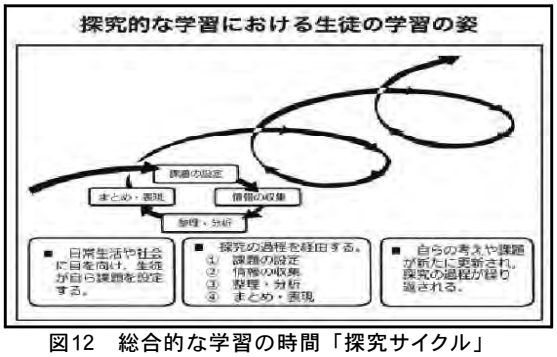


図12　総合的な学習の時間「探究サイクル」

(1)　「ふるさと宮古島の未来」をテーマに年間指導計画策定

令和７年度の総合的な学習の時間においては、全学年共通テーマを「ＳＨＩＮＰＯ力を発揮し、ふるさと宮古島の未来を切り拓く」とし、宮古島を題材とした系統性のある学年テーマを掲げている。計画策定に向けては、昨年度から、その準備段階として、先進校から講師を招き理論研や実践例を紹介してもらい研修を重ねてきた。また、各学年計画策定においては、探究プロセスを踏まえることを基本とし、年間を２期「SHINPO 探究･宮古島未来探究」に分けた計画としている。

写真8 R6 校内研修（総合）

写真9 1,2年合同成果報告会

(2)　地域と協働した探究的な学び

行政関係（宮古島市関係部局）や企業（宮古島商工会議所関連企業）等を積極的に活用し、他者や社会（地域の人、モノ、コト）とつながる中で探究を進める。

また、「フィールドワーク」を多く取り入れ、インタビューや体験等、地域の人・モノ・コトから主体性を発揮して学びを得るような探究的な学びの実践を進めている。

写真10 企業への協力依頼

4　学びを支える支持的風土づくり

写真11，12 平良中いじめゼロ宣言集会

★平良中いじめゼロ宣言★
①私たちは人が嫌な気持ちになるような行動はしません
　そのために，相手を思いやり発言する前に1回考えて発言します
②私たちは困っている人を見て見ぬふりをしません
　そのために相手を思いやった行動をします
③私たちはSNSでもいじめをしません
　そのために適切な言葉を選んでから送信します
④私たちは争いごとを長引かせません 。
　そのためにすぐ謝るという平和的解決策をとります

図13 平良中いじめゼロ宣言文

(1)　絆づくりを目指した「平良中いじめゼロ宣言」

生徒会では 「みんなが過ごしやすく、安心できる学校にする」ため、各学級、代議員会を通して上記の宣言内容がまとめられました。生徒集会において「平良中いじめゼロ宣言」が執行部より発表され、具体的にいじめ防止に向けた取組が予定・実施されている。１学期末には、各学級や兄弟学級の協働力を発揮しての「絆づくり」をテーマに「ポイントハンター」の第一弾「宝探し」が行われた。

(2)　学級目標と学級チャレンジで目指す学びに向かう集団づくり

各学級においては、学級の諸問題を解決し、学びに向かう学級集団を目指して、話合い活動が適時行われている。年度始めには、目指す SHINPO を基本に学級目標と学級チャレンジが話合いを通して合意形成された。

写真13,14 話合い活動（5月）

3年　2組【学級目標・学級チャレンジ】
目指す SHINPO 親歩（協働力）・心歩（思いやり）
目標（親歩）★団結して best friend と
ゴールまで Takano's class to take off.
チャレンジ ペアやグループでの教え合い活動を
活発にする
目標（心歩）★全員が思いやり 楽しめる
3-2mind で love 注入
チャレンジ　全員が感謝の気持ちを忘れず、
同じ目標を持って楽しむ

図14 学級目標・チャレンジ

Ⅴ　成果と課題

昨年度（11 月）及び本年度（６月）の県版生徒質問紙の調査結果から、２学年を抽出分析し、下記のとおり成果と課題を示す。

1　成果

県版生徒質問紙（10,18）の調査結果より

２つの設問に対し、昨年度、本年度共に、「当てはまる」とした生徒が、８割を超える結果となっている。また、本年度調査では、前年度比がそれぞれ+ 7P, ＋ 1.7P となっており、主体性を発揮した探究的な学びの授業実践に総合・各教科で取り組んできた成果が出始めていると考える。

令和６年度（第２回）令和７年度（第１回）　沖縄県児童生徒質問紙

本校目指す生徒像及び校内研テーマの関連する指標	県版児童生徒質問紙調査「当てはまる」の回答率					
	令和６年度１１月（1年）			令和７年度６月(2年)		
	本校	市全体	県全体	本校	市全体	県全体
10　これまでの授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分で取り組んでいる	82.0	84.2	79.2	89.0	87.4	81.4
18　総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。	88.0	89.0	81.5	89.7	89.3	82.7
19　家で自分で計画を立てて勉強をしている	54.9	59.5	52.2	61.0	62.2	56.2

2　課題

県版生徒質問紙において（19）の調査結果より

本年度調査では、前年度比+ 6.1P となっており、本年度の生徒会「学習専門委員会」の「文武両道チャレンジ（家庭学習の強化月間）」の取組や各教科・学級指導等の成果として捉えることのできる側面もある。しかしながら、自学自習力の不十分な生徒が約４割いることから、今後は、これら生徒の学習意欲の喚起と授業の振り返りを通して家庭学習に繋げる等、日々の授業と家庭学習を連動した取組の充実を図る必要があると考える。

主体的・対話的に学習し、じりつできる生徒の育成
～生徒一人一人に確かな学力を育む～

竹富町立波照間中学校
校　長　　阿利　正則

Ⅰ　はじめに

少子・高齢化が進むとともに、グローバル化や人工知能（AI）の発達、先端技術の高度化、目まぐるしく変化する現代社会は、気候の変動による自然災害など、予測困難な社会「VUCA時代」に直面している。更に、急速な時代の変化や価値観の多様化など子供たちを取り巻く状況、社会的ニーズなどを踏まえ、教育現場も劇的に変わる状況にある。

これまでの教育現場での学習活動をより、主体的・対話的な深い学びを実現する授業に変容するために、GIGA スクール構想を推進し、児童生徒一人一台タブレット端末を授業で活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、「学習基盤としての ICT」の活用、「自学自習力」を育む取組の充実など授業改善が求められ、教職員の ICT 活用指導力を向上させることが必要不可欠であるとともに、沖縄県学力向上推進施策に関しては「自立した学習者」育成プロジェクトが新たにスタートした。　※1…地元の方言「子ども」の意味　※2…自立・自律

本校は、離島へき地小中併置校という特性もあり、竹富町が推進している海洋教育を踏まえ、「島と海と地域を愛し、共生・協働・じりつできるウタマ[※1]」を学校教育目標に掲げ、日々の教育諸活動に取り組んでいる。また、「意欲的に学習し、じりつ[※2]できる児童生徒の育成」を学力向上推進の目標として、「確かな学力」の向上や主体的に学習に取り組む態度の育成、学習を支える力の育成にも取り組んでいる。

教科横断的な視点における授業改善も加味しつつ、これまで蓄積してきた本校の教育実践に ICT を活用することで、一人一人の児童生徒に「確かな学力」を身に付けさせることができると考え、基礎学力の定着をめざすとともに、仲間と学び合いながら、課題の解決に向けて努力することにより、「生きる力」の向上に繋げたい。

前述のとおり本校は、離島へき地小中併置校という現状もあり、「１５の春（島立ち）」を見据え、小中９ヵ年間の系統性を重視した教育課程を編成し、学力向上推進と校内研修の連動を図り、学校・家庭・地域（公民館・関係団体等）が取組の重点を共有し、日常的・継続的に学力向上に向け取り組んでいる。

【上:位置関係、下:島内ﾏｯﾌﾟ】

Ⅱ　地域と本校の概要

1　地域の概要

波照間島は、石垣島の南西およそ 60 ㎞に位置し、有人島としては「日本最南端の島」である。島の人たちが、ベスマ(私たちの島・我が島)と誇りと郷愁を込めて呼ぶ波照間は、島の周囲 14.8 ㎞、面積 12.7 ㎢、最高標高約 60m で、山や川がなく隆起珊瑚礁からなる平たい・楕円形の島である。

島は、北・南・前・名石・冨嘉の五つの集落からなり、各集落内にはフクギが屋敷林として大切に育成されている。島の中央部には、農村集落センター、ふれあいセンター(公民館)、町役場出張所、診療所、歯科診療所(休業中)、郵便局、駐在所、保健センター、介護施設「すむづれの家」、NTT 変電所、発電所、保育所、幼稚園(令和 6 年度より休園中。波照間複合型福祉施設･ベスマ子育て支援センターとして活用中)、小・中学校等の公共施設があり、教育・通信・健康安全等住民の健康と生活の維持・向上に寄与している。島の人口は、約４６０人程、世帯数２６０戸程で、少子高齢化が進ん

でいる。島への移動手段は、石垣港から船会社１社が高速船（１日３便）と週３便（火・木・土）の貨客船が運航しているが、季節により波風が強まることもあり頻繁に欠航する状況で、安定運航が島民の切なる願いである。また、１６年間「運航停止」していた航空便が、令和６(2024)年１月下旬より民間航空会社が小型機を波照間空港と石垣空港を結ぶ週３便（月・水・土）の運航をしている。

島の基幹産業は、さとうきび生産で年間 10,000t ～ 14,000t 収穫され、波照間製糖工場で含蜜糖に精製され県内外に出荷されている。平成２６(2014)年１月には新工場が操業を開始し、機械化により高い生産能力を上げている。また、土地改良事業や農業の機械化等により、一戸当たりの収量は増えたが、近年はモチキビや玉ねぎの栽培、肉牛の飼育等、農業経営の転換期を迎えつつある。島には、竹富町内では唯一の酒造所があり、銘酒「泡波」を製造している。

昔から「神の島」と呼ばれる波照間島は、由緒ある御獄が大切に保存され、島の人々の尊崇を得ている。島の歴史は古く、県指定の下田原貝塚からは 3,500 年前の住居跡が発見され、下田原土器と呼ばれる土器は、その時代を代表する土器として有名である。また、オヤケアカハチや長田大主の生誕地としても知られている。祭事も多く、旧暦の７月に行われる旧盆行事「ムシャーマ」は、先祖を供養し豊年と島民の無病息災を祈願する島最大の行事で、ミチサネー（仮装行列）や多彩な奉納芸能が公民館広場で繰り広げられる。平成６年には、星空観測タワー（臨時休業中）が完成し、日本最南端の星空観測施設として多くの天文ファンの人気を集めている。近年、南十字星の見える島として関心が高まっている。

【波照間小中学校:校門・校舎】

※新校舎（空調設備完備）…令和 2 年度完成

２　学校の概要及び児童生徒の実態

小学校は、明治２７年大川尋常小学校波照間分校として創立し今年度で１３１周年を迎える。中学校は、昭和２４年に創立し７７周年を迎える。中学校創立後、小中併置校として存続してきたが、昭和５０年に単独小学校、中学校に分離独立した。その後、少子化の影響を受け児童生徒数の在籍が減り、平成２４年には再び小中併置校となる。

本校の児童生徒は、豊かな自然環境の中で地域の人々の温かな目差しに見守られながら、明るく、伸び伸びと学校生活を送っている。幼少期から殆ど同じ人間関係の中で育っているため、お互いの信頼関係が深く、異年齢同士も仲が良く、学習・スポーツに励んでいる。少ない人間関係のため児童生徒が競い合う場面が少なく、学力面において個人差が大きく課題の一つである。「あいさつ」については、大切だという意識はあるが、自主的に大きな声で「あいさつ」が出来ていない児童生徒もみられる。また、地域での「あいさつが不十分」だとの声も聞かれる。この点に改善の余地がある。島民の特性として勤労精神に富み、その精神は子供たちにも引き継がれ、朝の清掃活動や飼育活動（中学生：山羊）など自発的に行っている。体を動かすことが好きな児童生徒が多く、スポーツ少年団（ﾐﾆﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ）や部活動（ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ）が活発に行われている。反面、就寝時間が遅い児童生徒も見られ、基本的な生活習慣の改善が求められる。

Ⅲ　学力向上推進への校長の関わり

１　授業改善を通じた教員の資質向上

校内研修会や互見授業（一人一授業）の充実に取り組む。管理職による授業観察、フィードバック、指導助言を通して、教員の資質向上を図る。

２　計画に基づいた共通実践

沖縄県の「『自立した学習者』育成プロジェクト」および竹富町の「ぱいぬ島っ子プラン」

に基づき、計画的な取り組みと共通実践を進める。PDCAサイクルを活用し、効果的な実践を目指す。

3　**データに基づいた授業改善**

全国学力・学習状況調査や標準学力調査の結果を分析し、正答率の低い設問について教科ごとに具体的な対策を練る。その対策が授業に活かされているかを、管理職が授業観察などを通して確認する。

4　**他校との連携による授業力向上**

小中学校ともに近隣の石垣市内の学校との交流学習・授業を計画・実施する。これにより、それぞれの学習指導方法や内容を理解し、個々の教員の授業力向上につなげる。

5　**年間を通じた計画的な取り組み**

学力向上推進および校内研修の年間計画を見直し、年間を通じて具体的な共通実践を計画・実施する。

6　**目的を明確にした研修と情報交換**

課題や視点を明確にした研究授業や互見授業、および情報交換会などを実施する。

7　**発達段階を考慮した研修の実施**

児童生徒の発達や学びの連続性への理解を深めるための研修会などを実施する。

8　**外部資源の活用**

校長講話や外部講師の活用により、取り組みを推進する。

9　**地域との連携**

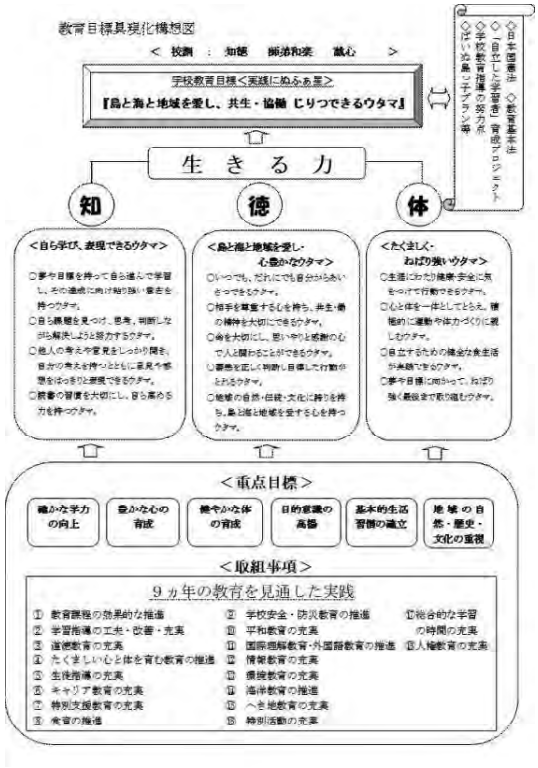
波照間地区学力向上推進委員会と連携し、地域一体で学力向上に取り組む。

【校長講話】

【ICT 活用講座】

【外部講師(水泳教室)①】

【外部講師(絵本読み聞かせ)②】



【教育目標具現化構想図】

【学校グランドデザイン】

Ⅳ　学力向上推進の具体的な取組　　※一部内容等…昨年度の内容も含む。

1　学力向上推進及び校内研究

(1) 目標　　＜学力向上推進＞

主体的・対話的に学習し、じりつできる児童生徒の育成

～児童生徒一人一人に確かな学力を育む～

研究主題　＜校内研究＞

【令和６年度】　　※3:ベスマ…我が島の意味

多様な考えを受け入れ、自ら学習へ向かうことができるベスマっ子の育成

～ＩＣＴを活用した教育実践を通して～

【令和７年度】　　※3

「自立する力」と「共生する姿勢」を身につけるベスマっ子の育成

(2) 基本方針

① 生きて働く「知識・技能」の習得（基礎力）

② 思考・判断・表現力の育成（思考力）

③ 学びに向かう力・人間性の確立、学習を支える力の育成（実践力）

2　推進上の具体方針

(1) 県教育委員会の学力向上主要施策「自立した学習者」育成プロジェクト」、竹富町の「ぱいぬしまっ子プラン」等を踏まえ、本校の特色を生かした学力向上の推進をする。

(2) 校内研修を中心に、主体的・対話的で深い学びの視点に基づく授業改善を行う。

(3) 小・中９年間の系統性を重視した指導の充実を図るために、「じりつの一歩」「授業活性化プラン」、「ウタマスタンダード」の実践を行う。

(4) 学校と家庭・地域の連携を密にし、それぞれの役割を明確にした組織的な取組を推進する。

(5) RPDCA マネジメントサイクルに基づき、実効性のある取組の充実を図る。

3　組織図　　※竹富町内…公民館長が各地区学推委員長を務める。

4　具体的な取組

(1) 生きて働く「知識・技能」の習得（基礎力）

① 読書活動の充実

ア　読書月間の取組・読み聞かせ【小中】

イ　読書記録の活用・読書発表【中】

② 家庭学習

ア　家庭学習強化月間(5 月･11 月)の取組（表彰、地域への呼びかけ等）【小中】

イ　１週間の学習計画を立てる**自学自習計画表**の活用【中】…通年

ウ　がんばりノート、音読、プリント学習の実施【小】

※「**けテぶれ**」の実践…保護者への説明会実施(今年度：年度初め)

③ 言語スキル・数量スキルの習得に関する取組

ア　数学検定・漢字検定・英語検定の実施、基本話形の掲示【小中】

イ　波の子タイムの実施（音読・マス計算・認知機能強化トレーニング等）【小】

ウ　中学部集会による取組（１分間スピーチ）【中】

(2) 思考・判断・表現力の育成（思考力）

①　主体的・対話的で深い学びの授業実践 … **一人一授業**(互見授業)の実践

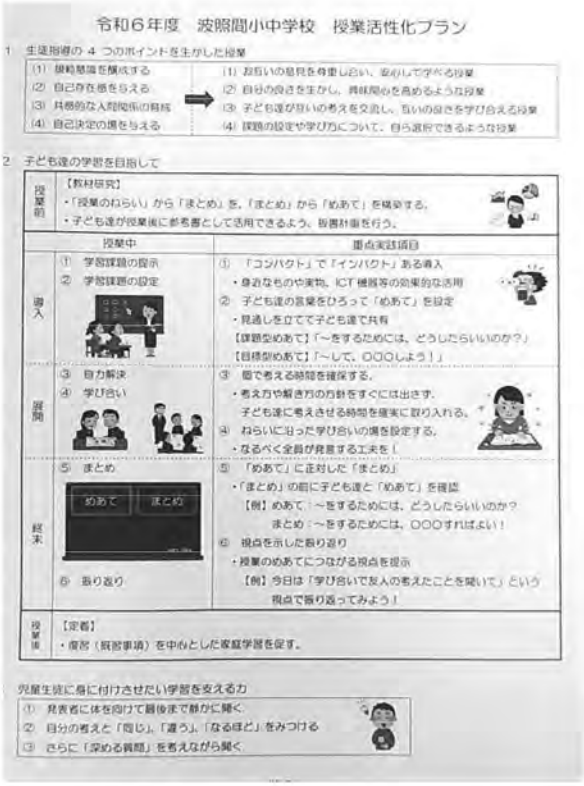
②　「波照間小中学校　授業活性化プラン」の実践…下記(表等)参照

(3) 学びに向かう力・人間性の確立学習を支える力の育成（実践力）

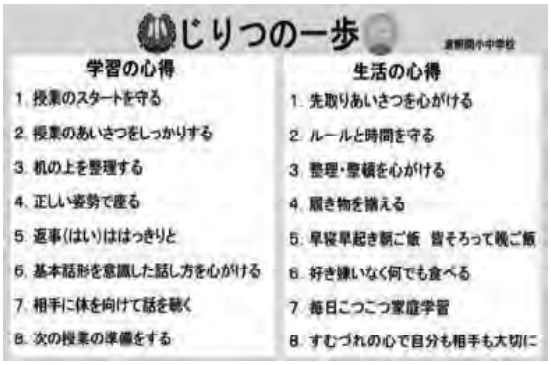
①　学習を支える力の育成

ア　「じりつの一歩」、「波照間小中学校　ウタマスタンダード」の共通実施、生活リズムの確立（生活点検カード)、学習環境の充実、体験活動の充実【小中】

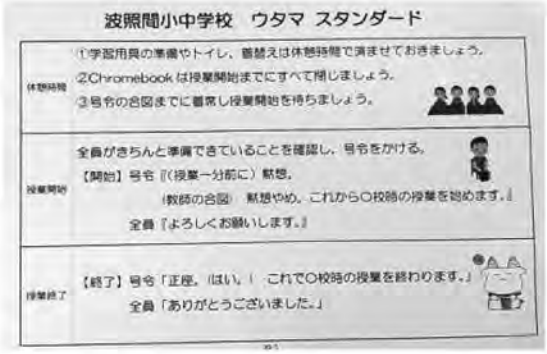
イ　部活動の充実と適正化【中】



【波照間小中学校 授業活性化プラン】



【じりつの一歩】



【波照間小中学校 ウタマスタンダード】

②　豊かな人間性を育む取組

ア　小中合同での委員会活動【小中】…今年度より「児童･生徒会」へ改称し連携充実

イ　(保)小中連携（運動会、校内トリムマラソン大会、学習文化発表会等）【小中】

③　地域との関わり

ア　公民館や婦人会、青年会等の学校行事への協力、介護施設での体験活動等【小中】

イ　島内職場体験への協力【小】

ウ　運動会での伝統芸能(棒術･太鼓)の指導【中】

(4) 研究の日常化に向けた取組「研究授業(互見授業〜一人一授業〜)」…小中連携

① 全教師が「一人一回研究授業（互見授業)」を行い、授業力の向上を図る。

ア 各教科・道徳・特別活動など横断的に互見授業を行う。

イ 授業者は「授業プランシート」を作成・配付し、参観者は「振り返りシート」等を記入し、授業者へのアドバイスやフィードバックに活用する。

ウ 校内研修・学力向上推進計画に基づき、指導主事を招聘しての研究授業(小中：各１回代表者研究授業)を行う。(小中部会での指導案検討、検証授業等の実施)

② 研究授業や互見授業での成果(指導方法の工夫、授業改善のヒント)や課題は全体で共有し、今後へ役立てる。

【指導主事招聘･研究授業(中１･数学)】　【授業研究会】　【指導主事よりの指導助言】

(5) 地域と連携した取組の連携推進…波照間地区「子どもたちの“育ちの地図”」の周知

令和７年度版　波照間地区「子どもたちの“育ちの地図”」　＜波照間地区学力向上推進委員会＞

※波照間地区の保育所(園)や学校で共通の目標を持ち、実践していきます。“保育所(園)での指導を小学校へ、小学校での指導を中学校へ”と繋いでいきます。

		保育所	(幼稚園)~休園中~	小学生（低学年）	小学生（中学年）	小学生（高学年）	中学生
あいさつ	返事	元気にあいさつや返事をする	名前を呼ばれたら大きな声で返事をする	名前を呼ばれたら元気よくはっきりとした返事をする	名前を呼ばれたら元気よくはっきりとした返事をする	相手の顔を見て、気持ちの良い返事をする	相手の顔を見て、笑顔で相手に伝わるよう受け答えをする
	あいさつ		自分から進んであいさつをする	相手の顔を見て元気よくあいさつをする	進んで気持ちの良いあいさつをする	どこでも誰にでも自分から、気持ちの良いあいさつをする	「語先後礼」で自分から進んで相手の心に届くあいさつをする
話す		多くの人とコミュニケーションをとる	自分の考えや思いを相手に分かるように話す	思いや気持ちを自分の言葉で話す	自分の思いや気持ちを相手に伝わるように話す	時と場に応じて丁寧な言葉づかいで、伝わるように話す	時と場に応じて言葉を選び、進んで、相手に伝わるように話す
聞く		○話している人におへそを向けて聞く	相手の話に注意を向け、正しい姿勢で聞く	相手を見て、最後まで話を聞く	相手の伝えたいことを最後までしっかりと聞く	相手の思いや考えを受け止めながら聞く	話の展開を予測したり、自分の考えと照らし合わせ評価しながら聞く
生活リズム		早寝早起きをし、朝ごはんをとる	家族の協力のもと、決まった時間に寝起きする	家族の協力のもと、自分で決めた時刻で寝起きする	早寝早起きをする	自分で決めた時刻に起きる、寝るを自分で実行する	適正な睡眠や健全な食生活を意識して自己管理をする
			朝ごはんを必ず食べて登園する	←「朝ごはん」を必ず食べて登校する→			
				← 毎日「家庭学習」をする →			自己の生活スタイルに合わせて学習時間を確保する
			← テレビ・ゲーム・ネットなどの視聴時間は、家庭で決めたルールを守りましょう →				電子メディア（スマホ等）やネット社会とうまく付き合う
			９時には寝るようにしましょう		９時半~１０時には寝るようにしましょう	１０時には寝るようにしましょう	睡眠時間６~８時間は確保しましょう
人間関係づくり		友達と仲良く遊ぶ	友達との関わりを深め、思いやりを持って一緒にあそびを楽しむ	身近にいる同学年・異学年の人と優しい言葉で仲良くする	身近な人・同学年・異学年の人と仲良く協力し、思いやりをもって接する	身近な人・同学年・異学年の人と仲良く協力し、相手の立場を考えて協力する	いろいろな見方や考え方があることを理解し、相手の個性や立場を大切にして接する
家庭学習	予習復習		一人で学ぶ基礎となること ○三度の食事を規則正しくとる ○夢中になって遊ぶ ○生活に必要な活動を自分でする ・自分のことは自分でできるように！ （衣服の着脱/食事/排泄/身の回りの始末）	その日習ったことや宿題・明日の準備を欠かさずする	宿題や今日学習したことの復習・予習をする	宿題や今、学習していることをもう一度自分でまとめる	自分に合う効果的な学習方法を探しながら、家庭学習や教科の課題を行う
	自主学習			絵本に親しんだり、興味のあることを調べたり学習する	読書に親しみ、学習していることで興味あることを調べる	読書の時間を決めて本を読む習慣をつけたり、今、学習していることで興味あることを更に調べて学習したりする	読書や各種検定試験対策を計画的に行い、学年相当の級を取得する
	時間のめやす			家族の協力のもと、自分で決めた時刻で学習する（30分~４０分）	自分が決めた時刻で学習する ３年→４５分以上・４年→６０分以上	自分が決めた時刻で学習することを継続する（60分~９０分）	１年→70分以上・２年→80分以上 ３年→90分以上
	読書	← ファミリー読書(家読)の推進 →					
具体的な活動例	(園)学校	集団活動時での聞く態度、読み聞かせ	チャレンジ活動、当番活動、自然体験、ごっこ遊び、読み聞かせ	読書月間、海洋教育 生活リズムチェック、異学年交流活動全般(児童会活動等)			あいさつ運動/1分間スピーチ/生徒会集会･中学部集会/委員会活動/職場体験/各種講話など
	家での声かけ	子どもとの会話を楽しむ、絵本の読み聞かせ	健康・安全に気をつける、子どもの話をしっかり聞いてあげる、絵本の読み聞かせ	親子給食、親子読書、お弁当の日の取組、就寝、起床時刻チェック、生活リズムチェック ファミリー読書(家読)、テレビ・ゲーム視聴時間のルール作り			お弁当の日/家庭訪問/授業参観/各種便り/学校説明会など

Ⅴ 成果と課題

１ 成果

(1) 主体的に学習に取り組む児童生徒及び自己肯定感の向上に繋がる取組を充実させた。

(2) 全教諭が「一人一授業（互見授業)」を実践し、参観者や管理職のフィードバック・指導助言等を通して、授業改善・授業力向上（ICT 機器[タブレット端末]の活用）へ向けての意識の高揚が図れた。

２ 課題

(1) 年間を見通した具体的な共通実践取組の再構築、小中が連携した更なる系統的・継続的な授業改善を推進する取組の実施

(2) 「教職員の働き方改革」が推進されているが、離島へき地・小中併置校ということもあり、多数の校務分掌を兼務する教職員が殆どの為、負担軽減への対応